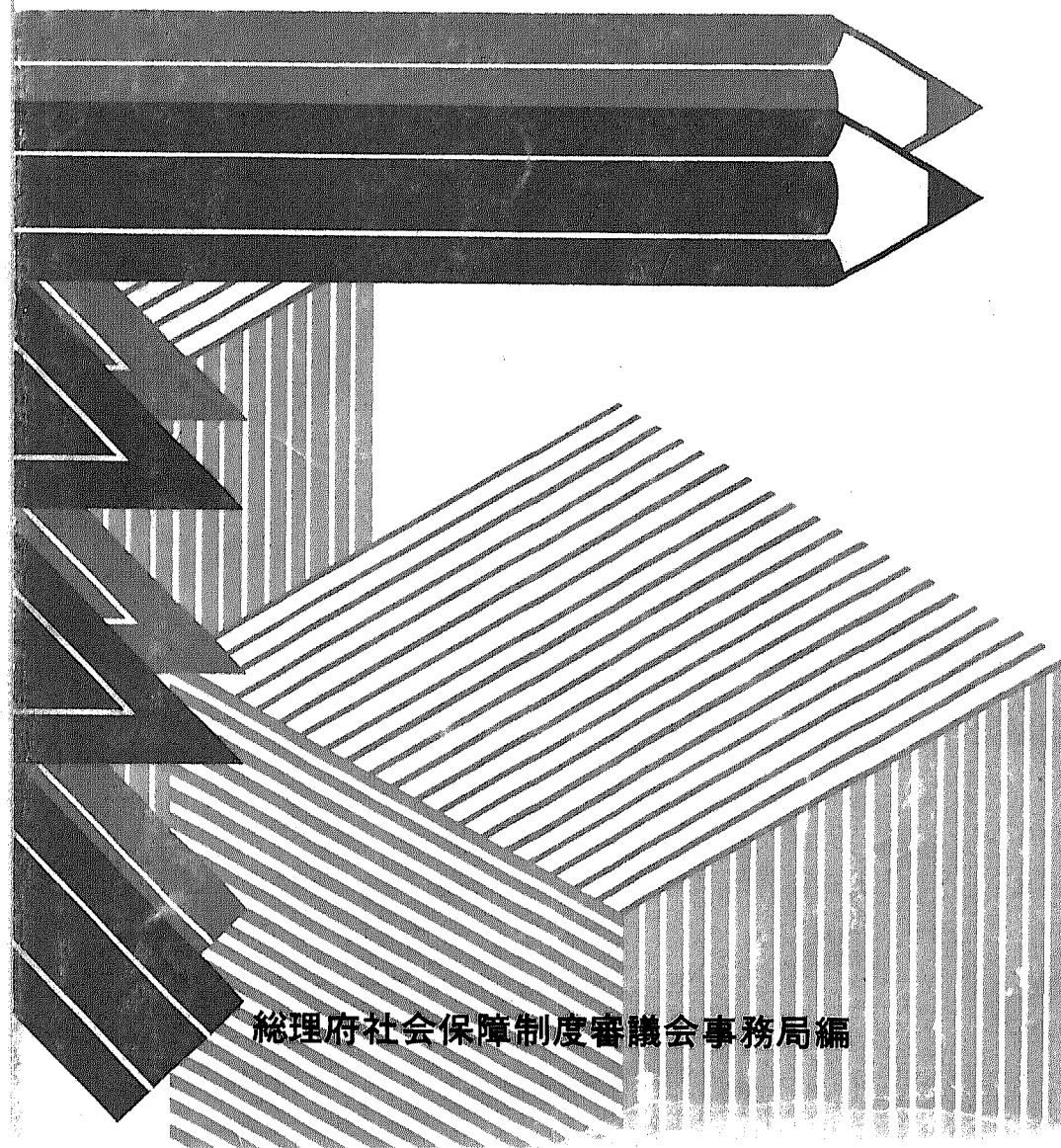


平成元年版

社会保障統計年報



総理府社会保障制度審議会事務局編

平成元年版

社会保障統計年報

総理府

社会保障制度審議会事務局

ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

我が国の社会保障制度は、国民生活の安定と福祉の向上を目指して、戦後、社会経済の変化に対応しつつ逐次整備が図られた結果、今日では欧米諸国と比べてもほぼ遜色のないものとなっております。しかしながら、人口の高齢化を始めとする社会保障を取り巻く環境の変化に対応して、今後とも社会保障制度を長期的に安定させていくため、給付水準の適正化や給付と負担の公平化を図るための改革が逐次実施されるとともに、引き続き検討が進められております。

このような状況の下において、社会保障の現状分析や将来の方向をさぐるための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば、誠に幸いです。

最後に、この年報の作成に当たり多大の御協力をいただきました関係各位に厚く御礼申し上げます。

平成元年6月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 岸本正裕

目 次

概 要	20
社会保障関係総費用の算定について	39
図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	48
社会保険、児童手当及び老人保健制度の内容一覧	50
社会保険各制度の成立経過	74
統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	82
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	83
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較	83
第 4 表 昭和61年度社会保障関係総費用（決算）（事項小分類、 実収入、実支出の種類別）	84
第 5 表 昭和62年度社会保障関係総費用（当初予算）（事項小分類、 実収入、実支出の種類別）	86
第 6 表 昭和61年度社会保険収支（決算）（保険の種類、収入、 支出の種類別）	88
第 7 表 昭和62年度社会保険収支（当初予算）（保険の種類、収入、 支出の種類別）	90
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	92

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類).....	94
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出, 実収入の種類別).....	96
第 11 表	社会保険収支の推移.....	98

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	99
第 13 表	扶助別人員.....	99
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	100
第 15 表	保護廃止世帯数(理由・種類別).....	101
第 16 表	保護費(扶助別).....	102
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	102
第 18 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率.....	103
第 19 表	保護施設の施設数及び在所者数.....	103
第 20 表	生活保護基準額改定の推移.....	103
第 21 表	生活扶助基準額の推移.....	104

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表	身体障害者更生援護状況.....	105
第 23 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	105
第 24 表	身体障害者福祉法による補装具交付・修理の状況.....	106
第 25 表	身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況.....	107
第 26 表	障害者職業訓練校修了者数.....	107
第 27 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	107
第 28 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数及び在所者数.....	108

3 老人福祉

第 29 表	老人福祉施設の施設数及び在所者数.....	109
第 30 表	登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託者数.....	109
第 31 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象世帯数.....	109
第 32 表	年齢階級及び性別ねたきり者数.....	110

4 児童福祉

第 33 表	児童相談所処理件数.....	111
第 34 表	児童福祉施設数及び在所者数(施設種別).....	111
第 35 表	児童福祉施設措置費(施設種別).....	112
第 36 表	里親・保護受託者及び委託児童数.....	112
第 37 表	未熟児の養育医療, 結核児童の療育の給付, 身体障害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況.....	113
第 38 表	児童扶養手当受給世帯数.....	114
第 39 表	特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数.....	114
第 40 表	3歳児健康診査成績.....	115
第 41 表	児童手当受給者数, 支給対象児童数及び支給額の状況.....	115
第 42 表	児童手当の認定及び消滅状況.....	116
第 43 表	児童手当拠出金徴収状況.....	116

5 社会福祉関係貸付資金

第 44 表	母子福祉資金貸付状況.....	117
第 45 表	世帯更生資金貸付状況.....	117

6 社会福祉関係機関・施設等

第 46 表	社会福祉行政機関等設置状況	118
第 47 表	社会福祉事業法等による社会福祉施設の施設数及び在所者数	118
第 48 表	母子福祉施設数及び母子相談員数	119
第 49 表	母子健康センター設置状況	119

7 そ の 他

第 50 表	災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況	119
--------	------------------------	-----

第三 社会保険及び関係制度

1 総 括

第 51 表	医療保険適用者数（制度別）	120
第 52 表	公的年金適用者数（制度別）	121
第 53 表	雇用保険適用者数（制度別）	121
第 54 表	業務災害補償保険適用者数（制度別）	122
第 55 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（制度別）	122
第 56 表	社会保険被保険者 1 人当たり保険料（制度別）	123
第 57 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	124
第 58 表	公的年金受給権者数	126
第 59 表	公的年金受給権者 1 人当たり年金額	128
第 60 表	公的年金における年金総額（制度別）	130
第 61 表	公的年金積立金状況	132

2 健 康 保 険

第 62 表	政府管掌健康保険適用状況	133
--------	--------------	-----

第 63 表	組合管掌健康保険適用状況	133
第 64 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	134
第 65 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	135
第 66 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	136
第 67 表	組合管掌健康保険適用状況（業態別）	137
第 68 表	組合管掌健康保険平均保険料率	137
第 69 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	138
第 70 表	政府管掌健康保険給付決定状況	140
第 71 表	組合管掌健康保険給付決定状況	142
第 72 表	政府管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	144
第 73 表	組合管掌健康保険療養の給付及び家族療養費決定状況	146
第 74 表	政府管掌健康保険給付諸率	148
第 75 表	組合管掌健康保険給付諸率	150
第 76 表	政府管掌健康保険収支状況	151
第 77 表	日雇労働者健康保険収支状況	152
第 78 表	組合管掌健康保険収支状況	153

3 国民健康保険

第 79 表	国民健康保険適用状況	154
第 80 表	国民健康保険給付決定状況	154
第 81 表	国民健康保険療養の給付決定状況	155
第 82 表	国民健康保険療養費決定状況	155
第 83 表	国民健康保険療養の給付諸率	156
第 84 表	国民健康保険「その他の給付」決定状況	156
第 85 表	国民健康保険諸率	157
第 86 表	国民健康保険診療施設経理状況	158
第 87 表	国民健康保険料（税）収納状況	158

第 88 表	国民健康保険収支状況	159
4	厚生年金保険	
第 89 表	厚生年金保険適用状況	160
第 90 表	厚生年金基金適用状況	160
第 91 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	161
第 92 表	厚生年金保険適用状況（業態別）	162
第 93 表	厚生年金保険年金受給権者状況	163
第 94 表	厚生年金基金年金受給権者状況	163
第 95 表	厚生年金保険一時金裁定状況	164
第 96 表	厚生年金基金一時金裁定状況	164
第 97 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	164
第 98 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	165
第 99 表	厚生年金保険保険料徴収状況	165
第 100 表	厚生年金保険収支状況	166
5	国民年金	
第 101 表	国民年金被保険者数	167
第 102 表	国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況	167
第 103 表	拠出制年金受給権者状況	168
第 104 表	福祉年金受給権者状況	169
第 105 表	国民年金特別会計収支状況	170
6	農業者年金基金	
第 106 表	農業者年金被保険者数	171
第 107 表	農業者年金受給権者状況	171
第 108 表	農業者年金年金勘定経理状況	172

7 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）

第 109 表	国家公務員等共済組合適用状況	174
第 110 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	176
第 111 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	178
第 112 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	179
第 113 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	180
第 114 表	国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	181
第 115 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	182
第 116 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	182
第 117 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	183
第 118 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	184
第 119 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	185
第 120 表	国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況	185

8 国家公務員等共済組合（適用法人組合）

第 121 表	国家公務員等共済組合適用状況	186
第 122 表	国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況	187
第 123 表	国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	189
第 124 表	国家公務員等共済組合短期部門給付諸率	190
第 125 表	国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況	192
第 126 表	国家公務員等共済組合年金受給権者状況	193
第 127 表	国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	194
第 128 表	国家公務員等共済組合短期経理状況	194
第 129 表	国家公務員等共済組合長期経理状況	195

第 130 表	国家公務員等共済組合業務経理状況	197
第 131 表	国家公務員等共済組合保健経理状況	197
第 132 表	国家公務員等共済組合等所要財源率	198

9 地方公務員等共済組合

第 133 表	地方公務員等共済組合適用状況	199
第 134 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	200
第 135 表	地方公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	202
第 136 表	地方公務員等共済組合短期部門給付諸率	203
第 137 表	地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況	205
第 138 表	地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況	206
第 139 表	地方公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額	207
第 140 表	地方公務員等共済組合短期経理状況	208
第 141 表	地方公務員等共済組合長期経理状況	208
第 142 表	地方公務員等共済組合業務経理状況	209
第 143 表	地方公務員等共済組合保健経理状況	209

10 私立学校教職員共済組合

第 144 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	210
第 145 表	私立学校教職員共済組合平均標準給与月額（学校種別）	210
第 146 表	私立学校教職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	211
第 147 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況	212
第 148 表	私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況	213
第 149 表	私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率	214
第 150 表	私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況	215

第 151 表	私立学校教職員共済組合年金受給権者状況	216
第 152 表	私立学校教職員共済組合長期部門 1 人当たり金額	217
第 153 表	私立学校教職員共済組合短期経理状況	218
第 154 表	私立学校教職員共済組合長期経理状況	218
第 155 表	私立学校教職員共済組合業務経理状況	219
第 156 表	私立学校教職員共済組合保健経理状況	219

11 農林漁業団体職員共済組合

第 157 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	220
第 158 表	農林漁業団体職員共済組合組合員数（標準給与等級別）	220
第 159 表	農林漁業団体職員共済組合支給決定状況	221
第 160 表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	222
第 161 表	農林漁業団体職員共済組合給付 1 人当たり金額	223
第 162 表	農林漁業団体職員共済組合給付経理状況	224
第 163 表	農林漁業団体職員共済組合業務経理状況	225

12 船員保険

第 164 表	船員保険適用状況	226
第 165 表	船員保険被保険者数（標準報酬等級別）	227
第 166 表	船員保険疾病部門給付決定状況	228
第 167 表	船員保険疾病部門療養の給付及び家族療養費決定状況	229
第 168 表	船員保険疾病部門給付諸率	230
第 169 表	船員保険年金部門年金受給権者状況	231
第 170 表	船員保険年金部門一時金裁定状況	232
第 171 表	船員保険年金部門 1 人当たり金額	232
第 172 表	船員保険失業部門給付状況	233
第 173 表	船員保険収支状況	234

第 174 表	船員保険保険料徴収状況	235
13 雇 用 保 険		
第 175 表	雇用保険適用状況	236
第 176 表	雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特例〕(産業・規模別)	236
第 177 表	雇用保険給付状況	237
第 178 表	労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)	238
第 179 表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	238
14 労働者災害補償保険		
第 180 表	労働者災害補償保険適用状況及び給付件数	239
第 181 表	労働者災害補償保険補償費支払状況	241
第 182 表	労働者災害補償保険補償費平均支払状況	242
第 183 表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	242
第 184 表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	243
15 公務災害補償		
第 185 表	国家公務員災害補償費支払状況	244
第 186 表	国家公務員災害補償 1 件当たり補償費	244
第 187 表	地方公務員災害補償費支払状況	245
第 188 表	地方公務員災害補償 1 件当たり補償費	245
第 189 表	適用法人職員業務災害補償費支払状況	246
第 190 表	適用法人職員業務災害補償 1 件当たり補償費	246
第四 公 衆 衛 生		
1 結 核 等		
第 191 表	結核医療費推計額	247

第 192 表	結核登録者数(活動性分類別)	247
第 193 表	新登録結核患者数(活動性分類別)	247
第 194 表	結核病床数・患者数・病床利用率	248
第 195 表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	248
第 196 表	結核医療費公費負担額	248
第 197 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	249
第 198 表	実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率	249
第 199 表	未収容らい患者・一時救護患者数	249
第 200 表	らい療養所入所患者数	250
第 201 表	らい予防法による生活援護人員(種類別)	250
第 202 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国 庫負担額	250
2 精 神 衛 生		
第 203 表	精神病床数・患者数・病床利用率	251
第 204 表	措置入院患者数及び医療費国庫負担額	251
第 205 表	通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額	251
第 206 表	同意入院・仮入院届出件数	251
3 伝 染 病		
第 207 表	法定・指定伝染病患者数及び死者数	252
第 208 表	届出伝染病等患者数及び死者数	254
第 209 表	予防接種被接種者数	256
第 210 表	予防接種費公費負担額	256
4 環 境 衛 生		
第 211 表	全国水道普及状況	257

第 212 表	下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況	257
第 213 表	下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費	257

5 保 健 所

第 214 表	保健所数（型・人口別）	258
第 215 表	保健所職員数	258
第 216 表	保健所活動状況	259

第五 医 療

1 総 括

第 217 表	国民医療費推計額	260
第 218 表	有病率（年齢階級別）	261
第 219 表	治療の有無と治療方法の割合	261
第 220 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	262
第 221 表	患者数及び受療率（入院・外来，病院・診療所別）	262

2 医 療 関 係 者

第 222 表	医師数（業務別）	264
第 223 表	歯科医師数（業務別）	264
第 224 表	薬剤師数（業務別）	265
第 225 表	就業保健婦数（就業場所別）	265
第 226 表	就業助産婦数（就業場所別）	266
第 227 表	就業看護婦（士）及び准看護婦（士）数（就業場所・資格別）	266
第 228 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び柔道整復師数	266

第 229 表	歯科衛生士数（就業場所別）	267
第 230 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	267
第 231 表	歯科技工士数	267
第 232 表	理学療法士及び作業療法士数	267

3 医 療 機 関

第 233 表	病院・診療所数（開設者別）	268
第 234 表	病床数（開設者・種類別）	269
第 235 表	薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数	269

第六 老 人 保 健

第 236 表	老人医療対象者数	270
第 237 表	老人医療費（診療費）の状況	270
第 238 表	老人医療費の状況	271
第 239 表	老人保健健康手帳の交付状況	271
第 240 表	基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況	271
第 241 表	一般健康診査による検査結果別要観察・要指導・要医療者数	272
第 242 表	ガン検診の受診人員・結果別人員状況	272

第七 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

1 恩 給

第 243 表	文官恩給年金受給権者状況	274
第 244 表	軍人恩給年金受給権者状況	276

第 245 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	276
---------	--------------------	-----

2 戦争犠牲者援護

第 246 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	278
第 247 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	278
第 248 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	278
第 249 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	279
第 250 表	原爆被爆者対策状況	279

第八 関連制度・関係機関

1 関連制度

第 251 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	280
第 252 表	居住状況（地域別）	281
第 253 表	公営住宅建設戸数	281
第 254 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	282
第 255 表	住宅建設戸数	284
第 256 表	職業転換給付金等支給状況	284
第 257 表	失業対策事業実施状況	285
第 258 表	産業別最低賃金決定状況	286

2 関係機関

第 259 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額（制度別）	287
第 260 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	288

第 261 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	288
第 262 表	社会福祉・医療事業団貸付状況（施設・資金別）	289
第 263 表	社会福祉・医療事業団福祉貸付状況（事業種別）	290
第 264 表	労働福祉事業団経営施設数	290
第 265 表	雇用促進事業団経営施設数	290
第 266 表	中小企業退職金共済加入状況	291
第 267 表	中小企業退職金共済支給状況	291
第 268 表	公害防止事業団事業状況	292
第 269 表	税制適格年金加入型別件数	292

第九 一般

1 人口・就業・世帯

第 270 表	人口（性・年齢階級別）	293
第 271 表	平均余命（性別）	294
第 272 表	人口動態	296
第 273 表	将来推計人口（年齢3区分別）	298
第 274 表	年次別死因順位及び死亡率	300
第 275 表	死因順位（性・年齢階級別）（昭和62年）	302
第 276 表	労働力人口・非労働力人口	314
第 277 表	就業者数（産業別）	316
第 278 表	就業者数（従業上の地位・職業別）	318
第 279 表	年齢別求人倍率	320
第 280 表	世帯数（世帯業態別）	320
第 281 表	世帯数（世帯類型別）	321
第 282 表	世帯数（世帯種別）	321
第 283 表	世帯数（世帯構造別）	322

第 284 表	65歳以上の高年者のいる世帯数（世帯構造別）	323
---------	------------------------	-----

2 所得・支出

第 285 表	国民所得及び国民可処分所得の分配	324
第 286 表	国民総支出（名目）	328
第 287 表	家計（個人企業を含む）	332
第 288 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	333
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	334
第 290 表	1 人平均月間きままって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	335
第 291 表	賞与支給状況	335
第 292 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	336
第 293 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	337
第 294 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	338
第 295 表	消費者物価指数（全国・人口 5 万以上の都市）	340
第 296 表	農村消費者物価指数	340
第 297 表	農家家計費（全国一戸当たり平均）	342

3 融 資

第 298 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	343
第 299 表	財政投融资資金の原資	343
第 300 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	344

4 財 政

第 301 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	345
第 302 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	346
第 303 表	国税及び地方税	346
第 304 表	国民総支出に対する財政規模	347
第 305 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	348
第 306 表	市町村税納税義務者数	349

第十 社会保障給付費の国際比較

第 307 表	社会保障給付費	351
第 308 表	社会保障給付費の制度別構成比	351
第 309 表	「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付 目的別構成比	351
第 310 表	社会保障制度の収支状況	352

参 考

第 311 表	一般政府から家計への移転	354
第 312 表	社会保障給付費の推移	355
第 313 表	国民所得（総額）	356
第 314 表	1 人当たり国民所得	357
	社会保障費の各種推計の比較	358

概 要

第1節 社会保障の背景

——最近の経済・社会の動向——

1 景気・物価

昭和63年度の我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を強めるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。また、鉱工業生産は増加傾向にあり、雇用情勢も引き続き改善している。一方、経常収支は依然として水準は高いものの、輸入が製品類を中心に増加していること等から黒字幅は縮小傾向にある。

この結果、昭和63年度の実質経済成長率は4.9%と見込まれている。また、物価は引き続き安定した状態で推移し、昭和63年度の消費者物価上昇率は前年度比0.7%と見込まれている。

2 財政・金融

平成元年度予算は、極めて厳しい財政事情の下で、今後の社会経済情勢の変化に財政が弾力的に対応していくため、既存の制度、施策について見直しを行うなど経費の徹底した節減合理化に努めることにより公債発行額を可能な限り縮減することとして編成された。

平成元年度一般会計予算の規模は60兆4,142億円（対前年度比6.6%増）、一般歳出の規模は34兆805億円（対前年度比3.3%増）となっている。また、平成元年度における公債発行予定額は7兆1,110億円（うち特例公債18.7%）であり、公債依存度は11.8%（昭和63年度予算15.6%）となった。

社会保障関係費についてみると、各種施策の合理化、適正化に努めるととも

に、老人や障害者に対する在宅福祉施策の拡充等真に必要な施策については重点的な配慮を行うこととして編成され、社会保障関係費全体では10兆8,947億円、前年度予算に比べ4.9%増となっている。なお、昭和63年度まで暫定措置が講じられてきた社会保障関係の補助率については、他の高率補助金とあわせ一体的・総合的に、改めて国・地方の財政事情、国と地方の機能分担・費用負担の在り方等を勘案しながら検討が行われ、平成元年度以降のその取扱いが定められるとともに、厚生年金保険の国庫負担及び政府管掌保険の国庫補助について特例として一部繰り延べの措置が講じられた。

平成元年度の財政投融资計画は、国民生活の向上と国民経済の発展に資する見地から、住宅、生活環境整備、中小企業等に重点的に配慮することとしており、計画額は32兆2,705億円であり、前年度に比べ9.0%増となっている。

一方、歳入面においては、抜本的な税制改革の円滑な実施に配慮しつつ、当面の政策的要請に対応するとの観点から早急に実施すべき措置を講ずるとともに、租税特別措置の整理合理化を行う等の改正を実施することとされた。

金融政策については、昭和62年2月以来2.5%とされていた公定歩合が、平成元年5月末から0.75%引き上げられ3.25%となった。

3 雇 用

昭和63年の雇用情勢は、景気が好調に推移したことを背景に引き続き改善している。

有効求人倍率は、年平均で1.01倍と前年（0.7倍）を大幅に上回る0.31ポイントの上昇となった。年平均で有効求人倍率が1倍を上回ったのは、昭和49年の1.2倍以来14年ぶりである。また、新規求人の動向は、前年比28%増となり、前年に引き続き増加となった。完全失業率は、2.5%で、前年より0.3ポイント低下し、昭和58年以降では最も低い水準となった。

4 家計収支

昭和63年の勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均481,250円で前年に比べ名目4.5%、実質4.0%の増加となり、名目、実質ともに前年の伸びを上回った。(62年名目:1.7%、実質:1.9%)また、実収入から税金や社会保険料等を控除した昭和63年の可処分所得は、1世帯当たり1か月平均405,937円で前年に比べ名目4.8%、実質4.3%の増加となり、前年の伸びを上回った。(62年名目:2.1%、実質:2.3%)

一方、勤労者世帯の消費支出の動向をみると、昭和55年の実質減少のあと、56年以降は、57年を除き実質増加で推移し、昭和63年には1世帯当たり1か月平均307,204円と前年に比べ名目3.8%、実質3.3%の増加となった。また、消費支出を費目別にみると、教食娯楽、保健医療、交通通信が高い実質増加となり、教育、被服及び履物、光熱・水道、住居、食料も実質増加となったが、家具・家事用品は実質減少となった。

5 人口・世帯・就業者

昭和60年国勢調査によると、昭和60年10月1日現在の我が国の総人口は1億2,105万人であり、前回の国勢調査が行われた昭和55年からの5年間に399万人(3.4%)増加した。この5年間の人口増加率は、前回のその4.6%を下回っているだけでなく、昭和49年以降続いている出生率の低下を反映し、戦後最も低いものとなっている。

これを0～19歳、20～64歳、65歳以上の年齢階級別に分けてみると、それぞれ3,503万人(28.9%)、7,355万人(60.8%)、1,247万人(10.3%)となっており、65歳以上の老年人口の構成比は長期的にわたり上昇が続いている。

また、厚生省人口問題研究所昭和61年12月推計の「日本の将来推計人口」の中位推計によると、0～19歳の年齢層の人口は、近年の出生数の減少を反映して平成9年(1997年)まで減少し、その後平成22年(2010年)まで増加を続け、以後は出生率等の変動に伴い、約30年周期で増減を繰り返すが全体として

減少傾向にある。また、20～64歳の稼働年齢層の人口は若干の増減の周期はあるものの、一貫して減少を続けるものとされている。一方、65歳以上の老年人口をみると、平成32年(2020年)に3,188万人とピークに達するが、割合では平成57年(2045年)近くまで増大を続け、4人に1人が老年人口になる時代を迎えると推計されている(第273表参照)。

世帯数は、昭和62年6月4日現在で、3,806万4,000世帯で、前年に比べ1.4%の増加となっている。世帯人員別にみると、4人世帯が全体の24%で最も多く、一世帯当たりの平均世帯人員は3.19人で前年に比べ減少している。世帯構造(家族構成)別にみると、「核家族世帯」が2,302万7,000世帯で全体の60.5%を占めており、このうち「夫婦のみの世帯」が世帯数、構成割合とも増加傾向にある。また、世帯類型別にみると、「高齢者世帯」が347万1,000世帯で、前年に比べ4.5%増加しており、全世帯に占める割合も8.8%から9.1%に増加している。

昭和63年平均の就業者数は、6,011万人で、前年に比べて100万人(1.7%)の増加となっている。そのうち、男子就業者、女子就業者は、それぞれ、3,602万人、2,408万人であり、前年比でみると、男子は51万人(1.4%)、女子は48万人(2%)の増加となっている。就業者を従業上の地位別にみると、雇用手は、4,538万人となっており、全体に占める割合は、自営業主や家族従業者が低下し続けているのに対して上昇傾向にあり、昭和63年は75.5%となっている。

第2節 社会保障の動向

1 概況

我が国の社会保障制度は、制度的にも内容的にも、戦後一貫して改善が図られた結果、現在では、欧米諸国と比較しても遜色のないものとなってきた。

しかし、人口の高齢化を始めとする社会保障を取り巻く環境の変化に対応して、今後とも社会保障制度を長期的に安定させていくため、医療及び年金の分野を中心に給付水準の適正化や給付と負担の公平化を図るための改革が逐次行われてきており、重要な課題として引き続き検討が進められている。

こうした状況の下、昭和63年10月には、活力ある長寿社会の実現を目指した「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」が、厚生省及び労働省から国会に提出され、また、年金制度については、平成元年3月には「国民年金法等の一部を改正する法律案」が、4月には「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法案」が、それぞれ第114回国会に提出される等公的年金制度の一元化に向けて所要の検討が行われている。

2 公的扶助及び社会福祉

(1) 生活保護

社会保障制度は多様な施策によって組み立てられているが、生活保護制度は国民生活の最終的なよりどころとして重要な役割を果たしている。生活扶助基準については、従来から一般国民生活の向上の度合等を考慮して改善が図られてきており、昭和63年度においては対前年度比1.4%の引上げが行われ、基準額は13万944円（標準3人世帯、1級地-1）となった。

また、被保護者数は、昭和48年後半の第一次オイルショック以後は微増傾向

が続いていたが、昭和59年度をピークとして逐次減少傾向にあり、昭和62年度においては126万6,126人となっている。

保護率（人口千対）についてみると、昭和50年度12.1%、55年度12.2%、59年度12.2%とほぼ横ばいで推移してきたが、昭和59年度をピークとして、60年度11.8%、61年度11.1%、62年度10.4%と毎年低下を続けている。

(2) 社会福祉

近年、老年人口の増大、核家族化、家族規模の縮小、女子の就労の増加、地域社会等における連帯感の希薄化等の家族や地域社会の変化等を背景として、福祉サービスに対する需要は増大し、かつ多様化している。また、これに伴い、福祉サービスについての考え方も変化してきており、施策対象を低所得者に限らず要援護者全体に拡げるとともに、在宅福祉対策を重視するほか、民間活力の導入を積極的に図る等福祉サービスの提供の在り方等が見直されようとしている。

老人福祉の分野では、在宅福祉の中核をなす家庭奉仕員派遣事業について家庭奉仕員を1,800人増員させるほか、デイ・サービス事業の実施箇所を220カ所、ショートステイ事業の対象人員を9,191人それぞれ増加させ、さらに、新たに介護家族も一緒に施設滞在して介護技術等を学べるようホームケア促進事業を開始する等その充実を図ることとされた。

また、在宅福祉を含めた地域福祉の充実のため、「高齢者総合相談センター」を30都道府県に設置し、高齢者及びその家族等の抱える保健・医療・福祉等の相談に応じることとされた。

福祉サービスに民間活力を導入することは、今後増大し多様化することが予想される介護ニード等に適切に対応する上で必要とされるが、サービスの性質上十分な配慮が望まれる。そこで、シルバーサービスの健全な育成を図るため昭和62年3月に設立された社団法人シルバーサービス振興会では、昭和63年5

月、シルバーサービスに対する社会の信頼を確保し、その健全な発展を図るため、民間事業者として守るべき基本事項としての倫理綱領の策定を行った。

児童福祉の分野においては、全国的にみると量的には保育所はほぼ充足しているが、近年の延長保育夜間保育及び障害児保育等保育需要の多様化の状況を踏まえ、その質的充実を図ることとされた。

心身障害児（者）福祉の分野では、社会参加促進事業及び「障害者の住みよいまち」づくり推進事業の拡充を図る等その充実を図った。

3 医療保険

国民医療費は、昭和58年度以降、健康保険制度の改正や種々の医療費適正化努力によって、やや落ち着きを見せていたが、昭和60年度に16兆円となり、対前年度比6.1%増加と3年ぶりに5%を超える伸びをみせたのに引き続き、昭和61年度には17兆690億円、対前年度比6.6%増加となり、その伸び率においては前年度に引き続き高く、4年ぶりに国民所得の伸び率4.1%を上回るなど再び増加傾向を示している。なお、国民1人当たりの医療費は14万300円、対前年度比6.0%増となっている。また、老人医療費（70歳以上の者及び65～69歳のねたき老人等に係る医療費）は、昭和61年度4兆4,377億円（対前年度比9.1%増加）となり、国民医療費の26%を占めるに至っている。

こうした状況の下、医療費の適正化を図るため、昭和63年度においては、保険医療機関等に対する指導監査、レセプト審査体制の充実強化が図られたほか、在宅医療の推進、医療機関の機能、特質に即した評価、長期入院の是正等を内容とする診療基酬の改正及び薬価基準の改定が行われた。

国民健康保険については、第112回国会で「国民健康保険法の一部を改正する法律案」が成立し、これを受けて昭和63年6月から、低所得者に対する保険料の軽減相当額を国、都道府県、市町村が共同して負担する保険基盤安定制度の創設及び被保険者の年齢構成等を勘案してもなお著しく医療費が高い市町村として厚生大臣が指定する市町村に関する国民健康保険事業の運営の安定化計

画の策定、実施等を内容とする国民健康保険制度の改革が実施された。

また、政府管掌健康保険については、保険料率を昭和63年3月1日から平成元年2月28日までの間、83%とすることとされた。

4 年金保険

公的年金制度は、老後の所得保障の中核としての役割を担うものとなっているが、本格的な高齢化社会を迎える21世紀に備えるためには公的年金制度をさらに公平で安定的な仕組みとしておく必要があり、このため、平成7年を目途とした公的年金制度の一元化に向けて、昭和61年4月からは、全国民に共通の基礎年金の導入等を内容とする新年金制度が実施されたところである。

昭和63年度においては、翌平成元年が財政再計算期に当たることから、これに併せて、一元化へ向けての地ならしに加えて、所要の制度改正を行うこととされ、昭和63年11月29日に、厚生年金の支給開始年齢の引上げ、公的年金制度の一元化へ向けての制度間調整の在り方及び地域型国民年金基金の創設等を内容とする年金審議会の意見書が取りまとめられた。これを踏まえて、国民年金及び厚生年金保険の給付額及び保険料の引上げ、厚生年金保険の老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げ、国民年金基金制度の改善、厚生年金基金の積立金の運用方法の拡大等を内容とする「国民年金法等の一部を改正する法律案」及び被用者年金制度全体の見直しが行われるまでの間において、被用者年金制度間の負担の不均衡を是正するための当面の所要の措置を請ずることを内容とする「被用者年金制度間の費用負担の調整に関する特別措置法案」が、第114回国会に提出された。

また、厚生年金保険等における措置に準じた年金額の引上げや日本鉄道共済組合及び日本たばこ産業共済組合が支給する年金給付の特例を定めること等を内容とする「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案」等共済関係4法案も、第114回国会に提出された。

5 労働保険

労災保険については、保険料収納額及び給付費支払額ともに年々増加傾向にある。受給者の推移をみると、新規受給者は漸次減少を続け、昭和57年度に100万人を割り、昭和62年度には847,000人となっている。受給者の内訳では、年金受給者が年々増加しており、そのうち遺族（補償）年金受給者が昭和62年度末で46.5%を占め最も多くなっている。また、給付費の支払状況を給付種類別にみても、年金等給付が給付費全体の33.9%を占め最も多くなっている。

雇用保険については、急速な景気上昇の年となり内需主導型経済成長が実現した昭和62年度の経済状況を反映し、同年度の受給者実人員は前年度を下回り、これを一般求職者給付でみると、年度平均の受給者実人員は65万人で前年度比3.7%減となった。

また、今後とも進展が予想される就業形態の多様化に対応するため、短時間労働者に対し雇用保険の適用拡大を図ることに伴い、その就業実態に応じた給付の特例を設けるとともに、今後の経済構造調整期における経済変動に対応するため、四事業の再編を行うこと等を内容とする「雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案」が、第114回国会に提出された。

6 公衆衛生及び医療

戦後、生活水準の向上、医学技術の進歩や保健医療施策の拡充等により我が国の平均寿命は順調に伸び、昭和62年の簡易生命表によると男75.61歳、女81.39歳で、今や我が国は世界一の長寿国となっている。そして、出生率の低下と相まって、老年人口の割合は増え続け、人口の高齢化が進行している。また、死因をみると、結核をはじめとする感染症が克服され、がん、心疾患、脳血管疾患といったいわゆる成人病が死因の上位を占めるようになってきている。

このような人口構造の高齢化、疾病構造の変化等により、国民の健康や医療

に対する考え方も大きく変わってきており、施策の面においても、生涯を通じる積極的な健康づくりが重視されている。

健康づくり対策については、生涯を通じる健康づくりの推進、健康づくりの基盤整備、健康づくりの啓発普及の三点を柱に昭和53年度から推進されてきたが、これまでの施策の拡充に加え、昭和63年度からは、健康づくりのための運動指導者の養成及び民間の優良な健康増進施設の普及育成等を柱とする運動を中心とした新たな国民の健康づくり運動（アクティブ80ヘルスプラン）を推進することとしている。

乳幼児及び妊産婦に対する保健医療の向上は、個人の健康にとって必要であるばかりでなく、将来を担う人材の健やかな育成という意味で社会にとっても極めて重要であり、我が国においては母子保健対策の推進に力が注がれてきた。昭和63年度においては、新たに新生児に対する先天性副腎過形成症検査が行われることとされ、1歳6カ月児及び3歳児に対する健康診査及び小児慢性特定疾患治療研究の充実が図られた。こうした施策の展開の結果、乳児死亡率の著しい低下等をもたらすなど、我が国の母子保健は世界の最高水準になるに至っている。

精神障害者対策については、従来の閉鎖的・隔離的な入院治療を中心とする精神医療から、病院における開放処遇、家庭や地域社会の中でサービスを提供することにより社会への復帰・適応を促進する地域精神保健・医療や社会復帰対策の重視へと、大きく変わりつつある。このような状況を踏まえ、精神障害者の人権の確立を図るため、精神病院の入院手続等について見直しを行うとともに、精神障害者の社会復帰関連施策の充実を図ること等を内容とする「精神衛生法等の一部を改正する法律案」が第108回国会に提出され、第109回国会で成立した。なお、昭和63年度においては、精神保健法に基づき社会復帰施設（生活訓練施設、授産施設）の設置運営に対する補助を行うこととしたほか、精神障害者小規模作業所や精神保健センターの運営に対しても引き続き助成を行う等精神保健対策を一層推進することとされた。

エイズ対策については、昭和62年2月にエイズ対策関係閣僚会議が設置され、エイズ患者が少数にとどまっている段階において緊急かつ総合的な対策の推進を図るための「エイズ問題総合対策大綱」が決定され、それを踏まえて、感染者であると疑われる者に対する都道府県知事の健康診断の勧告、関係者の守秘義務等を内容とした「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律案」が第113回国会で成立し、平成元年2月より施行された。なお、血液製剤によるエイズウイルス感染者に対しては、医薬品副作用被害救済制度に準じた給付を行うこととされ、平成元年1月から実施されている。

我が国の医療は、国際的水準に到達した医療保険制度や医療供給体制等により国民の健康水準の向上に寄与してきたが、21世紀の本格的な高齢化社会にふさわしい医療システムを構築していくためには、今後の医療政策の重点を従来の量的整備から質的な充実に移していく必要がある、このことによって、人口の高齢化や国民意識の変化に対応した良質で効率的な医療システムの構築を進め、国民の医療ニーズに的確に応えていくことが重要であるとの観点から、昭和62年1月に設置された国民医療総合対策本部において、我が国の医療制度について医療供給体制や医療サービスの在り方等の面から総合的な見直しを行い、6月に、質の良い医療サービスを効率的に供給していくためのシステムづくりを今後の医療改革の基本に据え、老人医療の今後の在り方、長期入院の是正、大学病院等における医療と研修の見直し、患者サービス等の向上の4点についての改善方策を盛り込んだ中間報告が取りまとめられ、これを踏まえて所要の検討が進められている。

また、我が国の医療供給体制は、全体としてはかなり高い水準に達しているが、病床数や医師数等において地域差がみられ、かつ、病院・診療所相互間の役割分担、連携が不十分なため医療機関が本来の機能を発揮できないといった弊害が指摘されている。

このような中で、地域医療計画による体系的な医療供給体制の整備を図ること等を目的とする「医療法の一部を改正する法律案」が第103回国会において

一部修正のうえ、成立し、これを受けて各都道府県で医療計画が作成された。

国民生活の向上、産業活動の活発化等に伴う廃棄物の量的な増大、質的な多様化に対応するため、その適正な処理が極めて重要な課題となっており、ごみ処理施設、し尿処理施設等の廃棄物処理施設の整備の推進、廃棄物の資源化・有効利用の促進、産業廃棄物の排出事業者及び同処理業者に対する指導監督体制の強化等様々の施策が講じられている。なお、昭和63年度においても生活雑排水対策として合併処理浄化槽整備事業が拡充された。

7 老人保健

昭和58年2月から施行された老人保健法に基づく保健事業は、40歳以上の者を対象に、壮年期からの健康づくり、疾病の予防をはじめとして、予防から治療、リハビリテーションに至るまでの総合的な保健サービスを行うものであり、現在、昭和62年度を初年度とする保健事業第2次5か年計画に基づいて逐次実施されている。また、昭和63年度から、訪問看護サービス、在宅福祉サービス、保健サービス相互の連携のとれた訪問看護等在宅ケア総合推進モデル事業が行われている。

老人保健施設については、第107回国会で成立した「老人保健法等の一部を改正する法律」によって創設され、症状が安定して病院での入院治療よりも看護や介護に重点を置いたケアを必要とする老人を対象に、必要な医療ケアと生活の実態に即した日常生活サービスを併せて提供するとともに、要介護老人の心身自立を支援し、家庭への復帰を目指す施設とされているが、昭和62年においては全国7か所でモデル事業が実施され、その結果をもとにした老人保健審議会の答申を踏まえて、施設、人員配置基準及び老人保健施設療養費の額等が定められ、昭和63年度から本格的な実施に移された。

高齢化の進行とともに増大している痴呆性老人に関する対策については、研究、予防対策、介護対策を総合的に実施することが重要であるところから、保健、医療、福祉の各分野にわたり連携をとりながら各種施策が行われている

が、このような深刻化する痴呆性老人の問題に対処するため、昭和61年8月に設置された痴呆性老人対策推進本部において総合的な痴呆性老人対策の確立について検討が行われ、昭和62年8月に報告が取りまとめられた。なお、この報告を受けて同年11月に、痴呆性老人専門家会議が発足し、地域における痴呆性老人対策を具体的に展開するための方策を検討していたが、診断や処遇方針の策定と各種サービスの紹介等を一体的に行える専門的相談窓口の設置や夜間、休日における対応体制の整備、家族に対するケア教室の実施等を求める提言を昭和63年8月に取りまとめた。

8 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、「社会保障及び関連制度合計」は、昭和62年度は実額で46兆3,831億円、前年度に比べて2.6兆円の増、伸び率では5.9%で、前年度に引き続き一桁台の伸びとなっている。これを国民所得に対する比率で見ると、昭和62年度では16.9%（第1図）となっており、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

社会保障関係総費用の伸びを各事項別にみると、年金保険の伸びが引き続き極めて大きくなっており、年金制度の成熟化の進行がうかがわれる（第2図）。

なお、社会福祉については、老人保健法の施行（昭和58年2月に伴い、従来の老人福祉法による老人医療費に見合うものが老人保健法による医療給付費に対する公費負担に振り替わり、別建の老人保健に計上替えされたため、昭和58年度は減少という形になっていたが、昭和59年度からは計上区分の変更による影響がなくなり再び増加傾向を示している。

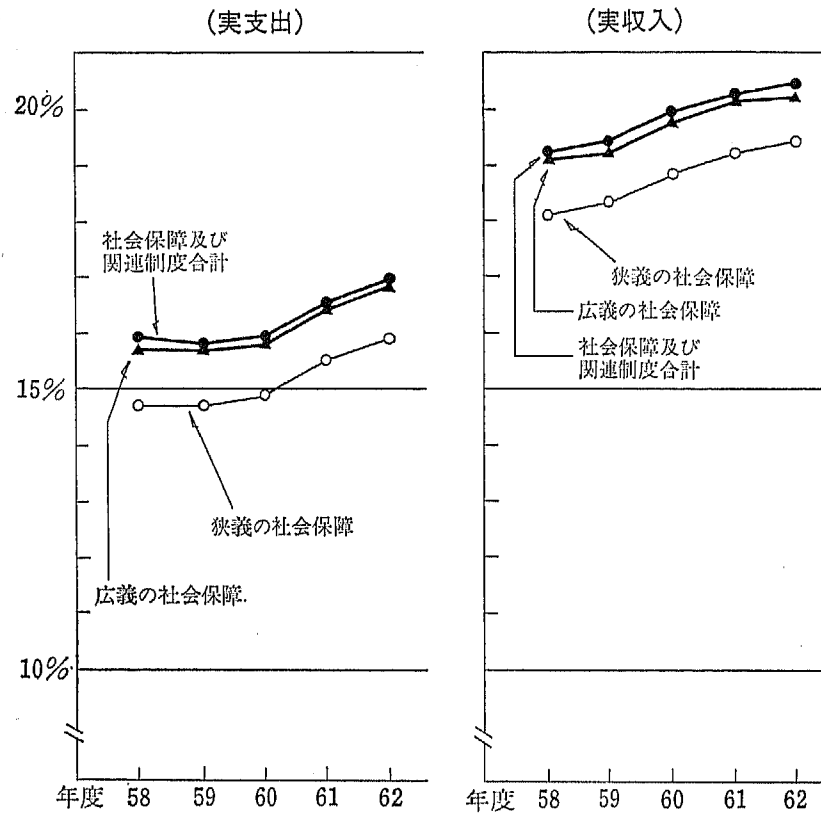
また、各年度における増加額に対する事項別寄与率は、第1表に示すとおり、全般的には社会保険の寄与率が高く、年金保険が高い寄与率を示しているのに対し、老人保健拠出金を除いた医療保険は昭和58年度、昭和59年度大きく減ったが、昭和60年度以降は再度プラスとなっている。また、老人保健は制度創設時の昭和57年度以降寄与率はプラスで推移している。なお、昭和58年度に

は前述した理由で減少した社会福祉は、昭和59年度からはプラスとなっている。

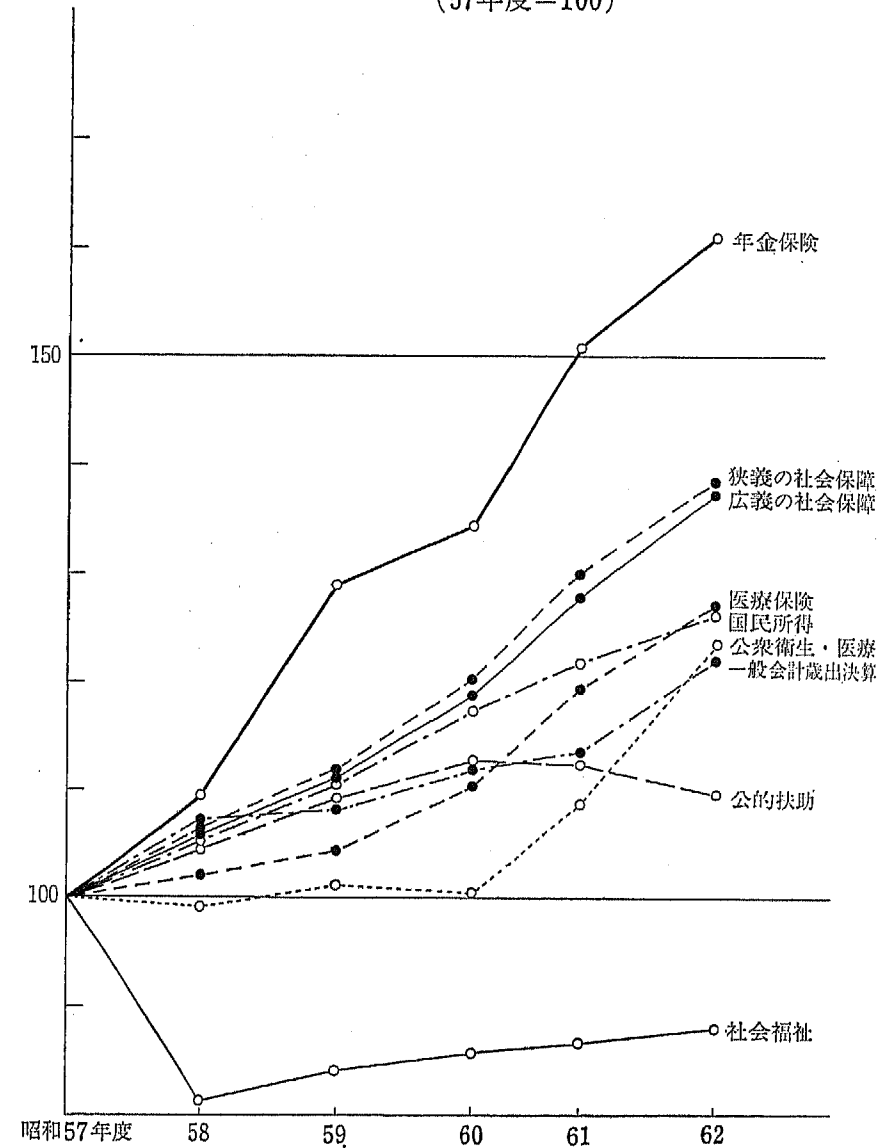
社会保障関係総費用の事項別構成比（第2表及び第3図）は、前年度と同様、社会保険及び老人保健の比重が増加している。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、「社会保障及び関連制度合計」は、昭和62年度では前年度と比べ約2.2兆円増の55兆7,763億円となり、対前年度伸び率は4.2%となっている。そのうち、国庫負担金は、対前年度比で4,772億円（3.4%）の増と実収入全体の伸びを下回っている。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(第3表参照)



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)
(57年度=100)



第1表 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和58年度 （決算）	59 （決算）	60 （決算）	61 （決算）	62 （決算）
社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.1	3.7	1.9	△ 0.2	△ 1.4
社 会 福 祉	△ 21.5	3.9	1.5	0.7	1.1
社 会 保 険	△ 33.3	71.4	78.7	80.3	72.6
医 療 保 険	△ 90.5	△ 63.3	61.9	19.7	22.9
年 金 保 険	53.3	129.2	24.3	56.4	45.4
雇 用 保 険	2.6	2.3	△ 9.0	3.6	4.0
そ の 他 ¹⁾	1.3	3.2	1.4	0.6	0.3
老 人 保 健	154.7	17.8	18.1	11.7	15.3
公 衆 衛 生 ・ 医 療	△ 1.0	3.1	△ 0.8	6.1	13.3
そ の 他	△ 2.0	0.1	0.6	1.4	△ 0.9
恩 給	0.0	△ 1.0	0.6	0.3	0.7
そ の 他 ²⁾	△ 2.0	1.1	0.1	1.1	△ 1.6

- 注 1 業務災害補償保険及び共済組合の業務経理、保健経理よりなる。
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用（失業）対策よりなる。
 3 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

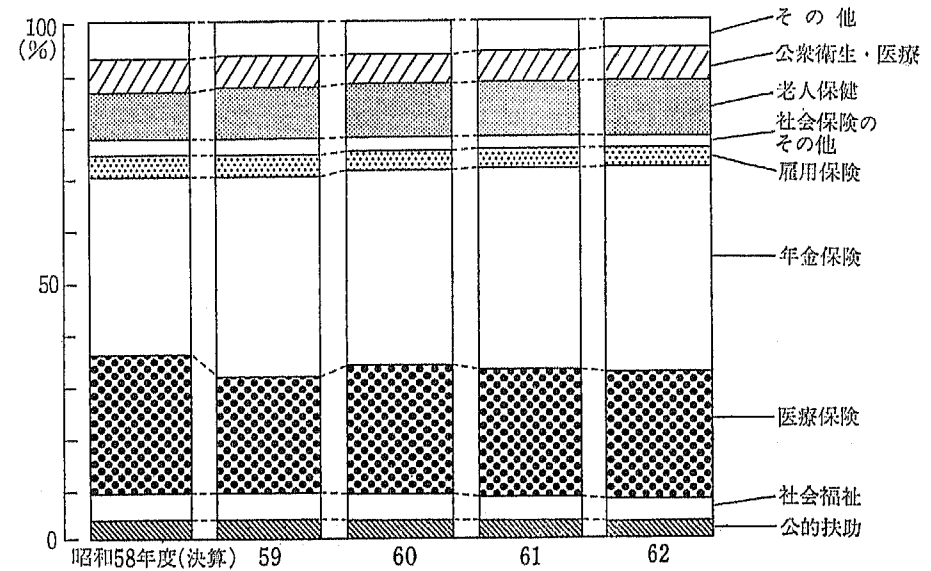
第2表 社会保障関係総費用構成比（実支出）

（単位 %）

区 分	昭和58年度 （決算）	59 （決算）	60 （決算）	61 （決算）	62 （決算）
社会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	3.9	3.9	3.8	3.5	3.2
社 会 福 祉	5.2	5.2	4.9	4.6	4.4
社 会 保 険	67.8	68.0	68.6	69.5	69.7
医 療 保 険	26.4	22.3	24.9	24.5	24.4
年 金 保 険	34.3	38.5	37.6	39.0	39.7
雇 用 保 険	4.4	4.3	3.5	3.5	3.5
そ の 他	2.7	2.9	2.7	2.5	2.4
老 人 保 健	9.3	9.7	10.2	10.3	10.6
公 衆 衛 生 ・ 医 療	6.5	6.3	5.8	5.9	6.3
そ の 他	7.3	7.0	6.6	6.2	5.8
恩 給	5.3	5.1	4.8	4.4	4.2
そ の 他	2.0	2.0	1.8	1.8	1.6

注 社会保険の医療保険には、老人保健拠出金は含まない。

第3図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

我が国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、特に社会保障のために我が国では1年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——1年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在、我が国では、社会保障費又はその類似の費用の推計についていくつかの推計が行われている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第307表参照）、厚生省の社会保障給付費（第312表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）等がある。

ILOの社会保障費は、加盟各国に一定の基準を示して3年ごとに報告を求め、これを「社会保障費」として公表しているものである。我が国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告している。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分かれるところである。ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

我が国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が若干異なっているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税(専売, 印紙収入等を含む。)で賄われる部分(国庫負担分)だけを取り出して、それが国家財政(国の一般会計予算)の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に計上して公表する「歳出予算主要経費別対前年度比較表」及び一般会計歳入歳出を目的別に分類した資料(第301表)がある。前者においては、その最初に「社会保障関係費」(第302表参照)が掲げられており、後者においても分類項目として「社会保障関係費」が掲げられているが、その内容は構成項目が若干異なり、従って金額も異なっている。

なお、社会保障を国民経済とのつながりに着目して、マクロ的に理解しようとする場合には、社会保障移転という概念があり、国民経済計算上使用されている。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1 社会保障関係総費用算定の経緯

社会保障制度審議会は、昭和25年10月に政府に対し「社会保障制度に関する勧告」を行ったが、その際社会保障の財政計算を行うこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目を作り、これにより社会保障関係総費用を算定した。同算定においては、「狭義の社会保障」の範囲を公的扶助、社会保険、医療及び公衆衛生、社会福祉としている。その後昭和33年度に「社会保障統計年報」を創刊するに当たり、「狭義の社会保障」に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えたものを「広義の社会保障」とし、更に「広義の社会保障」に雇用(失業)対策、住宅施設(第二種)を加えたものを「社会保障及び関連制度」とした。

昭和37年8月に社会保障制度審議会は、昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し、今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめ、「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」として公表した。この検討の過程で、将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討が行われた。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改定を行い現在にいたった。

2 算定方法

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外においては「国庫負担」、「地方負担」、「その他」の3区分とし、社会保険においては「国庫負担」、「地方負担」、「保険料」、「運用収入」、「その他」の5区分とした。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見合う負担）は保険料としている。また、国家公務員等共済組合のうち適用法人（旧公企体等）組合に係る適用法人の負担はすべて保険料としている。

(2) 実支出の区分について

実支出は、社会保険を除き「医療給付費」、「その他の給付費」、「施設整備費」、「施設運営費」、「事務費」、「その他」の6区分としている。社会保険においては、老人保健法、国民健康保険法等に基づく老人保健拠出金、退職者給付拠出金、日雇拠出金及び基礎年金拠出金の4種類の拠出金を整理するため、前記6区分の他に「拠出金」の区分を設けてある。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付の他療養費払いを含み、その具体的内容は診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用である。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費は、施設運営費に含むため除く。）、保険給付費等金銭や現物の給付費（「医療給付費」を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付（償還金からの再貸付け分を除く。）の額が含まれている。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設等の整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。）が含まれている。なお、国立の病院、療養所（厚生省所管のもの）については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営の費用（地方普通会計からの繰入額のみ）が含まれている。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設附属養成所の養成費は、施設運営費に含むため除く。）の額が含まれている。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額が含まれている。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還等の収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別

に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出している。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出している。社会保険相応制度（政府職員等失業者退職手当、公務災害補償）の数値は、主として国の一般会計（決算又は予算）から算出している。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎に織り込まれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については、資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れ及び地方公務員恩給以外は、算入していない。

3 社会保障費の範囲

社会保障費の範囲については、制度の新設、改廃等に伴い整備を行うこととしている。

社会保障費の細部の区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用*、生活保護施設運営及び整備の費用
	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用*、身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*

狭 義 の 社 会 保 障	3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護更正の費用*、精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用	
	4 老人福祉	老人福祉の費用*、老人福祉施設運営及び整備の費用	
	5 老人医療	老人医療の費用* ①	
	6 児童福祉	児童保護措置の費用*、児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用、科学試験研究費補助金のうち小児慢性特定疾患治療の費用	
	7 心身障害児等対策	育成医療*、療育の給付*、補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*、心身障害者扶養共済運営の費用	
	8 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*	
	9 児童手当	児童手当の費用*	
	II 社会福祉	10 母子衛生	母子保健衛生対策の費用*、母子保健施設整備の費用
	11 母子及び寡婦福祉	母子及び寡婦福祉貸付金*、母子福祉施設整備の費用	
	12 学校給食等	要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助（学用品、通学費等の支給を含む。） 特殊教育学校就学奨励等の費用	
	13 国立更生援護機関	国立光明寮、国立保護所、国立身体障害者リハビリテーションセンター、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用	
	14 災害救助	災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用（厚生省関係のみ）	
	15 その他の社会福祉	社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉・医療事業団事務費補助、社会福祉事業助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善*、世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備、婦人保護施設運営の費用	

狭義の社会保険

16 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）
17 組管管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の収支計算）
18 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）②
19 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計、全国国民健康保険組合収支計算）
20 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）
21 厚生年金基金	年金給付及び事務の費用
22 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（国民年金特別会計）
23 農業者年金基金	年金給付及び事務の費用
24 雇用保険	保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用（労働保険特別会計）
25 政府職員等失業者退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用（労働省所管、林野庁所管分）
26 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用（労働保険特別会計）
27 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
28 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用（船員保険特別会計）
29 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）	給付及び事務の費用、保健施設の費用（短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理）
30 国家公務員等共済組合（適用法人組合）	” ③
31 地方公務員等共済組合	”
32 私立学校教職員共済組合	”
33 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用（給付経理、業務経理）

狭義の社会保険

IV 公衆衛生及び医療	34 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用	
	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用*、精神病院等整備の費用	
	36 らい予防対策	らい予防事業の費用*、らい療養所運営の費用（私立療養所のみ。国立療養所については44に含まれている。）	
	37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用*、伝染病院隔離病舎整備の費用	
	38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用	
	39 上水道等施設整備	上水道関係施設整備の費用、簡易水道施設整備の費用（鉱害による水道施設復旧事業の費用を含む。）	
	40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用	
	41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用（終末処理施設を含む。）	
	42 公害対策	公害健康被害補償対策*、公害防止事業団事務費交付の費用	
	43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所（厚生省所管のもの）、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用	
	44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用	
	45 その他の公衆衛生及び医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防*、性病予防*、防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所*、要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*、医薬品副作用被害救済・研究振興基金の費用*、科学試験研究費補助金のうち特定疾患治療の費用	
	V 老人保健	46 医療	医療の費用
		47 医療以外の保健事業	医療以外の保健事業の費用
	VI 恩給	48 文官恩給	文官等恩給の費用*
49 地方公務員恩給		地方公務員の恩給及び退職年金の費用（自治省調べによる地方公共団体の支出額）	
50 旧軍人遺族恩給		旧軍人遺族等恩給の費用*	

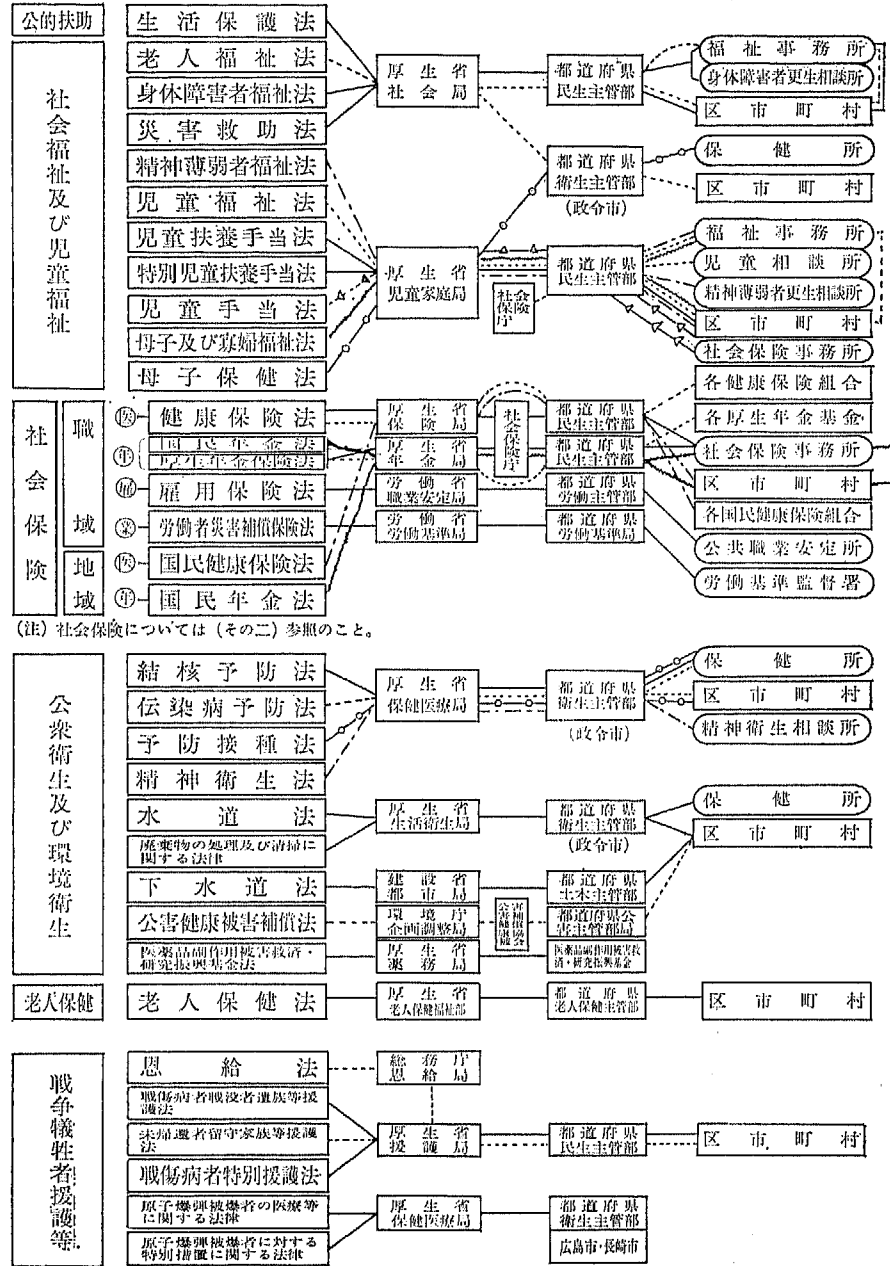
広義の社会保険

広義の社会保障		51 その他の恩給	国会議員互助年金（給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額）、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用
	VII戦争犠牲者援護	52 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用*、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）の費用*
		53 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*（戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。）
		54 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*（原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。）
		55 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*（引揚者給付金国債の償還（買上げ償還を含む。）を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VIII住宅等	56 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		57 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分を含む。）
		58 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		59 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	IX雇用（失業）対策	60 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		61 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		62 炭坑離職者援護	炭坑離職者援護事業の費用*、炭坑離職者就職促進手当の費用
		63 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

注 * のあるのは、事業費の他事務費を含む。

- ① 「5 老人医療」は、昭和58年2月1日施行の老人保健法により、同日分以降の費用はなくなった。
- ② 「18日雇労働者健康保険」は、日雇労働者健康保険法が昭和59年10月1日に廃止され、健康保険法体系の中に取り入れられたため、同日分以降の費用は、「16政府管掌健康保険」の中に算定されている。
- ③ 「30国家公務員等共済組合（適用法人組合）」は、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業(株)及び日本電信電話(株)の役職員に係る費用を計上してある。

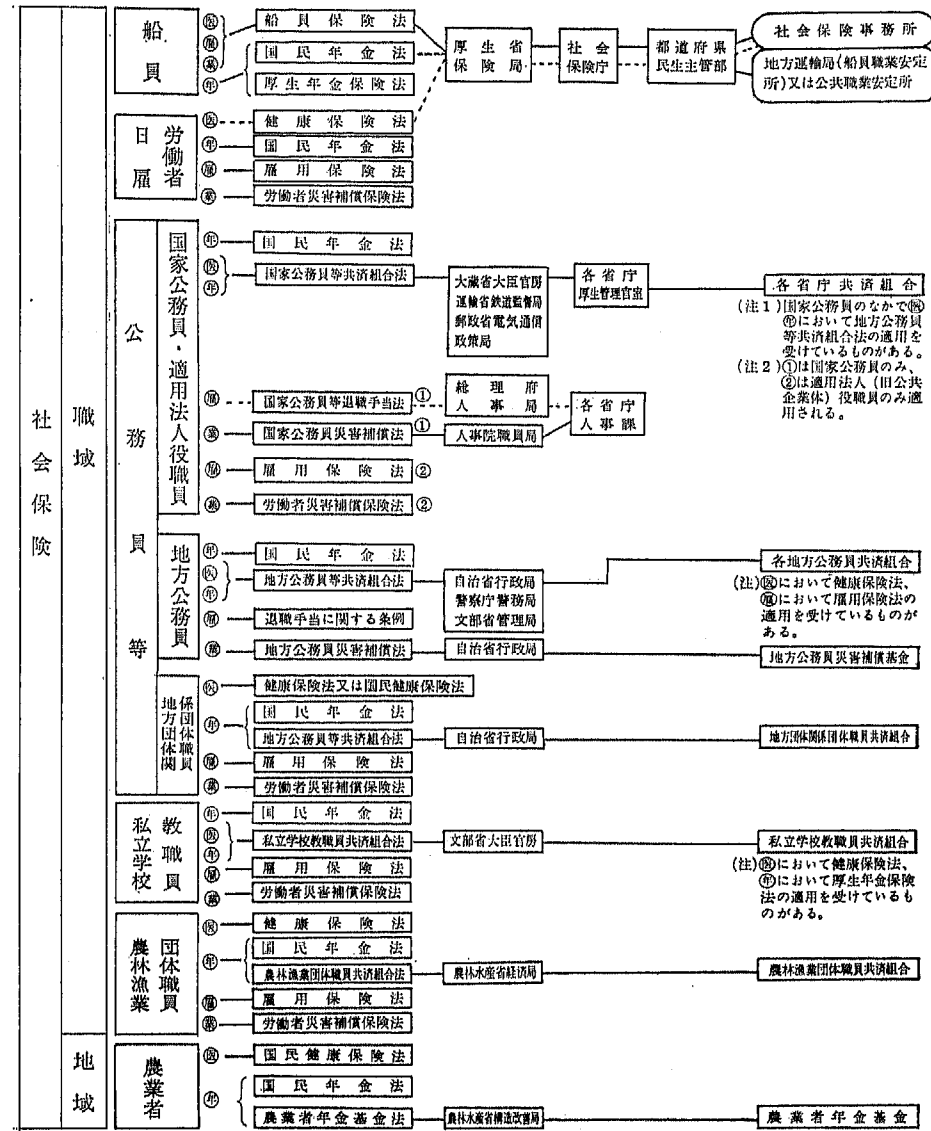
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 社会保険については(その二)参照のこと。

(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は雇用保険 ④は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は雇用保険(これに代るものを含む) ④は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

社会保険、児童手当及び

平成元年4月1日現在(対象人員は)

(I) 医療保険部門 (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険			船員保険			
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) (施行)昭2.1.1			船員保険法(昭14.4.6法73) (施行)昭15.6.1			
対象	一般被用者	日雇労働者	船員				
経営主体	府①	各健康保険組合(1,800組合)②	府①	府①			
対象人員	1,586万3千人 (家族数1,735万6千人)	1,332万2千人 (1,722万3千人)	13万9千人 (7万2千人)	16万2千人 (34万4千人)			
財源	本人計	4.15% 4.15%	8.3%①	3.523% 4.614%⑥	1級2級~11級 55,140,801,210,755,1,970,851円130円1,215円④	4.15% 4.15%	8.3%
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4%②	事務費の全額 医療給付費の補助 71億円②	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手 当金の16.4%②	事務費の全額 医療給付費の補 助27億円②		
保険給付	療養の給付	9割①③	9割①③	9割①③⑦	9割①③		
	家族療養費	入院8割④ 外来7割④	入院8割④③ 外来7割④③	入院8割④	入院8割④		
	高額療養費	(1)同一世帯で同一月に30,000円(低所得者21,000円) (2)同一世帯で年間に4回以上高額療養費の支給を受け (3)厚生大臣の指定した長期高額疾病については、負担					
	出産費(分娩費)	標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)	③	分娩の月前の標準賃 金日額の合算額1月 分の1/2相当金額(最 低額200,000円)	標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)		
	配偶者出産費(分娩費)	200,000円	③	(政府管掌健康 保険に 同じ)	200,000円		
育児手当金	2,000円	③	(政府管掌健康 保険に 同じ)	2,000円			
埋葬料	標準報酬月額の1月 分(最低額100,000円)	③	(政府管掌健康 保険に 同じ)	標準報酬月額の2月 分(最低額100,000円)			
家族埋葬料	100,000円	③	(政府管掌健康 保険に 同じ)	標準報酬月額の1.4月 分(最低額100,000円)			
休養給付	傷病手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10④ 1年6月まで	③	1日につき標準賃金日額の 各月ごとの合算額のうち最 大のもの1/50相当額 6月(結核性1.5年)⑧	1日につき標準報酬 日額×6/10④ 3年まで		
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10④産前42 日、産後56日分まで⑥	③	1日につき、分べんの月前 の標準賃金日額の合算額1 月分の1/50に相当する金額で 産前42日、産後56日分まで⑥⑧	1日につき標準報酬 日額×6/10産前未就 労期間、産後56日分 まで		
	休業手当金	—	—	—	—		
災害給付	弔慰金	—	—	—	—		
	家族弔慰金	—	—	—	—		
	災害見舞金	—	—	—	—		

老人保健制度の内容一覧

原則として昭和63年3月末現在)

(ロ) 地域保険

国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	国民健康保険
国家公務員等共済組合法(昭33.5.1法128) (施行)昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152) (施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245) (施行)昭29.1.1	国民健康保険法(昭33.12.27法192) (施行)昭34.1.1
国家公務員、旅客鉄道会社等、日本たばこ産業及び日本電信電話の役員	地方公務員等⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁等共済組合(27組合)②	各地方公務員等共済組合(55組合)②⑬	私立学校教職員⑮ 共済組合	各市町村(特別区)及び国民健康保険組合(3,429)②⑬⑰
175万7千人 (271万1千人)	296万5千人 (398万7千人)	37万3千人 (35万0千人)	4,533万8千人
3.15~5.11%⑩ 3.15~5.11%	4.535%⑯ 4.535%	3.90%⑰ 3.90%	1世帯当たり平均 年額137,118円 (昭利62年度)
事務費の全額⑪	(各地方公共団 体が事務費の) 全額負担	事務費の一部	事務費の全額、退職被保険者等を除く医療給付費の40%の療養給付費等負担金10%の調整交付金、その他補助金⑱⑲
9割①③③	9割①③③	9割①③③	7割②ただし被保険者のうち退職被保険者8割退職被保険者の被扶養者(入院8割外来7割)
入院8割④③ 外来7割④③	入院8割④③ 外来7割④③	入院8割④③ 外来7割④③	—
以上の負担が複数生じた場合には、これらを合算し負担限度額を超える額について支給する。た場合には、4回目からは負担の限度額を30,000円(低所得者21,000円)に軽減する。限度額を月10,000円に軽減する。			
標準報酬月額×1/2 (最低額200,000円)	(標準報酬月額は 給料とする。以 下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	条例・規定の定め るところによる⑳
標準報酬月額×70/100④ (最低額200,000円)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	—
2,400円③	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(任意給付)
標準報酬月額の1月分④ (最低額100,000円)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	条例・規定の定め るところによる⑳
標準報酬月額×70/100④ (最低額100,000円)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	—
1日につき標準報酬日 額×65/100④ 1年6月 (結核性3年)まで⑧	(標準報酬日額は標 準給与日額とす る。以下同じ)	(標準報酬日額は標 準給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき標準報酬日 額×65/100 産前産後 各42日分まで	(標準報酬日額は標 準給与日額とす る。以下同じ)	(標準報酬日額は標 準給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき標準報酬 日額×50/100	(標準報酬日額は標 準給与日額とす る。以下同じ)	(標準報酬日額は標 準給与日額とす る。以下同じ)	—
標準報酬月額の1月分 (最低額200,000円)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	—
標準報酬月額×70/100	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	—
損害の程度に応じ標準 報酬月額の半月分~3 月分④	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	(標準報酬月額は標 準給与月額とす る。以下同じ)	—

(II) 年金保険部門

制度の種類		国民年金	
根拠法	国民年金法(昭34.4.16法141)〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1		
対象	第1号被保険者…日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満の者であって、次の第2号被保険者及び第3号被保険者以外のもの① 第2号被保険者…被用者年金制度の被保険者又は組合員 第3号被保険者…第2号被保険者の被扶養配偶者であって、20歳以上60歳未満のもの		
経営主体	政府		
対象人員	3,059万0千人 ㊦ 1号, 3号		
財源	保険料	第1号被保険者(一般保険料)月額8,000円(付加保険料)月額400円 第2号被保険者} 被用者年金制度から、基礎年金拠出金として国民年金に拠 第3号被保険者} 出	
	国庫負担	基礎年金給付費のうち第1号被保険者に係る負担分の1/3、保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付に要する費用及び付加年金給付費の1/3並びに事務費の全額	
給付	支給要件	年金額 ㉑	
老齢給付	老齢基礎年金	保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間(合算対象期間を含む。)が25年㉒以上である者が65歳に達したとき支給(支給の繰上げ、繰下げの制度がある。)㉓ $627,200円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数})}{480} \times \frac{1}{3}$ ㉔	
	付加年金	付加保険料納付者が老齢基礎年金の受給権を取得したとき支給 200円×付加保険料納付済月数	
障害給付	障害基礎年金	(1) 被保険者期間中に初診日のある傷病等で、障害認定日において障害等級表に該当するものに支給(初診日前に滞納期間が1/3以下等㉕の場合) (2) 20歳前に初診日のある傷病で、20歳に到達した日(又は障害認定日)に障害等級表に該当するものに支給 1級 784,000円+加算額㉖ 2級 627,200円+加算額㉖	
		遺族基礎年金 被保険者等が次のいずれかに該当するときに、生計を維持するその者の子のある妻又は子㉗に支給。ただし、(1)又は(2)に該当するときは滞納期間が1/3以下等㉕の場合に限る。 (1) 被保険者が死亡したとき (2) 被保険者であった者であって、日本国内に住所を有する60歳以上65歳未満のものが死亡したとき (3) 老齢基礎年金の資格期間を満たしている者が死亡したとき 妻に支給する場合 627,200円+加算額㉖ 子に支給する場合 627,200円+加算額㉖ 子の数	
遺族給付	寡婦年金	1号被保険者期間で老齢基礎年金の支給要件を満たしている夫が死亡した場合に、10年以上継続して婚姻関係がある65歳未満の妻に60歳から64歳までの間支給(夫が老齢基礎年金、障害基礎年金を受給した場合を除く) 夫の老齢基礎年金額×1/4	
	死亡一時金	1号被保険者としての保険料納付済期間が3年以上の者(基礎年金受給者を除く)が死亡した場合に支給。ただし、遺族基礎年金を受けることができない者があるときを除く。 保険料納付済期間に応じた額(10万円~20万円) 付加保険料納付済期間が3年以上の場合、8,500円を加算	
	遺族厚生年金	被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当した場合に支給 (1) 遺族基礎年金の保険料納付要件を満たしている人がア 被保険者である間に死亡したとき イ 被保険者の資格喪失後、被保険者期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき (2) 障害厚生年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき (3) 老齢厚生年金の受給権者又は老齢厚生年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき ㉘ 老齢厚生年金額× $\frac{3}{4}$ ㉙	

制度の種類		厚生年金保険	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔施行〕昭29.5.1(昭和16年法律第60号の全部改正)		
対象	65歳未満の一般被用者及び船員㉚		
経営主体	政 府		
対象人員	一般被用者2,767万6千人		
財源	掛金率	(男子) 6.2% } 12.4% (女子) 5.875% } 11.75% (抗内員及び船員) 6.8% } 13.6%	
	国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額	
給付	支給要件	年金額 ㉑	
老齢給付	老齢厚生年金	老齢基礎年金の受給要件㉒を満たしている者に65歳から支給 (平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×加入期間月数) ㉓+加給年金額㉔㉕ (特別支給) 老齢基礎年金の受給要件を満たしている者が、60歳に達した後被保険者の資格を喪失したとき、又は被保険者の資格を喪失した後60歳に㉖達したとき65歳まで支給 老齢基礎年金の受給要件を満たしている被保険者に、標準報酬月額に応じて60歳から減額支給。ただし、被保険者期間が1年以上の者に限る。 (1,298円×加入期間月数)+(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×加入期間月数) ㉗ +加給年金額㉔㉕ {(1,298円×加入期間月数)+(平均標準報酬月額× $\frac{7.5}{1000}$ ×加入期間月数)} ×支給停止率㉘+加給年金額㉔㉕	
		障害厚生年金	被保険者であった間に初診日のある傷病に関し、障害基礎年金の受給要件を満たしている者に障害の程度に応じて支給 (1級)老齢厚生年金額×1.25+加給年金額㉙ (2級)老齢厚生年金額+加給年金額㉙ (3級)老齢厚生年金額(最低保障470,400円) ㉚
障害給付	障害手当金	障害厚生年金に準ずる(障害厚生年金に該当しない障害の程度) 老齢厚生年金額×2 (最低保障934,200円)	
遺族給付	遺族厚生年金	被保険者又は被保険者であった者が次のいずれかに該当した場合に支給 (1) 遺族基礎年金の保険料納付要件を満たしている人がア 被保険者である間に死亡したとき イ 被保険者の資格喪失後、被保険者期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき (2) 障害厚生年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき (3) 老齢厚生年金の受給権者又は老齢厚生年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき ㉛ 老齢厚生年金額× $\frac{3}{4}$ ㉜	
	順位		
	配偶者	1	
	子	1	
	父母	2	
孫	3		
祖父母	4		

制度の種類		厚生年金基金	
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115)〔昭40.6.1法104で追加、昭41.10.1施行〕		
対象	65歳未満の一般被用者及び船員(いずれも基金加入者)		
経営主体	各厚生年金基金(1,289基金)		
対象人員	765万2千人		
財源	掛金率 本人 使用者	計	(男子) 1.6%以上 (女子) 1.5%以上
			3.2%以上 1.5%以上
国庫負担	なし		
給付	支給要件	年金額	
老齢給付	(年金給付) 加入員又は加入員であった者が老齢厚生年金の受給権を取得したときに支給	給付形態には次の3通りがある	
		<ul style="list-style-type: none"> ・代行型 平均標準報酬月額 × $\frac{7.5\text{②} + \alpha}{1000} \times \text{加入期間月数}$ ・加算型 (平均標準報酬月額 × $\frac{7.5\text{②} + \alpha}{1000} \times \text{加入期間月数}$) + (最終又は一定期間標準給与月額 × 加入期間別乗率) ・共済型 最終又は一定期間標準給与月額 × 加入期間別乗率 	
障害給付	—	—	
遺族給付	—	—	

制度の種類		国家公務員等共済組合	
根拠法	国家公務員等共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1(昭和23年法律第69号の全部改正)		
対象	国家公務員並に旅客鉄道会社等、日本たばこ産業(株)及び日本電信電話(株)の役員		
経営主体	各省庁等共済組合(27組合)		
対象人員	169万2千人		
財源	掛金率 本人 使用者	計	(連合会) (日本鉄道) (たばこ) (電電)
			6.13% } 12.3% 8.495% } 16.995% 7.065% } 14.13% 5.82% } 11.64% 6.17% } 8.5% } 7.065% }
国庫負担	基礎年金拠出金の1/3②、事務費の全額		
給付	支給要件	年金額⑤	
老齢給付	退職共済年金	老齢基礎年金の受給要件②を満たしている組合員が、65歳に達した後に退職し、又は退職した後に65歳に達したとき支給	
		老齢基礎年金の受給要件を満たしている65歳以上の組合員に、標準報酬月額に応じて減額支給	
障害給付	障害共済年金	組合員である間に初診日のある傷病に関して、障害の程度に応じて支給(受給権者が組合員である間は支給停止)⑥	
		障害一時金 障害共済年金に準ずる(障害共済年金に該当しない障害の程度)	
遺族給付	遺族共済年金	組合員又は組合員であった者が、次のいずれかに該当した場合に支給	
		順位	(1) 組合員が死亡したとき
		配偶者	(2) 組合員が退職後、組合員であった期間中に初診日がある傷病によって、初診日から5年以内に死亡したとき
		子	(3) 障害共済年金(1級、2級)の受給権者が死亡したとき
		父母	(4) 退職共済年金の受給権者又は退職共済年金の受給要件を満たしている者が死亡したとき
孫			
祖父母			
		⑤ 退職共済年金額 × 3/4 ②	

制度の種類		地方公務員等共済組合	私立学校教	
根拠法		地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)(施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭29.1.1)	
対象		地方公務員等	私立学校教職員	
经营主体		各地方公務員等共済組合(91組合)	私立学校教職員共済組合	
対象人員		328万7千人	36万5千人	
財源	掛金率 本人使用者計	6.8~7.3% 6.9~7.4% } 13.7~14.7% ^㉔	5.1% } 10.2% 5.1% }	
	国庫負担	基礎年金拠出金の1/3、事務費の全額(地方公共団体負担)	基礎年金拠出金の1/3、	
給付	支給要件	年金額 ^㉕	支給要件	
老齢給付	退職共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害給付			
遺族給付	障害共済年金	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)	
	障害一時金			
	遺族共済年金			
	順位			
	配偶者			1
	子			2
父母	3			
孫	4			
祖父母	4			

職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
法(昭28.8.21法245)(施行)昭28.8.21	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)(施行)昭34.1.1	
	農林漁業団体等職員	
	農林漁業団体職員共済組合	
	49万4千人	
	6.7% } 13.4% 6.7% }	
事務費の一部	基礎年金拠出金の1/3、事務費の一部	
年金額 ^㉕	支給要件	年金額 ^㉕
(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)	(国家公務員等共済組合に同じ)

制度の種類		農業者年金基金	
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20 法78)〔施行〕昭46.1.1	
対象		農業者②	
経営主体		農業者年金基金	
対象人員		73万4千人	
財源	保険料	一般保険料 月額 10,030円 特定保険料 月額 7,160円	
	国庫負担	経営移譲年金(経過的年金の加算分を除く)の給付費の1/3、経営委譲年金の給付費(被保険者期間が20年未満の者に支給される特例的な経営委譲年金のうち特例加算部分の給付費を除く。)の6分の1相当額	
給付		支給要件	年金額 ⑤
年 金	60~64歳の給付	経営移譲年金 保険料納付済期間等が20年以上である者が、65歳に達する前に経営移譲をしたとき、又は20年未満の者が経営移譲をし、65歳までに20年に達したとき支給	1,739円⑥×保険料納付済期間月数④
		経営移譲年金 同上	174円⑥×保険料納付済期間月数③
	65歳以降の給付	農業者 老齢年金 経営移譲年金の受給権者又は保険料納付済期間等が20年以上あり、かつ、60歳に達する前日において農地等につき所有権若しくは使用収益権に基づいて耕作等を行っている者	579円⑥×保険料納付済期間月数
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間が3年以上であり、資格喪失し、年金給付の受給資格のないものに支給	保険料納付済期間に応じた額 (95,000円~1,762,000円)
	死亡一時金	次のすべてに該当するものが死亡した場合支給 イ 保険料納付済期間が3年以上のこと ロ 経営移譲年金の受給権者でないこと ハ 65歳到達月以前に死亡したこと ニ 脱退一時金の受給権者でないこと	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険		国家公務員災害	
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50) (施行) 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1	
対象	一般被用者		国家公務員	
経営主体	政 府		政 府	
対象人員	3,880万0千人		90万1千人	
財源	事業の種類に応じ賃金総額に対し0.5%~14.5% ①		(全額負担)	
国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 13億1千万円 ②			
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合	右以外の場合	療養の開始後1.5年を経過しても治らず、傷病等級に該当する場合
	療養補償給付10割	同 左	療養補償 10割	同 左
障害に対するもの	休業補償給付 給付基礎日額の60% 休業特別支給金(労働福祉) 給付基礎日額の20%	傷病補償年金 給付基礎日額の313日分(1級) ③ ~245日分(2級) 傷病特別支給金(労働福祉)……一時金 114万円(1級)~100万円(3級) 傷病特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級) ~245日分(2級)	休業補償 平均給与額の60% 休業授産金(福祉施設)……一時金 平均給与額の30% を越えない額	傷病補償年金 平均給与額の ~245日分(3級) 傷病特別支給金(福祉施設)……一時金 114万円(1級) ~100万円(3級) 傷病特別給付金 傷病補償年金×
	年金	障害補償年金 給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) ③ 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(3級)~56日分(14級) 障害特別支給金(労働福祉)……一時金 65万円(3級)~8万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の303日分(3級)~56日分(14級)	障害補償年金 平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級) ③ 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 障害特別授産金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~119万円(7級)……一時金 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償年金×特別支給率④
遺族に対するもの	年金	遺族補償年金 給付基礎日額の103日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) ③ 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別年金(労働福祉) 算定基礎日額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上)	遺族補償一時金 平均給与額の203日分(3級)~56日分(14級) 障害特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(3級)~8万円(14級) 障害特別給付金(福祉施設) 障害補償一時金×特別支給率④	遺族補償年金 平均給与額の153日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) ③ 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別授産金(福祉施設)……一時金 400万円 ④240万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償年金×特別支給率④
	一時金	遺族補償一時金 給付基礎日額の1000日分を限度 遺族特別支給金(労働福祉)……一時金 300万円 遺族特別一時金(労働福祉) 算定基礎日額の1000日分を限度	遺族補償一時金 平均給与額の1000日分~400日分 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円~120万円 遺族特別授産金(福祉施設)……一時金 300万円~60万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別支給率④	遺族補償一時金 平均給与額の1000日分(遺族1人)~245日分(遺族5人以上) ③ 遺族特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 遺族特別授産金(福祉施設)……一時金 400万円 ④240万円 遺族特別給付金(福祉施設) 遺族補償一時金×特別支給率④
葬祭料	葬祭料 1240千円+給付基礎日額の30日分 (その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)		同 左 (給付基礎日額は平均給与額とする)	

(通勤災害を含む) 障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

補償	地方公務員災害補償	船 員 保 険
	地方公務員災害補償法 (昭42.8.1法121) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) (昭22.9.5法103) (施行) 昭22.12.1
	地方公務員	船 員
	地方公務員災害補償基金	政 府
	328万7千人	14万7千人
	地方公共団体負担 ⑤	7.5% ⑥
		な し
年を経過して該に該当する		右以外の場合 ⑦ 療養の開始後1.5年を経過しても治らず、障害等級に該当する場合
		療養の給付 10割 同 左
313日分(1級)		傷病手当金 1~3月標準報酬月額 の100% 4月超 標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金 (福祉施設) 4月 超標準報酬日額の 20%
(福祉施設) 特別支給率 ④		障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~8.2月分(3級) ⑧ 特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%
(7級)	国家公務員災害補償に同じ	障害年金 最終標準報酬月額の10.4月分(1級)~4.4月分(7級) ⑨ 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 342万円(1級)~159万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害年金額×8%
金		障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 65万円(1級)~8万円(7級) 第2種特別支給金(福祉施設) 障害手当金額×8%
(14級)		遺族年金 最終標準報酬月額の5.5月分(加給金対象者0人)~8.2月分(加給金対象者4人以上) ⑩ 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族年金額×8%
日分(遺族5人)		遺族年金を受けることができる遺族がいなく支給 遺族一時金 最終標準報酬月額の36月分 第1種特別支給金(福祉施設)……一時金 300万円 第2種特別支給金(福祉施設) 遺族一時金額×8% 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額(3月間)
貰がないと		葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (ただし、その額が当該標準報酬月額と240千円との合算額に満たないときはその合算額とする)

制度の種類	国家公務員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	国家公務員等共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1	
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員	
対象人員	115万1千人	328万7千人	36万5千人	49万4千人	
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
財源	使用者掛金率	公務上の障害年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部	事務費の一部	
	国庫負担	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	
負傷、疾病に対するもの					
障害に対するもの	年金	障害共済年金⑧(平均標準報酬月額×12× $\frac{20}{100}$ (1級の場合 $\frac{30}{100}$))+300月を超える1日につき平均標準報酬月額× $\frac{1.5}{1000}$ (1級の場合 $\frac{1.875}{1000}$)⑨	障害共済年金⑧	障害共済年金⑩	障害共済年金⑪
	一時金	遺族共済年金⑩(平均標準報酬月額× $\frac{3.375}{1000}$ ×組合員月数(300月未満は300月)(最低保障額85万円))	遺族共済年金⑩	遺族共済年金⑫	遺族共済年金⑬
葬祭に対するもの					

(IV) 雇用保険部門

制度の種類	雇 用 保 険																																	
根拠法	雇用保険法(昭49.12.28法116) [適用]昭50.4.1																																	
対象	一般雇用者	短期雇用者	高齢雇用者																															
保険者	政 府																																	
対象人員	2,863万4千人																																	
財源	本人計	0.55% 1.45% (農林水産、清酒製造業については0.65% 1.00% 1.65% 建設業については0.65% 1.10% 1.75%) (折半負担を超える分は4事業費)																																
	国庫負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																																
失業給付	求職者手当	(1)受給要件…離職日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)日額…前職賃金の8割〜6割① (3)給付日数 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">離職の日における年齢等</th> <th colspan="3">被保険者であった期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>180日</td> <td>210日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上55歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上65歳未満</td> <td>210日</td> <td>240日</td> <td>300日</td> </tr> <tr> <td>就職困難者</td> <td colspan="3">240日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上65歳未満</td> <td colspan="3">300日</td> </tr> </tbody> </table> ①ただし、被保険者であった期間が1年未満の場合は一律90日 (4)給付日数の延長は次の5種類イ、特定個別延長給付ロ、個別延長給付ハ、訓練延長給付ニ、広域延長給付ホ、全国延長給付	離職の日における年齢等	被保険者であった期間			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	180日	30歳以上45歳未満	90日	180日	210日	45歳以上55歳未満	180日	210日	240日	55歳以上65歳未満	210日	240日	300日	就職困難者	240日			55歳以上65歳未満	300日			基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終了まで、一般求職者給付が支給される。② (1)受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)給付金の額…次表に定める日数分の基本手当の額に相当する額 ただし、任意加入による被保険者に対しては、一律に50日分が支給される。 なお、65歳の定年に達したこと等により離職した者に対しては、90日〜300日分の基本手当が支給される。
		離職の日における年齢等		被保険者であった期間																														
			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上																													
		30歳未満	90日	90日	180日																													
30歳以上45歳未満	90日	180日	210日																															
45歳以上55歳未満	180日	210日	240日																															
55歳以上65歳未満	210日	240日	300日																															
就職困難者	240日																																	
55歳以上65歳未満	300日																																	
技能習得手当	(1)受講手当…日額500円 (2)特定職種受講手当…月額2,000円 (3)通所手当…23,500円を限度とする交通費実費	同左 (2)	—																															
寄宿手当	月額9,700円	同左 (2)	—																															
傷病手当	基本手当日額と同額	—	—																															
就職促進給付	(1)再就職手当…基本手当日額の30日〜120日分 (2)常用就職支度金…基本手当日額の30日分 (3)移動費…鉄道費、船賃、車賃、移動料、着後手当 (4)広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料	同左(1を除く)	—																															
	四事業	(1)雇用安定事業…雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金 (2)雇用改善事業…高齢者多数雇用奨励金、高齢者雇用確保助成金等 (3)能力開発事業…職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇及び職業訓練受講の奨励等 (4)雇用福祉事業…雇用促進住宅の設置運営、レクリエーション施設の設置運営、就職の援助等																																

制度の種類		雇 用 保 険		船 員 保 険																																			
根 拠 法	雇用保険法 (昭49.12.28法116) [適用] 昭50.4.1		船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24 法235 [適用] 昭22.11.1																																				
対 象	日 雇 労 働 者		船 員																																				
保 険 者	政 府		府																																				
対 象 人 員	11万5千人		11万7千人																																				
財 源	保 険 料 率	次の印紙保険料 ③ 1級 73円 146円 2級 48円 96円 3級 31円 63円 4級 20円 41円		0.95% } ④ 0.95% } 1.9%																																			
	回 庫 負 担	給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)		給付費の1/4 (赤字のときは1/3まで)																																			
失 業 者 給 付	求 職 手 当	基 本 手 当	給付日額 (1級6,200円、2級4,100円、3級2,700円、4級1,770円) の13日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給。 (1)第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 (2)第2級給付金 イ第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ロ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上であり(1)またはイの場合を除く。かつ、第1級、第2級及び第3級の順に進んだ24日分の印紙保険料の平均額が第2級印紙保険料以上。 ハ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分未満であり、かつ第1級、第2級、第3級及び第4級の順に進んだ24日分の印紙保険料の平均額が第2級印紙保険料以上。 (3)第3級給付金 イ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分以上(1)又は(2)のイもしくはロの場合を除く。 ロ第1級、第2級及び第3級印紙保険料が24日分未満であり(2)のハの場合を除く。かつ、第1級、第2級、第3級及び第4級の順に進んだ24日分の印紙保険料の平均額が第3級印紙保険料以上。 (4)第4級印紙保険料 その他の場合継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分を限度として特例給付が支給される。		(1)離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 (2)標準報酬日額(最終2ヵ月間の平均)の8割-6割 ⑤ (3)給付日数 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">就職日における年齢等</th> <th colspan="3">被保険者であった期間</th> </tr> <tr> <th>1年以上5年未満</th> <th>5年以上10年未満</th> <th>10年以上</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> <td>120日</td> </tr> <tr> <td>30歳以上45歳未満</td> <td>90日</td> <td>150日</td> <td>180日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上60歳未満</td> <td>180日</td> <td>210日</td> <td>240日</td> </tr> </table> 身体障害者で就職が困難な者 算定基礎期間が1年未満の者 <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">被保険者であった期間</th> <th colspan="2">高齢求職者給付金の額</th> </tr> <tr> <th>10年以上</th> <th>失業保険日額の120日分</th> </tr> <tr> <td>5年以上10年未満</td> <td>失業保険日額の100日分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以上5年未満</td> <td>失業保険日額の90日分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年未満</td> <td>失業保険日額の50日分</td> <td></td> </tr> </table> イ、特例個別延長給付 ロ、個別延長給付 ハ、職業補修延長給付 ニ、全国延長給付		就職日における年齢等	被保険者であった期間			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上	30歳未満	90日	90日	120日	30歳以上45歳未満	90日	150日	180日	45歳以上60歳未満	180日	210日	240日	被保険者であった期間	高齢求職者給付金の額		10年以上	失業保険日額の120日分	5年以上10年未満	失業保険日額の100日分		1年以上5年未満	失業保険日額の90日分		1年未満	失業保険日額の50日分	
		就職日における年齢等	被保険者であった期間																																				
			1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上																																		
		30歳未満	90日	90日	120日																																		
30歳以上45歳未満	90日	150日	180日																																				
45歳以上60歳未満	180日	210日	240日																																				
被保険者であった期間	高齢求職者給付金の額																																						
	10年以上	失業保険日額の120日分																																					
5年以上10年未満	失業保険日額の100日分																																						
1年以上5年未満	失業保険日額の90日分																																						
1年未満	失業保険日額の50日分																																						
技能習得手当	—	(1)受講手当…日額590円 (2)通所手当…23,500円を限度とする 交通費実費																																					
寄宿手当	—	月額9,700円																																					
傷病手当	—	傷病給付金 失業保険日額と同額																																					
就職促進給付	同 左 ((1)を除く) (2)の基本手当日額は日雇労働 (求職者給付金の日額のこと。)	再就職手当 移転費 鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当																																					
四 事 業	同 左																																						

(V) 児童手当

(昭和63年6月1日現在)

制度の種類		児 童 手 当				
根 拠 法	児童手当法 (昭46.5.27法73) (施行) 昭47.1.1					
対 象	一 般 国 民					
経 営 主 体	政 府					
財 源	国 庫	非 被 用 者①	被 用 者②	公 務 員 等③	当該団体が全額負担	
		児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10			
	地方公共団体	都道府県	同 上 1/6	同 上 0.5/10		
		市町村	同 上 1/6	同 上 0.5/10		
事業主	—	同 上 7/10				
児童手当	支 給 対 象 者 及 び 支 給 要 件	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育就学前の児童(6歳に達した日の属する年度の末日までの児童をいい、病弱等の事由のため、現に就学していないものを含む。)を含む2人以上の児童を監護する者に支給 ・監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること ・父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 ・上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない ④ 				
	手 当 額	第2子月額2,500円、第3子以降1人月額5,000円				

(VI) 老人保健

制度の種類		老人保健		
根拠法		老人保健法(昭57. 8.17法80)〔施行〕昭58. 2. 1		
経営主体		各市町村(特別区)		
対象人員		891万人①		
保健事業		医療以外の保健事業	医療	
対象		市町村(特別区を含む。以下同じ)の区域内に居住地を有する40歳以上の者(職域等においてこれらの事業に相当する事業の対象となる場合を除く)を対象とする	医療は、医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であって70歳以上の者(65歳以上70歳未満の者であって政令で定める程度の障害の状態にある者を含む。)を対象とする②	
財源	国庫負担	医療以外の保健事業に要する費用の1/3	医療に要する費用のうち2/10の他、保険者の拠出金の一部について医療保険各法の定めるところにより補助③	
			医療に関する事務の執行に要する費用(事務費拠出金を除く)については1/2を負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/3	医療に要する費用のうち0.5/10
		市町村	同上 1/3	同上 0.5/10
	保険者	医療保険各法の保険者は、医療費拠出金(保険料と国庫補助で構成)及び事務費拠出金(保険料)を納付		
保健事業の種類		健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導及びその他政令で定めるもの 1 医療は、疾病又は負傷に関して診察・薬剤又は治療材料の支給等が行われる 2 医療を受ける者は、保険医療機関等ごとに次により一部負担金を支払う 外来 1月800円(月の最初の診療日に支払う) 入院 1日400円(ただし、低所得者については、現行どおり2か月を限度として、1日300円)		

備考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭61.12.22法律第106号
- 船員保険法 昭63. 5. 6法律第26号
- 国家公務員等共済組合法 昭62.9.25法律第96号
- 地方公務員等共済組合法 昭62.9.25法律第96号
- 私立学校教職員共済組合法 昭61.12.4法律第93号
- 国民健康保険法 昭61.12.26法律第109号
- 厚生年金保険法 昭63. 5.24法律第61号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭62.9.25法律第96号
- 国民年金法 昭63. 5.24法律第56号
- 労働者災害補償保険法 昭61.12.4法律第93号
- 国家公務員災害補償法 昭61.11.7法律第85号
- 地方公務員災害補償法 昭61.12.5法律第95号
- 雇用保険法 昭63. 5.6法律第26号
- 児童手当法 昭61.12.4法律第93号
- 農業者年金基金法 昭60.12.27法律第108号
- 老人保健法 昭61.12.22法律第106号

◎補足説明(「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

(I) 医療保険部門

1 共通的事項

- ㊦ 医療保険各法の保険者は、老人保健法の定めるところにより、医療費拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。なお、医療費拠出金については、政府管掌健康保険及び国民健康保険に国庫補助がある。また、被用者保険等保険者は、国民健康保険法の定めるところにより、退職者給付拠出金及び事務費拠出金を納付することとなっている。
- ㊧ 老人保健法の規定により医療を受けることができる被保険者等を除く。なお、都道府県知事に届け出た保険医療機関等について被保険者が療養の給付を受けた場合の一部負担金については、当該保険医療機関等が算定した当該療養の給付に要する費用の額が1,500円以下のときは100円、1,501円以上2,500円以下のときは200円、2,501円以上3,500円以下のときは300円となる。
- ㊨ 被保険者が次に定める療養を受けたときは、保険者は、特定療養費を支給する。なお、特定療養費の額は、厚生大臣が定めるところにより算定した費用の額の90/100(国民健康保険は療養の給付の割合と同じ)となる。
- イ 大学の附属施設である病院その他の高度の医療を提供するものとして命令で定める要件に該当する病院又は診療所であって都道府県知事の承認を受けたものにつき、療養を受けたとき。
- ロ 保険医療機関等につき、被保険者の選定に係る特別の病室の提供その他の厚生大臣が定める療養を受けたとき。

- ④ 老人保健法の規定による医療を受けることができる被扶養者を除く。

2 個別的事項

- ① 当分の間賞与等から特別保険料を徴収する。

本人 0.5% } 1.0%
使用者 0.5% }

ただし、当分の間本人に係る保険料については、0.2%免除され、0.3%を徴収する。

- ② 政管健保については、特別保険料のうち被保険者が免除されている額に相当する額が国庫から補助される。また日雇特例については定率補助の外、定額補助がある。各健保組合、船員保険に係る国庫負担額は、昭和63年度の当初予算計上額である。
- ③ 附加給付がある。
- ④ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×4/10になる。
- ⑤ 多胎妊娠の場合、産前の支給期間は70日までとなる。
- ⑥ 昭和62年度末全組合平均である。
- ⑦ 一定の支給要件に該当する者に7割の特別療養費が支給される。
- ⑧ 被扶養者のない者が入院した場合は2/3相当額となる。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額×5/10になる。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については、第132表参照のこと。
- ⑪ 日本鉄道共済組合、日本電信電話共済組合及び日本たばこ産業共済組合にあっては、日本鉄道等が事務費の全額を負担する。
- ⑫ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、標準報酬日額の50/100になる。
- ⑬ 被扶養者のない者が入院した場合の支給額は、給料日額の60/100になる。
- ⑭ 健康保険、雇用保険等の事務に従事する地方事務官等の国家公務員も対象になっている。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは、短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第132表参照のこと。
- ⑰ 経営主体の数は、市町村（特別区）及び国民健康保険組合の総数である。
- ⑱ その他補助金には、予算の範囲内において補助する臨時財政調整交付金、助産費補助金等がある。
- ⑲ 国保被保険者のうち、退職被保険者等の医療給付費には国庫負担がなく、被用者保険等被保険者から医療給付に充てられる療養給付費拠出金及び支払基金の退職者医療関係業務の事務費に充てられる事務費拠出金によって賄われている。
- ⑳ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。

(II) 年金保険部門

1 共通的事項

- ① 受給権者が複数の場合は、等分して支給する。
- ② 年金給付の額については、前年の全国消費者物価指数が前々年に比較して5%を超えて上下したときは、4月以降の年金給付の額がその率に応じて改定される。

2 個別的事項

- ① 日本国内に住所を有しない20歳以上65歳未満の日本国民等は任意加入できる。
- ② 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて24年～20年の期間短縮措置がある。
- ③ (支給の繰上げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている60歳以上65歳未満の者の請求により、その年齢に応じて減額支給する。
(支給の繰下げ) 老齢基礎年金の資格要件を満たしている66歳以上の者の申出により、その申出時期に応じて増額支給する。
- ④ 昭和16年4月1日以前に生まれた者については、次により計算された額となる
- $$627,200円 \times \frac{(\text{保険料納付済月数}) + (\text{保険料免除月数}) \times 1/3}{\text{加入可能年数} \times 12}$$
- ⑤ 大正15年4月2日以降昭和41年4月1日までの間に生まれた者であって、厚生年金保険の配偶者加給の対象となっている妻が老齢基礎年金を受給する場合、生年月日に応じて年額188,100円～12,600円の振替加算がある。
- ⑥ 平成7年4月1日以前に初診日のある傷病による障害については、初診日の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも障害基礎年金が支給される。
- ⑦ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子1人につき62,700円(2人までは1人につき188,100円)
- ⑧ 平成7年4月1日以前の死亡については、死亡直前の1年間に保険料の滞納期間がない場合にも遺族基礎年金が支給される。
- ⑨ 18歳未満の子又は1級、2級の障害の状態にある20歳未満の子2人目から1人につき62,700円(2人目の子については188,100円)
- ⑩ 適用事業所に使用される65歳以上の者であっても、老齢厚生年金、老齢基礎年金等の老齢退職給付の受給権を有しないものは、任意加入できる。
- ⑪ 第3種被保険者期間の計算をする場合は、昭和61年3月までの期間については4/3倍、昭和61年4月から平成2年3月までの期間については6/5倍する。
- ⑫ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{10}{1000} \sim \frac{7.61}{1000}$ とする。
- ⑬ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、次により計算した額を加算する。
- $$1,298円 \times \text{加入期間月数} (420月を限度) \times \text{スライド率} - 627,200円$$
- $$\times \frac{\text{昭36.4.1以後で20歳以上60歳未満の加入期間月数}}{\text{加入可能年数} \times 12}$$
- (注) 生年月日に応じて2,492円～1,298円となる。
- ⑭ 65歳未満の配偶者は188,100円、18歳未満の子又は1級・2級の20歳未満の子1人につき188,100円、2人のとき376,200円、3人以上のときは376,200円に1人増すごとに62,700円を加えた額
- ⑮ 受給者の生年月日に応じて加給年金額に25,100円～125,500円の特別加算がある。
- ⑯ 女子については、生年月日が昭和7年4月1日以前の場合55歳、昭和7年4月2日～昭和9年4月1日の場合56歳、昭和9年4月2日～昭和11年4月1日の場合57歳、昭和11年4月2日～昭和13年4月1日の場合58歳、昭和13年4月2日～昭和15年4月

1日の場合59歳、昭和15年4月2日以降の場合60歳となる。また、坑内員及び船員については55歳である。

- ⑰ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて2,492円～1,298円となる。
- ⑱ 標準報酬等級1～6級「0.2」、7～14級「0.5」、15～19級「0.8」、20級以上は全額停止
- ⑲ 65歳未満の配偶者について188,100円
- ⑳ 年金額を計算する場合、加入期間が300月に満たないときは、300月とする。
- ㉑ 夫が死亡したときに子のない35歳以上の妻には、40歳～65歳の間470,400円が加算される。
- ㉒ 日本鉄道共済組合に係るものは、日本鉄道会社等が負担する。
- ㉓ 昭和31年4月1日以前に生まれた者については、20年～24年の期間短縮措置がある。また、船員であった者の被保険者期間を計算する場合は、昭和61年3月までの期間については4/3倍、昭和61年4月～平成2年3月の期間については6/5倍する。
- ㉔ 昭和21年4月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて $\frac{0.50}{1000} \sim \frac{1.47}{1000}$ となる。組合員期間が20年未満の者については $\frac{0.75}{1000}$ となり、前記同様生年月日に応じて $\frac{0.25}{1000} \sim \frac{0.74}{1000}$ となる。
- ㉕ 日本鉄道共済組合が支給する年金については、長期給付財政調整事業が行われている間、この部分の給付は行われない。また、組合員又は組合員であった者が禁固以上の刑に処せられた時等の場合、全部又は一部が支給停止となる。
- ㉖ 他の公的被用者年金制度に加入している間は、所得に応じて一部が支給停止となる。
- ㉗ 昭和11年7月1日以前に生まれた者については、生年月日に応じて支給開始年齢の特例がある。
- ㉘ 各共済組合の掛金率は、第132表参照のこと。
- ㉙ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の第1号被保険者（60歳未満の者に限る。）であるもの。なお、農業者年金の被保険者は、すべてその被保険者となった時に国民年金の付加保険料を納付する者となる。
- ㉚ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて3,851円～1,781円となる。
- ㉛ 経営委譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は、579円（大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて192円～594円）に保険料納付済期間月数を乗じた額を加算する。
- ㉜ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて385円～179円となる。
- ㉝ 経営委譲が被保険者等の特定譲受者に対し農地等の所有権を移転等する等一定の要件に該当する場合は57円（大正15年4月2日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて19円～59円）に保険料納付済期間月数を乗じた額

を加算する。

- ㉞ 大正15年4月1日以降昭和21年4月1日までの間に生まれた者については、生年月日に応じて963円～594円となる。

(Ⅲ) 業務災害補償部門

- ① 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ② 昭和63年度当初予算計上額である。
- ③ 同一の事由により厚生年金保険の障害厚生年金、遺族厚生年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ④ 特別給支給率
負傷若しくは死亡の原因である事故の発生日又は診断によって疾病の発生が確定した日の属する月の前月の末日から起算して過去1年間（その期間内に採用された職員については、その採用された日までの間）にその職員に対して支払われた給与法に規定する期末手当及び勤勉手当又はこれらに相当する給与の総額を当該期間内に支払われた国家公務員災害補償法第4条第2項に規定する平均給与額の算定の基礎とされる給与の総額で除して得た率。その率が100分の20を超える者にあつては100分の20とし、人事院が定める者にあつては100分の20を超えない範囲内で人事院の定める率
- ⑤ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通・運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ⑥ 100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率制がある。
- ⑦ 同一の事由により厚生年金保険の相当の年金給付を受ける場合は、一部が支給停止される。
- ⑧ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑨ 最低保障額は、1級340万円、2級210万円、3級190万円である。
- ⑩ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときは、その間一部支給が停止される。
- ⑪ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ⑫ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

(Ⅳ) 雇用保険部門

- ① 基本手当日額は2,570円～7,330円
- ② 公共職業訓練受講者等のみ該当する。
- ③ 1級印紙は賃金日額8,200円以上、2級印紙は5,400円以上8,200円未満、第3級印紙は3,540円以上5,400円未満、第4級印紙は3,540円未満のものである。

- ④ 1000分の5の範囲内の船舶所有者からの特別保険料が別にある。
- ⑤ 失業保険金日額は2,570円～7,330円

(V) 児童手当

- ① 「非被用者」とは、②及び③以外の者である。
- ② 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合、農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ③ 「公務員等」とは、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に加入している者（職員団体専従職員、共済組合に使用される者等を除く。）である。
- ④ 昭和63年6月から平成元年5月までの間所得制限額は134万4千円であり、これにより児童手当が支給されなくなった被用者等に対しては特例として児童手当が支給される。これに要する費用は、その全額を事業主からの拠出金をもって充てることとされている。特例給付にかかる所得制限額は334万5千円である。

(VI) 老人保健

- ① 対象人員は、すべて医療保険各法の被保険者若しくは組合員又は被扶養者であるので資格の得喪関係等は医療保険各制度で行っている。
- ② 医療保険各法とは、次の法律をいう。

イ 健康保険法	=	国家公務員等共済組合法
ロ 船員保険法	ホ	地方公務員等共済組合法
ハ 国民健康保険法	へ	私立学校教職員共済組合法
- ③ 医療保険各法において定めている国庫補助率は、次のとおりである。

イ 健康保険法	医療費拠出金の納付に要する費用に164/1,000の補助率を乗じる。
ロ 国民健康保険法	政令で定めるところにより医療費拠出金の納付に要する費用の額に4/7を乗じる。なお、政令の定めるところにより、組合の財政力等を勘案して増額できることとなっている。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		職員健康 保険法 (昭14.法72)			
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)		
	船員			船員保険法(昭14.法73) (施行 昭15.6.1)			
	公務員等	国家公務員 逓任用職 人員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		政府職員共済組合令 (昭15.勅27)	旧国家公務員共済 組合法 (昭23.法60)	国家公務員共済組 合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)
		地方公務員			政府職員共済組合令 (昭15.勅27)	健康保険法(大11.法70)	国家公務員等 共済組合法 (昭37.法152) (施行 昭37. 12.1)
	私立学校 教職員			①	私立学校教職員共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
	農林漁業 団休職員				健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)		
非被用者				旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法 (昭33.法192) (施行 昭34.1.1) ③		

昭50	昭60
	④
	⑤

① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行う財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。

② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。

③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

④ 日雇労働者健康保険法は昭和59年10月1日に廃止された。

⑤ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年4月1日から国家公務員等共済組合に統合された。

年金保険部門.

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者		分権者年金 給付法 (昭16.法 60)(施行 昭17.6.1)	旧厚生年金保険法 (昭19.法21) (施行 昭19.10.1)		厚生年金保険法 (昭29.法115) (施行 昭29.5.1)	
	日雇労働者		退職積立金及退職手 当法 (昭11.法42)			国民年金法 (昭34. 法141) (施行 昭34. 11.1)	
	船 員			船員保険法 (昭14.法73) (施行 昭15.6.1)		厚生年金保険法 (昭29.法115) (61.4.1統合)	
	公 務 員 等	国家公務員	恩給法 (大12.法48)			旧国家公務員共済組 合法 (昭23.法69)	国家公務員共 済組合法 (昭 33.法128) (施行 昭33.7.1)
		遣任用職 人員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、 年金給付を実施していた。				公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.法134) (施行 昭31.7.1)
		地方公務員	恩給法 恩給法 (大12.法48)			旧国家公務員共済組合 法 (昭23.法69)	地方公務員 等共済組合法 (昭37.法152)(施 行 昭37.12.1)
	私立 学 校 教 職 員	財団法人私学恩給財団 (大13.10.1.発足)			私立学校教職員 共済組合法 (昭28.法245) (施行 昭29.1.1)		
農 林 漁 業 団 体 職 員				厚生 年 金 保 険 法 (昭29.法115)	農林漁業団体職 員共済組合法 (昭33.法99) (施行 昭34.1.1)		
非被用者					国民年金法(昭34.法141号) (施行 昭34.11.1) 農業者年金基金法 (昭46.法78号) (施行 昭46.1.1)		

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

		昭50	昭60	
被 用 者	一般被用者			
	日雇労働者			
	船 員			
	公 務 員 等	国家公務員		国家公務員等共済 組合法
		地方公務員	⑥	
	私立 学 校 教 職 員			
農 林 漁 業 団 体 職 員				
非被用者				

- ⑥ 公共企業体職員等共済組合法の廃止により、昭和59年4月1日から国家公務員等共済組合に統合されました。
- ⑦ 昭和61年4月1日からの基礎年金の削散に伴い、国民年金法が被用者、非被用者のいずれにも適用されることとなった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	昭60
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①	労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)	労働者年 金保険法 厚生年 金保険法	労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)		
船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分		
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		③ 国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法59)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	
	通役 用職 人員			(業務災害補償)に関する協約			労働者災害補償保険法(適用60.4.1)④
	地方公務員			国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	地方公務員等共済組合法(昭37.法182)(施行昭37.12.1)	市町村職員共済組合法(昭29.法204)	地方公務員災害補償法(昭44.法121)(施行昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。
- ④ 旅客鉄道会社等(旧日本国有鉄道)は、昭和62年4月1日より適用。

雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49	昭60
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		失業保険法(昭22.法146)(適用昭22.11.1)①			雇用保険法(昭49.法116)(適用昭50.4.1)②
日雇労働者				日雇労働者の制度創設(昭24.法87)(施行昭22.6.1)			
船員				船員保険法失業部門創設(昭22.法235)(施行昭22.11.1)			
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法(昭28.法182)(適用昭28.8.1)			雇用保険法(適用60.4.1)③
	通役 用職 人員						
	地方公務員			退職手当に関する条例			

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。
- ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。
- ③ 旅客鉄道会社等(旧日本国有鉄道)は、昭和62年4月1日より適用

統計

凡 例

1 本表の記号は次による。

… 不 明

— な し

0 又は0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によるものである。

3 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件等の単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,541,701
		社 会 福 祉	1,956,968	1,996,228	2,017,260	2,045,347	2,137,010
		社 会 保 険	29,425,547	30,520,860	33,530,982	35,723,074	40,738,578
		公衆衛生及び医療	2,391,160	2,369,213	2,568,167	2,914,397	2,611,562
		老 人 保 健	3,667,809	4,136,126	4,515,224	4,913,480	5,084,282
	小 計	35,306,257	37,876,322	41,062,147	43,683,085	48,610,039	
	支 障	恩 給	1,919,589	1,934,111	1,942,750	1,961,443	1,931,662
		戦 争 犠 牲 者 援 護	312,594	318,684	326,069	351,910	413,187
		小 計	2,232,183	2,252,795	2,268,819	2,313,353	2,344,849
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	住 宅 等	317,633	313,945	307,322	282,605	277,653
雇 用 (失 業) 対 策		112,644	111,694	147,502	104,034	111,725	
小 計		430,277	425,639	454,824	386,639	389,378	
社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計		37,968,717	40,554,756	43,785,790	46,383,080	51,344,266	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,541,701
		社 会 福 祉	1,958,178	2,005,266	2,032,513	2,064,034	2,115,926
		社 会 保 険	38,090,216	40,699,400	43,214,190	44,951,008	47,126,591
		公衆衛生及び医療	2,391,984	2,370,029	2,569,034	2,920,423	2,611,716
		老 人 保 健	3,560,706	3,989,863	4,563,694	5,054,008	5,084,282
	小 計	43,865,857	47,918,453	50,809,945	53,076,263	54,977,122	
	支 障	恩 給	1,919,589	1,934,111	1,942,750	1,961,443	1,931,662
		戦 争 犠 牲 者 援 護	312,594	318,684	326,069	351,910	413,187
		小 計	2,232,183	2,252,795	2,268,819	2,313,353	2,344,849
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	住 宅 等	317,633	313,945	307,322	282,605	277,653
雇 用 (失 業) 対 策		112,644	111,694	147,502	104,034	111,725	
小 計		430,277	425,639	454,824	386,639	389,378	
社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計		46,528,317	50,596,887	53,533,588	55,776,255	57,711,349	

注 1 実支出、実収入の「小計」、「累計」、「社会保障及び関連制度合計」の数値は老人保健拠出金が「社会保険」と「老人保健」で重複しているため、重複相当分を控除して計上した。

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (予算)	
広 義 の 社 会 保 障	狭義の 社会 保障	公 的 扶 助	1,188,205	1,081,929	1,071,329	1,050,136	1,089,778
		社 会 福 祉	1,455,980	1,361,852	1,183,357	1,169,068	1,179,658
		社 会 保 険	6,331,780	6,711,619	7,099,681	7,218,392	7,401,076
		公衆衛生及び医療	1,508,904	1,471,207	1,503,966	1,645,353	1,656,068
		老 人 保 健	735,698	815,508	906,461	965,179	1,018,936
	小 計	11,220,567	11,442,115	11,764,794	12,048,128	12,345,516	
	支 障	恩 給	1,699,032	1,719,418	1,731,710	1,945,329	1,916,017
		戦 争 犠 牲 者 援 護	312,203	318,274	325,496	351,910	412,315
		小 計	2,011,235	2,037,692	2,057,206	2,297,239	2,328,332
	社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計	住 宅 等	317,633	313,945	307,322	282,605	277,653
雇 用 (失 業) 対 策		75,942	73,969	81,993	60,579	69,148	
小 計		393,575	387,914	389,315	343,184	346,801	
社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計		13,625,377	13,867,694	14,211,315	14,688,551	15,020,649	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得及び国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和58年度	59	60	61	62	
社 会 保 障 関 係 費 用 占 め る 割 合	狭義の社会 保障	実支出	14.7	14.7	14.9	15.5	15.9
		実収入	18.1	18.3	18.8	19.2	19.4
	広義の社会 保障	実支出	15.7	15.7	15.8	16.4	16.8
		実収入	19.1	19.2	19.7	20.1	20.2
	社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計	実支出	15.9	15.8	15.9	16.5	16.9
		実収入	19.2	19.4	19.9	20.2	20.4
国 庫 財 政 占 め る 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	21.2	21.8	21.6	21.9	20.7	
	広 義 の 社 会 保 障	25.2	25.7	25.4	25.8	24.6	
	社会 保障 及 び 関 連 制 度 合 計	26.0	26.5	26.2	26.5	25.2	

注 1 国民所得は経企企画庁「国民経済計算年報（昭和62年版）」による。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。

第4表 昭和62年度社会保障関係総費用(決算)〔事項小分類、実収入、

区 分	実 支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	839,051	623,685	2,115	—
1 生 活 保 護	839,051	623,685	2,115	—
II 社 会 福 祉	38,864	793,631	152,347	69,144
2 身 体 障 害 者 福 祉	6,859	13,379	6,275	2,558
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	—	28	13,217	1,705
4 老 人 人 童 福 祉	—	106,609	55,631	1,179
5 老 人 人 童 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 対 策	11,566	62,166	20,569	19,957
7 心 身 障 害 児 等 対 策	20,177	135,309	2,538	28,296
8 心 身 障 害 児 等 対 策	—	247,642	—	—
9 児 童 手 術 福 祉	—	146,426	289	—
10 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	—	15,837	125	—
11 学 校 給 食 福 祉	—	5,172	—	—
12 学 校 給 食 福 祉	—	37,630	906	—
13 国 立 更 生 援 護 機 関	262	1,365	1,743	4,890
14 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	1,299	—	—
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	20,769	51,054	10,559
III 社 会 保 護	9,904,450	20,338,933	364,609	99,324
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	138,917	120,685	2,252,171	330,248
34 結 核 対 策	52,004	654	4	—
35 精 神 衛 生 防 事 業	25,155	56,725	750	984
36 伝 染 病 予 防 事 業	295	475	—	16
37 伝 染 病 予 防 事 業	—	1,416	118	—
38 上 部 衛 生 設 施 整 備	—	1,907	5,909	—
39 道 路 等 設 施 整 備	—	—	397,879	—
40 一 般 道 路 設 施 整 備	—	—	198,881	—
41 公 道 設 施 整 備	—	—	1,459,603	—
42 公 道 設 施 整 備	47,586	54,905	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	187,021	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備	924	3,435	—	300,558
45 公 立 医 療 機 関 整 備	12,953	1,168	2,006	28,690
V 老 人 保 健 事 業	4,886,023	3,892	—	—
46 医 療 外 の 保 健 事 業	4,886,023	3,892	—	—
47 医 療 外 の 保 健 事 業	55,106	—	—	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	15,807,305	21,875,826	2,771,242	498,716
VI 恩 給 支 払 等	—	1,952,533	—	—
48 文 地 官 恩 給	—	118,976	—	—
49 地 方 官 恩 給	—	191,523	—	—
50 旧 軍 人 他 の 恩 給	—	1,624,584	—	—
51 戦 争 犠 牲 者 等 援 護	—	17,450	—	—
VII 戦 争 犠 牲 者 等 援 護	26,801	320,437	610	1,495
52 戦 争 犠 牲 者 等 援 護	—	233,028	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 等 援 護	3,837	1,893	—	—
54 戦 争 犠 牲 者 等 援 護	22,963	84,995	610	1,495
55 戦 争 犠 牲 者 等 援 護	—	521	—	—
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	15,834,106	24,148,796	2,771,852	500,211
VIII 住 宅 建 設 等	—	—	282,605	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	137,712	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	71,433	—
58 住 宅 地 区 改 良	—	—	73,429	—
59 住 宅 導 入	—	—	31	—
IX 雇 用 (失 業) 対 策	—	6,513	150	14,171
60 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
61 中 高 年 齡 者 等 就 職 促 進	—	5,042	—	14,072
62 炭 鉱 離 職 者 援 護 策	—	1,317	23	99
63 そ の 他 の 雇 用 対 策	—	154	127	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~IX)	—	6,513	282,755	14,171
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	15,834,106	24,155,309	3,054,607	514,382

注 「狭義の社会保障 (I~V)」、「広義の社会保障 (I~VII)」、「社会保障及び関連制度合計 (I~IX)」の「その他」、「合計」は、老人保健拠出金が「Ⅲ社会保険」と「Ⅴ老人保健」で重複して計上されているため、重複相当額を控除 (実支出・実収入とも) して計上した。

実支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	その他	合計	実 収 入		
			国庫負担	地方負担	その他
28,269	—	1,493,120	1,050,136	442,984	—
28,269	—	1,493,120	1,050,136	442,984	—
987,192	4,169	2,045,347	1,169,068	790,017	104,949
67,015	1,264	97,350	49,243	48,107	—
136,827	—	151,777	75,944	75,833	—
307,681	2,642	473,742	232,327	241,415	—
—	—	—	—	—	—
440,472	256	554,986	274,819	280,667	—
6,040	—	192,360	147,470	44,890	—
3,766	—	251,408	233,240	18,168	—
6,490	7	153,212	56,173	10,777	104,949
—	—	46	16,008	5,647	—
—	—	336	5,508	3,560	—
—	—	—	38,536	22,085	—
—	—	—	9,688	9,688	—
1,428	—	1,299	809	490	—
—	—	99,473	58,563	40,910	—
779,349	4,241,409	35,723,074	7,218,392	1,769,350	35,963,266
71,227	1,149	2,914,397	1,645,353	1,186,040	89,023
—	—	759	53,421	36,858	—
—	—	352	83,966	53,721	—
—	—	87	823	819	—
—	—	1,030	2,564	1,024	—
28,514	—	36,330	30,248	6,082	—
—	—	73	397,952	142,875	—
—	711	199,733	66,902	132,831	—
—	—	—	1,459,603	761,960	—
—	—	—	110,934	26,742	—
—	428	187,021	179,295	7,726	—
—	—	304,917	301,208	3,709	—
—	—	—	43,701	32,941	—
—	10	77,133	48,701	32,941	—
—	12,990	4,913,480	965,179	515,419	3,573,410
—	12,990	4,843,907	941,988	469,037	3,573,410
—	—	69,573	23,191	46,382	—
1,876,612	853,387	43,683,088	12,048,128	4,703,817	36,324,318
—	—	8,910	1,961,443	1,945,329	—
—	—	603	119,579	103,465	—
—	—	—	191,523	191,523	—
—	—	—	1,632,882	1,632,882	—
—	—	—	17,459	17,459	—
—	—	—	351,910	351,910	—
—	—	—	233,949	233,949	—
—	—	—	5,822	5,822	—
—	—	—	110,706	110,706	—
—	—	—	1,433	1,433	—
—	—	—	14,345,367	4,719,931	36,324,318
—	—	—	282,605	282,605	—
—	—	—	137,712	137,712	—
—	—	—	71,433	71,433	—
—	—	—	73,429	73,429	—
—	—	—	31	31	—
—	—	—	60,579	43,455	—
—	78,972	104,034	60,579	43,455	—
—	—	—	56,623	28,312	—
—	—	—	19,432	24,528	—
—	—	—	8,285	7,099	—
—	—	—	498	1,186	—
—	—	—	299	580	—
—	—	—	4,228	343,184	—
—	—	—	78,972	43,455	—
1,892,317	932,359	46,383,080	14,688,551	4,763,386	36,324,318
—	—	—	—	—	55,776,255

も) として計上した。

第 5 表 昭和63年度社会保障関係総費用（当初予算）〔事項小分〕

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	870,821	645,633	1,668	—
1 生 護	870,821	645,633	1,668	—
II 社 社	43,444	822,952	154,736	48,130
2 身 体 障 害 者 福 祉	7,237	15,768	8,422	2,654
3 精 神 障 害 者 福 祉	—	30	12,771	1,908
4 老 年 人 童 等 福 祉	—	107,715	61,641	1,586
5 老 年 人 童 等 福 祉	—	—	—	—
6 心 身 障 害 児 等 福 祉	13,585	38,327	25,791	22,551
7 心 身 障 害 児 等 福 祉	20,752	139,767	2,954	4,560
8 心 身 障 害 児 等 福 祉	—	263,988	—	—
9 心 身 障 害 児 等 福 祉	—	173,699	287	6
10 心 身 障 害 児 等 福 祉	1,670	15,137	69	—
11 心 身 障 害 児 等 福 祉	—	6,150	—	—
12 心 身 障 害 児 等 福 祉	—	42,352	871	—
13 心 身 障 害 児 等 福 祉	200	1,035	590	3,929
14 心 身 障 害 児 等 福 祉	—	680	—	—
15 心 身 障 害 児 等 福 祉	—	18,304	41,340	10,936
III 社 公	10,725,126	23,119,783	335,510	139,562
IV 社 公	165,757	67,801	1,956,839	351,502
34 結 核 衛 生 事 業	47,945	800	—	—
35 精 神 衛 生 事 業	51,784	—	3,892	720
36 精 神 衛 生 事 業	287	451	—	16
37 精 神 衛 生 事 業	—	2,257	246	—
38 精 神 衛 生 事 業	—	1,944	8,573	—
39 精 神 衛 生 事 業	—	—	325,863	—
40 精 神 衛 生 事 業	—	—	198,849	—
41 精 神 衛 生 事 業	—	—	1,224,947	—
42 精 神 衛 生 事 業	49,572	57,488	—	—
43 精 神 衛 生 事 業	—	—	192,487	—
44 精 神 衛 生 事 業	1,027	3,468	—	322,296
45 精 神 衛 生 事 業	15,142	1,393	1,982	28,470
V 老 人 医 療 事 業	5,046,335	6,134	—	—
46 老 人 医 療 事 業	4,960,475	—	—	—
47 老 人 医 療 事 業	85,860	6,134	—	—
狭 義 的 社 会 保 障 (I~V)	16,851,483	24,662,303	2,448,753	539,194
VI 恩 給 事 業	—	1,922,985	—	—
48 文 地 方 官 公 務 員 恩 給	—	115,926	—	—
49 文 地 方 官 公 務 員 恩 給	—	191,523	—	—
50 文 地 方 官 公 務 員 恩 給	—	1,598,948	—	—
51 文 地 方 官 公 務 員 恩 給	—	16,588	—	—
VII 戦 争 犠 牲 者 恩 給 事 業	28,118	376,958	809	993
52 戦 争 犠 牲 者 恩 給 事 業	—	291,255	—	—
53 戦 争 犠 牲 者 恩 給 事 業	3,812	1,941	—	—
54 戦 争 犠 牲 者 恩 給 事 業	24,300	83,098	809	993
55 戦 争 犠 牲 者 恩 給 事 業	—	664	—	—
広 義 的 社 会 保 障 (I~VII)	16,879,601	26,962,246	2,449,562	540,187
VIII 住 宅 建 設 事 業	—	277,653	—	—
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	124,165	—	—
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	75,266	—	—
58 第 三 種 公 営 住 宅 建 設	—	78,194	—	—
59 第 四 種 公 営 住 宅 建 設	—	28	—	—
IX 雇 用 対 策 事 業	—	29,613	158	5,586
60 失 業 対 策 事 業	—	—	—	—
61 中 高 年 齢 者 等 雇 用 対 策	—	23,910	—	5,485
62 中 高 年 齢 者 等 雇 用 対 策	—	4,808	25	101
63 中 高 年 齢 者 等 雇 用 対 策	—	895	133	—
社会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)	—	29,613	277,811	5,586
社会 保 障 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	16,879,601	26,991,859	2,727,373	545,773

注 1 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入（前年度繰越金の受入）である。
 2 第4表の注参照。

類、実収入、実支出の種類別

〔単位 百万円〕

事務費	出			実 収 入			
	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計	
23,579	—	1,541,701	1,089,778	451,923	—	1,541,701	
23,579	—	1,541,701	1,089,778	451,923	—	1,541,701	
1,046,211	21,537	2,137,010	1,179,658	829,334	106,934	2,115,926	
61,664	10,940	106,635	53,711	52,974	—	106,685	
157,334	—	172,043	86,090	85,953	—	172,043	
325,152	2,671	498,765	243,859	254,906	—	498,765	
—	—	—	—	—	—	—	
441,217	403	541,874	266,998	274,876	—	541,874	
30,810	—	198,843	152,828	46,015	—	198,843	
4,098	—	268,086	239,800	28,286	—	268,086	
8,006	4,043	186,041	33,898	24,125	106,934	164,957	
62	—	16,938	5,937	11,001	—	16,938	
344	—	6,494	4,215	2,279	—	6,494	
—	—	43,223	21,956	21,267	—	43,223	
1,063	—	6,817	6,817	—	—	6,817	
—	750	1,430	840	590	—	1,430	
16,461	2,730	89,771	62,709	27,062	—	89,771	
845,759	5,572,838	40,738,578	7,401,076	1,898,598	37,826,917	47,126,591	
68,260	1,403	2,611,562	1,656,068	866,672	88,976	2,611,716	
846	—	49,591	34,317	15,274	—	49,591	
206	—	56,602	54,395	2,207	—	56,602	
39	—	793	788	5	—	793	
1,233	—	3,736	1,475	2,261	—	3,736	
29,223	—	39,740	31,814	7,926	—	39,740	
73	—	325,936	125,295	200,641	—	325,936	
141	905	199,895	61,914	137,981	—	199,895	
—	—	1,224,947	775,064	449,883	—	1,224,947	
7,824	486	115,370	25,450	1,711	88,209	115,370	
—	—	192,487	183,797	8,690	—	192,487	
—	—	326,791	322,432	4,359	—	326,791	
28,675	12	75,674	39,327	35,734	767	75,828	
18,037	13,776	5,084,282	1,018,936	562,252	3,503,094	5,084,282	
—	—	4,974,251	982,171	488,986	3,503,094	4,974,251	
18,037	—	110,031	36,765	73,266	—	110,031	
2,001,846	2,106,460	48,610,039	12,345,516	4,608,779	38,022,827	54,977,122	
8,677	—	1,931,662	1,916,017	15,645	—	1,931,662	
567	—	116,493	100,848	15,645	—	116,493	
—	—	191,523	191,523	—	—	191,523	
7,887	—	1,606,835	1,606,835	—	—	1,606,835	
223	—	16,811	16,811	—	—	16,811	
6,309	—	413,187	412,315	872	—	413,187	
782	—	292,037	292,037	—	—	292,037	
99	—	5,852	5,852	—	—	5,852	
4,242	—	113,442	112,570	872	—	113,442	
1,186	—	1,856	1,856	—	—	1,856	
2,016,832	2,106,460	50,954,888	14,673,848	4,625,296	38,022,827	57,321,971	
—	—	277,653	277,653	—	—	277,653	
—	—	124,165	124,165	—	—	124,165	
—	—	75,266	75,266	—	—	75,266	
—	—	78,194	78,194	—	—	78,194	
—	—	28	28	—	—	28	
3,603	72,765	111,725	69,148	42,577	—	111,725	
2,724	42,196	44,920	22,460	22,460	—	44,920	
—	24,272	53,667	35,315	18,352	—	53,667	
576	6,297	11,807	10,638	1,169	—	11,807	
303	—	1,331	735	596	—	1,331	
3,603	72,765	389,378	346,801	42,577	—	389,378	
2,020,435	2,179,225	51,344,266	15,020,649	4,667,873	38,022,827	57,711,349	

第 6 表 昭和62年度社会保険収支（決算）〔保険の種類、収入、

区 分	実 支 出								実 合 計
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	拠 出 金	そ の 他	
社会保険合計	35,723,074	9,904,450	20,333,933	364,609	99,324	779,349	3,411,971	829,438	44,951,008
16 政府管掌健康保険	4,317,807	2,673,962	323,081	26,456	32,941	54,689	1,136,651	70,027	4,181,308
17 組管管掌健康保険	3,659,609	2,117,995	313,868	51,816	45,140	95,330	951,654	83,806	3,685,470
18 日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 国民健康保険	5,749,290	3,881,565	65,673	19,568	—	179,799	1,366,663	236,022	5,734,720
20 厚生年金保険	12,226,016	—	3,239,980	139,219	92	104,836	3,730,979	10,910	16,547,590
21 厚生年金基金	448,494	—	409,741	—	—	—	—	38,753	2,694,128
22 国民年金	6,740,178	—	3,926,386	14,261	—	124,811	0	2,674,720	7,337,648
23 農業者年金基金	226,391	—	222,163	—	—	4,228	—	—	210,180
24 雇用保険	1,604,891	—	1,315,042	100,061	17,792	119,663	—	52,333	1,867,274
25 政府職員等失業者退職手当	1,705	—	1,705	—	—	—	—	—	1,705
26 労働者災害補償保険	1,008,613	268,554	621,518	10,957	2,609	64,032	—	40,943	1,193,341
27 公務災害補償	26,415	11,673	14,490	—	—	250	—	2	27,621
28 船員保険	104,922	44,718	35,605	2,271	750	3,027	17,586	965	114,427
29 国家公務員等共済組合(各都道府県)	1,538,796	192,682	1,047,671	—	—	2,742	255,011	40,690	1,833,151
30 国家公務員等共済組合(適用法人組合)	1,387,032	107,651	1,124,223	—	—	2,778	147,498	4,882	1,351,987
31 地方公務員等共済組合	3,871,396	544,998	2,414,417	—	—	18,267	658,800	234,914	5,170,807
32 私立学校教職員共済組合	205,700	60,652	74,576	—	—	2,536	66,476	1,460	317,457
33 農林漁業団体職員共済組合	250,159	—	183,794	—	—	2,361	63,621	383	326,534

注 1 「17組管管掌健康保険」、「19国民健康保険」の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
 2 「22国民年金」のうち、実支出の「合計」「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、基礎
 3 「社会保険合計」のうち、実支出の「合計」「拠出金」及び「その他」並びに実収入の「合計」及び「その他」には、退

支出の種類別

(単位 百万円)

収 入						実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出			実収入以外の収入	
国 庫 負 担	地 方 負 担	保 険 料	運 用 入 金	そ の 他	借入金 償還		積立金 等繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
7,218,392	1,769,350	28,249,711	6,957,183	756,372	9,227,934	1,380,623	9,588,305	1,390,433	858,263	1,889,044	
619,497	—	3,512,807	—	49,004	△136,499	1,378,423	9,560	1,389,482	135,000	—	
4,390	—	3,490,621	—	190,459	25,861	2,200	263,620	951	89,694	149,314	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2,460,265	275,132	2,419,306	—	580,017	△14,570	—	—	—	21,060	144,622	
1,675,607	—	8,914,246	3,787,679	2,170,058	4,321,574	—	4,321,574	—	—	—	
8,550	—	1,338,083	1,347,495	—	2,245,634	—	—	—	—	—	
1,360,170	—	1,262,068	185,857	4,529,553	597,470	—	1,018,928	—	—	421,458	
99,523	—	70,523	40,119	15	△16,211	—	—	—	—	16,211	
297,510	—	1,477,844	87,382	4,538	262,383	—	271,762	—	—	9,379	
1,705	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	
1,433	—	1,139,460	42,041	10,407	184,728	—	762,440	—	577,464	248	
—	—	26,860	—	761	1,206	—	1,206	—	—	—	
7,750	—	103,541	2,406	730	9,505	—	10,348	—	—	843	
630,100	—	788,776	263,948	150,327	294,355	—	294,355	—	—	—	
—	—	1,089,294	139,415	123,278	△35,045	—	—	—	35,045	—	
—	1,488,000	2,244,436	905,332	532,989	1,299,411	—	1,394,763	—	—	95,352	
17,803	6,168	201,812	76,243	15,431	111,757	—	111,757	—	—	—	
34,089	—	170,034	79,266	43,145	76,375	—	1,127,992	—	—	1,061,617	

年金給付等に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。
 職者給付拠出金及び日雇拠出金並びに基礎年金給付等に要する費用の重複相当額を控除した額を計上した。

第 7 表 昭和63年度社会保険収支（当初予算）〔保険の種類，収

区 分	実 支 出								合 計
	合 計	医 療 給 付 費	其 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	抛 出 金	(予備費) 其 他	
社会保険合計	40,738,578	10,725,126	23,119,783	335,510	139,562	845,759	3,547,243	2,025,595	47,126,591
16 政府管掌健康保険	4,556,190	2,851,943	344,600	27,751	39,073	54,477	1,119,596	(43,363) 75,387	4,466,523
17 組管掌健康保険	4,183,256	2,280,784	372,717	55,638	50,486	112,811	1,043,368	(153,913) 113,539	3,814,124
18 日雇労働者健康保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 国民健康保険	6,166,775	4,216,847	74,235	—	25,157	190,189	1,488,962	(61,618) 109,767	6,051,386
20 厚生年金保険	13,741,158	—	9,438,191	109,429	98	108,326	3,600,077	(471,936) 13,101	16,928,530
21 厚生年金基金	501,823	—	459,678	—	—	—	—	42,145	2,940,721
22 国民年金	7,586,538	—	4,607,158	12,550	—	131,869	—	(304,900) 2,530,061	7,625,468
23 農業者年金基金	234,379	—	229,950	—	—	4,429	—	—	211,512
24 雇用保険	2,402,188	—	1,744,414	94,472	19,059	136,025	—	(300,500) 107,718	2,241,562
25 政府職員等失業 者退職手当	1,847	—	1,847	—	—	—	—	—	1,847
26 労働者災害補償 保険	1,212,461	364,158	634,237	33,723	3,844	74,866	—	(50,500) 51,133	1,231,759
27 公務災害補償	30,285	13,502	16,402	—	—	381	—	—	31,017
28 船員保険	127,024	52,463	34,477	1,947	1,845	3,143	17,677	(1,100) 14,372	126,889
29 国家公務員等 共済組合(各省 各庁組合)	1,658,867	200,969	1,139,990	—	—	2,782	272,627	42,499	1,893,805
30 国家公務員等 共済組合(適 用法人組合)	1,416,817	105,761	1,158,338	—	—	2,929	145,347	4,442	1,442,222
31 地方公務員等 共済組合	3,912,614	573,756	2,570,565	—	—	18,135	703,514	46,644	4,950,009
32 私立学校教職 員共済組合	228,173	64,943	86,020	—	—	2,827	72,534	(87) 17,762	353,883
33 農林漁業団体 職員共済組合	278,069	—	206,964	—	—	2,570	67,504	(472) 559	315,220

注 前表の注参照。

入、支出の種類別

(単位 百万円)

国庫 負担	地方 負担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入		
		保 険 料	運 用 入 金	其 他		借入金 償還	積立金等 繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入
7,401,076	1,898,598	30,029,446	7,008,557	788,914	6,388,013	1,392,294	6,643,399	1,417,642	1,144,675	1,524,261
706,262	—	3,719,174	—	41,087	△ 89,667	1390,793	—	1,415,460	65,000	—
4,298	—	3,647,035	—	162,791	△ 369,132	1,501	6,805	2,182	269,998	105,258
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,439,766	346,979	2,589,947	—	674,704	△ 115,389	—	—	—	44,748	70,641
1,631,844	—	9,510,691	3,810,771	1,975,224	3,187,372	—	3,187,372	—	—	—
736	—	1,436,167	1,503,818	—	2,438,898	—	—	—	—	—
1,497,322	—	1,498,319	186,623	4,443,204	38,930	—	140,721	—	—	101,791
100,293	—	76,120	35,094	5	△ 22,867	—	—	—	—	22,867
296,387	—	1,617,570	74,242	253,363	△ 160,626	—	—	—	160,626	—
1,847	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
1,307	—	1,176,554	42,378	11,520	19,298	—	623,380	—	604,082	—
—	—	30,328	—	689	732	—	732	—	—	—
7,518	—	116,188	2,683	500	△ 135	—	86	—	221	—
639,443	—	827,660	262,040	164,662	234,938	—	234,938	—	—	—
20,420	—	1,118,576	117,324	185,902	25,405	—	25,405	—	—	—
—	1,541,970	2,280,986	814,556	312,497	1,037,395	—	1,136,640	—	—	99,245
19,182	9,649	208,792	83,015	33,245	125,710	—	125,710	—	—	—
34,461	—	175,339	76,013	29,407	37,151	—	1,161,610	—	—	1,124,459

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (予算)
I 公 的 扶 助	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,541,701
1 生 活 保 護	1,487,453	1,537,642	1,529,982	1,493,120	1,541,701
II 社 会 福 祉	1,956,968	1,996,228	2,017,260	2,045,347	2,137,010
2 身 体 障 害 者 福 祉	87,592	90,506	73,314	97,350	106,685
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	128,376	150,200	155,842	151,777	172,043
4 老 人 福 祉	383,034	384,983	418,547	473,742	498,765
5 老 人 医 療	—	—	—	—	—
6 児 童 福 祉	545,859	555,608	586,393	554,986	541,874
7 心 身 障 害 児 等 対 策	195,531	198,190	208,226	192,360	198,843
8 児 童 扶 養 手 当	246,327	256,274	225,085	251,408	268,086
9 児 童 手 当	176,345	171,564	166,368	153,212	186,041
10 母 子 衛 生	14,705	15,288	15,977	16,008	16,938
11 母 子 及 び 寡 婦 福 祉	5,711	6,113	4,323	5,508	6,494
12 学 校 給 食 等	53,128	53,607	51,455	38,536	43,223
13 国 立 更 生 援 護 機 関	6,102	6,294	6,362	9,688	6,817
14 災 害 救 助	686	414	1,438	1,299	1,430
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	113,572	107,187	103,930	99,473	89,771
III 社 会 保 険	29,425,547	30,520,860	33,530,982	35,723,074	40,738,578
16 政 府 管 掌 健 康 保 険	3,630,630	3,623,026	3,940,208	4,317,807	4,556,190
17 組 合 管 掌 健 康 保 険	2,840,754	3,055,712	3,295,385	3,659,609	4,183,256
18 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	38,909	—	—	—	—
19 国 民 健 康 保 険	4,531,204	5,164,751	5,639,499	5,749,290	6,166,775
20 厚 生 年 金 保 険	5,789,008	6,493,018	10,854,345	12,226,016	13,741,158
21 厚 生 年 金 基 金	288,389	341,148	388,016	448,494	501,823
22 国 民 年 金	3,510,428	3,703,681	6,011,498	6,740,178	7,586,538
23 農 業 者 年 金 基 金	160,015	186,281	205,498	226,391	234,379
24 雇 用 保 険	1,617,647	1,387,413	1,499,381	1,604,891	2,402,188
25 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	2,633	1,923	1,774	1,705	1,847
26 労 働 者 災 害 補 償 保 険	948,420	978,781	1,003,630	1,008,613	1,212,461
27 公 務 災 害 補 償	31,548	32,388	25,978	26,415	30,285
28 船 員 保 険	275,036	299,495	105,804	104,922	127,024
29 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (各 省 各 庁 組 合)	1,105,347	1,201,509	1,328,574	1,538,796	1,658,867
30 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 (適 用 法 人 組 合)	1,057,167	1,143,352	1,224,185	1,387,032	1,416,817
31 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	3,541,944	2,990,307	3,437,643	3,871,396	3,912,614
32 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	118,578	128,512	179,891	205,700	228,173
33 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	130,588	148,817	211,175	250,159	278,069
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	2,391,160	2,369,213	2,568,167	2,914,397	2,611,562
34 結 核 対 策	61,197	65,381	55,319	53,421	49,591

注 第 4 表 及 び 第 7 表 の 注 参 照。

(単位 百万円)

区 分	昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (予算)
35 精 神 衛 生 事 業	99,154	99,328	91,437	83,966	56,602
36 ら い 予 防 対 策	824	825	834	823	793
37 伝 染 病 予 防	2,767	2,572	1,945	2,564	3,736
38 保 健 所	108,843	51,559	45,264	36,330	39,740
39 上 水 道 等 施 設 整 備	318,956	280,893	332,486	397,952	325,936
40 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	165,438	162,539	184,774	199,733	199,895
41 下 水 道 施 設 整 備	1,012,488	1,093,597	1,220,716	1,459,603	1,224,947
42 公 害 対 策	102,148	106,781	111,491	110,934	115,370
43 国 公 立 医 療 機 関 整 備	138,683	139,862	154,357	187,021	192,487
44 国 公 立 医 療 機 関 運 営	303,115	300,351	300,962	304,917	326,791
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 及 び 医 療	77,547	65,525	68,583	77,133	75,674
V 老 人 保 健	3,667,809	4,136,126	4,515,224	4,913,480	5,084,282
46 医 療	3,625,043	4,084,543	4,454,283	4,843,907	4,974,251
47 医 療 以 外 の 保 健 事 業	42,766	51,583	60,941	69,573	110,031
狭 義 の 社 会 保 障 (I~V)	35,806,257	37,876,322	41,062,147	43,683,088	48,610,039
VI 恩 給	1,919,589	1,934,111	1,942,750	1,961,443	1,931,662
48 文 官 恩 給	127,264	123,911	120,720	119,579	116,493
49 地 方 公 務 員 恩 給	203,197	198,202	194,598	191,523	191,523
50 旧 軍 人 遺 族 恩 給	1,570,980	1,592,516	1,610,952	1,632,882	1,606,835
51 そ の 他 の 恩 給	18,148	19,482	16,480	17,459	16,811
VII 戦 争 犠 牲 者 援 護	312,594	318,684	326,069	351,910	413,187
52 戦 没 者 遺 族 年 金 等	209,960	211,155	211,645	233,949	292,037
53 戦 傷 病 者 医 療 等	5,594	5,554	5,816	5,822	5,852
54 原 爆 医 療 等	96,829	101,410	107,725	110,706	113,442
55 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	211	565	883	1,433	1,856
広 義 の 社 会 保 障 (I~VII)	37,538,440	40,129,117	43,330,966	43,996,441	50,954,888
VIII 住 宅 等	317,633	313,945	307,322	282,605	277,653
56 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	150,494	140,093	144,812	137,712	124,165
57 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	81,257	87,186	74,647	71,433	75,266
58 住 宅 地 区 改 良	85,860	86,638	87,835	73,429	73,194
59 電 気 導 入	22	28	28	31	28
IX 雇 用 (失 業) 対 策	112,644	111,694	147,502	104,034	111,725
60 失 業 対 策 諸 事 業	79,141	77,748	107,985	56,623	44,920
61 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	24,250	25,060	31,759	38,546	53,667
62 炭 鉱 離 職 者 援 護	8,631	8,132	7,151	8,285	11,807
63 そ の 他 の 雇 用 対 策	622	754	607	580	1,331
社 会 保 障 関 連 制 度 (VIII・IX)	430,277	425,639	457,824	386,639	389,378
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~IX)	37,968,717	40,554,756	43,785,790	46,383,080	51,344,266

第9表 社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)

区	分	昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (予算)
I	公的扶助	104.5	103.4	99.5	97.6	103.3
1	生活保護	104.5	103.4	99.5	97.6	103.3
II	社会福祉	103.5	102.0	101.1	101.4	104.5
2	身体障害者福祉	99.6	103.3	81.0	132.8	109.6
3	精神薄弱者福祉	113.0	117.0	103.8	97.4	113.4
4	老人福祉	104.8	100.5	108.7	113.2	105.3
5	老人医療	—	—	—	—	—
6	児童福祉	101.4	101.8	105.5	94.6	97.6
7	心身障害児等対策	102.6	101.4	105.1	92.4	103.4
8	児童扶養手当	107.8	104.0	87.8	111.7	106.6
9	児童手当	100.1	97.3	97.0	92.1	121.4
10	母子衛生	108.2	104.0	104.5	100.2	105.8
11	母子及び寡婦福祉	88.7	107.0	70.7	127.4	117.9
12	学校給食等	100.4	100.9	96.0	74.9	112.2
13	国立更生援護機関	97.6	103.1	101.1	152.3	70.4
14	災害救助	10.7	60.3	347.3	90.3	110.1
15	その他の社会福祉	108.5	94.4	97.0	95.7	90.2
III	社会保険	109.7	103.7	109.9	106.5	114.0
16	政府管掌健康保険	102.5	99.8	108.8	109.6	105.5
17	組合管掌健康保険	105.5	107.6	107.8	111.1	114.3
18	日雇労働者健康保険	28.2	—	—	—	—
19	国民健康保険	107.4	114.0	109.2	101.9	107.3
20	厚生年金保険	110.6	112.2	167.2	112.6	112.4
21	厚生年金基金	119.4	118.3	113.7	115.6	111.9
22	国民年金	103.4	105.5	162.3	112.1	112.6
23	農業者年金基金	113.8	116.4	110.3	110.2	103.5
24	雇用保険	102.5	85.8	108.1	107.0	149.7
25	政府職員等失業者退職手当	80.5	73.0	92.3	96.1	108.3
26	労働者災害補償保険	105.3	103.2	102.5	100.5	120.2
27	公務災害補償	105.3	102.7	80.2	101.7	114.7
28	船員保険	107.3	108.9	35.3	99.2	121.1
29	国家公務員等共済組合(各省各庁組合)	118.1	108.7	110.6	115.8	107.8
31	国家公務員等共済組合(適用法人組合)	107.0	108.2	107.1	113.3	102.1
30	地方公務員等共済組合	154.0	84.4	115.0	112.6	101.1
32	私立学校教職員共済組合	107.4	108.4	140.0	114.3	110.9
33	農林漁業団体職員共済組合	111.0	114.0	141.9	118.5	111.2
IV	公衆衛生及び医療	102.3	99.1	108.4	113.5	89.6
34	結核対策	103.1	106.8	84.6	96.6	92.8

(単位%)

区	分	昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (予算)
35	精神衛生事業	95.0	100.2	92.1	91.8	67.4
36	らい予防対策	98.8	100.1	101.1	98.7	96.4
37	伝染病予防	84.9	93.0	75.6	131.8	145.7
38	保健所	107.9	47.4	87.8	80.3	109.4
39	上水道等施設整備	100.5	88.1	118.3	119.7	81.9
40	一般廃棄物処理施設	98.1	98.2	113.7	108.1	100.1
41	下水道施設整備	99.1	108.0	111.6	119.6	83.9
42	公害対策	101.7	104.5	104.4	99.5	104.0
43	国公立医療機関整備	99.2	100.9	110.4	121.2	102.9
44	国公立医療機関運営	123.0	99.1	100.2	101.3	107.2
45	その他の公衆衛生及び医療	104.4	84.5	104.7	112.5	100.7
V	老人保健	109.1	112.8	109.2	108.8	103.5
46	医療	108.9	112.7	109.1	108.7	102.6
47	医療以外の保健事業	132.3	120.6	118.1	114.2	158.2
扶養の社会保障(I~V)		105.1	107.3	108.4	106.4	111.3
VI	恩給	99.1	100.8	100.4	101.0	98.5
48	文官恩給	97.2	97.4	97.4	99.1	97.4
49	地方公務員恩給	97.8	97.5	98.2	98.4	100.0
50	旧軍人遺族恩給	99.4	101.4	101.2	100.8	98.4
51	その他の恩給	98.2	107.4	84.6	105.9	96.3
VII	戦争犠牲者援護	111.8	101.9	102.3	107.9	117.4
52	戦没者遺族年金等	116.3	100.6	100.2	110.5	124.8
53	戦傷病者医療等	99.5	99.3	104.7	100.1	100.5
54	原爆医療等	103.9	104.7	106.2	102.8	102.5
55	その他の戦争犠牲者援護	99.1	267.8	156.3	162.3	129.5
広義の社会保障(I~VII)		104.8	106.9	108.0	101.5	115.8
VIII	住宅等	97.8	98.8	97.9	92.0	98.2
56	第一種公営住宅建設	96.5	93.1	103.4	95.1	90.2
57	第二種公営住宅建設	96.4	107.3	85.6	95.7	105.4
58	住宅地区改良	101.4	100.9	101.4	83.6	106.5
59	電気導入	88.0	127.3	100.0	110.7	90.3
IX	雇用(失業)対策	94.7	99.2	132.1	83.6	106.5
60	失業対策諸事業	91.9	98.2	138.9	52.4	79.3
61	中高年齢者等就職促進	104.2	103.3	126.7	121.4	139.2
62	炭鉱離職者援護	98.4	94.2	87.9	115.9	142.5
63	その他の雇用対策	81.6	121.2	80.5	95.6	229.5
社会保障関連制度(VIII・IX)		96.9	98.9	106.9	84.5	100.7
社会保障及び関連制度合計(I~IX)		104.7	106.8	108.0	105.9	110.7

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和59年度	60	61	62	63	昭和59年度	60	
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(決算)	
実支出	合計	35,806,257	37,876,322	41,062,147	43,683,088	48,610,039	37,538,440	40,129,117
	給付費	30,709,104	32,705,006	35,584,157	37,683,131	41,513,786	32,927,366	34,943,623
	施設整備費	2,203,140	2,255,489	2,424,224	2,771,242	2,448,753	2,203,140	2,255,572
	施設運営費	866,882	722,916	768,775	498,716	539,194	868,192	724,295
	事務費 その他	1,227,818 299,312	1,398,965 793,943	1,495,291 789,706	1,876,612 853,387	2,001,846 2,106,460	1,240,429 299,312	1,411,680 739,943
実収入	合計	43,865,857	47,918,453	50,809,945	53,076,263	54,977,122	46,098,040	50,171,248
	国庫負担	11,220,567	11,442,115	11,764,794	12,048,128	12,345,516	13,231,802	13,479,780
	地方負担	3,242,710	3,737,833	4,340,697	4,703,817	4,608,779	3,446,298	3,936,472
	保険料	23,372,920	25,797,159	27,064,846	28,249,711	30,029,446	23,372,920	25,797,159
	運用収入 その他	5,598,461 431,198	5,992,418 948,928	6,649,896 989,712	6,957,706 1,116,901	7,009,227 984,154	5,598,461 448,558	5,992,418 965,419
実支出 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	87.0	86.3	86.7	86.3	85.5	87.7	87.1
	施設整備費	6.2	6.0	5.9	6.3	5.0	5.9	5.6
	施設運営費	2.5	1.9	1.9	1.1	1.1	2.3	1.8
	事務費 その他	3.5 0.8	3.7 2.1	3.6 1.9	4.3 2.0	4.1 4.3	3.3 0.8	3.5 2.0
実収入 構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	25.6	23.9	23.2	22.7	22.5	28.7	26.9
	地方負担	7.4	7.8	8.5	8.9	8.4	7.5	7.8
	保険料	53.3	53.8	53.3	53.2	54.6	50.7	51.4
	運用収入 その他	12.8 1.0	12.5 2.0	13.1 1.9	13.1 2.1	12.7 1.8	12.1 1.0	11.9 1.9

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会保障			社会保障及び関連制度合計				
61	62	63	昭和59年度	60	61	62	63
(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)
43,330,966	45,996,441	50,954,888	37,968,717	40,554,756	43,785,820	46,383,080	51,344,266
37,837,778	39,982,902	43,841,847	32,939,982	34,956,948	37,851,692	39,989,415	43,871,460
2,424,651	2,771,852	2,449,562	2,520,794	2,569,542	2,732,124	3,054,607	2,727,373
770,210	500,211	540,187	877,487	732,728	775,749	514,382	545,773
1,508,628	1,888,089	2,016,832	1,246,994	1,418,901	1,514,416	1,892,317	2,020,435
789,706	853,387	2,106,460	383,459	876,632	911,816	932,359	2,179,225
53,078,764	55,389,616	57,321,971	46,528,317	50,596,887	53,533,588	55,776,255	57,711,349
13,822,000	14,345,367	14,673,848	13,625,377	13,867,694	14,211,315	14,688,551	15,020,649
4,552,310	4,719,931	4,625,296	3,483,000	3,974,197	4,617,819	4,763,386	4,667,873
27,064,846	28,249,711	30,029,446	23,372,920	25,797,159	27,064,846	28,249,711	30,029,446
6,649,896	6,957,706	7,009,227	5,598,461	5,992,418	6,649,896	6,957,706	7,009,227
989,712	1,116,901	984,154	448,558	965,419	989,712	1,116,901	984,154
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.3	86.9	86.0	86.8	86.2	86.4	86.2	85.5
5.6	6.0	4.8	6.6	6.3	6.2	6.6	5.3
1.8	1.1	1.1	2.3	1.8	1.8	1.1	1.1
3.5	4.1	4.0	3.3	3.5	3.5	4.1	3.9
1.8	1.9	4.1	1.0	2.2	2.1	2.0	4.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.0	25.9	25.6	29.3	27.4	26.6	26.3	26.0
8.6	8.5	8.1	7.5	7.9	8.6	8.5	8.1
51.0	51.0	52.4	50.2	51.0	50.6	50.7	52.1
12.5	12.6	12.2	12.0	11.8	12.4	12.5	12.1
1.9	2.0	1.7	1.0	1.9	1.8	2.0	1.7

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和59年度 (決算)	60 (決算)	61 (決算)	62 (決算)	63 (予算)
合 計					
実 収 入	38,090,216	40,699,400	43,214,190	44,951,008	47,126,591
実 支 出	29,425,547	30,520,860	33,530,982	35,723,074	40,738,578
実収入と実支出の差額	8,664,669	10,178,540	9,683,208	9,227,934	6,388,013
医 療 保 険					
実 収 入	12,490,858	13,289,498	13,956,295	14,514,781	15,245,041
実 支 出	12,105,780	12,767,784	13,820,632	14,720,974	15,881,314
実収入と実支出の差額	385,078	521,714	135,663	△206,193	△636,273
年 金 保 険					
実 収 入	22,792,735	24,419,731	26,190,287	27,234,626	28,259,356
実 支 出	14,634,991	15,264,604	17,086,552	18,265,964	21,112,634
実収入と実支出の差額	8,157,744	9,155,127	9,103,735	8,968,662	7,146,722
雇 用 保 険					
実 収 入	1,653,405	1,775,138	1,807,991	1,881,895	2,257,529
実 支 出	1,634,841	1,402,941	1,517,605	1,622,272	2,418,125
実収入と実支出の差額	18,564	372,197	290,386	259,623	△160,596
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	1,063,793	1,121,320	1,152,443	1,220,962	1,262,776
実 支 出	979,968	1,011,169	1,029,608	1,035,028	1,242,746
実収入と実支出の差額	83,825	110,151	122,835	185,934	20,030

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（職務上傷病を含む。）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 雇用保険には、雇用保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和63年度予算については、予備費も実支出として扱っている。
 6 合計欄の額は医療保険、年金保険、雇用保険、業務災害補償保険の他、業務経理及び保健経理の分を含む。

第二 公的扶助及び社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	782,265	789,602	780,507	746,355	713,825
世帯主が働いている世帯	119,240	122,871	122,909	118,024	111,876
常 用 雇 員	55,706	60,198	62,486	62,129	60,278
日 雇 職	23,133	22,599	21,761	19,718	18,150
内 職 他	14,047	14,253	14,168	13,425	12,776
そ の 他	26,354	25,821	24,494	22,752	20,673
そ の 他 の 世 帯	661,085	664,887	655,888	629,091	600,426
世帯主が働いている世帯	46,384	45,327	43,281	40,087	37,171
働いている者のいない世帯	614,701	619,560	612,607	586,004	563,255
停 止 中 の 世 帯	1,940	1,844	1,710	2,240	1,523

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省社会局「生活保護通報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
被 保 護 実 人 員	1,468,245	1,469,457	1,431,117	1,348,163	1,266,126
生 活 扶 助	1,298,682	1,301,299	1,268,766	1,196,140	1,127,592
住 宅 扶 助	952,959	973,510	967,691	933,122	895,716
教 育 扶 助	269,773	266,735	252,437	231,401	207,915
医 療 扶 助	897,102	911,788	909,581	868,256	832,453
入 単 併 院 給 給	196,580	196,181	191,439	171,114	156,211
入 単 併 院 給 給	131,292	128,556	122,975	107,183	95,260
入 単 併 院 給 給	65,288	67,626	68,465	63,931	60,952
出 産 扶 助	216	229	191	164	138
生 業 扶 助	2,757	2,761	2,524	2,372	2,401
葬 祭 扶 助	1,473	1,417	1,353	1,206	1,147

注 年度1か月の平均である。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和62年9月現在

労働力開始の類型	総数	医療扶助	医療扶助	その他の助
総数	11,057	3,481	5,373	2,223
世帯主の傷病	7,812	3,336	4,064	412
世帯員の傷病	332	56	257	19
働いていた者の死亡・離別・不在	941	5	295	641
「働きによる収入」の減少・喪失	698	11	257	430
年金・仕送り等の減少・喪失	263	13	120	130
その他の	1,011	40	380	591
世帯主が働いている世帯	1,318	193	499	626
世帯主の傷病	352	145	187	20
世帯員の傷病	140	44	90	6
働いていた者の死亡・離別・不在	366	—	96	270
「働きによる収入」の減少・喪失	186	3	56	127
年金・仕送り等の減少・喪失	51	—	20	31
その他の	223	1	50	172
世帯員が働いている世帯	619	56	503	60
世帯主の傷病	548	55	464	29
世帯員の傷病	18	1	15	2
働いていた者の死亡・離別・不在	12	—	7	5
「働きによる収入」の減少・喪失	29	—	11	18
年金・仕送り等の減少・喪失	3	—	1	2
その他の	9	—	5	4
働いている者がいない世帯	9,120	3,212	4,371	1,537
世帯主の傷病	6,912	3,136	3,413	363
世帯員の傷病	174	11	152	11
働いていた者の死亡・離別・不在	563	5	192	366
「働きによる収入」の減少・喪失	483	8	190	285
年金・仕送り等の減少・喪失	209	13	99	97
その他の	779	39	325	415

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和62年9月現在

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療扶助	医療扶助	その他の
総数	1,852	472	1,065	315
世帯主の傷病	327	125	180	22
世帯員の傷病	23	4	18	1
働いていた者の死亡・離別・不在	233	101	124	8
「働きによる収入」の減少・喪失	76	43	21	12
年金・仕送り等の減少・喪失	425	9	288	128
その他の	47	1	30	16
世帯主が働いている世帯	174	66	89	19
世帯主の傷病	57	12	36	9
世帯員の傷病	126	17	83	26
働いていた者の死亡・離別・不在	57	26	22	9
「働きによる収入」の減少・喪失	42	25	16	1
年金・仕送り等の減少・喪失	265	43	158	64
その他の	—	—	—	—
世帯員が働いている世帯	599	23	397	179
世帯主の傷病	118	9	90	19
世帯員の傷病	12	2	9	1
働いていた者の死亡・離別・不在	4	3	1	—
「働きによる収入」の減少・喪失	3	1	2	—
年金・仕送り等の減少・喪失	344	5	225	114
その他の	21	—	14	7
世帯主が働いている世帯	16	—	9	5
世帯主の傷病	12	—	7	5
世帯員の傷病	18	—	11	7
働いていた者の死亡・離別・不在	1	—	—	—
「働きによる収入」の減少・喪失	1	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	1	—	1	—
その他の	49	—	28	21
世帯員が働いている世帯	131	14	106	11
世帯主の傷病	29	9	20	—
世帯員の傷病	7	—	7	—
働いていた者の死亡・離別・不在	5	1	4	—
「働きによる収入」の減少・喪失	—	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	45	2	39	4
その他の	5	1	4	—
世帯主が働いている世帯	9	—	9	—
世帯主の傷病	4	—	4	—
世帯員の傷病	1	—	—	—
働いていた者の死亡・離別・不在	—	—	—	—
「働きによる収入」の減少・喪失	—	—	—	—
年金・仕送り等の減少・喪失	—	—	—	—
その他の	26	1	19	6
働いている者がいない世帯	1,122	435	562	125
世帯主の傷病	180	107	70	3
世帯員の傷病	4	2	2	—
働いていた者の死亡・離別・不在	224	97	119	8
「働きによる収入」の減少・喪失	73	42	19	12
年金・仕送り等の減少・喪失	36	2	24	10
その他の	21	—	12	9
世帯主が働いている世帯	149	64	71	14
世帯主の傷病	41	12	25	4
世帯員の傷病	107	17	72	18
働いていた者の死亡・離別・不在	56	25	22	9
「働きによる収入」の減少・喪失	41	25	15	1
年金・仕送り等の減少・喪失	190	42	111	37
その他の	—	—	—	—

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
總 額(千円)	1,419,457,589	1,481,771,334	1,523,280,733	1,491,872,633	1,453,866,037
1人当たり月額(円)	80,564	84,032	88,700	92,216	95,690
生活扶助費(千円)	508,978,325	531,182,261	537,587,643	513,110,013	493,555,143
1人当たり月額(円)	32,660	34,016	35,309	35,748	36,476
住宅扶助費(千円)	85,475,102	93,684,564	99,267,293	101,735,285	103,426,489
1人当たり月額(円)	7,475	8,019	8,548	9,086	9,622
教育扶助費(千円)	17,227,307	17,364,387	16,752,192	15,546,854	14,152,303
1人当たり月額(円)	5,322	5,425	5,530	5,599	5,672
医療扶助費(千円)	786,479,688	817,531,460	846,442,080	838,235,279	818,835,485
出産扶助費(千円)	323,689	349,334	308,262	267,490	233,632
生業扶助費(千円)	524,448	513,335	497,093	449,403	454,031
葬祭扶助費(千円)	1,882,058	1,853,516	1,856,667	1,687,553	1,655,893
施設事務費及び委託事務費(千円)	18,566,972	19,292,475	20,569,503	20,840,756	21,553,062

注 62年度は概数である。
資料 厚生省社会局「生活保護費事業実績報告」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計 件数	13,561,184	13,899,572	14,197,128	13,859,134	13,461,891
金額	751,509,427	771,700,120	797,044,653	779,821,074	752,139,168
一般診療 件数	12,441,184	12,715,817	12,989,241	12,640,073	12,280,478
金額	733,656,985	752,390,675	776,053,731	758,027,860	730,852,305
入院 件数	2,533,926	2,532,998	2,475,775	2,275,904	2,087,123
金額	563,570,120	578,399,895	592,861,011	568,245,322	534,975,195
入院外 件数	9,907,258	10,182,819	10,513,466	10,364,169	10,193,355
金額	170,086,865	173,990,780	183,192,720	189,782,538	195,877,110
歯科診療 件数	1,120,000	1,183,755	1,207,887	1,219,061	1,181,413
金額	17,852,442	19,309,235	20,990,922	21,793,214	21,286,863

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率

区 分	被保護世帯数		被保護人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	年度合計	1か月平均	年度合計	1か月平均		
昭和58年度	9,387,183	782,265	17,618,943	1,468,245	12.3	119,488
59	9,475,223	789,602	17,633,481	1,469,457	12.2	120,235
60	9,366,083	780,507	17,173,407	1,431,117	11.8	121,049
61	8,956,257	746,355	16,177,955	1,348,163	11.1	121,672
62	8,565,895	713,825	15,193,510	1,266,126	10.4	122,264

注 保護率は1か月平均の被保護人員を分子にし、各年10月1日推計人口で除したものである。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 19 表 保護施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和58年	59	60	61	62
總 数	施設数 21,710	施設数 21,661	施設数 21,669	施設数 21,688	施設数 21,760
救護施設	施設数 15,300	施設数 15,381	施設数 15,788	施設数 15,951	施設数 16,093
更生施設	施設数 1,945	施設数 1,935	施設数 1,687	施設数 1,673	施設数 1,632
医療保護施設	施設数 14,814	施設数 15,061	施設数 14,887	施設数 15,253	施設数 15,932
援産施設	施設数 3,167	施設数 3,179	施設数 3,118	施設数 3,043	施設数 3,006
宿所提供施設	施設数 1,298	施設数 1,166	施設数 1,076	施設数 1,021	施設数 1,029

注 総数の在所者数には医療保護施設を含まない。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 20 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準世帯)

区 分	第40次改定 (59.4.1)	第41次改定 (60.4.1)	第42次改定 (61.4.1)	第43次改定 (62.4.1)	第44次改定 (63.4.1)	
生活扶助	金額	152,960	157,396	126,977	129,136	130,944
	改定率	102.9	102.9	102.0	101.7	101.4
住宅扶助	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
教育扶助	1,660	1,690	(1,710)	(1,740)	(1,750)	
合 計	163,620	168,086	135,977	138,136	139,944	

注 1 第41次改定以前の標準4人世帯の構成は35歳男、30歳女、9歳男、4歳女。第42次改定以降の標準3人世帯の構成は33歳男、29歳女、4歳子。
2 本表では勤労控除分は計上していない。
3 教育扶助は小学校分である。
4 第42次改定以降の合計額は教育扶助を含まない。
5 第43次改定以降は1級地-1である。
資料 厚生省社会局調

第 21 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基準額	対前回比	区 分	実施年月日	基準額	対前回比
第 1 回	21. 3. 13	199.80	—	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	米価補正	42.10. 1	24,095	.
第 3 次	21.11. 1	456	150.5	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	43.10. 1	26,910	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 7 次	22.11. 1	1,500	113.1	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6	米価補正	47.10. 1	44,679	.
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	補 正	48.10. 1	52,796	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	補 正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	米価補正	49.10. 1	65,295	.
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
米価補正	32.10. 1	8,971	.	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
児童給費改訂	33. 4. 1	9,071	.	第 34 次	53. 4. 1	105,577	111.0
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	第 35 次	54. 4. 1	114,340	108.3
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9	第 36 次	55. 4. 1	124,173	108.6
第 17 次	36. 4. 1	10,344	116.0	第 37 次	56. 4. 1	134,976	108.7
補 正	36.10. 1	10,862	.	第 38 次	57. 4. 1	143,345	106.2
第 18 次	37. 4. 1	12,213	118.0	第 39 次	58. 4. 1	148,649	103.7
米価補正	37.12. 1	12,460	.	第 40 次	59. 4. 1	152,960	102.9
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0	第 41 次	60. 4. 1	157,396	102.9
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0	第 42 次	61. 4. 1	126,977	102.0
米価補正	40. 1. 1	16,446	.	第 43 次	62. 4. 1	129,136	101.7
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0	第 44 次	63. 4. 1	130,944	101.4
米価補正	41. 1. 1	18,548	.				

注 第16次改定までは1級地標準5人世帯(64歳男、35歳女、9歳男、5歳女、1歳男)、第17次以降は1級地標準4人世帯(35歳男、30歳女、9歳男、4歳女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。第42次以降は1級地標準単人世帯(33歳男、29歳女、4歳子)である。第43次以降は1級地—1である。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉及び精神薄弱者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
更生援護取扱実人員	878,163	938,097	968,767	1,007,969	1,044,167	
身体障害者手帳新規交付数 (18歳以上)	169,941	187,219	186,387	194,091	205,106	
相談指導及び措置件数	1,154,116	1,277,311	1,332,039	1,425,637	1,476,261	
身体障害者更生援護施設等への 入所その利用及び紹介(再掲)	39,032	39,143	39,652	43,119	42,337	
補装具件数	交 付	117,950	134,153	209,235	241,867	287,275
	修 理	36,523	39,146	40,048	39,869	42,198
更生医療給付件数	36,159	55,956	57,243	61,508	70,330	

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和62年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 ・そしゃく 機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	3,198,965	440,046	446,760	37,214	1,900,552	374,393
18 歳 未 満	124,202	8,924	22,934	1,964	75,162	15,218
18 歳 以 上	3,074,763	431,122	423,826	35,250	1,825,390	359,175

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者福祉法による補装具交付・修理の状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
交 付	{件数 公費負担額	117,950 5,862,461	134,153 6,184,991	209,235 6,650,398	241,867 6,994,866	287,275 7,537,076
義肢	手 {件数 公費負担額}	3,517 225,765	3,454 228,506	3,482 217,830	3,521 292,202	3,027 204,817
	足 {件数 公費負担額}	9,094 1,291,029	9,286 1,338,010	8,937 1,303,514	7,739 1,150,573	8,367 1,287,344
装 具	{件数 公費負担額}	18,969 862,662	20,376 907,757	21,222 892,739	18,731 968,978	19,312 942,380
盲人安全つえ	{件数 公費負担額}	9,072 19,923	9,237 21,208	8,784 20,440	8,296 20,010	8,129 19,476
補 聴 器	{件数 公費負担額}	32,068 988,269	31,260 1,000,733	30,656 996,511	29,846 992,330	30,438 1,054,511
車 い す	{件数 公費負担額}	25,119 2,327,559	26,164 2,448,205	27,139 2,535,193	28,932 2,664,441	30,997 2,856,781
歩行補助つえ	{件数 公費負担額}	12,413 38,917	12,444 40,740	12,801 41,788	11,829 41,574	12,518 43,266
そ の 他	{件数 公費負担額}	7,698 108,337	21,932 199,832	96,214 642,383	132,973 864,758	174,487 1,128,501
修 理	{件数 公費負担額}	36,523 603,229	39,146 661,607	40,048 732,114	39,869 769,073	42,198 869,743
義肢	手 {件数 公費負担額}	1,232 28,807	1,311 31,911	1,281 31,492	1,418 51,940	1,155 38,664
	足 {件数 公費負担額}	7,273 285,684	7,312 292,815	7,501 328,711	6,156 315,642	6,620 377,427
装 具	{件数 公費負担額}	4,795 61,137	5,197 66,183	5,398 73,324	5,567 78,978	5,831 81,969
盲人安全つえ	{件数 公費負担額}	11 8	30 28	20 15	24 24	39 40
補 聴 器	{件数 公費負担額}	12,100 37,801	12,783 41,178	13,063 43,824	13,447 45,629	14,220 55,418
車 い す	{件数 公費負担額}	8,573 184,269	9,954 224,443	10,142 248,813	10,654 271,041	11,811 310,828
歩行補助つえ	{件数 公費負担額}	1,751 2,059	1,793 2,084	1,851 2,141	1,823 2,255	1,791 2,020
そ の 他	{件数 公費負担額}	788 3,463	766 2,964	792 3,793	780 3,564	731 3,377

注 車いすには電動車いすを含む。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 25 表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
合 計	{件数 公費負担額}	36,159 12,960,215	55,956 10,320,960	57,243 6,001,792	61,508 3,700,551	70,330 3,826,988
視 覚 障 害	{件数 公費負担額}	121 18,612	101 8,222	105 13,697	93 10,959	107 8,127
聴覚・平衡機能障害	{件数 公費負担額}	14 1,179	8 584	14 942	23 951	16 1,143
音声・言語・そしゃく機能障害	{件数 公費負担額}	21 2,243	37 2,183	56 1,527	96 5,066	126 3,175
肢体不自由	{件数 公費負担額}	1,694 252,375	2,101 236,882	2,452 268,048	2,698 307,730	2,832 318,103
心臓機能障害	{件数 公費負担額}	3,536 452,600	5,098 499,575	7,379 731,462	8,233 844,650	9,292 892,839
じん臓機能障害	{件数 公費負担額}	30,773 12,233,206	48,611 9,573,514	47,237 4,986,116	50,365 2,531,195	57,719 2,601,751
小 腸 障 害	{件数 公費負担額}	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	238 1,850

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 26 表 障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※電 子機 器工	※衣 服製 作工	※木 工	※製 菓工	※印 刷工	※写 真工	塗 装工	製 ク ツ工	義 肢 装 具工	印 章 彫 刻	陶 磁 器 工	意 匠 図 案 工	理 美 容 員	園 芸	※事 務 員	臨 床 検 査 員	そ の 他
昭和58年度	1,255	131	180	37	74	251	13	31	36	22	25	22	18	23	187	29	176	
59	1,216	124	194	36	68	239	16	21	40	16	22	23	17	24	178	25	173	
60	1,192	139	177	38	69	203	16	26	26	21	25	23	20	26	196	27	160	
61	1,182	132	186	32	74	217	22	31	26	18	26	19	16	31	181	13	158	
62	1,249	147	182	37	83	215	12	28	35	29	28	18	6	27	213	8	181	

注 * 印は類似のものをまとめた数を掲げた。
資料 労働省職業能力開発局編

第 27 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	就 あ っ せ ん	職 あ っ せ ん	医療保健	生活	教育
昭和58年度	141,217	216,092	60,005	1,823	21,524	18,843	33,322	10,390	70,185
59	130,311	202,090	56,443	1,558	19,385	16,545	30,712	9,922	67,525
60	131,682	206,884	58,221	1,488	18,980	17,571	30,420	9,628	70,576
61	137,699	232,156	65,837	1,464	19,785	19,820	34,912	11,498	78,840
62	141,357	242,417	68,936	1,449	20,354	20,668	38,293	12,395	80,322

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 28 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数及び在在者数

10月1日現在

区	分	昭和58年	59	60	61	62
肢体不自由者更生施設	施設数	50	48	48	45	45
	在在者数	1,469	1,362	1,423	1,339	1,266
視覚障害者更生施設	施設数	16	16	16	16	16
	在在者数	1,203	1,205	1,196	1,308	1,266
聴覚・言語障害者更生施設	施設数	3	3	3	3	3
	在在者数	127	148	126	162	131
内部障害者更生施設	施設数	17	15	15	14	14
	在在者数	621	548	566	542	544
身体障害者療護施設	施設数	151	158	167	178	186
	在在者数	9,485	9,999	10,555	11,056	11,621
重度身体障害者更生援護施設	施設数	48	52	52	56	59
	在在者数	2,715	2,963	3,005	3,317	3,480
身体障害者授産施設	施設数	86	86	87	88	86
	在在者数	3,908	3,949	4,062	4,091	4,116
重度身体障害者授産施設	施設数	102	107	110	110	118
	在在者数	5,967	6,328	6,613	6,623	7,081
身体障害者通所授産施設	施設数	42	58	64	74	82
	在在者数	795	1,161	1,291	1,512	1,743
身体障害者福祉工場	施設数	20	21	21	23	23
	在在者数	988	1,060	1,058	1,143	1,157
身体障害者福祉センター	施設数	99	123	138	158	168
	在在者数	—	5	8	8	8
補装具製作施設	施設数	31	30	34	34	38
	在在者数	—	—	—	—	—
点字図書館	施設数	73	73	73	73	73
	在在者数	—	—	—	—	—
点字出版施設	施設数	12	12	12	12	13
	在在者数	—	—	—	—	—
精神薄弱者更生施設	施設数	662	713	756	800	849
	在在者数	43,913	46,804	49,193	51,760	54,461
精神薄弱者授産施設	施設数	313	338	384	421	464
	在在者数	14,222	15,251	17,129	18,595	20,359

注 身体障害者福祉センター及び障害者更生センターは59年法律改正により身体障害者更生援護施設となった。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 29 表 老人福祉施設の施設数及び在在者数

10月1日現在

区	分	昭和58年	59	60	61	62
総 数	施設数	4,205	4,411	4,610	4,787	4,972
	在在者数	186,459	193,890	201,044	208,471	216,383
養護老人ホーム	施設数	945	946	944	944	945
	在在者数	66,522	66,707	66,452	66,136	65,826
特別養護老人ホーム	施設数	1,410	1,505	1,619	1,731	1,855
	在在者数	105,459	111,908	118,959	126,332	134,461
軽費老人ホーム	施設数	259	271	280	286	288
	在在者数	14,478	15,275	15,633	16,003	16,096
老人福祉センター	施設数	1,591	1,689	1,767	1,826	1,884
	在在者数	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 30 表 登録養護受託者数及び老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
登録養護受託者数		88	84	62	67	60
老人が委託されている養護受託者数		81	76	60	59	51

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 31 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数及び派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
設置市町村数		3,217	3,222	3,241	3,237	3,230
運営委託している市町村数(再掲)		1,413	1,453	1,517	1,572	1,596
奉仕員数		13,533	14,405	14,973	15,914	17,486
派遣対象世帯数		73,269	74,296	75,235	78,456	82,776
老人世帯		52,656	53,848	54,763	56,912	60,237
被保護世帯		18,715	18,227	17,646	17,619	16,610
その他の世帯		33,941	35,621	37,117	39,293	43,627
(15,483)		(15,483)	(15,308)	(15,229)	(16,155)	(17,159)
その他の世帯		20,613	20,448	20,472	21,544	22,539
(1,717)		(1,434)	(1,319)	(1,306)	(1,287)	(1,287)
被保護世帯		3,052	2,915	2,665	2,805	2,746
(13,766)		(13,874)	(13,910)	(14,849)	(15,872)	(15,872)
その他の世帯		17,561	17,533	17,807	18,739	19,793

注 () 書は、老人同居世帯の再掲である。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 年齢階級及び性別ねたきり者数

(単位 千人)

年齢階級	昭和 59 年				昭和 61 年					
	総数	ねたきり者数			総数	ねたきり者数				
		計	男	女		計	男	女		
				ねたきり者の割合 (人口千対)				ねたきり者の割合 (人口千対)		
総数	11,718	495	195	300	42.2	12,626	282	120	163	22.3
65歳~69歳	4,060	71	40	31	17.5	4,276	26	14	11	6.1
70歳~74歳	3,458	101	46	55	29.2	3,575	43	25	18	12.0
75歳~79歳	2,275	109	42	67	47.9	2,571	61	30	31	23.7
80歳~84歳	1,266	111	40	70	87.7	1,383	70	28	43	50.6
85歳~89歳	502	73	19	54	145.4	619	52	16	36	84.0
90歳~94歳	132	23	7	17	174.2	160	23	4	18	143.8
95歳以上	24	6	0	6	250.0	42	8	2	6	190.5

注 昭和61年の数値は、在宅のみで入院は含まれていない。

資料 59年は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」

4 児童福祉

第 33 表 児童相談所処理件数

区分	昭和58年度	59	60	61	62
総数	250,439	249,995	250,718	251,016	248,312
訓戒・誓約	4,875	4,420	3,915	3,201	2,262
児童福祉司の指導	6,488	6,135	6,361	5,919	5,812
福祉事務所へ送致又は通知	1,464	1,424	1,350	1,482	1,641
児童委員の指導	107	97	105	70	57
里親・保護受託者委託	961	979	912	880	814
児童福祉施設に収容通園	26,828	25,622	24,839	24,585	23,235
他の機関にあって旋紹介	1,399	1,153	1,550	1,357	1,393
面接の指	186,419	186,41	189,745	191,882	190,917
その他	23,315	23,749	21,941	21,640	22,181
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	64	31	37	32	36
年度末現在未処理件数	16,128	15,545	16,921	15,696	16,430

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 34 表 児童福祉施設数及び在所者数 (施設種別)

10月1日現在

区分	昭和58年	59	60	61	62
総数	24,808	24,848	24,839	24,810	24,752
在所者数	2,021,390	1,976,799	1,939,071	1,902,402	1,876,324
乳児院	122	122	122	122	121
施設数	3,078	3,127	3,004	2,885	2,804
在所者数	350	348	348	343	339
母子寮	14,862	14,849	14,753	14,477	13,681
施設数	22,858	22,904	22,899	22,879	22,826
在所者数	1,925,006	1,880,122	1,843,550	1,808,303	1,784,193
養護施設	534	533	538	538	538
施設数	31,566	31,575	30,717	30,211	29,595
在所者数	332	326	321	319	317
精神薄弱児施設	19,164	19,000	18,622	18,331	17,921
施設数	7	7	8	8	8
在所者数	286	263	282	318	314
精神薄弱児通園施設	223	222	218	215	216
施設数	5,867	5,967	6,068	6,066	6,019
在所者数	34	34	28	26	26
盲児施設	1,776	1,776	649	598	539
施設数	74	74	24	23	22
在所者数	6,924	7,028	466	412	366
難聴幼児通園施設	66	69	23	25	26
施設数	1,981	2,164	641	699	710
在所者数	8	8	34	34	34
虚弱児施設	252	260	1,778	1,684	1,648
施設数	55	56	74	73	73
在所者数	5,416	5,573	7,136	6,852	6,823
肢体不自由児施設	29	29	70	71	71
施設数	748	697	2,278	2,275	2,252
在所者数	26	25	8	8	8
肢体不自由児療護施設	600	516	267	264	271
施設数	22	23	56	58	58
在所者数	546	622	5,728	5,945	6,105
重症心身障害児施設	57	57	11	11	12
施設数	2,899	2,826	436	432	472
在所者数	11	11	57	57	57
施設数	419	434	2,696	2,650	2,611
在所者数					

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 35 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位 千円）

区 分	昭和59年度	60	61	62	62
総 数	417,402,880	374,979,820	281,576,862	288,772,116	294,062,902
入所施設措置費（負担金）	146,597,041	131,116,667	96,318,266	99,330,040	99,927,987
養 護 施 設	40,878,969	36,816,525	26,935,517	27,871,312	27,956,860
肢体不自由児療護施設	695,951	554,203	403,823	351,283	354,809
教 護 院	4,142,483	3,509,881	2,413,583	2,481,586	2,562,575
精神薄弱児施設	32,103,552	28,122,316	20,610,940	21,393,206	21,615,933
盲 児 施 設	1,404,970	1,208,408	719,997	600,829	649,095
ろ り あ 児 施 設	1,960,825	1,434,410	1,042,497	1,215,557	1,108,565
里 親	2,224,448	1,815,021	1,228,743	1,330,266	1,309,573
母 子 寮	4,636,789	4,185,157	3,210,149	3,326,802	3,477,852
乳 児 院	9,353,983	8,539,985	6,524,039	6,628,023	6,627,172
虚 弱 児 施 設	2,628,392	2,375,093	1,716,541	1,778,623	1,786,581
肢体不自由児施設	5,527,797	5,202,382	3,425,437	3,373,528	3,291,318
助 産 施 設	619,419	546,595	377,323	393,913	341,040
精神薄弱児通園施設	6,872,043	6,117,353	4,736,660	5,092,829	5,250,772
情緒障害児短期治療施設	764,942	701,713	572,590	647,271	713,960
肢体不自由児通園施設	890,467	759,629	552,285	656,357	653,123
重症心身障害児施設	29,726,891	27,315,761	20,414,831	20,738,778	20,821,136
肢体不自由児指定国療委託	2,165,120	1,912,235	1,433,311	1,449,877	1,407,623
保育所措置費（負担金）	270,805,839	243,863,153	185,258,596	189,442,076	194,134,915

注 精神薄弱児施設分には自閉症児施設分を含む。
資料 厚生省児童家庭局編

第 36 表 里親・保護受託者及び委託児童数

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
登 録 里 親 数	8,683	8,698	8,659	8,702	8,565
児童が委託されている里親数	2,648	2,599	2,627	2,588	2,661
里親に委託されている児童数	3,346	3,297	3,322	3,265	3,322
登 録 保 護 受 託 者 数	604	565	558	441	351
児童が委託されている保護受託者数	18	9	6	4	6
保護受託者に委託されている児童数	22	8	6	4	6

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するという仕組みをとっている。
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体

障害児の育成医療及び補装具交付・修理の状況

（金額 単位 千円）

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
養 育 医 療					
決 定 件 数	20,110	18,739	19,289	20,491	19,197
母子保健法による公費負担額	1,895,502	1,818,392	1,901,265	1,918,726	1,809,646
社会保険・結核予防法による負担額	11,375,797	13,617,767	14,428,185	16,236,415	16,709,936
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	213	232	216	222	111
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	13	12	9	4	2
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	200	220	207	218	109
児童福祉法による公費負担額	78,556	68,518	66,918	38,835	31,533
社会保険・結核予防法による負担額	158,434	155,589	146,286	105,909	89,214
育 成 医 療					
決 定 件 数	47,303	48,540	50,050	52,652	50,976
視 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	6,656	6,388	6,711	6,645	6,328
聴 覚 ・ 音 声 ・ 言 語 ・ そ しゃ く 機 能 障 害	1,552	1,748	1,715	1,916	1,806
音 声 ・ 言 語 ・ そ しゃ く 機 能 障 害	8,277	9,311	9,628	10,511	10,766
肢 体 不 自 由 障 害	12,573	12,210	12,741	13,351	11,843
心 臓 機 能 障 害	7,782	7,776	7,980	8,001	8,286
腎 臓 機 能 障 害	915	902	870	947	899
そ の 他	9,548	10,205	10,405	11,281	11,048
児童福祉法による公費負担額	2,973,032	2,582,353	2,577,172	3,374,374	2,592,406
社会保険・結核予防法による負担額	26,741,059	27,441,737	29,455,334	29,863,913	30,761,836
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	30,201	31,920	34,175	34,761	35,966
盲 人 安 全 つ ぎ	162	140	159	167	145
補 聴 器	5,228	5,861	6,275	6,701	6,309
義 肢	417	433	445	334	291
義 手	836	791	810	685	626
装 車 足 具	11,618	12,283	12,210	11,247	11,349
歩 行 補 助 つ ぎ	6,898	6,838	7,306	7,420	8,058
そ の 他	902	1,120	1,223	1,208	1,163
児童福祉法による公費負担額	4,140	4,454	5,747	6,999	8,025
社会保険・結核予防法による負担額	1,505,609	1,584,967	1,683,978	1,732,153	1,805,204
補 装 具 修 理					
決 定 件 数	5,602	7,284	7,799	8,802	9,234
盲 人 安 全 つ ぎ	2	—	—	—	1
補 聴 器	2,473	3,971	4,561	5,379	5,944
義 肢	57	61	57	55	35
義 手	229	313	270	255	194
装 車 足 具	1,006	1,015	1,070	1,149	1,149
歩 行 補 助 つ ぎ	1,449	1,555	1,621	1,575	1,678
そ の 他	35	61	46	30	40
児童福祉法による公費負担額	351	308	174	359	183
社会保険・結核予防法による負担額	57,549	75,252	79,615	87,729	90,259

注 1 養育医療及び療育の公費負担額中には自己負担額を含む。
2 車いすには電動車いすを含む。
3 音声・言語・そしゃく機能障害中、58年度はそしゃく機能障害を含まない。
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 38 表 児童扶養手当受給世帯数

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 母子世帯	未 婚 の 母子世帯	障 害 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その他の 世 帯
		離婚世帯	その他					
昭和58年度	591,898	424,293	2,656	36,426	35,879	32,423	51,900	9,662
59	627,307	463,634	2,465	35,085	35,523	32,638	49,290	9,833
60	647,606	490,891	2,500	31,948	35,224	30,000	47,280	9,763
61	634,197	502,770	2,313	28,537	33,882	14,945	41,931	9,819
62	628,620	507,645	2,211	25,650	32,771	12,661	38,066	9,616

注 1 受給世帯数は、年度末現在である。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 特別児童扶養手当受給者数及び障害児福祉手当受給者数

区 分	特別児童扶養手当		福祉手当 受給者数	障害児福祉 手当受 給者数	特別障害 者手当受 給者数	経過的福祉 手当受 給者数
	受給者数	支給対象 障害児数				
昭和58年度	116,981	119,482	404,607	.	.	.
59	120,429	123,117	414,903	.	.	.
60	122,162	124,861	428,141	.	.	.
61	125,767	128,558	.	54,942	55,114	117,396
62	126,052	128,844	.	55,187	62,983	100,012

注 受給者数及び支給対象児童数は、年度末現在。
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 3歳児健康診査成績

区 分	昭和58年	59	60	61	62
被 検 者 数	1,272,302	1,235,520	1,220,994	1,233,520	1,227,140
健康管理上注意すべきもの	188,445	186,467	185,065	185,064	184,206
身 体 面	116,588	116,410	115,018	114,836	116,328
精 神 発 達 面	71,857	70,057	70,047	70,228	67,878

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 41 表 児童手当受給者数、支給対象児童数及び支給額の状況

i) 受給者数

区 分	総 計	支 給 対 象 児 童 数 別				
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
総 計	3,226,883人	2,807,392	393,170	22,097	3,296	928
児 童 手 当 特 例 給 付	1,701,276	1,439,143	240,680	17,722	2,858	873
市 町 村 支 給 分 計	1,525,607	1,368,249	152,490	4,375	438	55
児 童 手 当 特 例 給 付	2,775,350	2,407,570	343,522	20,537	2,873	848
被 用 者 手 当 特 例 給 付	1,642,516	1,389,864	231,857	17,261	2,704	830
非 被 用 者 手 当 特 例 給 付	1,132,834	1,017,706	111,665	3,276	169	18
公 務 員 分 支 給 分 計	1,915,067	1,689,813	215,223	8,945	871	215
児 童 手 当 特 例 給 付	782,233	672,107	103,558	5,669	702	197
非 被 用 者 手 当 特 例 給 付	1,132,834	1,017,706	111,665	3,276	169	18
公 務 員 手 当 特 例 給 付	860,283	717,757	128,299	11,592	2,002	633
公 務 員 分 支 給 分 計	451,533	399,822	49,648	1,560	423	80
児 童 手 当 特 例 給 付	58,760	49,279	8,823	461	154	43
非 被 用 者 手 当 特 例 給 付	392,773	350,543	40,825	1,099	269	37

ii) 支給対象児童数の合計及び支給額

(金額 単位 千円)

区 分	総 計	支 給 額
総 計	3,678,234人	155,640,206千円
児 童 手 当 特 例 給 付	1,989,792	89,747,038
市 町 村 支 給 分 計	1,688,442	65,893,168
児 童 手 当 特 例 給 付	3,172,233	135,803,561
被 用 者 手 当 特 例 給 付	1,920,600	86,853,629
非 被 用 者 手 当 特 例 給 付	1,251,633	48,949,932
公 務 員 分 支 給 分 計	2,151,719	86,799,087
児 童 手 当 特 例 給 付	900,086	37,849,154
非 被 用 者 手 当 特 例 給 付	1,251,633	48,949,933
公 務 員 手 当 特 例 給 付	1,020,514	49,004,474
公 務 員 分 支 給 分 計	506,001	19,836,645
児 童 手 当 特 例 給 付	69,192	2,893,409
非 被 用 者 手 当 特 例 給 付	436,809	16,943,236

注 1 受給者及び支給対象児童数は、昭和63年2月末現在である。
 2 ()内は、市町村民税所得割の額のない受給者及び当該受給者に係る算定基礎児童の各々の数の再掲である。
 資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 42 表 児童手当の認定及び消滅状況

区 分	新規認定件数	消滅件数	昭和63年2月末現在
			受給者数
総 計	1,195,281	930,112	3,228,883
市 町 村 支 給 分	1,026,450	794,909	2,775,350
被 用 者	783,893	481,481	1,915,067
非 被 用 者	242,557	313,428	860,283
公 務 員 分	168,831	135,203	451,533

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 43 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 61 年 度			62		
	徴収決定済額	収納済額	収納率	徴収決定済額	収納済額	収納率
総 計	71,950,102,675	71,582,977,681	99.5%	75,137,253,444	74,831,781,863	99.6%
厚生年金保険関係	68,787,132,530	68,424,270,376	99.5%	71,264,913,320	70,962,769,461	99.6%
船員保険関係	56,151,285	51,888,445	92.4%	5,952,582	2,624,860	44.1%
共済組合関係	3,106,818,860	3,106,818,860	100.0%	3,866,387,542	3,866,387,542	100.0%

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 44 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度		60		61		62	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	59,937	11,881,390	62,592	12,707,103	64,315	13,292,779	65,634	13,731,812
事業開始資金	1,059	1,593,503	958	1,583,791	774	1,307,702	590	1,018,835
事業継続資金	1,208	937,880	1,054	884,236	896	770,675	657	562,520
修学資金	45,048	7,587,743	46,987	8,417,492	47,976	9,228,330	48,463	10,004,334
技能修得資金	339	44,907	332	46,705	313	43,409	337	57,814
修業資金	619	96,766	574	97,848	538	94,640	934	180,636
就職支度資金	460	31,932	429	31,020	385	28,735	301	22,350
療養資金	95	13,947	125	19,218	107	15,414	107	15,334
生活資金	234	119,490	231	116,108	224	102,166	198	90,756
住宅資金	1,230	922,273	1,140	884,035	894	741,021	758	655,429
転宅資金	137	9,293	160	11,229	216	21,188	270	29,819
就学支度資金	9,471	517,856	10,091	571,462	11,115	867,483	11,454	1,041,131
結婚資金	37	5,800	48	7,560	46	7,540	40	6,690
児童扶養資金	—	—	463	36,399	831	64,476	527	46,164

資料 厚生省児童家庭局

第 45 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和57年度		58		59		60	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	37,225	19,558,019	36,772	21,239,938	37,346	23,069,257	37,763	24,505,072
更生資金	7,525	5,569,871	7,667	5,641,082	8,042	6,368,411	7,532	6,837,640
身体障害者更生資金	5,795	4,842,940	6,000	4,604,640	6,139	5,165,726	5,664	5,875,155
生活資金	612	234,377	653	230,747	710	262,204	765	289,291
福祉資金	741	91,527	716	75,643	762	96,488	872	103,901
住宅資金	8,815	5,311,914	7,863	5,780,663	7,273	5,960,874	7,644	5,817,098
修学資金	11,731	3,486,151	11,895	4,174,051	12,730	4,706,625	13,456	5,142,877
療養資金	1,071	194,427	1,027	184,018	1,180	217,186	1,322	282,736
災害援護資金	935	326,812	951	549,092	510	291,743	508	156,374

資料 厚生省社会局

6 社会福祉関係機関・施設等

第 46 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
福祉事務所	343	343	344	342	342
事務所数	831	831	831	832	837
職員数	2,693	2,754	2,800	2,807	2,790
身体障害者更生相談所	15,155	15,416	15,723	15,892	15,851
精神薄弱者更生相談所	251	249	233	229	228
児童相談所	143	146	133	129	147
民生(児童)委員	205	202	193	182	199
施設数	62	62	62	62	62
在施設者数	54	54	54	54	54
施設数	164	164	165	165	167
在施設者数	4,531	4,577	4,566	4,596	4,690
施設数	174,065	174,065	174,065	179,061	179,061

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員の他は専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、11月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
 4 児童相談所関係は、5月1日現在。
 資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4、関係 厚生省児童家庭局調

第 47 表 社会福祉事業法等による社会福祉施設の施設数及び在所者数

10月1日現在

区 分	昭和58年	59	60	61	62
授産施設	144	148	147	150	142
在所者数	5,217	5,328	5,367	5,471	5,211
宿所提供施設	62	61	54	54	53
在所者数	3,286	3,121	3,128	2,977	2,783
盲人ホ一ム施設	33	32	30	29	29
無料低額診療施設	239	238	235	234	233
在所者数	38,786	38,852	38,427	39,593	41,438
隣へき地保健福祉館	1,175	1,180	1,196	1,218	1,238
有料老人ホ一ム施設	239	240	237	237	237
在所者数	91	92	97	111	119
老人憩の家施設	5,537	6,325	6,773	7,504	9,148
在所者数	3,510	3,605	3,739	3,834	3,926
老人休養ホ一ム施設	69	68	67	67	66
精神薄弱者通所施設	77	82	88	90	95
在所者数	1,664	1,741	1,930	2,015	2,109
精神薄弱者福祉ホ一ム施設	—	—	16	24	27
在所者数	—	—	135	205	240

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 48 表 母子福祉施設数及び母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
母子福祉センター	53	54	59	60	62
母子休養ホ一ム	31	30	29	28	27
母子相談員	1,079	1,082	1,089	1,099	1,099

注 施設数は、各年10月1日現在である。
 資料 厚生省児童家庭局調

第 49 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
施設数	765	775	793	802	804

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第 50 表 災害救助法適用状況及び災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
法適用都道府県延数	18	4	3	9	4
法適用都道府県実数	15	3	3	8	4
法適用市町村延数	105	19	24	40	8
災害救助費支出額	1,658,932	221,988	108,906	812,060	68,806
災害救助費国庫負担額	829,466	110,994	54,453	406,030	34,403
国庫負担対象都道府県数	15	3	3	6	4

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害に係る額である。
 資料 厚生省社会局調

第三 社会保険及び関係制度

1 総 括

第 51 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
合 計	118,912	119,885	120,741	121,241	121,961	
被用者保険者	74,074	74,852	75,457	75,705	76,623	
被扶養者	41,086	41,500	41,820	41,774	42,043	
政府管掌健康保険者	31,928	32,334	32,547	32,624	33,219	
一般被扶養者	15,119	15,286	15,333	15,430	15,863	
被扶養者	16,809	17,048	17,214	17,194	17,356	
日雇特例被保険者1)	413	362	287	227	211	
被扶養者2)	247	222	187	146	139	
	166	140	101	81	72	
組合管掌健康保険者	28,620	29,111	29,687	30,052	30,545	
被扶養者	12,150	12,404	12,723	13,023	13,322	
	16,470	16,707	16,964	17,029	17,223	
船員保険者	631	603	573	542	506	
被扶養者	196	189	180	173	162	
	435	414	394	369	344	
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	3,002	2,980	2,958	2,925	2,910	
組合員	1,204	1,201	1,197	1,188	1,186	
被扶養者	1,798	1,779	1,761	1,737	1,724	
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	1,910	1,867	1,778	1,707	1,557	
組合員	751	720	673	639	570	
被扶養者	1,159	1,147	1,105	1,068	987	
地方公務員等共済組合	6,914	6,923	6,931	6,925	6,952	
組合員	2,981	2,983	2,983	2,970	2,965	
被扶養者	3,933	3,940	3,948	3,955	3,987	
私立学校教職員共済組合	656	672	686	704	723	
組合員	340	347	353	362	373	
被扶養者	316	325	333	342	350	
国民健康保険	44,838	45,033	45,294	45,536	45,338	

注 1) 年度末現在有効被保険者手帳数。
2) 実態調査における扶養率を用いて推計。

第 52 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
合 計	58,285	58,247	58,237	63,317	64,104	
厚生年金保険	26,364	26,755	27,068	26,994	27,676	
厚生年金基金	6,563	6,792	7,058	7,265	7,652	
船員保険	185	177	166	156	146	
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	1,174	1,168	1,161	1,152	1,151	
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	716	683	621	591	541	
地方公務員等共済組合	3,299	3,298	3,295	3,289	3,287	
私立学校教職員共済組合	335	341	347	355	365	
農林漁業団体職員共済組合	485	486	488	493	494	
国民年金	25,727	25,339	25,091	30,443	30,590	
農業者年金	926	886	834	783	734	

注 厚生年金基金及び61年度以降の船員保険の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者(第1号、任意及び第3号被保険者)数の再掲である。

第 53 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
合 計	26,672	27,124	27,772	28,079	28,866	
雇 用 保 険	26,520	26,980	27,637	27,953	28,749	
船 員 保 険	152	144	135	126	117	

注 公務員及び旧公企体等職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第54表 業務災害補償保険適用者数(制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	39,832	40,475	41,036	41,210	43,293
労働者災害補償保険		34,510	35,197	36,215	36,697	38,800
船員保険		185	177	166	157	147
小	計	34,695	35,374	36,381	36,854	38,947
公共企業体職員1)		751	720	281	.	.
国家公務員災害補償2)		1,109	1,101	1,091	1,083	1,079
地方公務員災害補償3)		3,277	3,280	3,283	3,273	3,267

注 1) 国家公務員等共済組合(公企体等組合)の組合員数より推計。
 2) 7月1日現在である。
 3) 4月1日現在である。

第55表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額(制度別)

年度末現在						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
政府管掌健康保険						
一般被保険者1)		192,604	204,622	211,054	216,541	221,074
日雇特例被保険者2)		6,945	7,344	7,413	7,343	8,371
組合管掌健康保険1)		244,135	259,599	269,382	276,145	281,884
船員保険1)		261,639	278,069	286,743	285,834	290,405
国家公務員等共済組合3)		213,486	220,990	231,861	286,417	290,460
(各省各庁組合)						
国家公務員等共済組合3)		205,209	213,227	217,837	279,087	283,110
(適用法人組合)						
地方公務員等共済組合3)		223,581	232,726	246,037	251,856	257,643
私立学校教職員共済組合4)		232,157	240,610	250,007	258,545	264,383
厚生年金保険1)		213,041	220,350	231,566	237,416	241,617
厚生年金基金4)		230,181	238,807	252,013	260,647	261,588
農林漁業団体職員共済組合4)		191,137	197,848	204,857	210,997	215,650

注 1) 平均標準報酬月額である。
 2) 平均賃金日額である。
 3) 平均給料月額である。
 4) 平均標準給与である。

第56表 社会保険被保険者1人当たり保険料(制度別)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
政府管掌健康保険		196,547	201,081	211,648	215,421	220,446
日雇労働者健康保険		89,688	—	—	—	—
組合管掌健康保険		227,648	237,749	250,076	257,219	262,133
国民健康保険		38,596 (103,984)	40,707 (107,877)	45,037 (117,388)	50,402 (129,021)	54,526 (137,118)
船員保険						
疾病分		397,509	414,839	420,297	437,153	438,844
年金分		459,663	475,525	506,471	116,324	77,841
失業分		46,325	57,317	74,603	78,473	73,925
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)						
短期分		197,539	205,127	218,554	220,376	232,452
長期分		270,477	314,987	427,481	429,934	436,071
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)						
短期分		218,915	225,097	229,356	226,630	234,393
長期分		337,492	401,641	461,575	452,756	464,840
地方公務員等共済組合						
短期分		215,025	224,011	244,358	253,673	260,307
長期分		279,838	326,993	415,117	426,488	435,974
私立学校教職員共済組合						
短期分		198,719	205,787	213,638	221,345	226,679
長期分		264,823	274,956	285,422	296,169	303,451
厚生年金保険		237,242	244,488	275,074	315,770	322,273
農林漁業団体職員共済組合		245,950	254,758	263,743	328,159	342,054
国民年金		55,908	58,586	62,616	61,319	64,590
雇用保険		45,800	46,740	49,677	50,421	50,779

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金又は保険税)を年度間平均被保険者数(国民年金は第1号及び任意加入被保険者)で除したものである。ただし、国家公務員等共済組合及び地方公務員等共済組合に係る保険料収入は、次による推計である。
 (1) 短期分 掛金収入+負担金
 (2) 長期分 掛金収入×2
 2 国民健康保険は1人当たりの調定額であり、()内は一世帯当たりの調定額を示す。
 3 日雇労働者健康保険は、昭和59年10月1日に廃止され、政府管掌健康保険体系に取り入れられた。
 4 船員保険の職務外年金部門は昭和61年4月から厚生年金保険に統合された。

第 57 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
政府管掌健康保険					
一般被保険者	165,983	157,401	150,986	157,843	163,001
被保険者分	113,946	103,860	94,276	98,133	100,825
被扶養者分	52,037	53,541	56,710	59,710	62,176
日雇特例被保険者	227,475	204,380	178,196	188,274	202,432
被保険者分	191,571	166,857	140,267	149,586	164,048
被扶養者分	35,904	37,523	37,929	38,688	38,384
組合管掌健康保険	138,977	135,220	132,411	138,110	142,789
被保険者分	81,886	76,453	71,215	74,754	77,484
被扶養者分	57,091	58,767	61,196	63,356	65,305
船員保険	244,382	237,913	244,082	256,148	262,465
被保険者分	138,730	129,142	128,144	134,923	136,769
被扶養者分	105,652	108,771	115,938	121,225	125,696
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)	144,044	144,121	141,094	146,060	150,218
組合員分	79,696	78,407	71,738	74,256	75,866
被扶養者分	64,348	65,714	69,356	71,804	74,352
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)	162,028	163,350	161,066	166,265	171,801
組合員分	94,346	92,595	85,190	85,721	85,303
被扶養者分	67,682	70,755	75,876	80,544	86,498
地方公務員等共済組合	154,370	156,651	150,516	157,554	162,922
組合員分	94,405	94,789	84,698	88,659	91,059
被扶養者分	59,965	61,862	65,818	68,895	71,863
私立学校教職員共済組合	144,258	142,125	136,748	143,414	147,599
組合員分	98,806	95,557	87,205	91,389	93,953
被扶養者分	45,452	46,568	49,543	52,025	53,646
国民健康保険	124,592 (335,672)	132,860 (352,089)	146,995 (383,117)	159,827 (409,186)	172,534 (433,878)

- 注 1 「1人当たり診療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者又は組合員数で除した額をいう。
- 2 国民健康保険の医療費には一部負担金を含んでおり、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。
- 3 国民健康保険の()内は、1世帯当たりの医療費である。
- 4 老人保健による給付分を除く。

第 58 表 公的年金受給権者数

(i) 新制度分 年度末現在

区 分	昭和61年度	62
老 齡 年 金 (退職年金)	2,892,370
老 齡 基 礎 年 金	122,825	330,032
老 齡 厚 生 年 金	194,827	623,227
老 退 職 共 済 年 金	39,583	184,376
国家公務員等共済組合	13,441	46,516
地方公務員等共済組合	11,365	44,894
私立学校教職員共済組合	6,195	67,790
農林漁業団体職員共済組合	2,951	10,364
厚生年金基金	1,364,090	1,492,129
恩 給	39,778
軍 官 人	1,030,004
都道府県知事裁定	61,680
障 害 年 金	949,920
障 害 基 礎 年 金	727,099	778,782
障 害 厚 生 年 金	11,528	31,548
障 害 共 済 年 金	206	1,265
国家公務員等共済組合	19	246
地方公務員等共済組合	5	102
私立学校教職員共済組合	125	606
農林漁業団体職員共済組合	4	55
恩 給	53	256
軍 官 人	904
都道府県知事裁定	113,882
船 員 保 險	217
労働者災害補償保険	14	47
遺 族 年 金	95,864	97,870
遺 族 基 礎 年 金	1,306,058
遺 族 厚 生 年 金	41,161	100,715
遺 族 共 済 年 金	90,237	258,226
国家公務員等共済組合	25,766	64,246
地方公務員等共済組合	5,439	14,131
私立学校教職員共済組合	5,538	13,018
農林漁業団体職員共済組合	11,966	29,461
恩 給	1,279	3,079
軍 官 人	1,544	4,557
都道府県知事裁定	79,220
船 員 保 險	890,804
労働者災害補償保険	74,450
労働者災害補償保険	28	182
労働者災害補償保険	78,626	81,052
合 計	5,148,348

注 1 昭和61年度からの新年金制度の受給権者数並びに厚生年金基金、恩給及び労働者災害補償保険の受給権者数を掲げた。
 2 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加恩給及び傷病年金・扶助料等を掲げた。
 3 労働者災害補償保険の受給権者数は、年間支給総件数をもとに社会保障制度審議会事務局において推計したものである。
 また障害年金に関しては、傷病補償年金の受給権者数を含む。

(ii) 旧制度分 年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
老 齡 年 金 (退職年金)	15,581,159	16,052,072	16,602,518	14,291,718	14,045,696
厚 生 年 金 保 險	2,728,949	2,981,770	3,266,951	3,521,236	3,542,054
厚 生 年 金 基 金	994,298	1,109,815	1,228,533
船 員 保 險	57,699	65,044	74,569
国家公務員等共済組合	344,953	365,158	390,807	401,056	392,419
地方公務員等共済組合	359,100	382,908	438,533	438,696	429,410
私立学校教職員共済組合	722,295	776,699	830,461	868,388	852,410
農林漁業団体職員共済組合	13,813	15,236	16,770	18,188	17,763
恩 給	78,620	85,304	91,958	94,396	92,553
軍 官 人	50,226	47,031	43,355
都道府県知事裁定	1,116,778	1,090,787	1,061,656
国民年金	74,898	70,534	65,965
老 齡 年 金	6,305,155	6,570,188	6,845,879	6,929,315	6,915,588
老 齡 福 祉 年 金	2,734,375	2,491,598	2,247,081	2,020,443	1,803,499
通算老齡年金(通算退職年金)	2,919,217	3,288,178	3,711,439	4,015,521	4,191,894
厚 生 年 金 保 險	1,742,282	1,895,782	2,066,275	2,216,662	2,273,051
船 員 保 險	12,636	13,962	15,855
国家公務員等共済組合	6,222	6,915	9,385	10,295	10,164
地方公務員等共済組合	489	565	939	945	923
私立学校教職員共済組合	38,975	42,630	49,096	51,390	50,298
農林漁業団体職員共済組合	32,377	34,979	37,777	39,382	37,939
国民年金	25,448	28,423	31,619	32,312	31,261
障 害 年 金	1,060,788	1,264,922	1,500,493	1,664,535	1,788,258
障 害 基 礎 年 金	1,442,717	1,483,064	1,528,567	629,603	611,619
障 害 厚 生 年 金	239,237	251,707	265,185	275,627	267,368
障 害 共 済 年 金	6,481	6,693	6,859
国家公務員等共済組合	5,765	6,085	6,483	6,929	7,357
地方公務員等共済組合	6,157	6,175	6,282	6,495	6,556
私立学校教職員共済組合	14,977	16,455	17,818	19,205	20,098
農林漁業団体職員共済組合	721	784	868	928	984
恩 給	2,727	2,866	3,079	3,180	3,223
軍 官 人	991	959	929
都道府県知事裁定	123,763	119,536	116,958
国民年金	255	245	229
障 害 年 金	289,477	305,129	320,538	317,239	306,033
障 害 福 祉 年 金	664,122	675,561	689,780
労働者災害補償保険	88,044	90,849	93,559
遺 族 年 金	3,205,177	3,330,175	3,449,077	2,303,946	2,233,005
厚 生 年 金 保 險	1,430,363	1,542,068	1,647,249	1,692,615	1,646,042
船 員 保 險	37,900	39,509	41,529
国家公務員等共済組合	92,405	98,104	104,035	104,357	102,274
地方公務員等共済組合	110,801	115,541	119,674	118,269	115,477
私立学校教職員共済組合	167,275	180,431	194,551	195,821	192,602
農林漁業団体職員共済組合	10,999	12,350	13,706	13,753	13,454
恩 給	21,649	23,543	25,545	25,772	25,399
軍 官 人	85,983	84,094	81,428
都道府県知事裁定	922,676	907,584	899,055
母 子 年 金	78,287	77,112	75,882
準 母 子 年 金	117,148	116,803	111,453	96,308	80,870
遺 児 年 金	156	166	154	139	118
寡 婦 年 金	5,883	6,026	5,830	4,852	3,831
母 子 福 祉 年 金	52,404	52,736	52,254	52,060	52,938
準母子福祉年金	937	882	779
労働者災害補償保険	5	3	2
労働者災害補償保険	70,306	73,223	75,951
合 計	23,148,270	24,153,489	25,291,601	21,240,788	21,082,214

注 1 昭和61年度からは新年金制度前の受給権者数を掲げた。
 2 老齡年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。
 3 通算老齡年金には、特例老齡年金を含む。
 4 遺族年金には、通算遺族年金、特例遺族年金、殉職年金、寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。
 5 国民年金の老齡福祉年金には、老齡特別給付金受給権者数を含む。
 6 昭和61年度の厚生年金保険には、船員保険の旧法分を含む。
 7 国民年金の障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度から基礎年金に移行した。

第 59 表 公的年金受給権者 1 人当たり年金額

(i) 新制度分 年度末現在

区 分	昭和61年度	62			
老 齡 年 金 (退職年金)					
老 齡 基 礎 年 金	336,926	340,694			
老 退 職 厚 生 年 金	1,214,168	1,188,310			
國家公務員等共済組合	2,538,774	2,442,529			
地方公務員等共済組合	1,850,810	1,610,992			
私立学校教職員共済組合	2,004,400	2,478,793			
農林漁業団体職員共済組合	490,264	774,263			
農林漁業団体職員共済組合	1,236,579	1,318,853			
厚生年金基金	193,107	207,246			
恩給	1,218,626			
軍 官 人	507,436			
都道府県知事裁定	1,495,412			
障 害 年 金					
障 害 基 礎 年 金	753,715	754,478			
障 害 厚 生 年 金	630,408	627,272			
國家公務員等共済組合	1,607,563	1,443,484			
地方公務員等共済組合	927,755	1,023,696			
私立学校教職員共済組合	1,492,712	1,558,228			
農林漁業団体職員共済組合	797,675	1,207,451			
農林漁業団体職員共済組合	1,112,540	1,085,535			
恩給	2,547,941			
軍 官 人	1,670,875			
都道府県知事裁定	2,680,659			
船 員 保 險	1,708,714	1,741,494			
労働者災害補償保険	1,425,821	1,449,502			
遺 族 年 金					
遺 族 基 礎 年 金	604,460	607,054			
遺 族 厚 生 年 金	699,832	697,646			
國家公務員等共済組合	1,252,278	1,247,705			
地方公務員等共済組合	1,151,620	1,171,090			
私立学校教職員共済組合	1,234,706	1,242,800			
農林漁業団体職員共済組合	624,669	613,980			
農林漁業団体職員共済組合	953,923	907,235			
恩給	915,610			
軍 官 人	1,005,166			
都道府県知事裁定	970,418			
船 員 保 險	1,720,000	1,735,486			
労働者災害補償保険	1,426,363	1,428,666			

注 前表の注参照

(ii) 旧制度分 年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
老 齡 年 金 (退職年金)					
厚 生 年 金 保 險	1,359,609	1,394,809	1,450,416	1,553,515	1,565,606
厚 生 年 金 基 礎 金	145,109	162,043	181,306
船 員 保 險	1,890,717	1,962,525	2,060,047
國家公務員等共済組合	1,811,227	1,878,475	1,963,459	2,067,809	2,025,747
地方公務員等共済組合	2,003,685	2,043,778	2,100,156	2,136,673	2,147,171
私立学校教職員共済組合	2,033,002	2,107,286	2,201,883	2,280,364	2,290,728
農林漁業団体職員共済組合	1,558,969	1,638,938	1,738,832	1,826,396	1,498,864
農林漁業団体職員共済組合	1,318,395	1,381,204	1,466,083	1,541,887	1,552,559
恩給	1,149,500	1,142,908	1,170,152
軍 官 人	444,372	453,865	477,526
都道府県知事裁定	1,337,888	1,323,212	1,368,998
國民年金	310,315	319,277	333,609	345,813	351,416
老齡福祉年金	301,196	307,196	317,996	326,396	328,794
通算老齡年金(通算退職年金)					
厚 生 年 金 保 險	320,628	324,226	332,472	348,724	346,771
船 員 保 險	332,061	334,444	339,983
國家公務員等共済組合	518,376	532,287	576,709	652,821	655,532
地方公務員等共済組合	576,168	599,048	529,669	550,368	559,919
私立学校教職員共済組合	498,185	518,777	558,342	642,213	649,371
農林漁業団体職員共済組合	401,998	421,447	444,407	508,888	511,004
農林漁業団体職員共済組合	351,810	365,339	382,905	446,630	446,206
國民年金	116,261	124,176	134,791	143,151	148,403
障 害 年 金					
厚 生 年 金 保 險	941,790	963,366	1,000,230	1,066,385	1,069,045
船 員 保 險	1,342,611	1,366,722	1,430,221
國家公務員等共済組合	1,507,106	1,568,433	1,652,150	1,776,739	1,798,020
地方公務員等共済組合	1,614,902	1,667,416	1,734,124	1,803,589	1,812,622
私立学校教職員共済組合	1,733,504	1,813,595	1,897,739	1,966,895	1,989,290
農林漁業団体職員共済組合	1,071,613	1,109,540	1,224,455	1,316,636	1,381,066
農林漁業団体職員共済組合	1,104,936	1,149,679	1,215,400	1,298,104	1,314,779
恩給	2,318,328	2,329,300	2,421,418
軍 官 人	1,516,007	1,528,682	1,598,133
都道府県知事裁定	2,436,628	2,446,306	2,462,678
國民年金	639,054	650,118	670,807	721,685	724,780
障害福祉年金	413,731	419,878	433,100
労働者災害補償保険	1,276,046	1,336,441	1,382,960
遺 族 年 金					
厚 生 年 金 保 險	649,840	659,006	678,457	734,767	739,654
船 員 保 險	978,880	983,600	1,019,148
國家公務員等共済組合	946,924	973,139	1,010,034	1,066,339	1,072,490
地方公務員等共済組合	929,607	950,744	974,460	1,007,288	1,019,138
私立学校教職員共済組合	964,694	992,183	1,032,936	1,068,468	1,073,935
農林漁業団体職員共済組合	525,161	525,174	533,903	563,255	566,685
農林漁業団体職員共済組合	661,320	673,040	694,266	736,803	739,001
恩給	839,573	842,767	873,584
軍 官 人	968,898	960,243	981,783
都道府県知事裁定	882,264	887,264	922,611
母 子 年 金	697,956	706,291	722,993	813,690	813,305
準母子年金	719,724	737,681	755,091	816,770	827,144
遺 児 年 金	418,581	430,440	448,721	502,719	512,601
寡 婦 年 金	179,574	193,054	210,766	340,780	358,308
母子福祉年金	419,283	424,879	439,969
準母子福祉年金	416,400	419,667	444,000
労働者災害補償保険	1,312,851	1,355,373	1,388,411

注 1 國民年金の福祉年金は、現に支給された金額を受給権者数で除して得たものである。
2 前表の注参照

第 60 表 公的年金における年金総額 (制度別)

(i) 新制度分 年度末現在

(単位 千円)

区 分	昭和61年度	62
老 齡 年 金 (退職年金)	1,356,693,793
老 齡 基 礎 年 金	41,382,906	112,439,765
老 退 職 共 済 年 金	236,552,797	751,281,962
	75,985,322	381,537,267
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合	34,123,663	113,616,699
	21,034,460	72,323,878
地方公務員等共済組合	12,417,256	168,037,376
私立学校教職員共済組合	1,446,768	8,024,464
農林漁業団体職員共済組合	6,963,175	19,534,850
厚生年金基金	263,415,159	309,238,425
恩 給	48,474,496
	522,660,776
	92,237,015
障 害 年 金	885,737,305
障 害 基 礎 年 金	548,025,725	587,574,175
障 害 共 済 年 金	7,267,347	19,789,163
	283,928	1,748,107
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合	30,544	355,097
	4,639	104,417
地方公務員等共済組合	186,589	944,286
私立学校教職員共済組合	3,191	66,410
農林漁業団体職員共済組合	58,965	277,897
恩 給	2,303,339
	190,282,550
	581,703
船 員 保 險	23,922	81,850
労働者災害補償保険	136,684,863	141,862,747
遺 族 年 金	1,300,886,664
遺 族 基 礎 年 金	24,880,196	61,139,410
遺 族 共 済 年 金	63,150,761	180,150,273
	30,235,106	75,515,431
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合	6,811,140	17,631,324
	6,377,669	15,245,255
地方公務員等共済組合	14,774,488	36,614,138
私立学校教職員共済組合	798,952	1,890,445
農林漁業団体職員共済組合	1,472,857	4,134,269
恩 給	72,534,659
	895,405,843
	72,247,629
船 員 保 險	48,160	315,858
労働者災害補償保険	112,149,204	115,796,256
合 計	3,543,317,762

注 第58表の注参照

(ii) 旧制度分 年度末現在

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
老 齡 年 金 (退職年金)	10,335,973,703	11,219,800,530	12,442,085,648	12,451,669,986	12,408,600,407
厚 生 年 金 保 險	3,710,304,501	4,158,999,770	4,738,437,437	5,470,291,872	5,545,459,278
船 員 保 險	144,281,873	179,838,156	222,740,609
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合	109,092,454	127,650,492	153,615,608
	624,788,076	685,940,031	767,333,368	829,307,199	794,941,537
地方公務員等共済組合	719,523,328	782,578,815	920,987,670	937,349,811	922,016,769
私立学校教職員共済組合	1,468,427,153	1,636,726,928	1,828,577,657	1,980,240,646	1,952,639,180
農林漁業団体職員共済組合	21,534,045	24,970,864	29,160,223	33,218,498	26,624,313
恩 給	103,652,207	117,822,208	134,818,038	145,547,945	143,693,971
	57,734,770	53,752,097	50,731,949
	496,265,288	495,070,280	506,968,309
	100,205,157	93,331,410	90,305,932
国民年金 { 老 齡 年 金	1,956,582,113	2,097,710,538	2,283,846,750	2,396,250,156	2,430,246,067
	823,582,738	765,408,946	714,562,098	659,463,859	592,979,292
通算老齡年金 (通算退職年金)	731,041,526	827,665,343	956,840,079	1,085,948,416	1,126,788,255
厚 生 年 金 保 險	558,624,742	614,662,546	686,979,101	773,003,071	788,227,606
船 員 保 險	4,195,927	4,669,502	5,390,428
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合	3,225,335	3,680,765	5,412,413	6,720,795	6,662,831
	281,746	338,462	497,359	520,098	516,805
地方公務員等共済組合	19,416,773	22,115,455	27,412,338	32,951,951	32,662,043
私立学校教職員共済組合	13,015,495	14,741,796	16,788,370	20,041,010	19,386,978
農林漁業団体職員共済組合	8,952,857	10,384,018	12,107,078	14,431,501	13,948,845
国民年金 { 老 齡 年 金	123,328,651	157,072,799	202,252,992	238,279,990	265,383,147
障 害 年 金	1,045,044,057	1,094,507,333	1,168,183,171	590,020,413	578,323,850
厚 生 年 金 保 險	225,311,013	242,485,939	265,246,038	293,924,456	285,828,481
船 員 保 險	8,701,462	9,147,471	9,809,883
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合	8,688,465	9,543,915	10,710,889	12,311,025	13,228,032
	9,942,949	10,296,292	10,893,768	11,714,313	11,883,551
地方公務員等共済組合	25,962,688	29,842,703	33,813,922	37,774,226	39,980,752
私立学校教職員共済組合	772,633	869,879	1,062,827	1,221,838	1,358,969
農林漁業団体職員共済組合	3,013,161	3,317,973	3,742,218	4,127,972	4,237,532
恩 給	2,297,463	2,233,799	2,249,497
	187,625,539	182,732,598	186,914,477
	621,340	599,345	588,580
国民年金 { 障 害 年 金	184,991,375	198,369,913	215,018,987	228,946,583	221,806,533
	274,767,775	283,653,274	298,743,698
労働者災害補償保険	112,348,194	121,414,332	129,388,387
遺 族 年 金	2,560,266,559	2,667,569,903	2,831,561,049	1,808,711,112	1,764,914,466
厚 生 年 金 保 險	929,506,410	1,016,232,013	1,117,587,698	1,243,677,883	1,217,502,005
船 員 保 險	37,099,544	38,861,039	42,324,180
国家公務員等共済組合 { 各省各庁組合	87,500,494	95,468,789	105,078,925	111,279,952	109,687,840
	103,001,341	109,849,903	116,617,505	119,130,913	117,687,026
地方公務員等共済組合	161,369,138	179,020,622	200,958,799	209,228,421	206,842,046
私立学校教職員共済組合	5,776,250	6,485,898	7,317,671	7,746,443	7,624,180
農林漁業団体職員共済組合	14,316,914	15,845,384	17,735,018	18,988,894	18,769,879
恩 給	72,188,992	70,871,610	71,134,220
	893,979,120	871,501,408	882,677,205
	69,082,730	68,418,710	70,009,565
国民年金 { 母 子 年 金	81,764,194	82,496,887	80,579,733	78,364,852	65,772,001
	112,277	122,455	116,284	113,531	97,603
遺 児 年 金	2,462,511	2,593,833	2,616,042	2,439,194	1,963,775
寡 婦 年 金	9,410,391	10,180,889	11,013,375	17,741,029	18,968,111
母子福祉年金	392,868	374,743	342,736
準母子福祉年金	2,082	1,259	888
労働者災害補償保険	92,301,303	99,244,461	105,441,205
合 計	14,672,325,845	15,809,543,109	17,398,669,947	15,936,349,927	15,878,626,978

注 第58表の注参照

第 61 表 公的年金積立金状況

年度末現在		(単位 百万円)				
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	70,314,158	77,143,531	85,987,592	94,728,604	103,509,533
厚生年金保険		40,941,635	45,484,260	50,782,832	55,281,343	59,963,820
厚生年金基金		8,765,768	10,449,009	12,348,188	14,488,300	16,908,800
国民年金		2,927,578	2,763,292	2,593,854	2,915,820	3,344,259
船員保険		436,807	426,898	394,223	428,612	62,753
国家公務員等共済組合 (各省各庁組合)		3,403,009	3,670,584	4,030,279	4,390,496	4,703,705
国家公務員等共済組合 (適用法人組合)		1,658,302	1,829,822	1,978,430	2,000,481	2,096,033
地方公務員等共済組合		10,475,919	10,602,911	11,728,080	12,887,280	13,902,374
私立学校教職員共済組合		786,689	909,648	1,040,711	1,154,363	1,269,501
農林漁業団体職員共済組合		918,456	1,007,107	1,090,995	1,181,909	1,258,288

注 1 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。
2 国民年金は、国民年金勘定と基礎年金勘定の合計である。

2 健康保険

第 62 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
(一般被保険者関係)						
事業所数		907,621	916,312	923,639	940,931	988,996
被保険者数		15,118,865	15,285,895	15,333,383	15,430,491	15,862,623
男		9,646,759	9,754,015	9,801,003	9,884,827	10,171,420
女		5,472,106	5,531,880	5,532,380	5,545,664	5,691,203
強制適用		13,085,657	13,163,354	13,148,666	14,070,198	14,883,018
任意包括適用		1,834,996	1,901,761	1,938,712	1,080,641	687,824
任意継続適用		198,212	220,780	246,005	279,652	291,781
被扶養者数		16,809,483	17,047,908	17,213,950	17,193,731	17,356,387
(被保険者1人当たり)		1.11	1.12	1.12	1.11	1.09
平均標準報酬月額		192,604	204,622	211,054	216,541	221,074
男		227,743	243,074	250,306	255,907	260,540
女		130,657	136,821	141,516	146,373	150,540
(日雇特例被保険者関係)						
年度末現在有効健康保険印紙 購入通帳数		16,834	13,850	12,105	10,874	10,277
年度末現在有効被保険者手帳 所有者数		247,125	221,966	186,663	145,683	139,060
男		125,900	112,156	85,672	71,354	68,515
女		121,225	109,810	100,991	74,329	70,545
被保険者1人当たり平均賃金 日額		6,945	7,344	7,413	7,898	8,371

資料 社会保険庁調

第 63 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
組	合	1,711	1,722	1,743	1,777	1,800
被	保	12,149,622	12,403,699	12,722,869	13,022,756	13,322,318
男		8,910,934	9,091,385	9,307,432	9,502,348	9,698,464
女		3,238,688	3,312,314	3,415,437	3,520,408	3,623,854
被	扶	16,470,381	16,707,176	16,963,951	17,028,926	17,222,634
(被保険者1人当たり)		1.36	1.35	1.33	1.31	1.29
平	均	244,135	259,599	269,382	276,145	281,884
男		277,410	296,197	307,431	314,328	320,279
女		152,585	159,148	165,694	173,084	179,127

資料 厚生省保険局調

第 69 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

i) 一般被保険者関係

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
徴収決定額	3,027,741,264	3,159,068,121	3,341,908,096	3,404,906,778	3,533,709,542
前年度より繰越額(再掲)	35,709,263	37,414,798	40,362,414	42,350,796	43,016,909
収納済額	2,986,472,634	3,114,704,800	3,295,145,725	3,357,075,031	3,488,231,889
不納欠損額	3,673,985	3,804,410	4,173,574	4,666,425	4,558,266
収納未済額	37,594,644	40,558,910	42,588,797	43,165,321	40,919,387
収納率(%)	98.6	98.6	98.6	98.6	98.7

資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60		61	62
			(59.4~59.9)	(59.10~60.3)		
印紙売さばき状況						
印紙枚数(千枚)	50,921	23,465	21,053	34,949	29,457	24,846
特例第1級	16	8	—	—	—	—
第1級	143	48	48	83	58	46
第2級	595	249	208	337	264	212
第3級	2,670	973	884	1,180	741	420
第4級	18,843	8,249	7,876	14,267	10,595	7,112
第5級	7,201	3,359	2,911	5,175	4,606	3,628
第6級	6,171	2,927	2,483	3,574	3,264	3,642
第7級	4,456	2,187	1,926	2,965	2,886	2,762
第8級	10,826	5,466	2,678	3,872	3,386	3,004
第9級	—	—	1,384	2,262	2,356	2,509
第10級	—	—	382	735	757	840
第11級	—	—	274	498	545	670
印紙売さばき額	21,095,438	22,057,903	23,422,328	—	—	—
保険料徴収状況						
徴収決定額	2,859,058	3,702,087	3,992,034	3,659,900	3,413,128	
収納済額	2,798,933	3,486,176	3,944,563	3,622,625	3,380,197	
不納欠損額	1,570	6,112	8,022	7,175	1,438	
収納未済額	58,555	209,800	39,450	30,100	31,493	

資料 社会保険庁調

第 73 表 組合管掌健康保険療養の給付及び家族療養費

決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
被保険者分	件数	67,504,930	68,447,654	67,849,879	71,612,554	74,127,359
	日数	193,838,160	188,997,312	179,320,636	184,779,343	188,241,874
	金額	996,537,991	950,087,664	906,023,066	977,601,701	1,033,753,841
一般診療	件数	53,245,191	53,813,927	53,407,443	56,099,400	57,939,775
	日数	150,907,567	145,537,963	137,038,170	139,888,846	142,086,641
	金額	791,521,231	751,755,000	722,171,067	776,475,827	823,692,400
入院	件数	1,195,174	1,193,314	1,163,106	1,183,147	1,212,293
	日数	18,624,719	18,200,661	17,371,541	17,455,037	17,586,382
	金額	278,001,082	271,678,036	266,587,116	282,449,692	294,525,227
入院外	件数	52,050,017	52,620,613	52,244,337	54,916,253	56,727,482
	日数	132,282,848	127,337,302	119,666,629	122,433,809	124,500,259
	金額	513,520,147	480,076,964	455,583,951	494,026,135	529,167,173
歯科診療	件数	14,259,739	14,633,727	14,442,436	15,513,154	16,187,584
	日数	42,930,593	43,459,349	42,282,466	44,890,497	46,155,233
	金額	205,016,759	198,332,664	183,851,999	201,125,874	210,061,441
被扶養者分	件数	95,796,445	98,576,744	98,114,206	100,246,890	103,124,694
	日数	242,957,379	246,352,613	241,935,848	243,160,707	248,029,941
	金額	694,783,330	730,304,704	778,564,707	828,552,902	871,266,943
一般診療	件数	77,788,953	80,345,512	79,549,563	81,022,463	83,404,810
	日数	196,851,785	199,742,100	194,371,450	194,321,494	198,423,367
	金額	573,908,492	604,691,681	641,784,656	684,813,106	723,469,391
入院	件数	1,518,589	1,564,871	1,577,824	1,607,051	1,675,735
	日数	20,230,423	20,598,226	20,691,931	21,002,924	21,484,986
	金額	223,346,817	237,197,908	257,196,800	273,432,652	284,979,219
入院外	件数	76,270,364	78,780,641	77,971,739	79,415,412	81,729,075
	日数	176,621,362	179,143,874	173,679,519	173,318,570	176,938,381
	金額	350,561,674	367,493,773	384,587,856	411,380,454	438,490,172
歯科診療	件数	18,007,492	18,231,232	18,564,643	19,224,427	19,719,884
	日数	46,105,594	46,610,513	47,564,398	48,839,213	49,606,574
	金額	120,874,837	125,613,023	136,780,051	143,739,796	147,797,552

注 第71表の注参照
資料 厚生省保険局調

第74表 政府管掌健康保険給付諸率

i) 一般被保険者関係

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
被保険者分	診療費	113,946	103,860	94,276	98,133	100,825
	被保険者1,000人当件数	6,739	6,594	6,286	6,408	6,468
一般診療	診療1件当日数	3.4	3.2	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額	16,908	15,751	14,998	15,314	15,589
入院	被保険者1,000人当件数	96,326	87,341	79,471	82,114	84,414
	診療1件当日数	5,564	5,424	5,178	5,242	5,276
入院外	診療1件当日数	3.4	3.2	3.0	2.9	2.9
	診療1件当金額	17,313	16,104	15,348	15,665	15,999
歯科診療	被保険者1,000人当件数	35,288	33,052	31,037	31,635	31,880
	診療1件当日数	153	147	137	134	132
看護費	被保険者1,000人当日数	17.5	17.1	16.6	16.5	16.2
	1日当金額	230,336	224,914	226,545	236,468	241,654
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	61,038	54,289	48,434	50,479	52,534
	被保険者1人当日数	5,411	5,277	5,041	5,108	5,144
埋葬料	被保険者1,000人当件数	3.0	2.8	2.6	2.6	2.5
	分娩手当金	11,281	10,288	9,608	9,882	10,212
出産手当金	被保険者1,000人当件数	17,619	16,519	14,805	16,019	16,410
	被保険者1人当日数	1,175	1,170	1,108	1,166	1,191
被扶養者分	診療1件当日数	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額	14,993	14,115	13,362	13,735	13,773
一般診療	被保険者1,000人当日数	18	17	16	16	16
	1日当金額	4,240	4,172	3,934	3,942	4,088
入院	被保険者1,000人当件数	105	99	92	88	84
	被保険者1人当日数	3.1	2.9	2.7	2.6	2.5
入院外	診療1件当日数	93,548	95,994	99,339	103,449	107,043
	診療1件当金額	2	2	2	2	2
看護費	被保険者1,000人当件数	10	10	9	9	8
	1件当金額	8	8	8	8	7
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	157,611	163,058	168,802	196,060	207,482
	配偶者分娩費	52,037	53,541	56,710	59,710	62,176
一般診療	被保険者1,000人当件数	6,235	6,272	6,185	6,251	6,351
	診療1件当日数	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
入院	診療1件当金額	8,346	8,537	9,169	9,552	9,790
	被保険者1,000人当件数	44,479	45,806	48,310	50,913	53,212
入院外	被保険者1,000人当件数	5,147	5,192	5,101	5,136	5,222
	診療1件当日数	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6
看護費	診療1件当金額	8,642	8,823	9,471	9,912	10,190
	被保険者1,000人当件数	19,736	20,474	21,982	23,060	23,751
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	127	128	128	129	130
	配偶者分娩費	15.5	15.3	15.2	15.1	15.0
一般診療	診療1件当日数	155,756	159,907	171,615	179,125	182,140
	診療1件当金額	24,743	25,332	26,329	27,852	29,461
入院	被保険者1,000人当件数	5,020	5,064	4,973	5,008	5,092
	診療1件当日数	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2
入院外	診療1件当金額	4,929	5,003	5,294	5,562	5,786
	被保険者1,000人当件数	7,558	7,735	8,399	8,798	8,964
看護費	被保険者1,000人当件数	1,088	1,080	1,084	1,115	1,129
	診療1件当日数	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6
家族埋葬料	診療1件当金額	6,948	7,160	7,749	7,893	7,941
	被保険者1,000人当日数	19	17	17	18	18
配偶者分娩費	1日当金額	3,294	3,330	3,350	3,329	3,449
	被保険者1,000人当件数	5	5	5	5	5
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	22	21	21	20	20

注 第70表の注参照
資料 社会保険庁調

ii) 日雇特例被保険者関係

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
被保険者分	診療費	4.2	4.0	3.8	3.8	3.7
	1件当日数	20,638	18,923	17,160	17,208	17,389
一般診療	1件当金額	4.3	4.1	3.9	3.8	3.8
	1件当日数	21,114	19,351	17,483	17,465	17,643
入院	1件当金額	21.1	20.63	20.5	20.0	19.6
	1件当日数	245,461	242,397	242,713	255,818	262,771
入院外	1件当日数	3.7	3.5	3.4	3.4	3.3
	1件当金額	13,066	11,664	10,553	10,892	11,217
歯科診療	1件当日数	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3
	1件当金額	16,989	15,694	14,450	15,213	15,474
看護費	1件当日数	26.6	24.0	27.6	23.5	23.5
	1日当金額	4,093	4,117	3,811	3,873	4,044
傷病手当金	1件当日数	29.6	30.2	31.0	31.3	30.9
	1件当金額	106,836	108,740	91,847	97,458	122,765
出産手当金	1件当日数	66.6	65.2	66.3	73.3	77.2
	1件当金額	274,311	259,847	169,038	204,011	213,889
被扶養者分	診療費	3.9	3.9	4.1	4.0	3.8
	1件当日数	14,661	15,855	18,688	19,092	18,066
一般診療	1件当金額	4.1	4.0	4.2	4.1	3.9
	1件当日数	15,769	17,078	20,140	20,665	19,470
入院	1件当金額	22.8	22.5	23.4	23.5	22.4
	1件当日数	164,818	177,768	202,426	211,855	211,111
入院外	1件当日数	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8
	1件当金額	6,792	7,183	7,791	8,057	8,269
歯科診療	1件当日数	3.1	3.2	3.1	3.1	3.1
	1件当金額	8,319	8,704	9,681	9,813	10,072
看護費	1件当日数	27.5	27.2	26.7	28.8	26.2
	1日当金額	2,755	2,961	3,248	3,314	3,224

注 1 診療費には、特別療養費を含まない。

2 第70表の注参照。

資料 社会保険庁調

第 75 表 組合管掌健康保険給付諸率

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
被保険者分					
診療費	被保険者1人当診療費 81,886	76,453	71,215	74,754	77,484
	被保険者1,000人当件数 5,547	5,508	5,333	5,476	5,556
	診療1件当日数 2.9	2.8	2.6	2.6	2.5
一般診療	診療1件当金額 14,762	13,881	13,353	13,651	13,946
	被保険者1人当診療費 65,040	60,493	56,764	59,374	61,739
	被保険者1,000人当件数 4,375	4,330	4,198	4,290	4,343
	診療1件当日数 2.8	2.7	2.6	2.5	2.5
入院	診療1件当金額 14,866	13,970	13,522	13,841	14,216
	被保険者1人当診療費 22,844	21,862	20,954	21,598	22,076
	被保険者1,000人当件数 98	96	91	90	91
	診療1件当日数 15.6	15.3	14.9	14.8	14.5
入院外	診療1件当金額 232,603	227,667	229,203	238,727	242,949
	被保険者1人当診療費 42,196	38,631	35,810	37,776	39,668
	被保険者1,000人当件数 4,277	4,234	4,106	4,199	4,252
	診療1件当日数 2.5	2.4	2.3	2.2	2.2
歯科診療	診療1件当金額 9,866	9,123	8,720	8,996	9,328
	被保険者1人当診療費 16,846	15,960	14,451	15,379	15,745
	被保険者1,000人当件数 1,172	1,178	1,135	1,186	1,213
	診療1件当日数 3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
	診療1件当金額 14,377	13,553	12,730	12,965	12,977
看護費	被保険者1,000人当日数 12	12	10	11	11
	1日当金額 4,464	4,400	4,246	4,047	4,159
傷病手当金	被保険者1,000人当件数 45	42	39	38	37
	被保険者1人当日数 1.2	1.2	1.1	1.1	1.0
	1件当金額 110,740	114,198	119,540	125,518	129,017
埋葬料	被保険者1,000人当件数 2	2	2	2	1
出産手当金	被保険者1,000人当件数 8	8	7	7	7
	被保険者1,000人当件数 7	7	6	6	6
	1件当金額 194,013	198,290	202,536	243,537	253,451
被扶養者分					
診療費	被保険者1人当診療費 57,091	58,767	61,196	63,356	65,305
	被保険者1,000人当件数 7,872	7,932	7,712	7,666	7,730
	診療1件当日数 2.5	2.5	2.5	2.4	2.4
一般診療	診療1件当金額 7,253	7,408	7,935	8,265	8,449
	被保険者1人当診療費 47,159	48,659	50,445	52,365	54,227
	被保険者1,000人当件数 6,392	6,465	6,253	6,196	6,252
	診療1件当日数 2.5	2.5	2.4	2.4	2.4
入院	診療1件当金額 7,378	7,526	8,068	8,452	8,674
	被保険者1人当診療費 18,353	19,087	20,216	20,908	21,360
	被保険者1,000人当件数 125	126	124	123	126
	診療1件当日数 13.3	13.2	13.1	13.1	12.8
入院外	診療1件当金額 147,075	151,577	163,007	170,146	170,062
	被保険者1人当診療費 28,806	29,572	30,229	31,457	32,867
	被保険者1,000人当件数 6,267	6,339	6,129	6,073	6,126
	診療1件当日数 2.3	2.3	2.2	2.2	2.2
歯科診療	診療1件当金額 4,596	4,655	4,932	5,180	5,365
	被保険者1人当診療費 9,932	10,108	10,751	10,991	11,078
	被保険者1,000人当件数 1,480	1,467	1,459	1,470	1,478
	診療1件当日数 2.6	2.6	2.6	2.5	2.5
	診療1件当金額 6,712	6,890	7,368	7,477	7,495
看護費	被保険者1,000人当日数 18	15	15	14	14
	1日当金額 3,421	3,547	3,629	3,557	3,585
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数 5	4	4	4	4
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数 29	28	27	26	25

注 第71表の注参照
資料 厚生省保険局調

第 76 表 政府管掌健康保険収支状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
(単位 千円)					
収 入	4,135,847,137	5,129,167,031	5,251,768,797	5,355,675,125	5,702,342,972
保険料収入	2,986,472,634	3,129,348,496	3,321,275,882	3,382,838,726	3,511,685,676
国庫負担金	593,304,622	637,228,777	538,073,653	556,846,287	619,440,119
事務費	34,681,278	39,399,822	42,949,922	45,803,503	47,888,333
給付費	558,623,344	597,828,955	495,123,731	511,042,784	571,551,786
その他の収入	556,069,880	1,362,589,758	1,392,419,261	1,415,990,112	1,571,217,177
借入金	523,190,000	1,334,780,000	1,366,346,228	1,378,422,647	1,389,481,653
雑収入等	32,879,880	27,809,758	26,073,033	37,567,465	181,735,524
支 出	4,122,059,476	4,913,621,186	4,954,331,506	5,303,866,556	5,693,539,217
保険給付費	2,891,622,971	2,857,326,779	2,765,011,072	2,876,300,008	2,997,043,635
老人保健拠出金	540,014,814	539,581,049	567,835,392	719,652,864	963,009,406
退職者給付拠出金	.	84,032,248	113,235,567	164,940,182	173,641,712
事務費	39,682,932	43,949,346	48,080,775	50,024,033	51,997,898
借入金償還金	623,885,122	1,357,400,701	1,416,028,608	1,443,022,647	1,447,308,427
保健施設費	9,806,767	13,198,904	20,432,267	25,677,873	32,695,946
福祉施設費	16,469,421	17,417,022	22,855,102	23,019,619	26,700,732
その他の支出	577,449	715,136	852,722	1,229,330	1,141,461
収支差引残	13,787,661	215,545,845	297,437,291	51,808,569	8,803,755
翌年度の繰越	1,641,060	2,271,579	2,210,659	3,128,413	5,022,825
積立金へ繰入	12,146,601	213,274,267	295,226,632	48,680,156	4,698,118
積立金から補足	—	—	—	—	917,188
年度末現在積立金	12,146,601	225,742,535	520,969,166	569,649,322	438,430,253

注 昭和59年10月1日以降は日雇健康保険を含む。
資料 社会保険庁調

第 77 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和56年度	57	58	59
収 入	638,427,750	714,694,543	792,222,176	779,671,784
保険料収入	25,534,323	24,655,291	22,875,373	10,182,927
国庫負担金	35,780,143	35,715,673	33,665,084	7,954,297
事務費	1,851,370	1,933,290	1,807,494	1,018,671
給付費等	33,928,773	33,782,383	31,857,590	6,463,797
その他の収入	577,113,284	654,323,579	735,681,719	761,534,559
借入金	576,600,000	653,800,000	734,600,000	761,200,000
雑収入等	513,284	523,579	1,081,719	334,559
支 出	638,556,874	714,701,681	791,813,224	771,811,421
保険給付費	93,024,664	90,423,972	70,093,429	15,611,767
老人保健拠出金	.	1,253,055	15,854,585	4,424,056
事務費	2,049,229	2,144,666	2,029,464	1,144,201
借入金償還金	543,467,485	620,866,520	703,822,268	750,627,793
福祉施設費	13,266	13,097	12,883	3,274
その他の支出	2,230	371	595	331
収支差引残	△ 129,124	△ 7,138	408,951	7,860,363
翌年度への繰越	108,944	105,091	87,284	—
積立金へ繰入	—	—	321,667	—
積立金から補足	△ 288,068	△ 112,229	—	—
年度末現在積立金	673,582	561,353	321,668	—
年度末現在借入金	576,600,000	653,800,000	734,600,000	—

注 日雇健保は昭和59年10月1日をもって廃止され、その際この勘定に所属していた権利及び義務は健康勘定に帰属した。
資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 入	3,069,562,454	3,265,378,965	3,607,465,268	3,742,960,939	3,987,947,113
保険料	2,765,435,511	2,949,081,017	3,147,279,477	3,343,722,423	3,490,620,675
国庫支出金	5,310,857	5,394,244	5,430,815	5,558,971	4,390,045
事務負担金	4,010,857	4,094,244	4,130,815	4,258,971	3,090,045
療養補助金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
前年度より繰越金	83,022,564	79,195,871	116,540,420	100,237,867	149,313,577
積立金より繰入金	25,253,471	24,022,620	32,646,922	32,203,585	89,693,554
その他の収入	190,540,051	207,685,213	278,567,634	261,238,093	253,929,262
支 出	2,750,741,270	2,900,713,037	3,120,884,212	3,364,774,940	3,731,126,718
保険給付費	2,001,265,352	2,010,610,090	2,032,301,301	2,158,524,097	2,267,852,617
老人保健拠出金	363,801,166	384,758,959	456,135,518	531,016,892	750,373,389
退職者給付拠出金	.	84,860,265	163,027,124	162,491,184	196,436,058
日雇拠出金	.	4,058,454	6,135,702	4,422,811	4,845,007
事務費	74,850,478	80,134,219	84,955,623	90,829,429	95,330,055
保健施設費	173,527,324	191,576,562	213,979,310	234,988,677	244,305,016
その他の支出	137,296,950	144,714,488	164,349,634	182,501,850	171,984,576
収支差引残	318,821,184	364,665,928	486,581,056	378,185,999	256,820,395
翌年度への繰越	79,275,671	116,756,727	107,835,174	149,324,553	106,217,386
法定準備金へ繰入	23,794,228	31,317,001	39,956,003	34,426,179	41,530,864
別途積立金へ繰入	215,480,523	216,241,140	338,295,544	194,093,211	108,642,248
その他	270,762	351,060	494,335	342,056	429,897
年度末現在積立金	1,473,946,707	1,699,151,667	2,048,004,819	2,249,683,425	2,319,852,873
法定準備金	612,076,797	640,538,271	680,000,494	713,964,436	752,369,313
別途積立金	861,869,910	1,058,613,396	1,368,004,325	1,535,718,989	1,567,483,560

資料 健康保険組合連合会「組合決算概況報告」

3 国民健康保険

第 79 表 国民健康保険適用状況

年度末現在						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
保 險 者 数		3,440	3,438	3,437	3,437	3,429
市 町 村		3,272	3,270	3,270	3,270	3,262
国 保 組 合		168	168	167	167	167
世 帯 数		16,734,726	17,080,517	17,479,966	17,885,977	18,144,967
市 町 村		15,492,295	15,805,827	16,180,538	16,540,131	16,739,113
国 保 組 合		1,242,431	1,274,690	1,299,428	1,345,846	1,405,854
被 保 険 者 数		44,837,644	45,033,215	45,294,260	45,536,017	45,337,985
市 町 村		41,427,259	41,543,701	41,750,453	41,889,124	41,560,262
国 保 組 合		3,410,385	3,489,514	3,543,807	3,646,893	3,777,723

資料 厚生省保険局調

第 80 表 国民健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
総 件 数		242,351,719	249,882,117	255,012,273	264,237,537	272,983,012
件 金		3,670,155,478	3,860,780,456	4,233,787,080	4,605,384,615	4,925,669,959
療 養 諸 費 数 額		241,084,185	248,618,470	253,393,544	262,513,155	271,218,162
件 金		3,609,842,192	3,800,818,000	4,173,122,538	4,540,188,539	4,860,035,155
療 養 の 給 付 数 額		235,951,938	243,159,447	247,495,656	256,055,071	264,371,264
件 金		3,565,963,884	3,754,707,383	4,121,573,272	4,484,047,234	4,799,346,256
療 養 費 数 額		5,132,247	5,459,023	5,897,888	6,458,084	6,846,898
件 金		43,878,309	46,110,617	51,549,266	56,141,305	60,688,899
高 額 療 養 費 (再 掲) 件 数		3,474,927	3,687,175	4,209,526	4,653,629	5,053,651
件 金		203,272,812	221,210,044	283,172,674	317,967,330	348,082,435
医 療 給 付 費 (再 掲) 数 額		2,762,397,251	2,932,495,820	3,281,634,425	3,585,270,916	3,851,023,248
そ の 他 の 給 付 数 額		1,267,534	1,263,647	1,618,729	1,724,382	1,764,850
件 金		60,313,286	59,962,456	60,664,542	65,196,076	65,634,804

注 1 医療給付費は、療養諸費用額の保険者負担分+高額療養費である。

2 老人保健による給付分を除く。

資料 厚生省保険局調

第 81 表 国民健康保険療養の給付決定状況

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計 件 数		303,644,515	316,890,904	327,103,185	341,573,681	354,029,458
金 額		5,687,791,369	6,093,325,075	6,780,254,479	7,418,916,287	8,029,608,470
診 療 費 件 数		286,070,849	296,975,963	305,038,878	317,341,010	327,948,719
日 数		1,006,997,638	1,038,669,749	1,071,713,027	1,113,856,033	1,154,526,667
金 額		5,582,772,506	5,979,988,696	6,650,798,338	7,269,087,837	7,856,280,601
入 院 件 数		10,353,275	11,027,741	11,747,157	12,422,273	13,093,796
日 数		214,381,923	228,325,191	245,354,696	262,092,537	277,468,095
金 額		2,600,327,328	2,844,087,637	3,218,952,995	3,523,836,810	3,791,419,784
入 院 外 件 数		233,556,063	242,526,228	248,773,355	258,264,143	267,032,503
日 数		669,323,588	683,205,926	695,142,482	714,825,112	737,137,039
金 額		2,493,229,159	2,612,158,583	2,849,884,715	3,112,957,274	3,405,681,731
歯 科 診 療 件 数		42,161,511	43,421,994	44,518,366	46,654,594	47,822,420
日 数		123,292,127	127,138,632	131,215,849	136,938,384	139,921,533
金 額		489,216,018	523,742,477	581,960,628	632,293,753	659,179,087
薬 剤 の 支 給 件 数		17,573,666	19,914,941	22,064,307	24,232,671	26,030,739
金 額		185,018,864	113,336,379	129,456,141	149,828,450	173,327,869

注 老人保健分を含む。

資料 厚生省保険局調

第 82 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計 件 数		6,524,461	7,159,369	7,847,338	8,657,463	9,173,399
金 額		82,931,808	96,141,096	111,342,656	125,042,123	139,447,454
診 療 費 件 数		158,638	128,304	134,135	107,865	99,757
金 額		2,504,341	1,957,205	2,352,959	1,719,711	1,671,870
そ の 他 件 数		6,365,823	7,031,065	7,713,203	8,549,598	9,073,642
金 額		80,427,467	94,183,890	108,989,698	123,322,412	137,775,585

注 老人保健分を含む。

資料 厚生省保険局調

第 83 表 国民健康保険療養の給付諸率

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	124,592	132,860	146,995	159,827	172,534
	被保険者 1,000 人当件数	6,384	6,598	6,742	6,977	7,202
	診 療 1 件 当 日 数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	診 療 1 件 当 金 額	19,515	20,136	21,803	22,906	23,956
入 院	被保険者 1 人当診療費	58,032	63,188	71,145	77,479	83,264
	被保険者 1,000 人当件数	231	245	260	273	288
	診 療 1 件 当 日 数	20.7	20.7	20.9	21.1	21.2
	診 療 1 件 当 金 額	251,160	257,903	274,020	283,671	289,558
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	55,642	58,035	62,988	68,445	74,793
	被保険者 1,000 人当件数	5,212	5,388	5,498	5,679	5,864
	診 療 1 件 当 日 数	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8
	診 療 1 件 当 金 額	10,675	10,771	11,456	12,053	12,754
歯科診療	被保険者 1 人当診療費	10,918	11,636	12,862	13,902	14,476
	被保険者 1,000 人当件数	941	965	984	1,026	1,050
	診 療 1 件 当 日 数	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9
	診 療 1 件 当 金 額	11,603	12,062	13,072	13,553	13,784
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	142	159	173	190	201

注 老人保健分を含む。
資料 厚生省保険局調

第 84 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	件数 1,267,534 金額 60,313,286	1,263,647 59,962,456	1,618,729 60,664,542	1,724,382 65,196,076	1,764,843 65,634,804
助産給付	件数 386,737 金額 38,872,607	371,707 38,156,145	349,121 36,857,689	328,250 39,383,683	309,980 38,447,614
葬祭給付	件数 409,550 金額 11,359,764	413,581 11,757,334	434,761 12,693,035	432,072 13,910,734	447,907 14,814,883
育児手当	件数 131,180 金額 639,206	123,651 579,050	115,431 540,353	104,839 524,271	97,288 501,190
そ の 他	件数 340,067 金額 9,441,710	354,708 9,469,928	719,416 10,573,466	859,221 11,377,388	909,668 11,871,118

資料 厚生省保険局調

第 85 表 国民健康保険諸率

(金額 単位 円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
保 険 料 (税) 現 年 分	1 世帯当たり調定額	103,984	107,877	117,388	129,021	137,118
	被保険者 1 人当たり調定額	38,596	40,707	45,037	50,402	54,526
	被保険者 1 人当たり収納額	36,341	38,387	42,484	47,558	51,552
被 保 険 者 一 人 当 た り 国 庫 支 出 金	合 計	53,815	50,744	52,413	54,333	54,030
	事 務 費 負 担 額	1,581	1,719	1,761	1,812	1,848
	療 養 給 付 費 等 負 担 金	45,920	41,664	38,581	40,714	40,322
	普 通 調 整 交 付 金	3,433	3,882	5,054	6,170	6,015
	特 別 調 整 交 付 金	1,958	3,096	3,737	3,242	3,387
そ の 他	777	266	3,280	2,395	2,459	
被 保 険 者 一 人 当 た り 諸 費	都 道 府 県 支 出 金	882	942	995	982	905
	一 般 会 計 繰 入 金	2,648	2,825	3,892	4,949	5,137
	総 務 費	3,274	3,478	3,625	4,107	3,949
	保 健 施 設 費	237	290	336	422	430
	療 養 諸 費	128,787	137,514	152,317	165,870	179,403
	老 換 入 出 保 金 健	事 務 費 111 医 療 費 24,900	133 27,561	139 32,024	170 37,969	180 29,834
	診 療 費	被保険者 1,000 人当 たり受診件数 6,384 診療 1 日当たり金額 5,544	6,598 5,757	6,742 6,206	6,997 6,526	7,202 6,805

注 経理関係諸率の算出に当たって使用した被保険者数には、老人保健医療給付対象者を含む。
資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 入	53,797,782	54,648,249	57,012,915	58,096,161	59,754,656
診療収入	37,518,568	37,962,737	40,294,342	42,549,534	44,046,901
入院	3,647,875	3,548,927	4,047,852	3,953,910	3,580,994
外来	33,211,746	33,798,981	35,440,958	37,857,631	39,695,337
その他の	658,947	614,829	805,532	737,993	770,569
国庫支出金	243,962	242,209	174,664	198,461	179,722
繰入金	10,786,535	10,549,049	10,605,458	9,833,905	10,217,078
他会計	7,612,914	7,221,726	7,191,971	6,821,090	7,120,353
基金	353,767	474,726	587,174	501,393	799,995
事業勘定	2,819,854	2,852,597	2,826,313	2,511,422	2,296,730
前年度繰越金	2,949,493	3,089,478	2,941,878	3,130,983	3,328,517
その他の収入	2,299,224	2,456,580	2,691,175	2,045,136	1,982,438
支 出	54,144,655	55,582,180	57,897,167	58,599,863	59,655,016
総務費	29,102,129	29,902,418	30,877,033	31,381,932	31,243,637
医療費	16,574,650	16,658,818	17,440,624	18,677,483	19,786,583
医療費	16,182,307	16,279,531	17,042,543	18,285,123	19,411,748
給食費	392,343	379,287	398,081	392,360	374,835
施設整備費	2,854,932	2,698,808	2,994,170	1,887,856	2,073,652
公債	1,615,419	1,726,576	1,790,835	1,884,329	2,035,999
その他の支出	3,997,526	4,595,560	4,794,534	4,768,263	4,515,146
収支差引額	△ 346,873	△ 933,931	△ 884,252	△ 503,702	99,640
積立金保有額	4,017,557	4,686,183	7,178,928	5,206,970	5,092,384
市町村債	7,337,136	7,699,138	9,200,024	9,583,536	9,105,175

注 国民健康保険直営診療施設のうち、地方公営企業法の適用を受けない施設に係る分である。
資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険料(税) 収納状況

(金額単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
保険料(税)現年分					
調 定 額	1,729,415,922	1,832,219,730	2,037,715,691	2,292,338,203	2,482,814,627
収 納 額	1,628,389,681	1,727,806,611	1,922,279,273	2,162,990,479	2,347,424,970
収 納 率(%)	94.16	94.30	94.33	94.36	94.55

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 入	4,443,718,146	4,721,310,631	5,275,787,888	5,680,483,270	5,900,401,919
保 険 料(税)	1,674,327,052	1,777,925,035	1,976,669,335	2,223,920,515	2,419,305,990
一 部 負 担 金	569,425	—	—	—	—
国 庫 支 出 金	2,411,337,015	2,283,959,092	2,371,423,304	2,474,115,143	2,460,265,004
事 務 費 負 担 金	70,844,527	77,352,971	79,675,101	82,529,816	84,148,293
療 養 給 付 費 等 負 担 金	2,057,602,895	1,875,281,245	1,745,618,213	1,853,947,188	1,836,072,733
調 整 交 付 金	241,568,748	319,358,409	534,471,233	525,584,299	528,903,406
その他の支出金	41,320,845	11,966,467	11,658,757	12,053,840	11,140,572
療養給付費交付金	—	188,592,122	351,238,411	406,789,695	491,614,468
都道府県支出金	39,537,169	42,407,511	45,031,334	44,725,183	41,224,490
一般会計繰入金	118,645,936	127,157,015	176,102,732	225,337,274	233,906,906
基金繰入金	9,205,102	20,921,105	69,307,370	53,950,333	20,963,107
繰 越 金	141,801,539	214,955,024	204,994,818	165,984,629	144,622,058
その他の収入	48,294,908	65,393,727	81,020,585	85,660,498	88,499,895
支 出	4,218,691,786	4,531,204,178	5,164,751,030	5,639,498,995	5,749,290,419
総 務 費	146,717,235	156,525,797	164,001,767	172,021,607	179,799,314
保 険 給 付 費	2,849,336,897	3,018,324,042	3,369,943,512	3,678,889,942	3,947,237,570
一般被保険者分					
療 養 諸 費	2,574,715,618	2,530,639,749	2,515,978,922	2,697,994,799	2,848,081,307
高 額 療 養 費	203,664,436	215,379,276	254,764,949	284,035,095	309,225,477
退職被保険者等					
療 養 諸 費	—	195,382,943	498,276,137	585,350,774	672,479,587
高 額 療 養 費	—	6,033,457	28,568,752	34,090,278	39,027,289
助 産 諸 費	39,087,449	38,171,251	36,872,803	39,399,813	38,460,747
育 児 諸 費	602,823	578,424	543,134	523,326	494,379
葬 祭 諸 費	11,400,258	11,763,601	12,698,278	13,917,854	14,832,121
その他(傷病・	9,271,893	9,488,691	10,593,912	11,393,260	11,885,298
出産手当)	10,594,421	10,886,651	11,646,624	12,184,744	12,751,365
手 数 料					
老人保健拠出金	1,120,712,295	1,246,480,349	1,455,224,140	1,597,619,804	1,366,662,872
保 健 施 設 費	10,622,679	13,048,252	15,223,618	17,667,540	19,568,459
直 診 勘 定 繰 出 金	4,149,935	4,273,342	4,132,956	3,721,320	3,617,631
前年度繰上充用金	33,161,647	15,756,548	29,669,374	80,782,827	125,022,620
その他の支出	53,991,100	76,795,847	126,555,664	88,795,956	107,381,954
収支差引残	225,026,359	190,106,453	111,036,858	40,984,275	151,111,499
赤字保険者分	△ 15,386,404	△ 29,023,704	△ 80,786,559	△ 124,993,327	△ 101,870,360
黒字保険者分	240,412,763	219,130,157	191,823,417	165,977,602	252,981,859
市町村(組合)債	—	144,341	195,924	606,910	306,999
保険給付費未払額	49,686	395,824	349,957	1,019,232	132,038

資料 厚生省保険局調

4 厚生年金保険

第 89 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
事業所数	1,010,787	1,020,560	1,029,992	1,049,799	1,104,675
船舶所有者数	.	.	.	9,308	9,116
被保険者数 1)	26,363,844	26,755,307	27,068,283	26,994,238	27,675,524
第 1 種	17,848,299	18,108,916	18,344,115	18,168,757	18,643,013
2	8,354,488	8,484,142	8,572,685	8,531,323	8,779,549
3	28,142	26,857	25,496	20,158	14,455
4	132,915	135,392	125,987	117,746	92,441
船員任意継続	.	.	.	156,000	145,917
平均標準報酬月額 2)	213,041	220,350	231,566	237,166	241,391
第 1 種	248,448	256,872	270,435	276,333	280,533
2	137,149	142,162	148,177	153,580	158,168
3	287,147	294,727	303,757	311,278	305,829
4	138,710	143,468	144,714	147,292	146,458
船員任意継続	.	.	.	280,153	284,135
船員任意継続	.	.	.	154,606	149,114

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内員、第4種 任意継続加入者。

1) 昭和61年度より、船員及び船員任意継続被保険者を含む。

2) 第4種被保険者、船員及び船員任意継続被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 90 表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
基金数	1,043	1,063	1,091	1,134	1,194
設立事業所数	82,884	83,918	87,578	91,250	97,242
加入員数	6,563,029	6,792,222	7,058,387	7,264,543	7,644,948
特例第 1 種	4,779,090	4,943,384	5,152,601	5,307,416	5,577,607
2	1,783,791	1,848,693	1,905,646	1,957,127	2,067,263
3	148	145	140	109	78
平均標準給与月額	230,181	238,807	252,013	260,647	261,588
特例第 1 種	263,822	273,487	288,908	297,765	294,086
2	140,048	146,069	152,251	159,988	162,388
3	250,878	260,276	262,071	283,791	305,829

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内員。

資料 厚生省年金局調

第 91 表 厚生年金保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和63年3月末現在

標準報酬等級	月 額	被 保 險 者 数				
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	船 員
総 数	千円	27,582,934	18,643,013	8,779,549	14,455	145,917
第 1 級	68	68,871	10,124	58,566	—	181
2	72	60,546	5,856	54,624	—	66
3	76	65,269	4,263	60,949	—	57
4	80	143,420	14,039	129,188	—	193
5	86	243,458	20,113	223,089	—	256
6	92	387,480	59,164	328,015	2	299
7	98	540,515	74,815	464,912	24	764
8	104	471,320	56,805	413,842	—	673
9	110	617,201	100,157	516,283	4	757
10	118	831,142	175,099	654,893	3	1,147
11	126	830,923	203,325	626,371	20	1,207
12	134	936,099	285,007	649,615	28	1,449
13	142	924,884	326,414	596,962	45	1,463
14	150	1,143,565	501,487	639,262	75	2,741
15	160	1,139,367	574,291	561,890	117	3,069
16	170	1,091,451	633,019	455,041	166	3,225
17	180	1,069,442	695,596	369,908	241	3,697
18	190	977,974	683,870	290,026	278	3,800
19	200	1,528,253	1,136,736	383,435	617	7,465
20	220	1,730,005	1,396,668	321,919	974	10,444
21	240	1,575,056	1,346,367	215,121	1,161	12,407
22	260	1,530,191	1,340,666	173,386	1,329	14,810
23	280	1,318,117	1,195,695	108,481	1,361	12,580
24	300	1,282,263	1,161,723	107,395	1,349	11,796
25	320	1,052,859	984,262	56,962	1,285	10,350
26	340	911,774	860,419	42,486	1,131	7,738
27	360	840,248	786,921	46,123	1,038	6,166
28	380	803,792	764,014	32,875	1,064	5,839
29	410	801,504	750,635	44,508	994	5,367
30	440	566,347	535,567	26,098	619	4,063
31	470	2,099,598	1,959,896	127,324	530	11,848

注 第4種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第 92 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和62年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額 (円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
合 計	1,076,537	27,437,899	18,624,686	8,798,070	15,143	242,520	281,809	159,240	305,163
農林業、狩猟業、水産漁殖業	5,790	78,009	52,381	25,628	—	218,582	257,263	139,523	—
石炭鉱業	201	21,115	7,465	1,755	11,895	287,995	280,087	150,842	313,194
その他の鉱業	3,481	74,305	60,237	12,155	1,913	251,585	270,082	154,104	288,538
建設業	127,025	2,105,509	1,774,764	329,718	1,027	260,284	279,287	157,999	259,406
食料品、たばこ製造業	26,879	870,217	499,965	370,252	—	212,585	270,344	134,590	—
繊維工業、繊維製品製造業	40,003	936,835	365,112	571,723	—	177,900	263,901	122,979	—
木材、木製品製造業	27,963	408,588	294,403	114,180	5	207,750	236,335	134,045	268,000
パルプ、紙、紙加工品製造業	7,773	238,873	175,172	63,701	—	244,331	280,635	144,501	—
出版、印刷、同類似業	26,370	552,497	411,983	140,514	—	269,708	302,124	174,664	—
化学工業、同類似業	25,856	1,307,073	997,039	309,965	69	265,674	300,300	154,239	286,522
金属工業	47,878	1,314,034	1,067,092	246,876	66	263,494	289,265	152,105	251,970
機械器具製造業	67,168	3,787,448	2,812,257	975,144	47	249,339	286,294	142,763	245,915
その他の製造業	25,343	678,105	468,920	207,185	—	241,808	284,164	146,861	—
卸売小売業 (飲食店を除く)	301,360	6,004,660	3,948,986	2,055,625	47	234,013	274,489	156,256	236,327
飲食店	16,938	309,172	195,137	114,035	—	210,120	242,170	155,274	—
金融、保険業	14,086	1,579,351	786,495	792,856	—	278,293	348,742	208,409	—
不動産業	18,011	261,171	178,021	83,150	—	252,409	290,523	170,808	—
運輸、通信業	47,373	2,167,041	1,914,494	252,546	1	270,746	283,945	170,693	160,000
電気、ガス、水道業、熱供給業	3,754	270,525	233,453	37,072	—	310,394	331,113	179,921	—
物品賃貸業	4,914	94,230	59,443	34,787	—	212,057	246,219	153,684	—
旅館、その他の宿泊所	6,496	215,980	122,965	93,015	—	200,255	235,099	154,191	—
对个人サービス業	13,712	245,436	188,317	107,119	—	210,005	252,394	155,270	—
对事業所サービス業	38,794	974,679	677,471	297,202	—	230,337	262,320	157,438	—
修理業	30,952	329,064	272,742	56,290	38	230,883	246,447	155,451	267,313
映画、娯楽業	8,434	260,156	130,232	129,924	—	216,692	258,506	174,779	—
医療、保健、清掃業	39,033	1,022,179	262,498	759,681	—	206,192	281,327	180,230	—
教育	8,004	127,521	76,706	50,815	—	235,504	282,743	164,196	—
非営利的団体	43,262	534,520	218,535	315,981	4	207,883	266,638	167,245	235,000
その他のサービス業	39,041	522,190	359,003	163,188	29	239,220	271,793	167,551	218,276
公務	10,593	147,416	63,398	84,018	—	162,161	210,601	125,610	—

注 1 産業分類は社会保険庁「政府管掌健康保険及び厚生年金保険業態分類標準」による。
2 第4種被保険者を除く。
資料 社会保険庁調

第 93 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	723,689	720,803	791,508	829,170	881,495
老齢厚生年金	634,416,851	655,218,515	755,840,856	840,391,707	884,042,562
障害厚生年金	—	—	—	195,273	431,405
遺族厚生年金	—	—	—	237,120,522	514,490,913
老齢年金	—	—	—	11,826	21,778
通算老齢年金	—	—	—	7,483,627	13,701,692
遺族年金	—	—	—	91,552	174,697
通算遺族年金	—	—	—	63,490,652	118,499,826
障害年金	—	—	—	260,421	115,977
人員数	463,590,215	474,906,987	556,058,969	420,390,158	196,006,124
金額	216,070	224,837	247,618	206,016	131,100
人員数	61,824,862	65,028,153	73,677,337	60,412,778	35,917,184
金額	117,039	120,273	122,431	38,225	1,406
人員数	80,507,802	85,725,913	91,721,483	31,270,101	1,001,972
金額	24,264	26,077	28,066	10,044	1,057
人員数	4,544,974	4,992,836	5,482,029	2,042,311	188,971
金額	23,769	23,613	26,501	15,813	4,075
人員数	23,948,997	24,564,626	28,901,039	18,181,558	4,325,862

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	6,140,831	6,671,327	7,245,660	8,002,732	8,641,516
老齢厚生年金	5,423,746,666	6,032,380,266	6,808,250,275	8,087,868,187	8,787,238,769
障害厚生年金	—	—	—	194,827	623,227
遺族厚生年金	—	—	—	236,552,797	750,281,962
老齢年金	—	—	—	11,528	31,548
通算老齢年金	—	—	—	7,267,347	19,739,163
遺族年金	—	—	—	90,237	258,226
通算遺族年金	—	—	—	63,150,761	180,150,273
障害年金	—	—	—	3,521,236	3,542,054
人員数	2,728,949	2,981,770	3,266,951	3,521,236	3,542,054
金額	3,710,304,501	4,158,999,770	4,738,437,437	5,470,291,872	5,545,459,279
人員数	1,742,282	1,895,782	2,066,275	2,216,662	2,273,051
金額	558,624,742	614,662,546	686,979,101	773,003,071	788,227,606
人員数	1,313,458	1,401,464	1,481,860	1,518,316	1,474,692
金額	907,159,649	988,921,257	1,084,501,995	1,207,231,890	1,181,477,880
人員数	116,905	140,604	165,389	174,299	171,350
金額	22,346,761	27,310,756	33,085,703	36,445,993	36,024,125
人員数	239,237	251,707	265,185	275,627	267,368
金額	225,311,013	242,485,939	265,246,038	293,924,456	285,823,480

注 1. 通算老齢年金には特例老齢年金を含む。
2. 遺族年金には、寡婦年金、かん夫年金及び遺児年金を含む。
3. 通算遺族年金には、特例遺族年金を含む。
4. 61年度から、船員保険の旧法分を含む。
資料：社会保険庁調

第 94 表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	994,298	1,109,815	1,228,533	1,364,090	1,492,129
基金裁定	144,281,873	179,838,158	222,740,609	263,415,159	309,238,425
基金連合会裁定	782,946	866,658	951,307	1,051,484	1,140,950
人員数	137,160,387	171,244,267	212,505,400	251,465,736	295,355,968
金額	211,352	243,157	277,226	312,606	351,179
人員数	7,121,486	8,593,889	10,235,209	11,949,423	13,882,457

資料 厚生省年金局調

第 95 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	2,968	3,066	3,527	5,288	4,565
脱 退 手 当 金	1,225,855	1,150,408	1,194,137	1,444,276	1,008,177
障 害 手 当 金	2,358	2,525	3,012	4,814	4,301
	295,867	326,168	418,916	780,315	672,815
	610	541	515	474	264
	929,988	824,240	775,221	663,961	335,362

注 61年度から、船員保険の旧法分を含む。
資料 社会保険庁調

第 96 表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	139,341	149,754	163,233	195,866	188,176
脱 退 一 時 金	68,837,955	77,955,146	85,467,827	101,812,739	100,502,230
死 亡 一 時 金	119,830	129,754	142,350	170,875	164,729
選 択 一 時 金	21,724,303	26,044,058	28,820,293	35,056,883	35,284,337
	4,070	4,522	5,208	5,298	5,546
	5,375,726	6,416,898	7,580,254	8,265,788	9,356,313
	15,441	15,478	15,675	19,693	17,901
	41,737,926	45,494,190	49,067,280	58,490,069	55,861,580

注 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年齢の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。
資料 厚生省年金局調

第 97 表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
年 新	876,643	909,012	954,938	1,013,534	1,002,890
老 規 裁 金 定	.	.	.	1,214,303	1,192,594
障 害 厚 生 年 年 金	.	.	.	632,811	629,153
遺 族 厚 生 年 年 金	.	.	.	693,493	678,316
老 算 老 年 年 金	1,353,362	1,456,756	1,515,593	1,614,271	1,690,043
通 算 遺 族 年 年 金	286,133	289,224	297,544	293,243	273,968
通 算 遺 族 年 年 金	687,872	712,761	749,169	818,054	712,640
障 害 末 現 在 金	1,007,573	1,040,301	1,090,564	1,149,785	1,039,480
年 老 障 害 厚 生 年 年 金	883,227	904,225	939,631	1,010,638	1,016,863
老 障 害 厚 生 年 年 金	.	.	.	1,214,168	1,203,866
遺 族 厚 生 年 年 金	.	.	.	630,408	627,272
老 算 老 年 年 金	1,359,609	1,394,809	1,450,416	1,553,515	1,565,606
通 算 遺 族 年 年 金	320,628	324,226	332,472	348,724	346,771
通 算 遺 族 年 年 金	690,665	705,634	731,852	795,112	801,169
障 害 時 年 年 金	191,153	194,239	200,048	209,100	210,237
一 脱 退 手 当 金	941,790	963,366	1,000,230	1,066,385	1,069,045
障 害 手 当 金	413,024	375,215	338,570	273,123	220,849
	125,474	129,176	139,082	162,093	156,432
	1,524,570	1,523,549	1,505,283	1,400,762	1,270,311

注 第93、95表の注参照
資料 社会保険庁調

第 98 表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
年 金	145,109	162,043	181,306	193,090	207,246
一 時 金	494,025	520,555	523,594	519,808	534,086
脱 退 一 時 金	181,293	200,719	202,461	205,161	214,196
死 亡 一 時 金	1,320,817	1,419,040	1,455,502	1,560,171	1,687,038
選 択 一 時 金	2,703,058	2,939,281	3,130,289	2,970,094	3,120,584

注 年金については年度末現在のものである。
資料 厚生省年金局調

第 99 表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
徴 収 決 定 額	6,366,904,894	6,656,018,066	7,590,783,697	8,695,926,965	9,003,645,319
前年度からの組替額	67,289,937	70,408,407	73,363,670	78,689,321	86,048,448
現 年 度 分	6,299,614,957	6,585,609,659	7,517,420,027	8,617,237,644	8,917,596,871
収 納 済 額	6,290,588,599	6,576,374,324	7,505,306,784	8,601,772,735	8,914,254,875
不 納 欠 損 額	5,663,009	5,982,450	6,382,273	7,830,985	7,257,642
収 納 未 済 額	70,653,285	73,661,293	79,094,640	86,323,245	82,141,802
収 納 率 (%)	98.8	98.8	98.9	98.9	99.0

資料 社会保険庁調

第100表 厚生年金保険収支状況

(単位千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 入	9,816,472,665	10,334,006,894	11,794,603,260	15,358,705,478	16,549,737,484
保険料収入	6,290,588,599	6,576,374,324	7,505,306,784	8,601,772,735	8,914,245,875
国庫負担金	619,856,719	754,697,438	943,469,116	1,619,595,642	1,676,785,208
事務費	24,687,058	28,003,813	29,941,191	31,611,087	33,213,177
給付費	595,169,661	726,693,625	913,527,925	1,587,984,555	1,643,572,031
国年特会より受入	.	.	.	1,466,257,442	2,137,811,800
その他の収入	13,602,472	10,787,648	16,384,193	30,038,062	33,215,948
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	13,602,472	10,787,648	16,384,193	30,038,062	33,215,948
運用収入	2,692,424,875	2,992,147,484	3,329,443,167	3,641,041,597	3,787,678,653
支 出	5,236,536,520	5,789,530,914	6,491,182,348	10,855,120,435	12,226,709,812
保険給付費	5,010,347,283	5,528,113,273	6,227,415,127	7,620,876,370	8,236,025,411
国年特会へ繰入	.	.	.	2,957,013,368	3,730,978,672
事務費	27,408,247	30,641,025	32,839,740	34,068,852	35,667,589
福祉施設費	198,169,810	230,070,389	230,132,414	238,325,047	214,596,684
その他の支出	611,180	706,228	795,067	4,836,798	9,441,456
収支差引残	4,379,936,145	4,544,475,980	5,303,420,912	4,503,585,044	4,323,027,672
翌年度への繰越	1,175,137	1,850,768	4,849,202	5,073,753	2,180,884
積立金へ繰入	4,378,761,008	4,542,625,212	5,298,571,710	4,498,511,291	4,320,846,788
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	40,941,634,984	45,484,260,196	50,782,831,906	55,281,343,197	59,963,820,405

注 雑収入には、前年度からの繰越額を含む。

資料 社会保険庁調

5 国民年金

第101表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 数	25,727,093	25,339,097	25,090,536	30,442,577	30,590,170
第1号被保険者	18,515,354	18,301,361	17,638,744	18,954,658	18,954,510
任意加入被保険者	7,211,739	7,037,736	7,451,792	559,243	337,148
第3号被保険者	.	.	.	10,928,676	11,298,512
(再 掲)					
保険料免除被保険者	3,092,829	3,189,634	2,612,271	2,258,749	2,246,166
法定免除	873,891	874,028	819,850	868,296	899,353
申請免除	2,218,938	2,315,606	1,792,421	1,390,453	1,346,813
付加保険料被保険者	3,714,508	3,522,082	3,222,979	2,043,032	1,731,046
強 制	908,957	858,445	762,215	713,963	675,365
任 意	2,805,551	2,663,637	2,460,764	1,329,069	1,055,681

資料 社会保険庁調

第102表 国民年金印紙売さばき状況及び保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
印紙売さばき代金収入	1,430,779,011	1,467,576,056	1,536,930,381	1,166,344,599	1,205,844,510
	(17,526,818)	(16,187,760)	(16,187,306)	(10,108,356)	(9,145,567)
検認済保険料収入	1,435,508,329	1,468,330,875	1,542,688,926	1,150,845,356	1,194,649,442
	(31,504)	(27,052)	(23,517)	(7,290)	(6,291)
前納保険料収入	1,635,622	1,558,477	1,479,001	477,932	394,356
追納保険料収入	3,704,921	4,396,391	5,721,339	5,360,855	6,035,055

注 () 内の計数は、付加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第 103 表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	人員 金額	704,263 209,782,901	671,889 206,246,919	729,205 233,514,071	1,330,770 762,334,085	654,082 271,616,175
老 齡 基 礎 年 金	人員 金額	.	.	.	117,971	198,048
障 害 基 礎 年 金	人員 金額	.	.	.	39,739,677	67,470,127
遺 族 基 礎 年 金	人員 金額	.	.	.	744,846	69,847
老 齡 年 金	人員 金額	436,167 147,613,365	399,620 141,581,042	423,401 159,366,561	224,402 96,891,050	156,494 76,985,879
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	214,479 29,904,151	219,966 33,052,897	254,268 41,980,110	179,747 32,337,493	148,868 28,919,158
障 害 年 金	人員 金額	31,592 19,891,463	31,142 19,702,770	31,782 20,712,128	11,960 8,575,767	3,364 2,417,564
母 子 年 金	人員 金額	15,130 10,560,747	14,281 10,021,851	13,206 9,528,879	2,038 1,672,156	101 84,761
準 母 子 年 金	人員 金額	22 15,586	36 26,823	15 11,383	7 5,667	— —
遺 児 年 金	人員 金額	1,355 528,153	1,337 527,145	1,231 518,476	261 118,610	42 18,048
寡 婦 年 金	人員 金額	5,518 1,269,437	5,507 1,334,391	5,302 1,396,533	5,809 2,358,112	6,968 2,823,928

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	人員 金額	7,831,011 2,358,651,511	8,315,970 2,548,547,313	8,836,601 2,795,444,166	9,955,533 3,576,424,161	10,357,165 3,765,390,585
老 齡 基 礎 年 金	人員 金額	.	.	.	122,825	330,032
障 害 基 礎 年 金	人員 金額	.	.	.	41,382,906	112,439,765
遺 族 基 礎 年 金	人員 金額	.	.	.	727,099	778,782
老 齡 年 金	人員 金額	6,305,155 1,956,582,113	6,570,188 2,097,710,538	6,845,879 2,283,846,750	6,929,315 2,396,250,156	6,915,588 2,430,246,067
通 算 老 齡 年 金	人員 金額	1,060,788 123,328,651	1,264,922 157,072,799	1,500,493 202,252,992	1,664,535 238,279,990	1,788,258 265,383,147
障 害 年 金	人員 金額	289,477 184,991,375	305,129 198,369,913	320,538 215,018,987	317,239 228,946,583	306,033 221,806,533
母 子 年 金	人員 金額	117,148 81,764,194	116,803 82,496,887	111,453 80,579,733	96,308 78,364,852	80,870 65,772,001
準 母 子 年 金	人員 金額	156 112,277	166 122,455	139 116,284	118 113,531	118 97,603
遺 児 年 金	人員 金額	5,883 2,462,511	6,026 2,593,833	5,830 2,616,045	4,852 2,439,194	3,831 1,963,775
寡 婦 年 金	人員 金額	52,404 9,410,391	52,736 10,180,889	52,254 11,013,375	52,060 17,741,029	52,938 18,968,111

資料 社会保険庁調

第 104 表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	人員 金額	34,293 12,560,748	32,487 12,062,383	35,011 13,428,154	2,087 674,208	1,406 455,621
老 齡 福 祉 年 金	人員 金額	5,750 1,731,900	4,211 1,278,049	3,480 1,096,240	2,055 670,752	1,379 452,705
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	28,467 10,797,052	28,202 10,753,044	31,453 12,297,612	.	.
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	73 30,844	71 30,966	77 34,194	.	.
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	2 845	— —	— —	.	.
老 齡 特 別 給 付 金	人員 金額	1 108	3 324	1 108	32 3,456	27 2,916

注 障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度より基礎年金に移行した。

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	人員 金額	3,399,439 1,098,745,463	3,168,044 1,049,438,221	2,937,642 1,013,649,420	2,020,443 659,463,859	1,803,499 592,982,964
老 齡 福 祉 年 金	人員 金額	2,734,318 823,576,582	2,491,548 765,403,546	2,247,035 714,557,130	2,020,403 659,459,539	1,803,465 592,979,292
一 部 支 給 停 止	人員 金額	246,193 19,404,330	237,714 19,045,216	230,324 19,600,947	219,125 19,580,479	198,420 17,927,904
全 部 支 給 停 止	人員 金額	383,671 664,122	368,976 675,561	353,198 689,780	334,321	315,612
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	274,767,775 4,268	283,653,274 4,211	298,743,698 4,263	.	.
一 部 支 給 停 止	人員 金額	1,031,712 41,059	1,035,343 43,896	1,064,465 47,221	.	.
全 部 支 給 停 止	人員 金額	41,059 937	43,896 882	47,221 779	.	.
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	392,868 5	374,743 5	342,736 2	.	.
一 部 支 給 停 止	人員 金額	1,160 171	1,120 164	447 148	.	.
全 部 支 給 停 止	人員 金額	171 2,082	164 1,259	148 888	.	.
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	5 2,082	3 1,259	2 888	.	.
一 部 支 給 停 止	人員 金額	— —	— —	— —	.	.
全 部 支 給 停 止	人員 金額	— 57	— 50	— 46	.	.
老 齡 特 別 給 付 金	人員 金額	6,156 57	5,400 50	4,968 46	40 4,320	34 3,672
一 部 支 給 停 止	人員 金額	— —	— —	— —	— —	— —
全 部 支 給 停 止	人員 金額	4 —	4 —	4 —	2 —	2 —

注 障害福祉年金、母子福祉年金及び準母子福祉年金は、昭和61年度より基礎年金に移行した。

資料 社会保険庁調

第 105 表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
基礎年金勘定	歳入歳出	・	・	・	・	
	歳入	・	・	・	5,095,514,066	6,409,140,188
	歳出	・	・	・	5,041,736,585	6,313,528,157
	雑収入	・	・	・	53,775,301	52,071,318
	雑収入	・	・	・	2,180	1,216,667
	雑収入	・	・	・	5,001,118,702	6,147,038,384
	雑収入	・	・	・	452,060,636	661,971,817
	雑収入	・	・	・	4,549,055,599	5,484,377,269
	雑収入	・	・	・	2,467	689,298
	雑収入	・	・	・	94,395,364	262,101,804
歳入歳出	・	・	・	94,395,364	262,101,804	
歳入歳出	・	・	・	94,395,364	262,101,804	
歳入歳出	・	・	・	724,607,812	724,607,812	
国民年金勘定	歳入歳出	2,178,923,234	2,422,618,180	2,732,327,978	4,956,273,215	5,188,209,462
	歳入	1,460,372,089	1,500,687,099	1,576,178,762	1,212,665,786	1,262,067,944
	歳出	489,470,532	695,719,229	843,066,022	656,720,046	725,896,808
	雑収入	192,624,718	184,062,799	182,742,810	133,171,367	133,785,654
	雑収入	36,455,895	42,149,054	130,340,383	218,357,450	243,453,652
	雑収入	2,288,974,399	2,461,810,465	2,688,380,265	4,397,560,576	4,524,402,949
	雑収入	2,248,060,130	2,424,455,640	2,650,013,215	2,913,673,742	2,736,856,619
	雑収入	7,493,594	7,556,647	8,654,606	10,715,343	12,297,945
	雑収入	28,420,675	29,798,178	29,712,444	33,020,507	33,235,132
	雑収入	△105,051,165	△39,192,285	43,947,713	558,712,639	663,806,513
歳入歳出	37,427,270	125,321,509	213,518,617	236,874,106	235,932,484	
歳入歳出	△142,478,435	△164,513,794	△169,570,904	321,838,533	427,874,029	
歳入歳出	2,927,572,796	2,763,292,201	2,593,854,152	2,191,212,493	2,619,651,535	
福祉年金勘定	歳入歳出	1,076,459,766	1,026,199,134	1,003,511,417	773,341,862	617,213,837
	歳入	967,262,952	969,698,563	930,610,360	685,521,568	528,324,512
	歳出	109,196,814	56,500,571	72,901,056	87,820,294	88,889,325
	雑収入	1,020,264,206	958,696,330	916,103,237	685,292,791	527,558,225
	雑収入	1,020,264,147	953,696,330	916,103,222	685,292,772	527,557,957
歳入歳出	56,195,560	72,502,804	87,408,179	88,049,071	89,655,612	
業務勘定	歳入歳出	1,553,937,085	1,595,392,316	1,667,600,095	1,302,183,914	1,348,641,617
	歳入	89,123,597	93,196,121	96,329,220	100,119,845	105,949,227
	歳出	1,430,779,011	1,467,576,056	1,536,930,381	1,166,344,599	1,205,844,510
	雑収入	28,420,675	29,798,178	29,712,444	33,020,507	33,235,132
	雑収入	5,613,802	4,821,962	4,628,050	2,698,963	3,612,747
	雑収入	1,550,746,976	1,592,295,508	1,665,839,936	1,299,916,436	1,345,277,069
	雑収入	91,248,028	94,752,786	98,243,602	100,351,085	106,031,066
	雑収入	418,265	494,322	472,049	302,920	260,867
	雑収入	1,430,779,011	1,467,576,056	1,536,930,381	1,166,344,599	1,205,844,510
	雑収入	28,301,672	29,472,345	30,193,903	32,917,832	33,140,626
歳入歳出	3,190,109	3,096,808	1,760,159	2,267,478	3,364,547	
歳入歳出	3,070,794	2,863,608	1,627,304	2,139,859	2,799,534	
歳入歳出	119,315	233,200	132,855	127,619	565,014	

資料 社会保険庁調

6 農業者年金基金

第 106 表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 数	926,176	885,664	834,159	782,766	733,542
当然加入	651,394	615,248	572,131	521,386	470,679
任意加入	274,782	270,416	262,028	261,380	262,868
農地等の面積30アール～50アール 年間労働時間700時間	16,916	15,593	14,062	12,682	11,339
農業生産法人の常時従事者	2,301	2,258	2,199	2,082	1,955
農業後継者	255,565	252,565	245,767	246,294	249,063
その他	—	—	—	322	506

資料 農業者年金基金調

第 107 表 農業者年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
経営移譲年金 人員額	326,619	373,812	425,942	470,377	519,442
人員額	126,814,313	142,244,341	162,987,405	176,899,438	191,559,108
農業者老齢年金 人員額	128,745	171,539	219,930	263,134	307,717
人員額	7,597,733	11,330,704	16,637,107	21,781,880	27,445,936

資料 農業者年金基金調

第108表 農業者年金年金勘定経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 益	1,396,370,883	1,530,251,802	1,565,872,143	1,453,818,472	1,620,665,370
(年保運補備雑戻当	1,392,690,843	1,526,402,512	1,561,935,068	1,449,732,068	1,616,413,849
金 給 付 関 係) 入 入 入 入 入	50,705,501	52,997,863	55,364,232	57,747,857	72,075,445
險 用 料 収 入 入 入 入 入	47,447,852	49,978,365	50,119,592	50,101,604	37,940,300
補 助 金 収 入 入 入 入 入	71,855,360	78,497,707	83,098,959	88,493,902	95,793,198
備 準 金 戻 入 入 入 入 入	1,135,218,179	1,228,279,499	1,339,304,804	1,993,105,996	1,214,419,087
雑 戻 当 入 入 入 入 入	1,555	4,044	4,970	6,566	9,727
当 入 入 入 入 入	30,118,784	31,328,728	34,042,506	34,513,469	—
当 入 入 入 入 入	57,843,612	85,316,308	—	225,762,670	196,176,089
(年補資受雑戻	3,680,040	3,849,290	3,937,075	4,086,403	4,251,520
金 給 付 関 係) 入 入 入 入 入	3,495,887	3,512,332	3,550,564	3,674,301	3,721,875
産 助 金 戻 入 入 入 入 入	—	—	—	—	2,892
受 見 取 利 入 入 入 入 入	143,932	298,537	349,262	399,099	521,333
雑 戻 当 入 入 入 入 入	9,310	9,112	8,654	5,685	5,419
当 入 入 入 入 入	30,911	29,308	28,594	7,316	—
費 用	1,396,370,883	1,530,251,802	1,565,872,143	1,453,818,472	1,620,665,370
(年給準保繰返戻当	1,392,690,844	1,526,402,512	1,561,935,068	1,449,732,068	1,616,413,849
金 給 付 関 係) 入 入 入 入 入	137,031,043	156,275,889	182,432,491	201,453,842	222,162,523
給 備 料 選 付 入 入 入 入 入	1,228,279,499	1,339,304,807	993,105,996	1,214,419,087	1,392,900,246
準 保 繰 返 戻 当 入 入 入 入 入	1,502,264	1,233,141	1,246,174	1,449,411	1,351,079
当 入 入 入 入 入	4,752,023	6,567,447	5,860,653	7,123,907	—
当 入 入 入 入 入	109,718	0	1	163,395	—
当 入 入 入 入 入	0	1	—	—	—
当 入 入 入 入 入	21,016,297	23,021,225	24,531,813	25,122,424	—
当 入 入 入 入 入	—	—	354,757,938	—	—
(年一固返繰戻当	3,674,039	3,849,290	3,937,075	4,086,403	4,251,520
金 給 付 関 係) 入 入 入 入 入	3,646,880	3,819,730	3,927,472	4,085,757	4,250,907
一 固 返 繰 戻 当 入 入 入 入 入	—	—	—	—	213
当 入 入 入 入 入	10,441	13,549	7,762	—	—
当 入 入 入 入 入	14,860	13,588	0	0	—
当 入 入 入 入 入	424	348	224	297	—
当 入 入 入 入 入	1,435	2,072	1,616	348	400

(注) 千円未満は切り捨て、※は旧科目
資料 農業者年金基金団

7 国家公務員等共済組合（各省各庁組合）

第 109 表 国家公務員等共済組合適用状況—各省各庁組合—

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和58年度	(2,638)921,734	(32,588)132	249,984	(35,226) 1,171,850
59	(2,854)914,510	(35,491)104	250,689	(38,345) 1,165,303
60	< 3 > (2,952)907,809	(38,930)101	250,113	(41,885) 1,158,023
61	< 4 > (2,990)903,313	(38,918) 98	245,423	(41,912) 1,148,834
62	< 2 > (3,085)901,016	(38,021) 96	247,283	(41,108) 1,148,395
衆 議 院	2,661	(116) —	—	(116) 2,661
参 議 院	1,327	(70) —	—	(70) 1,327
総 理 府	(266) 21,787	(492) 43	—	(758) 21,830
法 務 省	29,210	(1,494) 5	—	(1,494) 29,215
外 務 省	(12) 4,105	(67) 2	—	(79) 4,107
大 蔵 省	(280) 68,393	(3,241) 3	—	(3,521) 68,396
文 部 省	< 1 > (273)134,563	(3,056) 2	—	(3,330) 134,565
農 林 水 産 省	(216) 40,690	(2,917) 3	—	(3,133) 40,693
通 商 産 業 省	(425) 12,297	(397) 3	—	(822) 12,300
運 輸 省	(543) 37,232	(1,465) 11	—	(2,008) 37,243
厚 生 省	< 1 > (218) 5,629	(132) 8	—	(350) 5,637
厚生省第二	(8) 54,891	(1,732) —	—	(1,741) 54,891
労 働 省	(158) 23,135	(586) 9	—	(744) 23,144
裁 判 所	25,197	(1,944) —	—	(1,944) 25,197
会 計 検 査 院	(16) 1,220	(32) —	—	(48) 1,220
刑 務 局	20,869	(846) —	—	(846) 20,869
防 衛 施 設 庁	(1) 3,391	(55) 2	—	(56) 3,391
防 衛 庁	24,356	(3,117) —	247,283	(3,117) 271,641
印 刷 局	6,446	(371) —	—	(371) 6,446
造 幣 局	1,516	(75) —	—	(75) 1,516
林 野 庁	(24) 41,397	(2,272) —	—	(2,296) 41,397
建 設 省	(534) 26,453	(648) 2	—	(1,182) 26,455
郵 政 省	(111)303,117	(12,584) 2	—	(12,695) 303,119
連 合 会 職 員	11,134	(312) 1	—	(312) 11,135

注 1 長期組合員は短期保険及び長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は自衛官である。
 2 長期組合員欄内の () 書は、継続長期組合員（公社又は公益等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける組合員）の、< > 書は特例継続組合員の別掲である。
 3 短期組合員欄内の () 書は、任意継続組合員（退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者）の別掲である。
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	その他	平 均
(30,945)1,766,910	(0.95)1.51	(236,677)211,328	(177,975)379,579	203,049	(196,860)213,486
(32,523)1,746,736	(0.92)1.50	(246,915)216,293	(187,349)380,734	211,573	(200,258)220,990
(34,921)1,725,847	(0.90)1.49	< 210,721 > (265,258)231,841	(202,681)460,000	222,665	231,861
(35,107)1,702,041	(0.90)1.48	< 297,250 > (400,072)286,402	(260,535)470,000	253,432	286,417
(34,950)1,689,278	(0.92)1.47	< 274,500 > (397,604)290,445	(265,862)469,688	250,217	290,460
(111) 3,435	(0.96)1.29	355,182	(309,534) —	—	355,182
(50) 1,858	(0.71)1.40	361,022	(310,857) —	—	361,022
(414) 35,134	(0.84)1.61	(382,444)311,387	(253,967)470,000	—	311,700
(1,616) 45,688	(1.08)1.56	314,604	(283,697)470,000	—	314,630
(76) 7,065	(1.13)1.72	(470,000)321,436	(307,313)470,000	—	321,508
(3,496) 104,726	(1.08)1.53	(394,500)308,560	(290,771)470,000	—	308,567
(2,430) 216,361	(0.80)1.61	< 229,000 > (370,806)326,115	(266,596)470,000	—	326,117
(2,918) 62,290	(1.00)1.53	(407,130)299,103	(268,455)470,000	—	299,115
(418) 19,393	(1.05)1.58	(403,035)331,905	(296,554)470,000	—	331,938
(1,487) 64,583	(1.02)1.73	(383,162)313,260	(296,316)470,000	—	313,307
(84) 8,092	(0.64)1.44	(378,394)325,681	(281,061)470,000	—	325,885
(747) 47,128	(0.43)0.86	< 320,000 > (315,000)299,365	(258,717) —	—	299,365
(455) 32,510	(0.78)1.40	(415,696)296,801	(299,561)466,667	—	296,867
(2,024) 32,144	(1.04)1.28	320,778	(256,447) —	—	320,778
(23) 1,745	(0.72)1.43	(416,250)322,998	(294,375) —	—	322,998
(871) 36,147	(1.03)1.73	311,491	(284,043) —	—	311,491
(31) 5,456	(0.56)1.61	(360,000)300,708	(242,582) —	—	300,708
(4,233) 367,320	(1.36)1.35	270,959	(248,882)470,000	250,217	255,759
(260) 6,879	(0.70)1.07	277,817	(261,482) —	—	277,817
(68) 2,364	(0.91)1.56	293,930	(279,467) —	—	293,930
(2,141) 66,826	(0.94)1.61	(412,500)277,207	(216,383) —	—	277,207
(521) 41,927	(0.80)1.58	(427,884)309,378	(237,716)470,000	—	309,390
(10,361) 472,616	(0.82)1.56	(390,180)284,217	(266,351)470,000	—	284,218
(115) 7,591	(0.37)0.68	291,785	(242,833)470,000	—	290,460

員)の、< > 書は特例継続組合員の別掲である。

第110表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況—各省各庁組合—

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合計 件数	18,415,742	18,550,013	18,301,056	18,190,540	18,261,965
合計 金額	190,184,385	190,086,326	188,278,448	194,385,621	199,104,004
組合員分 件数	7,250,068	7,322,447	6,971,772	6,969,151	6,932,337
組合員分 金額	101,745,832	99,810,531	91,171,093	93,938,986	95,582,815
診療費 件数	6,643,751	6,711,327	6,407,387	6,395,124	6,352,582
診療費 金額	19,021,506	18,632,495	16,884,740	16,473,322	16,102,650
薬剤支給 件数	450,505	451,809	402,998	405,574	409,668
薬剤支給 金額	3,094,140	2,788,312	2,120,789	2,160,369	2,234,685
療養費 件数	102,806	108,253	111,029	118,121	118,840
療養費 金額	726,586	765,342	737,758	761,226	762,450
特定療養の給付 件数	.	10	269	1,561	2,842
特定療養の給付 金額	.	2,485	9,400	63,658	97,113
看護料 件数	561	575	586	442	419
看護料 金額	51,375	54,793	49,607	39,575	37,949
移送料 件数	59	52	57	48	41
移送料 金額	1,845	1,893	2,306	3,466	2,433
出産費 件数	8,051	7,808	7,527	7,131	7,065
出産費 金額	1,270,667	1,254,036	1,488,789	1,543,418	1,563,444
育児手当金 件数	41,898	40,276	39,597	38,918	38,805
育児手当金 金額	100,582	97,750	95,040	93,420	93,146
埋葬料 件数	2,437	2,337	2,322	2,232	2,075
埋葬料 金額	603,816	594,254	599,203	690,313	673,054
被扶養者分 件数	11,165,674	11,227,879	11,329,284	11,221,389	11,329,628
被扶養者分 金額	88,438,554	90,275,482	97,107,354	100,446,635	103,521,189
診療費 件数	10,379,115	10,369,960	10,398,903	10,254,079	10,319,081
診療費 金額	26,570,641	26,188,605	25,674,081	24,936,816	24,913,444
診療費 金額	77,428,355	78,994,110	83,210,534	85,658,621	88,319,698
薬剤支給 件数	600,700	666,431	728,038	757,587	802,387
薬剤支給 金額	1,528,995	1,614,089	1,773,366	1,933,703	2,157,823
療養費 件数	141,854	148,952	160,931	169,260	167,839
療養費 金額	671,876	705,818	754,376	799,383	805,837
高額療養費 件数	(26,144)	(29,078)	(43,678)	(43,353)	(45,594)
高額療養費 金額	1,154,704	1,232,969	1,804,153	1,883,142	2,001,989
高額療養の給付 件数	(14,685)	(17,564)	(25,822)	(26,834)	(27,406)
高額療養の給付 金額	820,508	1,002,785	1,510,162	1,629,391	1,647,989
看護料 件数	914	757	761	755	767
看護料 金額	69,625	58,437	62,854	64,773	65,350
移送料 件数	49	34	25	28	38
移送料 金額	943	815	524	987	1,247
配偶者出産費 件数	34,867	33,849	32,830	32,451	32,365
配偶者出産費 金額	5,310,992	5,206,895	6,492,055	6,768,362	6,806,810
家族埋葬料 件数	8,175	7,896	7,796	7,229	7,151
家族埋葬料 金額	1,452,556	1,459,564	1,499,330	1,688,273	1,714,446

注 高額療養の給付及び高額療養費の件数は、診療費及び療養費の件数の再掲である。
老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合計 件数	954	483	381	651	380
合計 金額	273,243	166,676	147,409	212,919	174,857
災害見舞金 件数	820	401	300	585	304
災害見舞金 金額	246,912	150,200	129,690	196,856	152,216
弔慰金 件数	82	36	41	32	34
弔慰金 金額	17,880	8,560	10,357	9,492	11,765
家族弔慰金 件数	52	46	40	34	42
家族弔慰金 金額	8,451	7,916	7,361	6,571	10,876

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合計 件数	19,115	19,154	17,511	16,031	14,937
合計 金額	441,646	436,827	400,597	375,588	351,971
合計 金額	1,785,588	1,791,543	1,683,627	1,437,044	1,329,395
傷病手当金 件数	17,547	17,743	15,674	14,696	13,760
傷病手当金 金額	403,980	401,889	363,071	342,379	321,552
傷病手当金 金額	1,628,969	1,642,414	1,513,441	1,280,721	1,175,435
出産手当金 件数	1,159	1,075	1,155	1,057	1,028
出産手当金 金額	35,499	33,186	34,963	31,930	29,655
出産手当金 金額	150,287	144,225	160,042	151,270	151,373
休業手当金 件数	409	336	682	278	149
休業手当金 金額	2,167	1,752	2,563	1,279	764
休業手当金 金額	6,332	4,904	10,144	5,053	2,587

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合計 件数	575,789	559,033	601,090	585,587	639,178
合計 金額	5,266,724	5,356,983	6,038,558	6,152,104	6,731,233
家族療養費 件数	449,257	416,643	394,076	380,991	421,394
家族療養費 金額	2,834,184	2,746,315	2,694,037	2,918,138	3,266,226
出産費 件数	6,110	5,607	5,824	4,647	4,554
出産費 金額	89,417	80,325	91,209	70,159	69,733
配偶者出産費 件数	21,271	20,746	16,851	17,055	18,516
配偶者出産費 金額	346,897	341,206	265,146	254,895	286,603
育児手当金 件数	30,088	29,294	28,436	27,605	27,695
育児手当金 金額	156,020	151,777	147,704	144,076	143,696
埋葬料 件数	1,192	1,069	1,052	997	966
埋葬料 金額	13,611	12,021	13,120	10,326	9,596
家族埋葬料 件数	5,492	5,327	5,249	4,466	4,654
家族埋葬料 金額	83,932	76,926	81,699	52,388	53,727
傷病手当金 件数	5,456	5,035	4,569	4,035	3,834
傷病手当金 金額	667,185	678,241	607,637	497,709	477,426
その他 件数	56,923	75,312	145,033	145,791	157,565
その他 金額	1,075,477	1,270,172	2,138,007	2,204,413	2,424,226

資料 大蔵省主計局編

第111表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分) 一各省各庁組合一

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
組合員分	件数 6,643,751	6,711,327	6,407,387	6,395,124	6,352,582
	日数 19,021,506	18,632,495	16,884,740	16,473,322	16,102,650
	金額 95,896,821	94,251,666	86,068,201	88,583,541	90,118,541
一般診療	件数 5,519,548	5,543,299	5,329,310	5,274,479	5,214,149
	日数 15,575,362	15,083,167	13,670,085	13,182,417	12,801,651
	金額 80,394,568	78,535,653	72,626,070	74,321,897	75,541,059
入院	件数 126,148	128,015	121,511	116,634	115,435
	日数 2,026,461	2,024,119	1,904,007	1,794,646	1,745,885
	金額 29,155,230	29,296,104	27,816,989	28,100,131	27,893,496
入院外	件数 5,393,400	5,415,284	5,207,799	5,157,845	5,098,714
	日数 13,548,901	13,059,048	11,766,078	11,387,771	11,055,766
	金額 51,239,338	49,239,549	44,809,081	46,221,767	47,647,564
歯科診療	件数 1,124,203	1,168,028	1,078,077	1,120,645	1,138,433
	日数 3,446,144	3,549,328	3,214,655	3,290,905	3,300,999
	金額 15,502,253	15,716,014	13,442,131	14,261,644	14,577,481
被扶養者分	件数 10,379,115	10,369,960	10,398,903	10,254,079	10,319,081
	日数 26,570,641	26,188,605	25,674,081	24,936,816	24,913,444
	金額 77,428,355	78,994,110	83,210,534	85,658,821	88,319,698
一般診療	件数 8,403,409	8,406,041	8,465,439	8,288,604	8,333,986
	日数 21,305,679	21,003,364	20,595,499	19,826,973	19,819,734
	金額 63,819,519	65,148,784	68,492,304	70,460,913	72,934,886
入院	件数 182,404	181,980	180,704	181,083	184,042
	日数 2,586,410	2,555,793	2,506,647	2,451,849	2,460,799
	金額 26,218,467	26,988,103	28,401,866	29,252,841	29,990,400
入院外	件数 8,221,005	8,224,061	8,284,735	8,107,521	8,149,944
	日数 18,719,269	18,447,571	18,088,852	17,375,124	17,358,935
	金額 37,601,052	38,160,681	40,090,438	41,208,072	42,944,486
歯科診療	件数 1,975,706	1,963,919	1,933,464	1,965,475	1,985,095
	日数 5,264,962	5,185,241	5,078,582	5,109,843	5,093,710
	金額 13,608,836	13,845,325	14,718,230	15,197,708	15,384,812

注 第110表の注参照
資料 大蔵省主計局調

第112表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率一各省各庁組合一

i) 保健給付

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
組合員分					
診療費	診療1件当日数 2.9	2.8	2.6	2.6	2.5
	診療1件当金額 14,434	14,044	13,433	13,852	14,197
	組合員1人当金額 79,696	78,407	71,738	74,256	75,866
	組合員1,000人当件数 5,521	5,583	5,341	5,361	5,348
入院	診療1件当日数 16.1	15.8	15.7	15.4	15.1
	診療1件当金額 231,119	228,849	228,926	240,926	241,638
	組合員1人当金額 24,230	24,371	23,186	23,555	23,482
	組合員1,000人当件数 105	107	101	98	98
入院外	診療1件当日数 2.5	2.4	2.3	2.2	2.2
	診療1件当金額 9,500	9,093	8,604	8,961	9,345
	組合員1人当金額 42,583	40,962	37,348	38,747	40,112
	組合員1,000人当件数 4,482	4,505	4,341	4,324	4,292
歯科診療	診療1件当日数 3.1	3.0	3.0	2.9	2.9
	診療1件当金額 13,790	13,455	12,469	12,726	12,805
	組合員1人当金額 12,883	13,073	11,204	11,995	12,272
	組合員1,000人当件数 934	972	899	939	958
出産費	組合員1,000人当件数 6.7	6.5	6.3	6.0	5.9
埋葬料	組合員1,000人当件数 2.0	1.9	1.9	1.9	1.7
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 2.6	2.5	2.5	2.4	2.4
	診療1件当金額 7,460	7,618	8,002	8,354	8,559
	組合員1人当金額 64,348	65,714	69,356	71,804	74,352
	組合員1,000人当件数 8,626	8,627	8,668	8,596	8,687
入院	診療1件当日数 14.2	14.0	13.9	13.5	13.4
	診療1件当金額 143,738	148,303	157,173	161,544	162,954
	組合員1人当金額 21,789	22,451	23,673	24,521	25,247
	組合員1,000人当件数 152	151	151	152	153
入院外	診療1件当日数 2.3	2.2	2.2	2.1	2.1
	診療1件当金額 4,574	4,640	4,839	5,083	5,269
	組合員1人当金額 31,248	31,745	33,416	34,543	36,153
	組合員1,000人当件数 6,832	6,842	6,905	6,796	6,861
歯科診療	診療1件当日数 2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
	診療1件当金額 6,888	7,050	7,612	7,732	7,750
	組合員1人当金額 11,310	11,518	12,268	12,740	12,952
	組合員1,000人当件数 1,642	1,634	1,662	1,648	1,671
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 29.0	28.2	27.4	27.2	27.2
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 6.8	6.6	6.5	6.1	6.0

注 第110表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.7	0.3	0.3	0.5	0.3
	1件当金額	301,112	374,564	432,301	336,505	500,711
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	218,048	237,778	252,619	296,613	346,029
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	162,526	172,087	184,022	193,274	258,952

iii) 休業給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
傷病手当金	組合員1,000人当件数	14.6	14.8	13.1	12.3	11.6
	1件当日金額	23.0	22.7	23.2	23.3	23.4
出産手当金	組合員1,000人当件数	4.032	4.087	4.168	3.741	3.656
	1件当日金額	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9
休業手当金	組合員1,000人当件数	30.6	30.9	30.3	30.2	28.8
	1件当日金額	4,234	4,346	4,577	4,738	5,104
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.3	0.3	0.6	0.2	0.1
	1件当日金額	5.3	5.2	3.8	4.6	5.1
休業手当金	組合員1,000人当件数	2,922	2,799	3,958	3,951	3,386
	1件当日金額					

資料 大蔵省主計局調

第113表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況—各省各庁組合—
(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数	1,717,047	1,908,533	1,972,308	2,080,513	2,223,764
退職共済年金	件数	684,789,087	755,167,907	850,391,581	881,552,829	1,033,012,165
障害共済年金	件数	.	.	.	22,709	146,802
遺族共済年金	件数	.	.	.	16,502,266	85,449,434
退職年金	件数	.	.	.	17	441
減額退職年金	件数	1,048,934	1,162,653	1,195,045	1,224,675	1,207,683
通算退職年金	件数	489,080,559	537,731,771	603,444,089	607,257,835	658,257,263
脱退一時金	件数	278,732	309,177	328,496	348,658	348,493
退職一時金	件数	99,973,090	112,633,012	129,878,070	134,497,697	147,158,177
障害年金	件数	11,323	13,013	18,090	29,894	39,687
障害一時金	件数	2,878,256	3,286,722	4,624,212	7,240,029	6,622,537
遺族年金	件数	8	4	12	27	13
通算遺族年金	件数	7,862	7,599	15,608	32,174	14,537
死亡一時金	件数	55	99	135	—	—
船員年金	件数	32,312	47,324	39,940	26,726	27,762
公務災害給付	件数	22,306	24,842	25,361	26,726	27,762
公務災害給付	件数	8,804,990	9,679,164	10,829,183	11,220,423	12,825,939
公務災害給付	件数	22	15	25	10	16
公務災害給付	件数	21,180	15,227	30,173	14,217	16,880
公務災害給付	件数	353,897	396,684	402,498	415,060	408,357
公務災害給付	件数	83,498,308	91,218,973	100,665,679	100,992,613	109,064,887
公務災害給付	件数	754	979	1,187	1,973	2,580
公務災害給付	件数	81,289	108,172	137,798	214,493	198,976
公務災害給付	件数	35	26	41	27	48
公務災害給付	件数	28,292	30,259	33,190	30,270	53,497
公務災害給付	件数	463	535	928	1,272	1,683
公務災害給付	件数	197,757	221,781	507,236	767,210	891,614
公務災害給付	件数	518	508	490	478	462
公務災害給付	件数	185,192	187,903	186,403	173,340	188,260

注 1 退職一時金には返還一時金を、死亡一時金には特例死亡一時金を含む。
2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 大蔵省主計局調

第114表 国家公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 —各省各庁組合— (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	人員	37,252	38,082	45,544	41,994	44,445
退職共済年金	人員	69,510,293	74,715,135	88,377,270	91,251,171	94,965,306
障害共済年金	人員	.	.	.	13,441	33,367
遺族共済年金	人員	.	.	.	34,123,664	80,107,842
退職年金	人員	.	.	.	19	230
減額退職年金	人員	.	.	.	30,544	328,140
通算退職年金	人員	.	.	.	5,439	8,763
障害年金	人員	.	.	.	6,811,140	10,866,897
遺族年金	人員	22,611	22,191	26,106	15,549	691
通算遺族年金	人員	50,369,991	51,617,464	59,178,088	38,148,823	1,539,910
船員年金	人員	5,611	6,857	8,268	3,240	421
公務傷病遺族年金	人員	9,856,569	13,356,535	17,552,278	6,881,965	550,432
公務傷病遺族年金	人員	861	895	2,690	1,218	138
公務傷病遺族年金	人員	440,476	494,835	1,730,859	828,807	64,393
公務傷病遺族年金	人員	583	586	624	698	678
公務傷病遺族年金	人員	1,092,522	1,144,299	1,281,265	1,555,155	1,367,666
公務傷病遺族年金	人員	7,437	7,427	7,627	2,166	130
公務傷病遺族年金	人員	7,661,083	8,031,608	8,349,152	2,500,082	113,207
公務傷病遺族年金	人員	107	105	118	48	12
公務傷病遺族年金	人員	26,051	26,029	30,014	12,403	2,893
公務傷病遺族年金	人員	41	21	110	175	15
公務傷病遺族年金	人員	62,554	44,367	254,528	357,392	23,926
公務傷病遺族年金	人員	1,047	—	1,086	1,196	—

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	人員	449,345	476,262	510,710	541,536	573,107
退職共済年金	人員	724,202,370	794,633,500	888,535,595	1,000,584,318	1,076,123,880
障害共済年金	人員	.	.	.	13,441	46,516
遺族共済年金	人員	.	.	.	34,123,663	113,616,699
退職年金	人員	.	.	.	19	246
減額退職年金	人員	.	.	.	30,544	355,097
通算退職年金	人員	.	.	.	5,439	14,131
障害年金	人員	.	.	.	6,811,140	17,631,324
遺族年金	人員	270,876	285,138	303,542	311,448	303,461
通算遺族年金	人員	517,894,798	564,650,834	626,104,319	678,499,645	664,753,705
船員年金	人員	73,955	79,878	87,016	89,187	88,530
公務傷病遺族年金	人員	106,703,519	121,052,619	140,735,515	149,944,477	149,310,761
公務傷病遺族年金	人員	6,222	6,915	9,385	10,295	10,164
公務傷病遺族年金	人員	3,225,335	3,680,765	5,412,413	6,720,795	6,662,831
公務傷病遺族年金	人員	5,744	6,064	6,464	6,911	7,339
公務傷病遺族年金	人員	8,643,018	9,497,816	10,667,932	12,267,532	13,183,605
公務傷病遺族年金	人員	91,891	97,498	103,323	103,604	101,531
公務傷病遺族年金	人員	87,263,242	95,207,459	104,782,182	110,934,938	109,350,338
公務傷病遺族年金	人員	405	502	611	651	647
公務傷病遺族年金	人員	96,979	122,536	155,435	195,538	194,083
公務傷病遺族年金	人員	122	142	249	421	428
公務傷病遺族年金	人員	189,759	236,578	493,534	863,077	877,072
公務傷病遺族年金	人員	21	21	19	18	18
公務傷病遺族年金	人員	45,447	46,099	42,957	43,493	44,427
公務傷病遺族年金	人員	97	92	88	88	82
公務傷病遺族年金	人員	127,677	125,747	126,437	132,692	126,265
公務傷病遺族年金	人員	12	12	13	14	14
公務傷病遺族年金	人員	12,596	13,047	14,871	16,784	17,154

資料 大蔵省主計局調

第 115 表 国家公務員等共済組合長期部門 1人当たり金額 一各省各庁組合一

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 年金, 退職一時金, 遺族給付, etc.

第 116 表 国家公務員等共済組合短期経理状況 一各省各庁組合一 (単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 利益, 損失, 長期給付金, etc.

資料 大蔵省主計局調

第 117 表 国家公務員等共済組合長期経理状況 一各省各庁組合一

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 利益, 損失, 長期給付金, etc.

注 1) 60年度までは「年度末現在責任準備金」として処理していた。資料 大蔵省主計局調

第 118 表 国家公務員等共済組合業務経理状況一各省各庁組合一

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
利 益	1,883,969	2,060,569	2,273,343	2,706,056	2,678,506
負 担 金	1,807,229	2,000,530	2,202,007	2,613,007	2,640,145
利息及び配当金	9,028	7,956	9,673	5,895	3,867
雑 収 入	7,851	10,447	13,876	11,194	11,218
当期不足金	59,862	41,636	47,787	75,960	23,276
損 失	1,883,969	2,060,569	2,273,343	2,706,056	2,678,506
職 員 給 与	726,307	813,355	925,871	1,031,579	995,657
厚 生 費	6,667	7,788	8,867	10,504	11,242
旅 費	47,728	50,981	45,125	51,166	53,384
事務 費	673,229	760,310	794,554	1,007,359	995,216
その他	428,124	408,413	478,514	579,331	617,062
当期利益金	1,914	19,722	20,412	26,117	5,945

資料 大蔵省主計局編

第 119 表 国家公務員等共済組合保健経理状況一各省各庁組合一

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
利 益	14,143,547	15,972,907	16,453,488	25,779,972	16,508,013
負 担 金	4,355,242	4,779,596	4,923,966	5,007,859	5,000,716
掛 金	4,580,219	5,064,880	5,261,993	5,367,075	5,337,682
利息及び配当金	195,288	170,420	197,135	458,192	127,631
寄 附 金	102	81	5,807	105	64
繰 入 金 受 入	3,541,371	4,453,886	4,531,612	4,389,795	4,362,817
施 設 収 入	1,250,734	1,355,725	1,395,802	1,420,806	1,411,055
財 産 処 分 益	12,833	—	—	8,953,586	979
そ の 他	130,020	133,512	131,436	138,011	141,388
当期不足金	77,739	14,807	5,739	44,542	125,681
損 失	14,143,547	16,972,907	16,453,488	25,779,972	16,508,013
職 員 給 与	358,496	382,451	389,272	425,444	538,007
厚 生 費	4,480,987	4,793,534	5,210,617	5,240,026	5,174,168
旅 費	56,442	62,603	60,775	62,992	59,526
事務 費	105,990	104,891	96,190	101,786	94,376
連 合 会 繰 入 金	3,457,535	4,093,520	4,230,625	4,297,567	4,271,850
他 経 理 へ の 繰 入	4,406,475	4,733,242	4,989,885	14,158,691	5,079,712
そ の 他	1,007,479	1,095,558	1,097,110	1,132,856	1,125,224
当期利益金	270,143	707,110	379,014	360,610	165,150

資料 大蔵省主計局編

第 120 表 国家公務員等共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在 一各省各庁組合一 (金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度			59			60			61			62		
	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額	人員	年金額	1人 当たり 年金額
合 計	17,581	14,705,524	831	16,753	14,170,284	846	15,912	13,950,920	877	15,058	13,893,924	923	14,321	13,484,746	942
退職年金	5,850	5,327,614	911	5,289	4,901,916	927	4,757	4,538,557	954	4,302	4,301,155	1,000	3,887	3,947,955	1,016
障害年金	17	3,046	179	17	3,169	186	17	3,243	191	17	3,360	198	16	3,385	212
遺族年金	9,879	6,432,841	651	9,675	6,422,802	664	9,425	6,529,927	693	9,087	6,670,945	734	8,818	6,662,204	756
公務傷病年金	396	979,186	2,473	386	982,176	2,544	372	988,184	2,656	362	1,011,143	2,793	345	980,642	2,842
公務傷病遺族年金	124	129,729	1,046	125	135,537	1,084	124	141,385	1,140	124	148,123	1,195	135	164,725	1,220
殉職年金	1,315	1,733,112	1,318	1,261	1,724,684	1,368	1,217	1,749,624	1,438	1,166	1,759,198	1,509	1,120	1,725,835	1,541

資料 国家公務員等共済組合連合会旧令年金部編

8 国家公務員等共済組合（適用法人組合）

第121表 国家公務員等共済組合適用状況—適用法人組合—

年度末現在						
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
組 合 員 数		751,438	720,449	673,200	639,446	570,305
旅客鉄道会社等		383,546	358,483	318,152	290,522	230,619
短期組合員		45	25	12	11	3
長期組合員		358,950	333,326	280,498	259,140	215,982
船員組合員		1,419	1,255	920	784	457
任意継続組合員		23,047	23,786	36,629	30,535	14,129
継続長期組合員		85	91	93	52	48
日本電信電話(株)		330,687	326,557	321,245	316,720	308,906
普通組合員		320,244	314,788	307,457	300,927	295,781
船員組合員		279	264	261	258	236
短期組合員		13	14	13	7	7
任意継続組合員		10,114	11,457	13,514	15,528	12,882
継続長期組合員		37	34	0	0	0
日本たばこ産業(株)		37,205	35,409	33,803	32,204	30,780
長期組合員		34,734	32,759	31,296	29,459	28,053
短期組合員		16	11	11	9	7
任意継続組合員		2,448	2,639	2,496	2,736	2,720
継続長期組合員		7	0	0	0	0
被 扶 養 者 数		1,159,250	1,146,984	1,105,322	1,067,521	986,636
旅客鉄道会社等		634,563	619,439	582,790	534,810	460,612
日本電信電話(株)		479,700	483,602	479,650	490,545	484,412
日本たばこ産業(株)		44,987	43,943	42,882	42,166	41,612
組合員1人当たり被扶養者数		1.5	1.6	1.6	1.7	1.7
旅客鉄道会社等		1.7	1.7	1.8	1.8	2.0
日本電信電話(株)		1.5	1.5	1.5	1.5	1.6
日本たばこ産業(株)		1.2	1.2	1.3	1.3	1.3
平均標準報酬月額		205,209	213,227	217,837	279,087	288,110
旅客鉄道会社等		208,645	214,411	209,937	266,095	268,924
日本電信電話(株)		200,977	212,048	225,241	291,287	293,520
日本たばこ産業(株)		207,398	212,113	221,830	276,307	284,929

注1 旅客鉄道会社等 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期及び長期給付が適用される。
 2 日本電信電話(株) 普通及び船員組合員は短期及び長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
 3 日本たばこ産業(株) 長期組合員は短期及び長期給付が適用され、短期組合員は短期給付のみが適用される。
 4 任意継続組合員は退職後も引き続き短期給付の適用を受けることを希望した者、継続長期組合員は国家公務員又は地方公務員等として転出した後も引き続き長期給付の適用を受ける者である。

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第122表 国家公務員等共済組合短期部門給付決定状況—適用法人組合—

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	件数	12,836,762	12,558,361	11,890,421	11,354,712	10,600,516
	金額	131,823,090	128,227,907	122,427,982	119,244,697	110,857,747
組 合 員	件数	5,085,976	4,898,350	4,499,998	4,163,344	3,714,877
	金額	74,179,482	70,147,196	61,623,426	58,438,822	52,347,604
診 療 費	件数	4,706,876	4,535,889	4,153,391	3,830,976	3,408,066
	金額	14,674,539	13,643,589	11,655,774	10,433,448	8,877,889
	日金	70,883,067	67,184,224	58,941,355	55,860,020	49,987,186
薬 剤 支 給	件数	289,295	276,514	266,141	252,413	230,673
	金額	1,800,182	1,521,401	1,203,345	1,162,316	1,073,066
療 養 費	件数	57,074	54,824	51,704	53,034	52,769
	金額	367,653	373,586	328,383	333,805	335,698
高 額 療 養 費	件数	.	(1,170)	(4,798)	(4,891)	(5,515)
	金額	.	48,261	188,557	185,075	200,862
看 護 料	件数	498	378	433	368	252
	金額	44,510	35,028	38,326	35,825	23,705
移 送 料	件数	16	12	13	16	17
	金額	730	697	583	799	577
出 産 費	件数	4,301	3,757	2,932	2,396	1,949
	金額	677,784	589,370	572,928	497,986	414,441
育 児 手 当 金	件数	26,402	25,557	24,182	23,040	20,253
	金額	63,365	61,336	58,037	55,296	48,607
埋 葬 料	件数	1,514	1,419	1,202	1,101	898
	金額	342,191	333,293	291,912	307,699	263,462
被 扶 養 者	件数	7,750,786	7,658,011	7,390,423	7,191,368	6,885,639
	金額	57,643,608	58,080,711	60,804,556	60,805,875	58,510,142
診 療 費	件数	7,253,312	7,144,278	6,840,365	6,627,934	6,324,604
	金額	19,246,808	18,378,625	17,324,994	16,283,056	15,247,648
	日金	50,850,181	51,338,556	52,495,509	52,486,437	50,687,255
薬 剤 支 給	件数	416,369	429,676	445,968	468,748	471,361
	金額	990,041	1,003,177	1,040,095	1,118,727	1,194,077
療 養 費	件数	52,460	56,471	77,654	69,673	67,452
	金額	265,908	288,220	407,578	363,886	353,859
高 額 療 養 費	件数	(24,836)	(25,176)	(36,311)	(36,232)	(32,638)
	金額	1,197,250	1,206,095	1,786,842	1,759,427	1,705,519
看 護 料	件数	543	390	382	359	303
	金額	37,155	29,123	29,318	29,896	23,103
移 送 料	件数	22	13	17	23	11
	金額	475	547	743	347	217
配 偶 者 出 産 費	件数	22,703	22,339	21,610	20,914	18,613
	金額	3,434,700	3,398,530	4,265,251	4,266,770	3,811,371
家 族 埋 葬 料	件数	5,377	4,844	4,427	3,717	3,295
	金額	867,898	816,463	779,220	780,386	734,742

注 老人保健に係る給付分を除く。高額療養費の件数は再掲である。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数 金額	884 209,793	176 62,695	196 76,439	555 140,568	143 62,561
災害見舞金	件数 金額	828 200,053	127 52,185	162 69,521	514 131,252	114 55,814
弔慰金	件数 金額	30 5,348	31 7,245	14 3,047	25 6,287	17 4,302
家族弔慰金	件数 金額	26 4,392	18 3,266	20 3,871	16 3,029	12 2,465

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数 日数 金額	8,450 107,108 562,249	7,778 97,591 536,421	7,109 88,717 501,592	6,099 70,661 404,291	14,768 197,972 1,249,648
傷病手当金	件数 日数 金額	3,183 83,575 468,108	2,786 77,412 448,510	2,679 71,027 424,156	2,497 56,159 336,279	11,322 180,368 1,164,028
出産手当金	件数 日数 金額	124 3,481 15,999	154 2,336 13,986	75 1,802 10,464	104 2,840 15,554	313 6,222 34,161
休業手当金	件数 日数 金額	5,143 20,052 78,142	4,838 17,843 73,925	4,355 15,888 66,972	3,498 11,662 52,458	3,133 11,382 51,459

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数 金額	453,738 3,326,781	425,179 3,276,679	420,757 3,809,488	412,242 3,931,642	339,161 2,588,686
家族療養費	件数 金額	387,838 2,107,309	352,205 1,959,967	319,654 2,101,151	310,933 2,124,478	312,142 2,065,480
出産費	件数 金額	20,052 359,777	19,554 384,226	3,803 101,075	6,199 331,410	6,653 407,582
埋葬料	件数 金額	26 288	15 413	17 507	8 226	9 323
家族埋葬料	件数 金額	416 7,130	319 5,149	306 7,706	141 2,911	107 1,902
その他	件数 金額	45,406 852,277	53,086 926,924	96,977 1,599,049	94,961 1,472,617	20,250 113,400

注 出席数には配偶者分を含む。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第123表 国家公務員等共済組合短期部門療養の給付

及び家族療養費決定状況(診療費分) —適用法人組合—

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
組合員分	件数 日数 金額	4,706,876 14,674,539 70,883,067	4,535,889 13,643,589 67,184,224	4,153,391 11,655,774 58,941,355	3,830,976 10,433,448 55,860,020	3,409,066 8,877,889 49,987,186
一般診療	件数 日数 金額	3,862,329 11,986,468 58,645,756	3,712,741 11,077,799 55,563,377	3,409,846 9,399,619 49,125,590	3,114,037 8,287,338 46,142,918	2,757,457 6,989,149 41,207,092
入院	件数 日数 金額	96,923 1,504,530 20,965,143	91,689 1,429,411 20,537,230	84,503 1,268,030 18,686,339	75,354 1,122,605 17,245,627	72,179 968,468 15,064,342
入院外	件数 日数 金額	3,765,406 10,481,938 37,680,613	3,621,052 9,648,388 35,026,147	3,325,343 8,131,589 30,439,251	3,038,683 7,164,733 28,897,291	2,685,278 6,020,681 26,142,749
歯科診療	件数 日数 金額	844,547 2,688,071 12,237,311	823,148 2,565,790 11,620,847	743,545 2,256,155 9,815,765	716,939 2,146,110 9,717,102	650,609 1,888,740 8,780,095
被扶養者分	件数 日数 金額	7,253,312 19,246,808 50,850,181	7,144,278 18,378,625 51,338,556	6,840,365 17,324,994 52,495,509	6,627,934 16,283,056 52,486,437	6,324,604 15,247,648 50,687,255
一般診療	件数 日数 金額	5,934,950 15,728,081 42,044,378	5,863,346 15,028,646 42,652,087	5,617,679 14,109,576 43,405,001	5,405,489 13,158,873 43,326,474	5,138,954 12,250,304 41,843,180
入院	件数 日数 金額	133,032 1,741,479 16,531,243	130,627 1,648,603 16,713,097	118,380 1,526,258 17,324,363	125,438 1,430,112 17,160,417	106,698 1,289,368 16,337,246
入院外	件数 日数 金額	5,801,918 13,986,602 25,513,135	5,732,719 13,380,043 25,938,990	5,499,299 12,583,318 26,080,638	5,280,051 11,728,761 26,166,057	5,032,256 10,960,936 25,505,934
歯科診療	件数 日数 金額	1,318,362 3,518,727 8,805,803	1,280,932 3,349,979 8,686,469	1,222,686 3,215,418 9,090,508	1,222,445 3,124,183 9,159,962	1,185,650 2,997,344 8,844,074

注 第122表の注参照
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第124表 国家公務員等共済組合短期部門給付諸率—適用法人組合—

i) 保健給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
組 合 員	組合員1,000人当件数	6,265	6,252	6,003	5,879	5,816
	組合員1人当金額	94,346	92,595	85,190	85,721	85,303
診 療 費	診療1件当金額	15,059	14,812	14,191	14,581	14,667
	診療1件当日数	3.1	3.0	2.8	2.7	2.6
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	5,141	5,117	4,929	4,779	4,706
	組合員1人当金額	78,058	76,578	71,003	70,810	70,320
入 院	診療1件当金額	15,184	14,966	14,407	14,818	14,944
	診療1件当日数	3.1	3.0	2.8	2.7	2.5
入 院 外	組合員1,000人当件数	129	126	122	116	123
	組合員1人当金額	27,905	28,305	27,009	26,465	25,707
歯 科 診 療	診療1件当金額	216,307	223,988	221,135	228,861	208,708
	診療1件当日数	15.5	15.6	15.0	14.9	13.4
看 護 費	組合員1,000人当件数	5,012	4,991	4,806	4,663	4,536
	組合員1人当金額	50,153	48,273	43,994	44,345	44,612
出 産 費	診療1件当金額	10,007	9,673	9,153	9,510	9,736
	診療1件当日数	2.8	2.7	2.4	2.4	2.2
被 診 者	組合員1,000人当件数	1,124	1,135	969	1,100	1,110
	組合員1人当金額	16,288	16,016	14,186	14,912	14,983
診 療 費	診療1件当金額	14,490	14,118	13,201	13,554	13,495
	診療1件当日数	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
一 般 診 療	組合員1,000人当日数	12.7	10.2	13.7	13.2	9.5
	1日当金額	4,663	4,769	4,017	4,161	4,253
出 産 費	組合員1,000人当件数	5.7	5.2	4.2	3.7	3.3
	組合員1,000人当件数	2.0	2.0	1.7	1.7	1.5
被 診 者	組合員1,000人当件数	9,654	9,846	9,887	10,171	10,793
	組合員1人当金額	67,682	70,755	75,876	80,544	86,497
一 般 診 療	診療1件当金額	7,011	7,186	7,674	7,919	8,014
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4
入 院	組合員1,000人当件数	7,900	8,081	8,120	8,295	8,770
	組合員1人当金額	55,961	58,783	62,737	66,488	71,405
入 院 外	診療1件当金額	7,084	7,274	7,727	8,015	8,142
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4
歯 科 診 療	組合員1,000人当件数	177	180	171	193	182
	組合員1人当金額	22,003	23,034	25,040	26,334	27,879
看 護 費	診療1件当金額	124,265	127,945	146,345	136,804	153,117
	診療1件当日数	13.1	12.6	12.9	11.4	12.1
出 産 費	組合員1,000人当件数	7,722	7,901	7,949	8,103	8,588
	組合員1人当金額	33,958	35,749	37,697	40,154	43,526
被 診 者	診療1件当金額	4,397	4,525	4,743	4,956	5,068
	診療1件当日数	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2
一 般 診 療	組合員1,000人当件数	1,755	1,766	1,767	1,876	2,023
	組合員1人当金額	11,721	11,971	13,139	14,057	15,092
出 産 費	診療1件当金額	6,679	6,781	7,435	7,493	7,459
	診療1件当日数	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5
看 護 費	組合員1,000人当日数	15.1	12.1	12.9	13.3	12.9
	1日当金額	3,278	3,347	3,277	3,442	3,046
配 偶 者 出 産 費	組合員1,000人当件数	30.2	30.8	31.2	32.1	31.8
	組合員1,000人当件数	7.2	6.7	6.4	5.7	5.6

注 第122表の注参照

ii) 災害給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
災 害 見 舞 金	組合員1,000人当件数	1.1	0.2	0.2	0.8	0.2
	1件当金額	241,610	410,904	429,139	255,355	489,596
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	178,267	233,696	217,642	251,488	253,037
家 族 弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	168,923	181,486	193,565	189,319	205,417

iii) 休業給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
傷 病 手 当 金	組合員1,000人当件数	4.2	3.9	3.9	3.8	19.3
	1件当日数	26.3	27.8	26.5	22.5	15.9
出 産 手 当 金	1日当金額	5,601	5,794	5,972	5,988	6,454
	組合員1,000人当件数	0.2	0.2	0.1	0.2	0.5
出 産 手 当 金	1件当日数	28.1	15.2	24.0	27.3	19.9
	1日当金額	4,596	5,988	5,807	5,477	5,490
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	6.8	6.7	6.3	5.4	5.3
	1件当日数	3.9	3.7	3.6	3.3	3.6
休 業 手 当 金	1日当金額	3,897	4,143	4,215	4,498	4,521

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社

第125表 国家公務員等共済組合長期部門支給決定状況—適用法人組合—
(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	1,843,759	2,058,630	2,142,499	2,344,388	2,379,347
	件数	813,326,582	883,042,390	972,221,917	980,106,153	1,116,736,338
	金額					
退職共済年金	件数	.	.	.	18,334	123,905
	金額	.	.	.	9,884,179	51,287,976
障害共済年金	件数	.	.	.	15	199
	金額	.	.	.	8,323	68,448
遺族共済年金	件数	.	.	.	7,649	34,800
	金額	.	.	.	2,397,700	9,980,430
退職年金	件数	1,256,238	1,380,741	1,404,553	1,462,898	1,396,289
	金額	659,107,277	697,516,357	743,979,967	709,470,136	767,887,891
減額退職年金	件数	131,819	189,534	243,311	339,003	327,713
	金額	44,075,418	69,082,517	103,796,799	138,460,292	156,994,668
通算退職年金	件数	888	1,058	1,484	2,788	3,690
	金額	256,998	302,172	459,993	595,500	521,844
返還一時金	件数	1	—	2	1	—
	金額	7,888	—	2,148	750	—
障害年金	件数	16,917	17,962	17,784	18,823	19,016
	金額	5,308,438	5,626,609	6,156,733	6,084,966	7,058,914
障害一時金	件数	3	6	4	—	—
	金額	4,307	9,318	6,131	—	—
遺族年金	件数	416,316	448,184	455,140	475,255	454,780
	金額	95,662,426	101,550,236	108,750,717	104,823,843	113,860,836
通算遺族年金	件数	50	85	73	272	465
	金額	7,280	12,387	13,042	27,128	27,764
脱退一時金	件数	—	—	—	2	1
	金額	—	—	—	3,061	2,113
死亡一時金	件数	4	8	8	6	2
	金額	3,514	17,589	11,120	8,358	1,202
重複一時金	件数	1	—	—	—	—
	金額	641	—	—	—	—
公務災害給付	件数	21,522	21,052	20,140	19,342	18,487
	金額	8,892,394	8,925,207	9,045,267	8,341,917	9,044,251

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第126表 国家公務員等共済組合年金受給権者状況—適用法人組合—
i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	44,905	41,590	74,725	28,068	43,489
	人金	95,473,646	85,173,120	164,077,287	50,775,349	62,521,132
	員額	.	.	.	11,570	34,744
退職共済年金	人金	.	.	.	21,355,758	52,410,674
	員額	.	.	.	6	100
障害共済年金	人金	.	.	.	5,099	100,369
	員額	.	.	.	5,579	7,623
遺族共済年金	人金	.	.	.	6,446,945	8,964,126
	員額	.	.	.	6,556	26
退職年金	人金	32,348	20,194	29,881	6,556	26
	員額	77,399,853	47,579,889	73,091,905	15,767,884	51,449
減額退職年金	人金	5,434	13,356	35,259	2,465	99
	員額	10,472,864	28,875,688	78,687,633	4,738,107	93,342
通算退職年金	人金	86	94	393	33	18
	員額	50,906	68,807	161,852	24,073	12,080
船員年金	人金	—	9	1,282	61	—
	員額	—	15,912	2,873,160	132,817	—
障害年金	人金	233	255	318	445	260
	員額	507,571	575,876	749,804	849,610	420,968
遺族年金	人金	6,797	7,670	7,585	1,294	575
	員額	7,040,214	8,052,392	8,510,272	1,449,164	423,642
通算遺族年金	人金	7	12	7	57	3
	員額	2,238	4,556	2,661	5,892	675
公務傷病遺族年金	人金	—	—	—	—	36
	員額	—	—	—	—	43,807

ii) 年度末現在

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	476,547	505,189	565,428	581,313	610,380
	人金	832,749,364	903,080,372	1,048,996,302	1,096,131,901	1,139,777,702
	員額	.	.	.	11,365	44,894
退職共済年金	人金	.	.	.	21,034,460	72,323,878
	員額	.	.	.	5	102
障害共済年金	人金	.	.	.	4,639	104,417
	員額	.	.	.	5,538	13,018
遺族共済年金	人金	.	.	.	6,377,669	15,245,255
	員額	.	.	.	354,643	345,835
退職年金	人金	324,758	335,629	356,136	354,643	345,835
	員額	672,089,531	706,232,729	764,650,947	776,274,095	761,508,448
減額退職年金	人金	34,342	47,270	81,160	82,788	82,334
	員額	47,433,797	76,346,086	153,497,086	158,054,135	157,520,313
通算退職年金	人金	489	565	939	945	923
	員額	281,746	338,462	497,358	520,098	516,805
障害年金	人金	4,326	4,400	4,563	4,834	4,946
	員額	5,343,925	5,688,625	6,207,772	6,941,967	7,154,955
遺族年金	人金	107,059	111,954	116,253	114,941	112,335
	員額	98,334,420	105,235,591	112,012,522	114,523,081	113,265,397
通算遺族年金	人金	28	40	47	103	105
	員額	8,039	12,686	15,346	21,115	21,515
船員年金	人金	—	9	1,237	1,265	1,241
	員額	—	16,900	2,839,638	3,021,581	2,988,008
公務傷病年金	人金	1,831	1,775	1,719	1,661	1,610
	員額	4,599,024	4,607,667	4,685,996	4,772,346	4,728,596
殉職年金	人金	2,823	2,652	2,471	2,313	2,126
	員額	3,725,154	3,628,716	3,558,180	3,494,643	3,279,586
公務傷病遺族年金	人金	891	895	903	912	911
	員額	933,728	972,910	1,031,457	1,092,074	1,120,528

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 127 表 国家公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額—適用法人組合—

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 年金, 退職金, 遺族年金, etc.

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 128 表 国家公務員等共済組合短期経理状況—適用法人組合—

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 利, 損, 短期給付金, etc.

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 129 表 国家公務員等共済組合長期経理状況—適用法人組合—

i) 適用法人合計 (単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 利, 損, 長期給付金, etc.

注 1 負担金繰上取の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
注 2 長期給付積立金についての取扱いは日本鉄道会社等、日本たばこ産業と日本電信電話とは異なるため合計は計上しないこととした。

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

ii) 昭和62年度適用法人別内訳

(単位 千円)

区 分	旅客鉄道会社等	日本電信電話株	日本たばこ産業株	計
利 益	887,309,255	335,577,267	58,566,071	1,281,452,593
負 担 金	(530,896,575)	(80,223,902)	(32,107,591)	(643,228,068)
掛 金	620,593,315	159,499,336	39,161,725	819,254,376
基 礎 年 金 交 付 金	59,765,594	60,415,055	7,054,127	127,234,775
退 職 一 時 金 等 返 還 金	52,457,546	11,096,087	4,009,064	67,562,697
長 期 財 調 交 付 金	256,102	6,262	—	262,364
利 息 及 び 配 当 金	47,770,000	—	—	47,770,000
賃 料	27,215,211	86,915,384	8,295,227	122,425,821
賃 料	—	16,988,697	—	16,988,697
雑 収 入	—	56,377	—	56,377
財 産 処 分 益	—	374,716	—	374,716
償 還 差 益	—	225,284	45,928	271,211
そ の 他	—	71	—	71
当 期 不 足 金	79,251,487	—	—	79,251,487
損 失	887,309,255	335,577,267	58,566,070	1,281,452,593
長 期 給 付	846,991,838	218,115,061	51,629,438	1,116,736,338
退 職 給 付	736,457,410	194,580,470	45,656,612	976,694,492
障 害 給 付	5,223,576	1,598,525	305,262	7,127,363
遺 族 給 付	96,513,867	21,706,283	5,650,082	123,870,232
公 務 災 害 給 付	8,796,986	229,783	17,482	9,044,251
基 礎 年 金 拠 出 金	40,286,558	42,049,862	4,027,022	86,363,442
長 期 財 調 拠 出 金	—	8,969,000	969,000	9,938,000
旅 事 務 費	—	1,807	—	1,807
諸 謝 金	—	416	—	416
負 担 金	30,859	1,732,713	—	1,763,571
保 険 料	—	599	—	599
そ の 他	—	87,220	—	87,220
償 還 差 損	—	—	20,520	20,520
当 期 利 益 金	—	64,620,159	1,920,091	66,540,250
年 度 末 現 在 長 期 給 付 積 立 金	407,271,237	1,588,267,994	100,493,987	2,096,033,218

注 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。その他の部分は公的負担分と事業主負担分である。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 130 表 国家公務員等共済組合業務経理状況一適用法人組合一

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
利 益	314,895	297,127	777,886	728,144	1,005,203
負 補 利 雑 当	242,904	230,312	356,026	277,889	447,066
息 及 担 助 び 収 不 配 当 金 入 金	26,304	20,770	341,278	368,347	516,361
45,687	46,044	26,212	6,308	3,800	
—	—	47,000	44,935	37,976	
—	—	7,371	30,665	—	
損 失	314,895	297,127	777,886	728,144	1,005,203
職 員 給 与 費	2,898	—	12,348	12,955	16,723
厚 旅 事 務 費	195	—	15	9	3
42,649	31,445	53,423	57,746	75,551	
137,006	98,227	480,621	447,345	596,366	
118,265	115,298	148,208	191,756	237,082	
30	176	4	634	135	
13,852	51,981	83,267	17,699	79,343	

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 131 表 国家公務員等共済組合保健経理状況一適用法人組合一

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
利 益	11,300,676	8,819,701	8,676,476	8,525,962	7,944,716
負 担 金	2,719,484	2,801,034	2,725,406	2,501,251	2,355,189
息 及 担 助 び 収 不 配 当 金 入 金	2,970,371	3,089,756	3,046,519	2,876,746	2,649,446
848,671	720,252	719,387	633,448	646,962	
1,931,117	308,000	144,000	130,000	—	
1,751,030	1,802,196	1,916,372	2,173,215	2,140,101	
1,076,242	216	92,081	90,754	—	
3,761	16,350	32,711	120,549	153,017	
—	—	—	—	—	
—	81,898	—	—	—	
損 失	11,300,676	8,819,701	8,676,476	8,525,962	7,944,716
職 員 給 与 費	1,112,893	1,142,852	1,240,519	1,199,064	1,052,662
434,574	1,902,520	1,724,729	1,577,273	1,357,010	
36,625	33,000	31,972	35,186	36,781	
40,909	32,654	33,674	31,214	45,336	
4,943,748	3,696,988	3,694,496	3,769,263	3,326,475	
73,222	335,484	359,213	195,715	162,230	
4,658,705	1,676,204	1,591,873	1,718,247	1,633,222	

注 日本たばこ産業株式会社については宿泊経理も掲げた。

資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第 132 表 国家公務員等共済組合等所要財源率

昭和63年4月1日現在

(単位 %))

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
国家公務員等共済組合	院府省	31.50	31.50	63.0		
	議院	39.50	39.50	79.0		
	参議院	48.00	48.00	96.0		
	法務省	36.70	36.70	73.4		
	外務省	44.50	44.50	89.0		
	文部省	16.00	16.00	32.0		
	大蔵省	36.55	36.55	73.1		
	農林省	37.50	37.50	75.0		
	通商産業省	39.85	39.85	79.7		
	厚生省	31.70	31.70	63.4		
	労働省	43.50	43.50	87.0		
	建設省	36.50	36.50	73.0		
	防衛省	34.50	34.50	69.0		
	警察庁	37.40	37.40	74.8		
	消防庁	36.10	36.10	72.2		
	建設省	38.00	38.00	76.0		
	建設省	39.30	39.30	78.6		
	建設省	40.00	40.00	80.0		
	建設省	(制服文官 22.85)	(制服文官 22.85)	(制服文官 45.7)		
	建設省	(37.40)	(37.40)	(74.8)		
建設省	41.00	41.00	82.0			
建設省	41.10	41.10	82.2			
建設省	51.10	51.10	102.2			
建設省	38.90	38.90	77.8			
建設省	37.05	37.05	74.1			
建設省	45.00	45.00	90.0			
建設省	33.90	33.90	67.8			
建設省	36.65	36.65	73.3			
地方職員共済組合	45.35	45.35	90.7	69.0	70.5	
公立学校	(36.23)	(36.23)	(72.56)	(55.2)	(56.4)	
警察	39.85	39.85	79.7	72.5	73.5	
都職	(31.88)	(31.88)	(63.76)	(53)	(58.8)	
市職	52.5	52.5	105.0	73.0	74.0	
町職	(42.0)	(42.0)	(84.0)	(58.4)	(59.2)	
村職	45.5	45.5	91.0	69.0	70.5	
関係団体職員	(36.4)	(36.4)	(72.8)	(55.2)	(56.4)	
指定都市職員	51.0 ~ 74.2	51.0 ~ 74.2	102.0 ~ 148.4	69.0	70.5	
都市職員	(40.8)(59.36)	(40.8)(59.36)	(81.6)(118.72)	(55.2)	(56.4)	
市町村職員	42.0 ~ 66.43	42.0 ~ 66.43	84.0 ~ 132.86	69.0	70.5	
関係団体職員	(33.6)(53.144)	(33.6)(53.144)	(67.2)(106.288)	(55.2)	(56.4)	
関係団体職員	41.5 ~ 68.76	41.5 ~ 68.76	83.0 ~ 137.52	69.0	70.5	
関係団体職員	(33.2)(55.008)	(33.2)(55.008)	(66.4)(110.016)	(55.2)	(56.4)	
関係団体職員				68.0	69.0	
関係団体職員				(54.4)	(55.2)	

注 1 地方公務員共済組合における短期給付は、指定都市職員共済組合については札幌市職員組合及び名古屋市長官共済組合(名古屋港管理組合職員に限る。)に係る率並びに都市職員については北海道都市職員共済組合及び仙台市職員共済組合に係る率であり、長期給付は、一般組合員に係る率である。また、地方公務員共済組合の財源率は、給料に対する率であり、()書は給料に対する率を標準報酬に対する率とした場合の率(当該財源率を手当率1.25で除した率)である。

2 短期給付の財源率には福祉財源を含む。

資料 大蔵省主計局、自治省及び各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第 133 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合員数	組 合 員 数					被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額						
		合計	短期長期	短期	長期	任継			平均	短期長期	短期	長期	任継	継続長期	
昭和57年度	923,368,931	2,892,860	136	398,813	76,941	181	3,922,618 (62,447)	1.3 (0.8)	217,576	218,060	290,640	215,191	211,533	249,122	
58	923,380,150	2,899,353	127	399,155	81,354	169	3,933,078 (65,322)	1.3 (0.8)	223,581	224,259	302,969	220,230	215,676	257,000	
59	923,382,989	2,898,364	112	399,932	84,418	163	3,940,321 (67,585)	1.3 (0.8)	232,726	233,304	314,071	231,185	220,010	272,245	
60	923,382,099	2,896,738	94	398,454	86,671	142	3,947,809 (68,211)	1.3 (0.8)	246,037	246,896	332,213	244,005	226,440	289,514	
61	913,367,601	2,891,269	86	397,276	78,849	121	3,954,759 (62,146)	1.3 (0.8)	251,856	252,067	330,535	252,825	239,084	300,455	
62	913,362,014	2,890,200	81	396,955	74,664	114	3,966,732 (60,393)	1.3 (0.8)	257,643	257,662	338,383	259,685	245,895	304,246	
地方職員共済組合	1	393,776	373,294	—	13,750	6,666	66	586,218 (5,752)	1.5 (0.9)	260,560	261,774	—	235,843	243,161	305,985
警察共済組合	1	261,540	258,855	4	—	2,659	22	501,232 (2,899)	1.9 (1.1)	294,483	294,632	284,000	—	239,469	302,545
公立学校共済組合	11	1,801,136	1,136,140	1	11	44,645	41	1,289,078 (34,252)	1.1 (0.8)	272,812	273,317	470,000	251,091	259,965	371,250
東京都職員共済組合	1	175,502	173,667	—	1	1,820	14	225,846 (1,190)	1.3 (0.7)	261,583	261,767	—	244,000	237,242	325,071
指定都市職員共済組合	10	212,077	17,836	—	194,042	199	—	32,177 (184)	1.8 (0.9)	259,379	252,780	—	260,014	231,739	—
都市職員共済組合	30	162,542	35,716	—	126,180	646	—	56,767 (595)	1.6 (0.9)	257,377	255,918	—	257,851	245,297	—
市町村職員共済組合	47	975,776	894,692	76	62,971	18,029	8	1,295,414 (15,531)	1.4 (0.9)	237,915	236,301	339,513	267,524	214,000	224,875

注 1 「短期長期」は短期保険及び長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者、「任継」は退職後も引き続き短期保険の適用を受けることを希望した者、「継続長期」は公社又は公庫等に転出した後も引き続き長期保険の適用を受ける者である。

2 本俸月額は各年度末1月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。

3 被扶養者数の()は任意継続組合員の再掲である。

4 長期の()は特例継続、再掲

5 地方職員共済組合には、団体共済部の団体組合員数を含む。

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第134表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数 金額	47,301,266 509,644,795	47,825,395 509,490,386	47,884,658 505,766,324	48,283,918 529,160,083	48,943,008 546,012,708
組合員	件数 金額	21,785,187 306,526,607	21,864,114 299,158,456	21,284,449 277,549,282	21,546,396 290,572,992	21,648,108 297,588,434
診療費	件数 日金 金額	19,735,994 55,837,197 281,406,443	19,741,656 54,426,830 274,213,445	19,198,784 50,131,375 252,695,346	19,362,055 49,558,218 263,335,826	19,417,403 48,843,816 269,973,826
薬剤支給	件数 金額	1,408,791 8,612,119	1,460,986 8,018,744	1,409,512 6,755,954	1,478,019 7,235,634	1,503,534 7,671,703
療養費	件数 金額	428,479 2,864,397	451,928 3,047,856	475,445 2,957,902	512,693 3,134,222	539,998 3,266,120
看護料	件数 日金 金額	1,865 36,058 158,517	1,840 36,280 153,309	1,700 34,564 133,185	1,534 30,472 120,105	1,571 30,332 120,482
移送料	件数 金額	127 6,031	115 9,713	93 3,930	96 4,115	85 5,373
埋葬料	件数 金額	4,999 1,315,239	4,742 1,290,685	4,700 1,316,991	4,469 1,559,656	4,448 1,618,278
出産費	件数 金額	70,971 11,842,068	70,041 12,105,823	66,252 13,378,692	63,757 14,886,242	60,668 14,643,563
育児手当金	件数 金額	133,961 321,973	132,806 318,881	127,963 307,282	123,773 297,192	120,401 289,089
被扶養者	件数 金額	25,516,079 203,118,188	25,961,281 210,331,930	26,600,209 228,217,042	26,737,522 238,587,091	27,294,900 248,424,274
診療費	件数 日金 金額	23,641,062 61,425,084 178,747,048	23,919,488 61,143,382 184,528,580	24,365,349 60,697,175 196,368,142	24,376,028 59,588,436 204,631,891	24,800,098 60,054,016 213,063,313
薬剤支給	件数 金額	1,412,804 3,683,637	1,561,413 3,870,528	1,729,025 4,316,514	1,834,445 4,783,129	1,954,792 5,328,949
療養費	件数 金額	372,492 1,789,471	391,397 1,850,087	419,150 1,979,707	443,405 2,099,248	456,323 2,170,190
高額療養の給付	件数 金額	(30,599) 1,752,994	(40,984) 2,407,958	(64,055) 3,763,844	(68,809) 4,057,446	(71,633) 4,307,649
高額療養費	件数 金額	(68,375) 2,964,680	(80,616) 3,345,944	(116,324) 4,864,172	(123,697) 5,179,824	(128,189) 5,458,587
看護料	件数 日金 金額	3,032 70,526 231,372	2,571 61,099 199,792	2,351 53,525 178,618	2,239 51,942 173,405	2,200 50,945 177,819
移送料	件数 金額	105 3,344	96 2,285	85 3,226	103 3,959	91 3,051
埋葬料	件数 金額	20,749 3,877,882	20,623 4,007,486	20,085 4,106,432	19,021 4,822,502	18,973 4,968,911
配偶者出産費	件数 金額	65,835 10,067,760	65,693 10,119,270	64,164 12,636,387	62,281 12,835,687	62,423 12,945,805

注 1 老人保健による給付分を除く。
2 高額療養の給付及び高額療養費の件数は診療費及び療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数 金額	3,148 1,031,617	927 389,277	1,067 420,555	2,258 866,120	1,040 536,426
災害見舞金	件数 金額	2,849 972,674	674 336,492	799 362,720	2,045 810,161	829 477,044
弔慰金	件数 金額	117 28,226	100 24,958	124 30,809	85 26,384	84 28,527
家族弔慰金	件数 金額	182 30,717	153 27,827	144 27,026	128 29,575	127 30,855

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数 日金 金額	21,497 586,250 3,631,987	22,088 591,504 3,773,377	22,250 595,084 3,881,446	22,188 576,368 3,914,909	22,245 569,767 3,993,146
傷病手当金	件数 日金 金額	18,964 464,962 3,077,472	19,434 473,110 3,209,526	19,356 474,852 3,282,757	19,118 464,532 3,324,777	18,987 460,036 3,389,268
出産手当金	件数 日金 金額	1,971 112,548 511,749	1,892 106,770 503,257	1,789 102,477 503,345	1,552 87,688 455,529	1,448 80,421 432,001
休業手当金	件数 日金 金額	562 8,740 42,766	762 11,624 60,594	1,105 17,755 95,344	1,518 24,148 134,603	1,810 29,310 171,877

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数 金額	9,744,697 35,550,637	9,414,908 35,874,221	9,035,327 38,873,712	9,013,634 39,857,463	9,338,323 40,882,508
家族療養費	件数 金額	9,214,844 27,215,690	8,336,668 25,967,456	6,620,048 23,728,169	6,527,567 24,018,147	6,777,361 25,151,925
出産費	件数 金額	60,795 1,112,551	60,048 1,119,276	55,735 1,013,706	53,200 1,013,463	50,447 981,087
配偶者出産費	件数 金額	52,641 972,885	52,417 966,251	49,793 900,470	47,837 893,870	47,265 908,182
育児手当金	件数 金額	91,933 459,994	91,309 457,995	87,882 445,487	84,914 434,642	83,285 426,845
埋葬料	件数 金額	3,637 156,935	3,384 150,449	3,324 150,524	3,154 159,417	3,086 162,455
家族埋葬料	件数 金額	416,202 47,009	16,028 446,487	15,441 433,076	14,472 446,977	14,255 457,754
災害見舞金	件数 金額	3,794 699,960	862 226,229	1,110 262,855	2,863 641,098	1,596 427,013
傷病手当金	件数 金額	2,228 356,959	2,247 365,124	2,057 357,525	1,914 334,579	1,930 348,375
結婚手当金	件数 金額	76,977 2,885,335	73,385 2,772,825	70,970 2,690,470	66,718 2,534,580	63,118 2,397,595
入院附加金	件数 金額	221,646 1,243,319	218,434 1,209,242	210,100 1,148,907	205,402 1,117,074	202,135 1,087,830
一部負担金の額等の払戻し	件数 金額	560,126 2,192,887	1,918,867 7,742,523	2,005,593 8,263,616	2,093,845 8,533,447	2,093,845 8,533,447

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第135表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
及び家族療養費決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
組合員分	19,735,994	19,741,656	19,198,784	19,362,055	19,417,403
件数	55,837,197	54,426,830	50,131,375	49,558,218	48,843,816
日数	281,406,443	274,213,445	252,695,346	263,335,826	269,973,826
金額					
一般診療	16,089,818	16,019,650	15,677,416	15,723,058	15,719,942
件数	45,092,021	43,509,334	40,007,828	39,203,078	38,471,653
日数	232,798,389	225,601,005	209,722,916	218,069,849	223,861,037
金額					
入院	382,237	382,087	365,114	361,828	356,855
件数	5,397,968	5,312,325	5,005,378	4,949,267	4,824,471
日数	79,388,613	78,848,612	75,139,287	77,596,697	78,755,938
金額					
入院外	15,707,581	15,637,563	15,312,302	15,361,230	15,363,087
件数	39,694,053	38,197,009	35,002,450	34,253,811	33,647,182
日数	153,409,776	146,752,393	134,583,629	140,473,152	145,060,099
金額					
歯科診療	3,646,176	3,722,006	3,521,368	3,638,997	3,697,461
件数	10,745,176	10,917,496	10,123,547	10,355,140	10,372,163
日数	48,608,054	48,612,440	42,972,430	45,265,977	46,157,789
金額					
被扶養者分	23,641,062	23,919,488	24,365,349	24,376,028	24,800,098
件数	61,425,084	61,143,382	60,697,175	59,588,436	60,054,016
日数	178,747,048	184,528,580	196,368,142	204,631,891	213,063,313
金額					
一般診療	19,422,109	19,671,700	20,106,343	19,969,769	20,273,732
件数	50,382,940	50,105,400	49,696,182	48,408,342	48,738,479
日数	150,391,284	155,358,040	164,758,878	171,561,352	179,143,131
金額					
入院	417,109	426,240	426,951	424,624	430,760
件数	6,231,931	6,258,145	6,200,086	6,133,886	6,136,159
日数	61,503,649	64,419,358	68,318,253	71,135,440	73,738,170
金額					
入院外	19,005,000	19,245,460	19,679,392	19,545,145	19,842,972
件数	44,151,009	43,847,255	43,496,096	42,274,456	42,602,320
日数	88,887,635	90,938,682	96,440,625	100,425,912	105,404,961
金額					
歯科診療	4,218,953	4,247,788	4,259,006	4,406,259	4,526,366
件数	11,042,144	11,037,982	11,000,993	11,180,094	11,315,537
日数	28,355,764	29,170,540	31,609,264	33,070,539	33,920,182
金額					

注 第134表の注1参照
資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第136表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	6,621 94,405	6,618 91,929	6,435 84,698	6,518 88,659	6,549 91,059
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額	2.8 14,259	2.8 13,890	2.6 13,162	2.6 13,601	2.5 13,904
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,397 78,098	5,371 75,632	5,255 70,294	5,294 73,419	5,302 75,490
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額	2.8 14,469	2.7 14,083	2.6 13,377	2.5 13,869	2.4 14,238
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	128 26,633	128 26,434	122 25,185	122 26,125	120 26,563
看護料	診療1件当日数 診療1件当金額	14.1 207,695	13.9 206,363	13.7 205,797	13.7 214,457	13.5 220,695
埋葬料	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	5,269 51,465	5,242 49,198	5,132 45,109	5,172 47,294	5,182 48,927
育児手当	診療1件当日数 診療1件当金額	2.5 9,767	2.4 9,385	2.3 8,789	2.2 9,145	2.2 9,442
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,223 16,307	1,248 16,297	1,180 14,403	1,225 15,240	1,247 15,568
	診療1件当日数 診療1件当金額	2.9 13,331	2.9 13,061	2.9 12,203	2.8 12,439	2.8 12,484
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	12 4,396	12 4,226	12 3,853	10 3,941	10 3,972
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	2 24	2 23	2 22	2 21	2 20
	組合員1,000人当件数	45	45	43	42	41
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	7,931 59,965	8,020 61,862	8,167 65,818	8,207 68,895	8,365 71,863
一般診療	診療1件当日数 診療1件当金額	2.6 7,561	2.6 7,715	2.5 8,059	2.4 8,395	2.4 8,591
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	6,515 50,453	6,595 52,083	6,739 55,223	6,723 57,761	6,838 60,423
入院外	診療1件当日数 診療1件当金額	2.6 7,743	2.5 7,898	2.5 8,194	2.4 8,591	2.4 8,836
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	140 20,633	143 21,596	143 22,899	143 23,950	145 24,871
看護料	診療1件当日数 診療1件当金額	14.9 147,452	14.7 151,134	14.5 160,014	14.4 167,526	14.2 171,182
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	6,375 29,820	6,452 30,487	6,596 32,325	6,580 33,811	6,693 35,552
	診療1件当日数 診療1件当金額	2.3 4,677	2.3 4,725	2.2 4,901	2.2 5,138	2.1 5,312
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	1,415 9,513	1,424 9,779	1,428 10,595	1,483 11,134	1,527 11,441
	診療1件当日数 診療1件当金額	2.6 6,721	2.6 6,867	2.6 7,422	2.5 7,505	2.5 7,494
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	24 3,281	20 3,270	18 3,337	17 3,338	17 3,490
	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額	7 22	7 22	7 22	6 21	6 21

注 第134表の注1参照

ii) 災害給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計 組合員1,000人当件数	1.1	0.3	0.4	0.8	0.4
	1 件 当 金 額	327,706	419,932	394,147	383,578	515,794
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.1	0.2	0.3	0.7	0.2
	1 件 当 金 額	341,409	499,246	453,967	396,167	575,445
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	241,248	249,580	248,460	310,400	339,607
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	168,775	181,876	187,681	231,055	242,953

iii) 休業給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計 組合員1,000人当件数	7.2	7.4	7.5	7.5	7.5
	1 日 当 金 額	6,195	6,379	6,523	6,792	7,008
	1 件 当 金 額	168,953	170,834	174,447	176,443	179,508
傷病手当金	組合員1,000人当件数	6.4	6.5	6.5	6.4	6.4
	1 日 当 金 額	6,619	6,784	6,913	7,157	7,367
	1 件 当 金 額	162,280	165,150	169,599	173,908	178,505
出席手当金	組合員1,000人当件数	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
	1 日 当 金 額	4,547	4,714	4,912	5,195	5,372
	1 件 当 金 額	259,639	265,992	281,356	293,511	298,343
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.3	0.4	0.3	0.6
	1 日 当 金 額	4,893	5,213	5,370	5,574	5,864
	1 件 当 金 額	76,096	79,520	86,284	88,671	94,960

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第137表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計 件 数	3,633,538	4,229,006	4,723,866	4,499,002	5,137,103
	金 額	1,605,698,481	1,793,777,768	2,016,399,449	2,046,633,870	2,367,989,626
退職共済年金	件 数	・	・	・	10,940	239,138
	金 額	・	・	・	5,038,324	128,762,106
障害共済年金	件 数	・	・	・	157	1,505
	金 額	・	・	・	76,761	686,500
遺族共済年金	件 数	・	・	・	20,357	95,841
	金 額	・	・	・	5,547,482	25,671,254
退職年金	件 数	2,791,250	3,225,330	3,611,629	3,361,387	3,557,223
	金 額	1,385,252,484	1,544,625,954	1,732,349,201	1,739,255,700	1,895,330,866
減額退職年金	件 数	66,218	81,464	96,193	96,293	101,355
	金 額	22,436,535	27,523,504	33,068,617	34,864,139	39,210,184
通算退職年金	件 数	75,233	106,454	107,355	154,454	211,964
	金 額	17,912,585	20,499,943	25,020,095	36,666,803	32,931,069
障害年金	件 数	59,353	70,340	79,797	76,390	82,236
	金 額	25,949,007	29,854,457	34,070,762	34,230,992	39,479,585
遺族年金	件 数	636,324	738,075	820,769	767,890	833,013
	金 額	153,236,433	170,293,499	190,757,760	189,533,137	204,670,416
通算遺族年金	件 数	4,315	6,908	7,142	10,887	14,633
	金 額	443,421	572,640	721,204	1,134,674	1,020,818
船員年金	件 数	359	—	—	—	—
	金 額	92,374	—	—	—	—
公務傷病年金	件 数	40	36	36	32	32
	金 額	26,746	24,856	25,926	23,718	23,720
退職一時金	件 数	44	22	36	3	2
	金 額	4,408	2,980	△2,077	526	△ 4,604
脱退一時金	件 数	49	54	63	44	38
	金 額	69,698	102,992	117,731	82,354	73,108
返還一時金	件 数	209	178	218	73	51
	金 額	115,081	121,221	118,254	52,647	52,506
死亡一時金	件 数	94	85	67	50	41
	金 額	67,512	56,733	58,883	38,567	29,666
特例死亡一時金	件 数	33	48	35	31	20
	金 額	64,026	77,238	47,796	61,294	30,527
障害一時金	件 数	17	12	24	14	15
	金 額	28,171	21,749	40,154	26,752	21,905
遺族一時金	件 数	—	—	2	—	—
	金 額	—	—	5,143	—	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金及び通算遺族年金の件数は、年2回)の支払件数の合計である。

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 138 表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	88,691	92,062	97,175	88,305	82,946
	人員	172,895,053	192,111,904	200,930,021	196,046,814	189,890,639
	退職共済年金	.	.	.	6,195	62,847
	障害共済年金	.	.	.	12,417,256	162,756,667
	遺族共済年金	.	.	.	125	410
	退職年金	64,804	66,854	68,149	186,589	747,432
	減額退職年金	157,548,254	162,677,785	167,292,796	11,966	17,305
	通算退職年金	2,042	2,880	2,715	14,774,488	21,682,339
	障害年金	3,574,961	5,266,770	4,960,899	58,339	535
	遺族年金	4,524	4,331	7,027	154,247,424	1,262,047
	通算遺族年金	2,741,777	2,733,845	4,932,358	1,751	227
	人員	4,134,059	4,872,459	4,564,657	3,245,698	434,032
	人員	2,034	2,337	2,120	4,285	54
	人員	4,134,059	4,872,459	4,564,657	2,707,807	26,899
	人員	14,833	15,165	16,548	4,407,836	2,641,167
	人員	15,794,163	16,436,384	19,020,875	4,041,513	333,547
	人員	454	495	616	90	46
	人員	101,839	124,661	158,436	18,203	6,509

注 旧市町村共済法給付及び恩給組合条例給付は除く。
資料 自治省行政局調

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	943,522	1,016,215	1,091,926	1,153,090	1,213,265
	人員	1,675,175,752	1,867,705,708	2,090,762,716	2,287,573,577	2,437,719,821
	退職共済年金	.	.	.	6,195	67,790
	障害共済年金	.	.	.	12,417,256	168,037,376
	遺族共済年金	.	.	.	125	606
	退職年金	704,786	756,410	807,636	186,589	944,286
	減額退職年金	1,444,279,201	1,607,025,244	1,793,238,751	11,966	29,461
	通算退職年金	17,169	19,888	22,356	14,774,488	36,614,138
	障害年金	23,755,889	29,208,507	34,732,100	843,746	827,581
	遺族年金	38,975	42,630	49,096	1,940,296,813	1,912,247,884
	通算遺族年金	19,416,773	22,115,455	27,412,338	24,116	24,276
	人員	14,968	16,446	17,809	39,189,873	39,569,178
	人員	25,938,519	29,818,106	33,787,913	51,390	50,298
	人員	164,959	177,606	191,145	32,951,951	32,662,043
	人員	160,876,376	178,393,483	200,169,996	19,196	20,090
	人員	2,316	2,825	3,406	37,747,454	39,956,990
	人員	492,762	627,139	788,803	192,282	189,118
	人員	340	401	469	208,231,417	205,839,930
	人員	392,063	493,177	606,806	3,539	3,484
	人員	9	9	9	997,004	1,002,116
	人員	24,169	24,597	26,009	526	553
	人員	.	.	.	753,960	822,118
	人員	.	.	.	9	8
	人員	.	.	.	26,772	23,762

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 139 表 地方公務員等共済組合長期部門 1 人当たり金額

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
年	金					
新	規	2,005,457	2,086,767	2,067,713	2,220,110	2,289,328
退	職	.	.	.	2,004,400	2,589,728
障	害	.	.	.	1,492,712	1,823,005
遺	族	.	.	.	1,234,706	1,252,952
退	職	2,338,563	2,433,329	2,454,809	2,643,985	2,358,966
減	額	1,750,715	1,828,740	1,827,219	1,853,625	1,912,035
通	算	606,052	631,227	701,915	631,927	498,130
障	害	2,032,477	2,084,920	2,153,436	2,069,407	2,335,249
遺	族	1,064,799	1,083,837	1,149,436	1,180,348	853,061
通	算	224,315	251,840	257,201	202,256	141,500
年	度	1,775,450	1,837,904	1,914,748	1,983,864	2,009,223
退	職	.	.	.	2,004,400	2,478,793
障	害	.	.	.	1,492,712	1,558,228
遺	族	.	.	.	1,234,706	1,242,800
退	職	2,049,245	2,124,543	2,220,355	2,299,622	2,310,647
減	額	1,383,650	1,468,650	1,553,592	1,625,057	1,629,971
通	算	498,185	518,777	558,342	641,213	649,371
障	害	1,732,932	1,813,092	1,897,238	1,966,423	1,988,899
遺	族	975,251	1,004,434	1,047,215	1,082,948	1,088,421
通	算	212,764	221,996	231,592	281,719	287,634
船	員	1,153,126	1,229,868	1,293,829	1,433,384	1,486,651
公	務	2,685,444	2,733,000	2,889,889	2,974,667	2,970,250
一	時					
退	職	100,182	135,455	—	175,333	—
脱	退	1,422,408	1,907,259	1,868,746	1,871,682	1,923,895
障	害	1,657,118	1,812,417	1,673,083	1,910,857	1,460,333
遺	族	—	—	2,571,500	—	—
返	還	550,627	681,020	542,450	721,192	1,029,529
死	亡	718,213	667,447	878,851	771,340	723,561
特	例	1,940,182	1,609,125	1,365,600	1,977,226	2,035,133

資料 自治省行政局調

第 140 表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 141 表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

注 負担金欄上段の()内は追加費用の再掲である。

資料 自治省行政局

第 142 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

第 143 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和57年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 入金 (Income), 入金金 (Income), 入金金入金 (Income), etc.

資料 自治省行政局「地方公務員共済組合等事業年報」

10 私立学校教職員共済組合

第 144 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期), 学校数, 被扶養者数, 組合員1人当り被扶養者数. Rows include years 58-62 and school types like 大短高, 専修校, etc.

注 甲種組合員は短期及び長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 145 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

Table with columns: 区分, 合計, 甲種, 乙種, 丙種, 任継, 再掲 (短期, 長期). Rows include years 58-62 and school types like 大短高, 専修校, etc.

注 前表の注に同じ。資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 146 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和63年3月末現在

Table with columns: 標準給与等級, 月額, 短期 (計, 男, 女), 長期 (計, 男, 女), 任継 (計, 男, 女). Rows include years 1-44.

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第147表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数	4,683,784	4,848,362	4,939,400	5,146,351	5,344,298
	金額	53,500,827	53,952,392	53,419,668	57,319,281	60,654,666
組合員	件数	2,586,635	2,660,556	2,648,049	2,769,821	2,869,820
	金額	35,716,949	35,345,236	33,043,337	35,399,883	37,418,700
診療費	件数	2,343,103	2,397,357	2,385,239	2,485,423	2,567,899
	金額	6,340,710	6,334,772	5,980,234	6,141,266	6,259,380
調剤	件数	32,879,958	32,500,632	30,228,492	32,458,963	34,339,232
	金額	184,611	196,823	197,238	211,665	225,155
療養費	件数	1,174,150	1,136,334	995,572	1,102,031	1,221,678
	金額	38,503	46,108	46,361	54,040	58,410
調剤費	件数	273,570	317,851	303,744	343,304	364,588
	金額	49	52	49	44	61
看護料	件数	419	321	145	149	342
	金額	230	259	228	241	295
移送料	件数	5,392	4,371	3,698	4,147	6,081
	金額	23,825	18,858	15,197	17,416	26,509
出産費	件数	11	6	13	12	17
	金額	206	198	832	748	580
育児手当金	件数	6,490	6,472	6,046	5,735	5,523
	金額	1,135,331	1,146,714	1,262,874	1,234,200	1,210,201
埋葬料	件数	12,911	12,778	11,968	11,740	11,740
	金額	31,152	30,854	29,419	28,922	28,387
	金額	727	701	697	693	720
被扶養者	件数	198,337	193,474	207,061	214,150	227,234
	金額	2,097,149	2,187,806	2,291,351	2,376,530	2,474,478
	金額	17,475,485	18,267,562	20,014,009	21,510,023	22,787,910
診療費	件数	1,936,407	2,004,024	2,082,728	2,145,534	2,225,903
	金額	4,973,287	5,105,711	5,168,366	5,249,324	5,388,305
調剤	件数	15,125,294	15,838,571	17,173,647	18,477,856	19,607,209
	金額	118,098	136,767	156,106	172,007	187,822
療養費	件数	335,952	368,234	419,639	490,560	560,791
	金額	27,977	31,644	32,516	37,746	38,856
高額療養費	件数	144,486	156,352	166,538	194,029	199,459
	金額	6,145	6,980	11,843	13,052	13,674
調剤費	件数	296,318	294,513	517,435	562,434	589,895
	金額	101	80	110	104	65
看護料	件数	601	249	362	276	218
	金額	365	270	208	249	253
移送料	件数	7,628	5,163	4,262	5,133	5,344
	金額	25,835	17,803	15,189	18,790	20,471
配偶者出産費	件数	8	8	7	5	5
	金額	123	199	271	49	378
家族埋葬料	件数	6,639	6,586	6,342	6,412	6,397
	金額	1,237,775	1,269,178	1,367,105	1,420,368	1,433,067
	金額	1,409	1,447	1,421	1,421	1,503
	金額	309,100	322,463	353,823	345,660	376,422
支払基金審査費		308,394	339,594	362,321	409,374	488,056

注 1 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。
2 老人保健による給付分を除く。

ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数	157	76	92	125	65
	金額	50,213	41,530	42,115	56,199	34,103
災害見舞金	件数	153	64	77	123	53
	金額	49,185	38,871	38,148	55,611	31,006
弔慰金	件数	3	6	6	—	6
	金額	860	1,560	1,930	—	1,410
家族弔慰金	件数	1	6	9	2	6
	金額	168	1,099	2,037	588	1,687

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数	13,104	12,082	11,962	11,080	11,207
	金額	463,572	434,002	429,941	393,691	406,886
傷病手当金	件数	2,000,955	1,971,449	2,050,316	1,929,177	2,041,560
	金額	9,075	8,411	8,424	7,886	7,717
出産手当金	件数	212,268	198,184	199,608	186,402	179,850
	金額	1,034,371	1,028,440	1,083,868	1,037,248	1,022,196
休業手当金	件数	3,985	3,660	3,537	3,173	3,470
	金額	250,366	235,751	230,327	207,018	226,702
	金額	964,183	942,844	966,432	891,195	1,018,340
	金額	44	11	1	21	20
	金額	938	67	6	271	334
	金額	2,402	165	16	734	1,024

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第148表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付及び

家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和57年度	58	59	60	61
組合員	件数	6,340,710	2,397,357	2,385,239	2,485,423	2,567,899
	金額	2,343,103	6,334,772	5,980,234	6,141,266	6,259,380
一般診療	件数	32,879,958	32,500,632	30,228,492	32,458,963	34,339,232
	金額	1,864,745	1,904,736	1,911,227	1,984,098	2,045,740
入院	件数	4,950,865	4,903,286	4,627,923	4,733,698	4,813,517
	金額	26,599,359	26,167,604	24,665,527	26,541,446	28,159,449
入院外	件数	36,685	36,960	35,726	36,925	37,574
	金額	521,365	513,661	486,038	496,900	506,422
歯科診療	件数	8,618,641	8,577,377	8,236,984	8,895,145	9,332,388
	金額	1,828,060	1,867,776	1,875,501	1,947,173	2,008,166
被扶養者	件数	4,429,500	4,389,625	4,141,885	4,236,798	4,307,095
	金額	17,980,718	17,590,227	16,428,544	17,646,301	18,827,061
一般診療	件数	478,358	492,621	474,012	501,325	522,159
	金額	1,389,845	1,431,486	1,352,311	1,407,568	1,445,863
入院	件数	6,280,599	6,333,028	5,562,965	5,917,517	6,179,783
	金額	1,936,407	2,004,024	2,082,728	2,145,534	2,225,903
入院外	件数	4,973,287	5,105,711	5,168,366	5,249,324	5,388,305
	金額	15,125,294	15,838,571	17,173,647	18,477,856	19,607,209
歯科診療	件数	1,584,367	1,642,719	1,710,168	1,750,416	1,812,543
	金額	4,069,272	4,174,598	4,210,998	4,244,568	4,349,101
被扶養者	件数	12,755,847	13,357,693	14,452,814	15,560,759	16,544,887
	金額	33,273	34,260	34,229	35,232	35,873
入院	件数	493,053	504,637	489,607	498,173	501,845
	金額	5,282,472	5,496,584	5,866,867	6,323,169	6,555,217
入院外	件数	1,551,094	1,608,459	1,675,939	1,715,184	1,776,670
	金額	3,576,219	3,669,961	3,721,391	3,746,395	3,847,256
歯科診療	件数	7,473,375	7,861,109	8,585,947	9,237,590	9,989,670
	金額	352,040	361,305	372,560	395,118	413,360
	金額	904,015	931,113	957,368	1,004,756	1,039,204
	金額	2,369,447	2,480,878	2,720,833	2,917,096	3,062,322

注 第147表の注参照

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 149 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
組 合 員	組合員 1,000 人当件数	7,040	7,049	6,881	6,998	7,026
	組合員 1 人当金額	98,806	95,557	87,205	91,389	93,953
	診療 1 件当日数	14,033	13,557	12,673	13,060	13,765
一般診療	組合員 1,000 人当件数	5,603	5,601	5,514	5,586	5,597
	組合員 1 人当金額	79,932	76,937	71,156	74,728	77,045
	診療 1 件当日数	14,264	13,738	12,906	13,377	13,765
入 院	組合員 1,000 人当件数	110	109	103	104	103
	組合員 1 人当金額	25,899	25,219	23,762	25,045	25,534
	診療 1 件当日数	234,936	232,072	230,560	240,898	248,374
入院外	組合員 1,000 人当件数	5,493	5,492	5,411	5,482	5,494
	組合員 1 人当金額	54,033	51,718	47,394	49,684	51,511
	診療 1 件当日数	9,836	9,418	8,760	9,063	9,375
歯科診療	組合員 1,000 人当件数	1,437	1,448	1,367	1,411	1,429
	組合員 1 人当金額	18,874	18,620	16,048	16,661	16,908
	診療 1 件当日数	13,129	12,856	11,736	11,804	11,835
看 護 料	組合員 1,000 人当日数	16.2	12.8	10.7	11.7	16.6
	1 日 当 金 額	4,419	4,314	4,110	4,200	4,359
出 産 費	組合員 1,000 人当件数	19	19	17	16	15
埋 葬 料	組合員 1,000 人当件数	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
被 扶 養 者	組合員 1,000 人当件数	5,819	5,892	6,008	6,041	6,090
	組合員 1 人当金額	45,452	46,568	49,543	52,025	53,646
	診療 1 件当日数	7,811	7,903	8,246	8,612	8,809
一般診療	組合員 1,000 人当件数	4,761	4,830	4,934	4,928	4,959
	組合員 1 人当金額	38,332	39,274	41,694	43,812	45,267
	診療 1 件当日数	8,051	8,131	8,451	8,889	9,128
入 院	組合員 1,000 人当件数	100	101	99	99	98
	組合員 1 人当金額	15,874	16,161	16,925	17,803	17,935
	診療 1 件当日数	158,762	160,437	171,400	179,472	182,734
入院外	組合員 1,000 人当件数	4,661	4,729	4,835	4,829	4,861
	組合員 1 人当金額	22,458	23,113	24,769	26,009	27,332
	診療 1 件当日数	4,818	4,887	5,123	5,386	5,623
歯科診療	組合員 1,000 人当件数	1,058	1,062	1,075	1,112	1,131
	組合員 1 人当金額	7,120	7,294	7,849	8,213	8,379
	診療 1 件当日数	6,731	6,866	7,303	7,383	7,408
看 護 料	組合員 1,000 人当日数	23	15.1	12.3	14.4	14.6
	1 日 当 金 額	3,387	3,448	3,564	3,661	3,831
配偶者出席費	組合員 1,000 人当件数	19	19	18	18	18
家族埋葬料	組合員 1,000 人当件数	4	4	4	4	4

注 第147表の注参照

i) 災害給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
災害見舞金	組合員 1,000 人当件数	0.5	0.2	0.2	0.4	0.1
	1 件 当 金 額	321,467	607,359	495,429	449,592	585,919
甲 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	1 件 当 金 額	286,667	260,000	321,667	—	235,000
家族甲慰金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	168,000	183,167	226,333	294,000	281,167

iii) 休業給付

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
病傷手当金	組合員 1,000 人当件数	27	25	24	22	21
	1 件 当 日 数	23.4	23.6	23.7	23.6	23.3
	1 日 当 金 額	4,873	5,189	5,430	5,565	5,684
出産手当金	組合員 1,000 人当件数	12	11	10	9	9
	1 件 当 日 数	62.8	64.4	65.1	65.2	65.3
	1 日 当 金 額	3,851	3,999	4,196	4,305	4,492
休業手当金	組合員 1,000 人当件数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	1 件 当 日 数	21.3	6.1	6.0	12.9	16.7
	1 日 当 金 額	2,561	2,474	2,667	2,708	3,065

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 150 表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	件数	152,579	167,302	182,925	249,498	325,743
退職共済年金	件数	38,503,640	44,065,392	50,859,836	60,401,535	67,679,574
	金額	—	—	—	5,465	37,147
障害共済年金	件数	—	—	—	718,334	6,716,557
	金額	—	—	—	6	176
遺族共済年金	件数	—	—	—	1,432	47,684
	金額	—	—	—	2,113	9,188
退職年金	件数	50,130	55,492	61,457	63,778	67,689
	金額	19,393,330	22,463,960	26,337,559	27,986,394	30,425,736
減額退職年金	件数	773	930	1,226	1,344	1,403
	金額	214,410	273,749	360,960	409,097	471,043
通算退職年金	件数	62,904	68,274	73,613	116,209	149,957
	金額	12,092,692	13,738,936	15,632,744	21,894,703	19,261,723
障害年金	件数	2,807	3,116	3,403	3,921	4,188
	金額	797,339	947,218	1,101,547	1,208,903	1,408,937
遺族年金	件数	27,844	29,906	32,074	33,268	32,601
	金額	4,918,763	5,401,845	6,006,129	5,948,237	6,342,753
通算遺族年金	件数	7,010	8,542	10,191	16,767	21,893
	金額	587,707	741,767	942,907	1,475,664	1,819,877
恩給財団給付年金	件数	981	900	837	1,524	1,326
	金額	377,914	353,053	337,731	350,393	304,788
脱退一時金	件数	40	36	35	41	47
	金額	35,974	48,954	45,393	58,360	73,810
退職一時金	件数	5	1	10	4	—
	金額	4,256	97	649	365	—
返還一時金	件数	31	36	23	17	16
	金額	34,361	45,511	38,241	20,349	7,779
障害一時金	件数	—	1	5	3	1
	金額	—	960	13,348	8,508	2,538
遺族一時金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
死亡一時金	件数	14	18	7	8	13
	金額	12,031	15,648	7,845	2,256	5,679
特例死亡一時金	件数	6	3	4	3	7
	金額	14,063	5,491	9,851	8,800	14,727
恩給財団給付一時扶助金	件数	34	47	30	25	31
	金額	26,801	28,204	24,700	21,672	27,267

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、通算遺族年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。
資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 151 表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	6,977	7,425	7,889	9,710	10,904
退職共済年金	人員	5,920,427	6,585,597	7,370,601	8,500,737	8,491,497
障害共済年金	人員	1,249	5,756
遺族共済年金	人員	1,076,401	6,356,370
在職年金	人員	4	52
本来の退職者退職年金	人員	1,407	1,559	1,745	3,191	63,967
在職年通算者退職年金	人員	2,666,375	3,079,366	3,593,172	4,798,952	5,093,418
恩給財団継続者退職年金	人員	47	46	46	28	2
沖繩私学継続者退職年金	人員	111,597	116,014	117,575	78,307	5,387
切替厚年継続者退職年金	人員	15,183	12,036	7,556	877	1,651
減額退職年金	人員	177	200	189	230	4
通算退職年金	人員	350,646	415,381	412,637	512,143	6,287
障害年金	人員	27	55	51	53	10
遺族年金	人員	40,617	79,712	81,059	80,194	13,181
通算遺族年金	人員	3,776	3,843	4,057	3,125	252
障害年金	人員	1,922,535	1,975,597	2,100,564	1,759,103	102,589
遺族年金	人員	117	125	155	124	186
通算遺族年金	人員	143,405	166,052	257,505	195,309	303,876
恩給財団年金	人員	661	681	703	159	13
沖繩私学年金	人員	523,139	551,881	592,337	138,602	8,930
切替厚年年金	人員	753	905	937	184	11
減額退職年金	人員	146,930	188,803	208,197	39,428	1,924

ii) 年度末現在

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	57,910	63,349	69,121	76,485	83,638
退職共済年金	人員	41,098,421	47,068,437	54,328,091	64,476,698	70,944,608
障害共済年金	人員	1,249	6,975
遺族共済年金	人員	1,076,401	7,402,497
在職年金	人員	4	55
本来の退職者退職年金	人員	10,109	11,389	12,783	14,030	13,725
在職年通算者退職年金	人員	16,435,534	19,358,878	22,950,049	26,287,120	25,789,699
恩給財団継続者退職年金	人員	689	634	594	561	530
沖繩私学継続者退職年金	人員	676,629	635,244	613,156	599,219	568,725
切替厚年継続者退職年金	人員	1,075	1,083	1,075	1,055	1,022
減額退職年金	人員	1,648,778	1,739,502	1,833,603	1,916,806	1,873,310
通算退職年金	人員	29	38	43	44	45
障害年金	人員	33,056	43,955	51,932	53,702	55,473
遺族年金	人員	1,216	1,383	1,547	1,746	1,717
通算遺族年金	人員	2,111,097	2,503,041	2,943,973	3,513,294	3,471,339
恩給財団年金	人員	232	286	335	387	394
沖繩私学年金	人員	267,038	352,397	442,068	529,830	540,654
切替厚年年金	人員	32,377	34,979	37,777	39,382	37,939
減額退職年金	人員	13,015,495	14,741,796	16,788,370	20,041,010	19,386,978
障害年金	人員	721	784	868	928	984
遺族年金	人員	772,633	869,879	1,062,827	1,221,838	1,358,969
通算遺族年金	人員	7,188	7,714	8,244	8,206	8,040
恩給財団年金	人員	5,099,590	5,621,324	6,235,693	6,416,460	6,318,155
沖繩私学年金	人員	3,811	4,636	5,462	5,547	5,414
切替厚年年金	人員	676,660	864,574	1,081,978	1,329,983	1,306,025
減額退職年金	人員	463	423	393	365	330
通算退職年金	人員	361,913	337,847	325,442	318,527	293,959

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第 152 表 私立学校教職員共済組合長期部門 1 人当たり金額

(単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
年	新規裁定	848,563	886,949	934,288	875,462	778,751
退職共済年金	人員	861,810	1,104,303
障害共済年金	人員	797,675	1,230,137
遺族共済年金	人員	624,669	598,805
在職年金	人員	217,607	162,817
本来の退職者退職年金	人員	1,895,078	1,975,219	2,059,124	2,193,298	1,466,066
在職年通算者退職年金	人員	..	754,800
恩給財団継続者退職年金	人員	2,374,413	2,522,050	2,555,983	2,796,664	2,693,350
沖繩私学継続者退職年金	人員	1,265,250	1,203,600	1,259,350	877,000	1,651,000
切替厚年継続者退職年金	人員	1,981,052	2,076,902	2,183,262	2,226,707	1,591,725
減額退職年金	人員	1,504,330	1,449,807	1,589,382	1,513,089	1,318,090
通算退職年金	人員	509,146	514,077	517,763	562,913	407,098
障害年金	人員	1,225,683	1,328,414	1,661,325	1,575,073	1,633,739
遺族年金	人員	791,436	810,398	842,584	871,711	686,885
通算遺族年金	人員	195,126	208,622	222,196	214,284	174,927
年度末現在	人員	709,695	743,002	786,000	842,998	848,234
退職共済年金	人員	861,810	1,061,290
障害共済年金	人員	797,675	1,207,451
遺族共済年金	人員	624,669	613,980
在職年金	人員	217,607	183,525
本来の退職者退職年金	人員	1,625,832	1,699,787	1,795,357	1,873,636	1,879,031
在職年通算者退職年金	人員	982,045	1,001,962	1,032,249	1,068,127	1,073,066
恩給財団継続者退職年金	人員	1,533,747	1,606,188	1,705,677	1,816,877	1,832,984
沖繩私学継続者退職年金	人員	1,139,862	1,156,708	1,207,723	1,220,489	1,232,738
切替厚年継続者退職年金	人員	1,736,099	1,809,863	1,903,020	2,012,196	2,021,747
減額退職年金	人員	1,151,025	1,232,159	1,319,605	1,369,069	1,372,219
通算退職年金	人員	401,998	421,447	444,407	508,888	511,004
障害年金	人員	1,071,613	1,109,539	1,224,455	1,316,636	1,381,066
遺族年金	人員	709,459	728,717	756,392	781,923	785,840
通算遺族年金	人員	177,554	186,491	198,092	239,766	241,231
恩給財団年金	人員	781,669	798,694	828,096	872,676	890,785
一時金	人員
脱退退職一時金	人員	899,358	1,359,833	1,296,943	1,423,415	1,570,432
退職障害一時金	人員	851,198	96,820	84,925	91,256	..
遺族障害一時金	人員	1,108,406	1,264,197	1,365,757	1,226,406	486,181
遺族死亡一時金	人員	..	960,000	2,669,600	2,836,000	2,538,000
恩給財団給付一時扶助金	人員	859,329	869,344	1,124,957	281,975	436,869
恩給財団給付一時扶助金	人員	2,343,833	1,830,267	2,462,825	2,933,167	2,103,914
恩給財団給付一時扶助金	人員	788,263	600,090	823,343	866,896	879,587

資料 私立学校教職員共済組合「事業年報」

第153表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with various sub-categories like 掛金 (Premiums) and 貸付 (Loans).

資料 私立学校教職員共済組合

第154表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 掛金 (Premiums), 退職金 (Retirement benefits), and 貸付 (Loans).

資料 私立学校教職員共済組合

第155表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 掛金 (Premiums), 貸付 (Loans), and 手数料 (Fees).

資料 私立学校教職員共済組合

第156表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和58年度, 59, 60, 61, 62. Rows include 収入 (Income) and 支出 (Expenditure) with sub-categories like 掛金 (Premiums), 職員給 (Staff salaries), and 経理 (Administration).

資料 私立学校教職員共済組合

11 農林漁業団体職員共済組合

第 157 表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
団	体	12,912	12,845	12,775	12,676	12,570
組	合	485,192	485,714	488,127	492,551	493,899
	員					
	数					
	男	315,759	316,260	317,457	318,743	319,091
	女	169,433	169,454	170,670	173,808	174,808
平	均	191,137	197,848	204,857	210,997	215,650
	標					
	準					
	給					
	与					
	月					
	額					
	男	216,309	223,793	231,856	239,344	244,636
	女	144,226	149,426	154,637	159,012	162,742

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 158 表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和63年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女		
合計	(千円)			(千円)					
第1級	80	2,634	265	2,369	第21級	300	20,424	18,342	2,082
2	86	3,522	371	3,151	22	320	16,547	15,266	1,281
3	92	5,754	762	4,992	23	340	13,272	12,433	839
4	98	9,271	1,833	7,438	24	360	10,253	9,758	495
5	104	11,412	2,544	8,868	25	380	9,257	8,925	332
6	110	15,641	4,307	11,334	26	410	7,735	7,528	207
7	118	19,207	6,635	12,572	27	440	5,044	4,873	171
8	126	20,040	8,004	12,036	28	470	13,377	13,112	265
9	134	20,226	9,160	11,066					
10	142	19,736	9,803	9,933					
11	150	22,021	12,150	9,871					
12	160	23,449	13,681	9,768					
13	170	23,109	13,848	9,261					
14	180	22,703	13,978	8,725					
15	190	21,798	13,824	7,974					
16	200	31,843	20,922	10,921					
17	220	38,169	26,582	11,587					
18	240	33,866	25,499	8,367					
19	260	29,259	23,806	5,453					
20	280	24,330	20,880	3,450					

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 159 表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	405,865 115,223,842	560,676 127,965,295	605,249 146,407,157	550,384 157,467,469	627,608 183,793,678
	件数					
	金額					
退職共済年金	件数	・	・	・	9,753	45,320
	金額	・	・	・	2,909,446	14,521,361
障害共済年金	件数	・	・	・	56	514
	金額	・	・	・	15,775	158,542
遺族共済年金	件数	・	・	・	2,476	12,378
	金額	・	・	・	556,992	2,801,672
退職年金	件数	255,199	318,174	364,696	311,519	310,808
	金額	85,971,554	95,780,795	109,788,405	111,663,859	122,884,823
減額退職年金	件数	15,549	21,532	25,451	23,215	24,239
	金額	3,641,251	4,557,160	5,780,080	6,449,258	7,401,185
通算退職年金	件数	46,051	101,605	85,471	92,452	121,503
	金額	7,787,277	8,966,542	10,430,327	15,187,190	13,601,444
障害年金	件数	9,565	12,021	13,242	11,108	11,239
	金額	2,869,796	3,039,842	3,424,470	3,372,711	3,846,234
遺族年金	件数	75,090	98,435	108,506	90,835	89,887
	金額	13,159,966	14,574,261	16,323,134	16,443,520	17,857,260
通算遺族年金	件数	3,469	8,409	7,625	8,787	11,634
	金額	292,368	365,833	458,705	726,250	660,376
脱退一時金	件数	26	28	13	16	19
	金額	23,828	30,446	14,103	21,406	17,327
退職一時金	件数	23	18	19	19	9
	金額	712	1,011	693	2,930	130
障害一時金	件数	3	3	3	1	3
	金額	3,734	5,062	2,360	3,000	2,570
遺族一時金	件数	1	0	0	1	0
	金額	77	0	0	37	0
返還一時金	件数	802	371	144	89	15
	金額	1,408,284	596,588	113,620	78,924	13,567
死亡一時金	件数	74	69	61	44	32
	金額	43,331	26,769	45,021	20,114	15,451
特例死亡一時金	件数	13	11	18	13	8
	金額	21,164	20,985	25,839	16,057	11,736

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第160表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	14,895	14,368	15,072	15,151	14,897
	人員	16,980,077	17,548,109	19,456,434	18,552,324	17,054,343
	金額					
退職共済年金	人員	.	.	.	5,649	9,312
	金額	.	.	.	6,985,965	12,697,615
障害共済年金	人員	.	.	.	53	214
	金額	.	.	.	58,965	232,118
遺族共済年金	人員	.	.	.	1,546	3,046
	金額	.	.	.	1,474,584	2,697,494
退職年金	人員	8,018	7,625	7,734	3,574	75
	金額	12,968,048	13,208,188	14,482,879	7,022,626	108,556
減額退職年金	人員	485	699	782	641	220
	金額	643,998	1,012,001	1,225,329	942,926	276,411
通算退職年金	人員	3,896	3,559	3,874	2,842	1,772
	金額	1,464,577	1,453,671	1,625,849	1,286,828	699,066
障害年金	人員	319	305	326	239	226
	金額	440,495	414,140	490,949	360,775	329,696
遺族年金	人員	1,759	1,730	1,833	433	13
	金額	1,389,565	1,379,971	1,535,071	380,719	10,379
通算遺族年金	人員	418	450	523	174	19
	金額	73,394	80,138	96,358	38,937	3,008

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合	計	128,444	140,156	152,201	162,888	172,061
	人員	129,935,139	147,369,583	168,402,352	191,591,310	204,597,242
	金額					
退職共済年金	人員	.	.	.	5,631	14,812
	金額	.	.	.	6,963,175	19,534,850
障害共済年金	人員	.	.	.	53	256
	金額	.	.	.	58,965	277,897
遺族共済年金	人員	.	.	.	1,544	4,557
	金額	.	.	.	1,472,857	4,134,269
退職年金	人員	74,434	80,454	86,382	88,222	86,229
	金額	99,564,638	112,684,232	128,353,082	137,928,594	135,844,851
減額退職年金	人員	4,186	4,850	5,576	6,174	6,324
	金額	4,087,569	5,137,976	6,464,956	7,619,351	7,849,120
通算退職年金	人員	25,448	28,423	31,619	32,312	31,261
	金額	8,952,857	10,384,018	12,107,078	14,431,501	13,948,845
障害年金	人員	2,727	2,886	3,079	3,180	3,223
	金額	3,013,161	3,317,973	3,742,218	9,127,972	4,237,532
遺族年金	人員	19,743	21,216	22,737	22,841	22,505
	金額	13,991,002	15,438,168	17,225,218	18,329,632	18,117,716
通算遺族年金	人員	1,906	2,327	2,808	2,931	2,894
	金額	325,912	407,216	509,799	659,262	652,163

農林漁業団体職員共済組合

第161表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
年	金					
新規裁定		1,139,985	1,221,333	1,290,899	1,224,495	1,144,817
退職共済年金		.	.	.	1,236,673	1,363,576
障害共済年金		.	.	.	1,112,540	1,084,661
遺族共済年金		.	.	.	953,806	885,586
退職年金		1,617,367	1,732,221	1,872,625	1,964,921	1,447,409
減額退職年金		1,327,831	1,447,784	1,566,916	1,471,024	1,256,415
通算退職年金		375,918	408,449	419,682	452,789	394,507
障害年金		1,380,862	1,357,836	1,505,979	1,509,517	1,458,833
遺族年金		789,974	797,671	837,464	879,258	798,369
通算遺族年金		175,584	178,085	184,241	223,776	158,326
年度末現在		1,011,609	1,051,468	1,106,447	1,176,215	1,189,097
退職共済年金		.	.	.	1,236,579	1,318,853
障害共済年金		.	.	.	1,112,540	1,085,535
遺族共済年金		.	.	.	953,923	907,235
退職年金		1,337,623	1,400,604	1,485,878	1,563,426	1,575,396
減額退職年金		976,486	1,059,376	1,159,425	1,234,103	1,241,164
通算退職年金		351,810	365,339	382,905	446,630	446,206
障害年金		1,104,936	1,149,679	1,215,400	1,298,104	1,314,779
遺族年金		708,656	727,666	757,585	802,488	805,053
通算遺族年金		170,993	174,996	181,552	224,927	225,350
一時金						
退職一時金		30,937	56,162	36,468	154,194	14,483
脱退一時金		916,473	1,087,361	1,084,846	1,337,912	911,963
障害一時金		1,244,468	1,687,333	786,564	3,000,000	856,583
遺族一時金		76,860	—	—	37,152	—
返還一時金		1,755,966	1,608,054	789,028	886,784	904,442
死亡一時金		585,556	387,956	738,045	457,136	482,857
特例死亡一時金		1,628,023	1,907,691	1,435,489	1,235,162	1,466,975

資料 農林漁業団体職員共済組合

第 162 表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 入	208,495,077	218,905,440	232,848,205	301,716,034	326,116,247
掛国基通受給事そ	120,209,846	124,663,105	129,449,139	162,510,818	170,033,872
庫年用取付業の	17,605,805	19,669,934	22,558,199	30,666,183	33,761,274
補助金交付滞還	66,764,690	72,839,885	78,620,344	82,665,551	85,040,082
金入金入金	512,862	303,655	261,647	1,310,023	883,736
金入金	1,728	3,817	3,869	6,367	112
金入金	1,400,000	1,425,000	1,455,000	2,520,000	2,800,000
支 出	208,495,077	218,905,440	232,848,205	301,716,034	326,116,247
退職遺基減事業当	98,832,907	109,932,542	126,127,228	136,313,013	158,439,837
職害族金償外	2,873,529	3,044,904	3,427,230	3,391,486	4,007,346
給給給出却支	13,517,407	14,987,848	16,852,698	17,762,970	21,346,495
給給給出却支	251	251	289	51,132,570	63,620,645
給給給出却支	287,235	216,624	236,577	323,767	383,119
給給給出却支	1,813,837	2,071,875	1,816,330	1,877,720	1,939,958
給給給出却支	89,169,911	88,651,395	83,887,852	90,914,257	76,378,596
年度末現在責任準備金	3,795,182,103	4,106,005,340	4,456,603,194	.	.
年度末現在不足責任準備金	2,876,726,231	3,098,898,074	3,365,608,075	.	.
年度末現在給付準備金	.	.	.	1,181,909,375	1,258,287,971

注 1 60年度までは年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上していたが、61年度からは責任準備金の計上をやめ、積立金を給付準備金として処理を行うこととした。
 2 「その他の収入」とは、相互扶助助成金をいう。
 3 58年度以降一時金返還金の勘定科目は、給付金返還金として処理を行うこととした。
 資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 163 表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 入	2,788,212	3,114,325	3,026,047	2,288,265	2,396,758
国受退職雑給資当	256,711	269,906	285,143	299,969	327,255
庫取給与引当戻入金	52,312	55,175	62,787	68,395	76,463
補助金戻入金	657,868	707,242	822,855	—	—
利息入金	7,484	10,128	14,950	9,702	10,702
繰入金	1,813,837	2,071,875	1,816,330	1,868,160	1,932,014
繰入金	.	.	.	42,039	42,844
繰入金	—	—	23,981	—	7,480
支 出	2,788,212	3,114,325	3,026,047	2,288,265	2,396,758
人事費退固当	1,010,916	1,025,761	1,041,952	1,232,912	1,286,635
業務却却	803,102	915,394	1,005,698	1,012,621	1,067,279
給与引当金繰入金	22,599	32,408	43,693	41,449	41,377
給与引当金繰入金	707,242	822,855	933,559	—	—
固定資産処分	3,703	11,496	1,145	590	1,468
剰余金	240,650	306,411	—	693	—

注 1 昭和57年度までは、雑収入の中に退職給与引当金戻入分を含めていたが、昭和58年度から60年度については、新たに退職給与引当金戻入勘定をたてて処理を行った。61年度からは、退職給与引当金の戻入及び繰入という会計処理を行わず、退職手当の予算額をそのまま人件費の支出として処理することとした。
 2 61年度から、減価償却費と固定資産処分損に対して資産見返繰入金戻入勘定をたてて処理を行った。
 資料 農林漁業団体職員共済組合調

12 船員保険

第164表 船員保険適用状況

年度末現在

区分	昭和58年度	59	60	61	62
船舶所有者数	10,280	9,949	9,570	9,313	9,230
船舶所有者の他	4,649	4,451	4,221	4,047	4,040
漁業の保険被保険者数	5,680	5,560	5,400	5,315	5,222
普通強制適用	7,180	6,949	6,752	6,558	6,440
任意継続適用	184,702	176,560	165,666	156,584	146,549
任意継続適用	89,349	84,382	80,241	76,789	73,503
任意継続適用	95,353	92,178	85,425	79,795	73,046
失業保険	11,615	12,805	14,145	16,082	15,857
失業保険	482	460	415	.	.
失業保険	152,004	144,216	134,627	125,855	116,696
被扶養者数	435,409	414,171	393,680	369,215	343,795
(被保険者1人当り被扶養者数)	2.22	2.19	2.19	2.14	2.12
平均標準報酬月額					
普通		(270,739)	(280,385)		
強制適用	261,639	278,069	286,743	285,834	290,405
漁船		(238,802)	(247,810)		
漁船	238,115	243,230	252,034	252,359	258,004
漁船		(299,974)	(310,982)		
任意継続適用	283,683	309,961	319,346	318,048	323,008
任意継続適用					
任意継続適用	233,711	236,866	253,242	255,241	259,722
任意継続適用	151,461	153,639	155,520	.	.
失業保険	277,133	296,157	304,502	303,939	308,616

注 1 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
 2 平均標準報酬月額()は、年金部門の額である。

資料 社会保険庁調

表165第 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和63年3月末現在

標準報酬等級	月額	普通保険(強制適用)			失業保険
		合計	漁船	その他	
総数	(千円)	146,549	73,503	73,046	116,696
第1級	68	199	194	5	37
2	72	71	67	4	11
3	76	62	61	1	3
4	80	206	201	5	50
5	86	279	274	5	147
6	92	315	283	32	100
7	98	783	737	46	131
8	104	701	636	65	217
9	110	773	713	60	327
10	118	1,183	1,059	124	424
11	126	1,244	1,066	178	534
12	134	1,475	1,228	247	567
13	142	1,485	1,204	281	726
14	150	2,775	1,980	795	1,390
15	160	3,094	2,361	733	1,641
16	170	3,244	2,376	868	1,877
17	180	3,708	2,662	1,046	2,134
18	190	3,824	2,670	1,154	2,487
19	200	7,494	4,753	2,741	5,063
20	220	10,480	6,539	3,941	7,703
21	240	12,452	7,028	5,424	9,979
22	260	14,846	7,933	6,913	12,227
23	280	12,607	6,187	6,420	10,611
24	300	11,810	5,198	6,612	10,295
25	320	10,360	4,203	6,157	9,322
26	340	7,748	2,263	5,485	7,138
27	360	6,168	1,699	4,469	5,747
28	380	5,846	1,563	4,283	5,511
29	410	5,375	1,425	3,950	5,120
30	440	4,066	1,057	3,009	3,819
31	470	3,042	826	2,216	2,907
32	500	2,185	620	1,565	2,077
33	530	1,661	560	1,101	1,573
34	560	1,169	360	809	1,124
35	590	952	331	621	914
36	620	592	221	371	572
37	650	477	178	299	464
38	680	441	131	310	424
39	710	1,357	656	701	1,303

資料 社会保険庁調

第166表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	4,038,419	3,890,888	3,709,305	3,574,561	3,436,801
被保険者分	67,762,726	63,957,916	62,802,324	61,622,795	59,162,007
診療費	1,361,786	1,286,588	1,217,699	1,184,231	1,143,375
診療費	43,387,295	39,762,154	37,956,867	36,899,482	35,033,357
診療費	1,152,947	1,091,117	1,032,323	1,006,632	974,049
診療費	4,827,039	4,392,599	3,989,369	3,780,760	3,564,453
薬剤の支給	28,078,581	25,314,768	24,024,412	24,147,677	23,177,784
薬剤の支給	94,169	88,596	80,770	79,475	77,639
薬剤の支給	183,841	166,519	144,042	137,677	132,964
薬剤の支給	670,629	535,004	435,857	448,404	454,870
療養費	28,021	28,892	30,614	30,052	29,578
療養費	432,413	617,449	582,929	441,191	410,333
高額療養費	0	252	1,371	1,363	1,311
看護費	0	11,607	57,857	59,146	54,348
看護費	194	168	159	121	133
看護費	4,536	3,647	3,583	2,338	2,492
看護費	17,981	15,008	15,136	10,276	10,653
移送費	394	372	372	272	228
傷病手当金	95,998	120,425	114,842	82,405	65,694
傷病手当金	(21,566)	(20,370)	(20,282)	(18,972)	(18,120)
傷病手当金	85,182	76,317	71,277	65,585	59,695
傷病手当金	(603,246)	(566,613)	(566,718)	(524,640)	(504,742)
傷病手当金	2,476,015	2,214,887	2,077,441	1,891,225	1,738,310
傷病手当金	(4,395,910)	(4,265,925)	(4,341,928)	(4,106,601)	(3,942,564)
葬祭料	13,670,906	12,708,745	12,304,282	11,340,599	10,466,216
葬祭料	(182)	(211)	(206)	(127)	(194)
葬祭料	840	826	777	700	704
葬祭料	(92,032)	(112,151)	(116,227)	(65,720)	(106,243)
葬祭料	416,422	433,797	417,700	365,632	387,097
分娩費	13	17	14	10	11
分娩費	1,950	2,550	2,650	2,000	2,200
分娩費	14	16	8	11	16
分娩費	962	1,174	491	795	1,359
分娩費	2,390	2,771	1,175	2,132	4,138
分娩費	12	15	14	10	11
分娩費	24	30	28	20	22
被扶養者分	2,676,633	2,604,269	2,491,354	2,390,003	2,293,147
診療費	24,375,431	24,193,141	24,826,270	24,699,662	23,643,127
診療費	2,455,180	2,372,874	2,256,457	2,156,214	2,065,630
診療費	7,061,884	6,724,196	6,317,392	5,913,987	5,606,184
診療費	21,383,797	21,321,645	21,736,120	21,696,197	21,301,256
薬剤の支給	156,411	168,102	170,625	169,594	166,617
薬剤の支給	289,976	313,206	313,561	304,441	296,991
薬剤の支給	419,552	423,882	436,147	445,574	459,459
薬剤の支給	41,329	41,010	42,594	43,756	42,325
療養費	199,120	198,941	205,767	211,732	203,604
高額療養費	7,399	7,125	8,016	8,285	7,683
看護費	355,048	347,137	393,087	433,857	405,772
看護費	181	137	115	136	103
看護費	4,472	3,446	2,813	2,920	2,243
看護費	13,550	11,482	9,390	9,878	7,768
移送費	6	4	10	8	10
移送費	1,425	251	416	334	608
家族葬祭料	2,533	2,394	2,278	2,219	1,984
配偶者分娩費	957,660	920,760	922,296	903,003	827,409
配偶者分娩費	6,879	6,377	5,686	4,947	4,440
育児手当金	1,031,850	956,550	1,111,900	989,400	888,000
育児手当金	6,715	6,246	5,573	4,844	4,355
育児手当金	13,430	12,492	11,146	9,688	8,710
世帯合算高額療養費	.	31	252	327	279
世帯合算高額療養費	.	2,622	19,187	23,651	26,064

注 1 () 内の数字は職務上を示す。(再掲)
 2 老人保健による給付分を除く。
 資料 社会保険庁調

第167表 船員保険疾病部門療養の給付及び
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
被保険者分	1,152,947	1,091,117	1,032,323	1,006,632	974,049
件数	1,152,947	1,091,117	1,032,323	1,006,632	974,049
日数	4,827,039	4,392,599	3,989,369	3,780,760	3,564,453
金額	28,078,581	25,314,768	24,024,412	24,147,677	23,177,784
一般診療	946,756	891,235	841,000	817,598	791,152
件数	946,756	891,235	841,000	817,598	791,152
日数	4,187,130	3,783,125	3,412,055	3,210,551	3,022,627
金額	24,624,361	22,070,196	20,909,705	20,914,843	20,057,721
入院	66,181	61,593	59,094	55,947	52,659
件数	66,181	61,593	59,094	55,947	52,659
日数	1,340,313	1,229,709	1,157,819	1,091,582	1,011,299
金額	13,701,956	12,560,444	12,403,398	12,401,670	11,610,737
入院外	880,575	829,642	781,906	761,651	738,493
件数	880,575	829,642	781,906	761,651	738,493
日数	2,846,817	2,553,416	2,254,236	2,118,969	2,011,328
金額	10,922,405	9,509,752	8,506,307	8,513,174	8,446,983
歯科診療	206,191	199,882	191,323	189,034	182,897
件数	206,191	199,882	191,323	189,034	182,897
日数	639,909	609,474	577,314	570,209	541,826
金額	3,454,220	3,244,572	3,114,706	3,232,833	3,120,064
被扶養者分	2,455,180	2,372,874	2,256,457	2,156,214	2,065,630
件数	2,455,180	2,372,874	2,256,457	2,156,214	2,065,630
日数	7,061,884	6,724,196	6,317,392	5,913,987	5,606,184
金額	21,383,797	21,321,645	21,736,120	21,696,197	21,301,256
一般診療	2,035,858	1,970,268	1,867,886	1,778,572	1,704,577
件数	2,035,858	1,970,268	1,867,886	1,778,572	1,704,577
日数	5,870,810	5,591,508	5,220,975	4,862,585	4,611,383
金額	18,333,372	18,295,201	18,521,010	18,501,763	18,241,165
入院	53,520	51,941	50,260	47,042	45,105
件数	53,520	51,941	50,260	47,042	45,105
日数	882,127	851,863	819,683	761,302	730,098
金額	8,373,051	8,511,779	8,740,262	8,701,779	8,525,847
入院外	1,982,338	1,918,327	1,817,626	1,731,530	1,659,472
件数	1,982,338	1,918,327	1,817,626	1,731,530	1,659,472
日数	4,988,683	4,739,645	4,401,292	4,101,283	3,881,285
金額	9,960,322	9,783,422	9,780,748	9,799,983	9,715,318
歯科診療	419,322	402,606	388,571	377,642	361,053
件数	419,322	402,606	388,571	377,642	361,053
日数	1,191,074	1,132,688	1,096,417	1,051,402	994,801
金額	3,050,425	3,026,444	3,215,111	3,194,434	3,060,091

注 第166表の注参照
 資料 社会保険庁調

第168表 船員保険疾病部門給付諸率

(金額 単位 円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
被 保 險 者 分					
診 療 費	被保険者1人当診療費 138,730	129,142	128,144	134,923	142,715
	被保険者1,000人当件数 5,696	5,566	5,506	5,624	5,998
	診療1件当日数 4.2	4.0	3.9	3.8	3.7
一 般 診 療	診療1件当金額 24,354	23,201	23,272	23,989	23,795
	被保険者1人当診療費 121,663	112,590	111,530	116,860	123,504
	被保険者1,000人当件数 4,678	4,547	4,486	4,568	4,871
	診療1件当日数 4.4	4.2	4.1	3.9	3.8
入 院	診療1件当金額 26,009	24,764	24,863	25,581	25,353
	被保険者1人当診療費 67,698	64,076	66,159	69,293	71,492
	被保険者1,000人当件数 327	314	315	313	324
	診療1件当日数 20.8	20.0	19.6	19.5	19.2
入 院 外	診療1件当金額 207,038	203,926	209,893	221,668	220,489
	被保険者1人当診療費 53,965	48,513	45,372	47,566	52,012
	被保険者1,000人当件数 4,351	4,232	4,171	4,256	4,547
	診療1件当日数 3.2	3.1	2.9	2.8	2.7
歯 科 診 療	診療1件当金額 12,404	11,462	10,879	11,177	11,438
	被保険者1人当診療費 17,066	16,552	16,614	18,063	19,212
	被保険者1,000人当件数 1,019	1,020	1,020	1,056	1,126
	診療1件当日数 3.1	3.1	3.0	3.0	3.0
看 護 費	被保険者1人当金額 16,753	16,232	16,280	17,102	17,059
	被保険者1,000人当日数 22	19	19	13	15
傷 病 手 当 金	1日当金額 3,964	4,115	4,224	4,395	4,275
	被保険者1,000人当件数 421	389	380	366	368
	被保険者1,000人当日数 12,233	11,299	11,081	10,567	10,703
葬 祭 料 費	被保険者1人当金額 160,491	166,526	172,626	172,915	175,328
分 配 手 当 金	被保険者1,000人当件数 4.2	4.2	4.1	3.9	4.3
	被保険者1,000人当日数 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	被保険者1,000人当件数 0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	被保険者1,000人当日数 170,736	173,214	146,906	193,787	258,625
被 扶 養 者 分					
診 療 費	被保険者1人当診療費 105,652	108,771	115,938	121,225	131,161
	被保険者1,000人当件数 12,130	12,105	12,036	12,048	12,719
	診療1件当日数 2.9	2.8	2.8	2.7	2.7
一 般 診 療	診療1件当金額 8,710	8,986	9,633	10,062	10,312
	被保険者1人当診療費 90,581	93,332	98,789	103,377	112,318
	被保険者1,000人当件数 10,059	10,051	9,963	9,938	10,496
	診療1件当日数 2.9	2.8	2.8	2.7	2.7
入 院	診療1件当金額 9,005	9,286	9,915	10,403	10,701
	被保険者1人当診療費 41,369	43,422	46,620	48,620	52,497
	被保険者1,000人当件数 264	265	268	263	278
	診療1件当日数 16.5	16.4	16.3	16.2	16.2
入 院 外	診療1件当金額 156,447	163,874	173,901	184,979	189,022
	被保険者1人当診療費 49,212	49,910	52,170	54,756	59,821
	被保険者1,000人当件数 9,794	9,786	9,695	9,675	10,218
	診療1件当日数 2.5	2.5	2.4	2.4	2.3
歯 科 診 療	診療1件当金額 5,025	5,100	5,381	5,660	5,854
	被保険者1人当診療費 15,071	15,439	17,149	17,849	18,842
	被保険者1,000人当件数 2,072	2,054	2,073	2,110	2,223
	診療1件当日数 2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
看 護 費	被保険者1人当金額 7,275	7,517	8,274	8,459	8,475
	被保険者1,000人当日数 22	18	15	16	14
家 族 葬 祭 料 費	被保険者1人当金額 3,030	3,332	3,338	3,383	3,463
配 偶 者 分 配 費	被保険者1,000人当件数 13	12	12	12	12
	被保険者1,000人当日数 34	33	30	28	27

注 第166表の注参照
資料 社会保険庁調

第169表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計 人 員 数	12,423	13,628	16,972	42	188
人 員 数	19,245,470	22,546,628	28,835,681	72,082	33,545
老 齢 年 金 人 員 数	7,935	9,033	11,281	.	.
人 員 数	16,107,226	19,334,693	24,869,231	.	.
通 算 老 齢 年 金 人 員 数	1,676	1,867	2,493	.	.
人 員 数	504,540	580,494	779,371	.	.
障 害 年 金 人 員 数	395	448	446	14	33
人 員 数	577,231	656,131	646,296	23,922	57,428
遺 族 年 金 人 員 数	2,068	1,918	2,303	28	155
人 員 数	1,990,744	1,906,704	2,453,205	48,160	273,117
通 算 遺 族 年 金 人 員 数	349	362	449	.	.
人 員 数	65,729	68,607	87,578	.	.

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計 人 員 数	114,716	125,208	138,812	42	229
人 員 数	159,089,386	180,328,505	211,140,098	72,082	397,709
老 齢 年 金 人 員 数	57,699	65,044	74,569	.	.
人 員 数	109,092,454	127,650,492	158,615,608	.	.
通 算 老 齢 年 金 人 員 数	12,636	13,962	15,855	.	.
人 員 数	4,195,927	4,669,502	5,390,428	.	.
障 害 年 金 人 員 数	6,481	6,693	6,859	14	47
人 員 数	8,701,462	9,147,471	9,809,883	23,922	81,850
遺 族 年 金 人 員 数	36,331	37,603	39,204	28	182
人 員 数	36,800,613	38,493,081	41,862,059	48,160	315,858
通 算 遺 族 年 金 人 員 数	1,569	1,906	2,325	.	.
人 員 数	298,931	367,948	462,121	.	.

注 1 老齢年金には養老年金を含む。
2 遺族年金には、寡婦(かん夫)年金及び遺児年金を含む。
3 61年度からは新法分のみである。
資料 社会保険庁調

第170表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	703 1,625,471	646 1,562,848	642 1,655,628	384 992,963	444 1,173,594
脱退手当金	19	14	32	.	.
障害手当金	1,782	1,012	2,365	.	.
職務上	626	574	589	365	417
職務外	1,330,709	1,218,275	1,201,118	831,234	962,312
遺族一時金	25	25	26	.	.
その他の一時金	48,986	49,882	53,428	.	.
	31	31	40	19	24
	234,203	258,348	360,599	161,730	193,040
	2	2	5	—	3
	9,791	35,332	38,117	—	18,242

注 61年度からは新法分のみである。
資料 社会保険庁調

第171表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年 金		(金額 単位 円)				
区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
新規裁定分	1,549,181	1,654,434	1,699,015	1,716,238	1,758,218	
老 齢 年 金	2,029,896	2,140,451	2,204,524	.	.	
通 算 老 齢 年 金	301,038	310,923	312,624	.	.	
障 害 年 金	1,461,344	1,464,577	1,449,094	1,708,714	1,740,248	
遺 族 年 金	962,642	994,110	1,065,221	1,720,000	1,762,044	
通 算 遺 族 年 金	188,335	189,522	195,051	.	.	
年 度 末 現 在	1,386,811	1,440,231	1,521,051	1,716,238	1,736,719	
老 齢 年 金	1,890,717	1,962,525	2,060,047	.	.	
通 算 老 齢 年 金	332,061	334,444	339,983	.	.	
障 害 年 金	1,342,611	1,366,722	1,430,221	1,708,714	1,741,494	
遺 族 年 金	1,012,926	1,023,671	1,067,801	1,720,000	1,735,486	
通 算 遺 族 年 金	190,523	193,047	198,762	.	.	
ii) 一時金		(金額 単位 円)				
区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
脱退手当金	93,789	72,269	73,902	.	.	
障害手当金	2,125,733	2,122,431	2,228,420	2,277,353	2,307,703	
職務上	1,959,447	1,995,262	2,054,906	.	.	
職務外	7,554,925	8,333,806	9,014,987	8,512,105	8,043,333	
遺族一時金	4,895,604	17,665,897	7,623,461	—	6,080,667	
その他の一時金						

注 第169表の注参照。
資料 社会保険庁調

第172表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	115,098 14,453,304	109,135 14,537,593	97,724 13,573,227	113,276 16,394,328	109,019 15,594,561
失 業 保 険 金	110,096 2,671,374	102,994 2,512,501	89,363 2,140,311	103,880 2,537,733	98,340 2,387,371
傷 病 給 付 金	14,273,637 737	14,037,262 596	12,710,434 506	15,431,824 535	14,679,921 483
技 能 習 得 手 当	18,997	15,917	12,478	14,175	11,636
受 講 手 当	100,191	84,433	72,544	85,615	70,127
通 所 手 当	3,658 83,762 49,320	3,853 86,109 50,804	4,969 104,534 61,675	5,999 120,307 70,981	7,327 147,151 86,819
寄 宿 手 当	2,352 2,542 24,464	2,551 3,186 24,393	3,588 3,706 32,582	4,601 4,728 44,833	5,861 6,012 52,982
再 就 職 手 当	607 18,679 5,691	504 16,115 5,134	620 17,450 5,567	491 14,119 4,521	602 19,354 6,154
高 齢 求 職 者 給 付 金	.	819	1,487	1,742	1,781
移 転 費	.	35,662	63,100	78,740	89,910
失 業 保 険 金	.	194,987	353,556	471,529	478,439
傷 病 給 付 金	.	369	779	629	486
受 講 手 当	.	29,219	69,098	55,801	44,177
寄 宿 手 当	.	140,580	336,869	285,025	220,119
移 転 費	650 28,249	583 26,485	500 23,107	547 25,244	536 25,008
失 業 保 険 金	7,304	6,938	6,021	7,083	6,551
1,000人当たり失業率	47	47	43	54	54
1件当たり日数	24.3	24.4	24.0	24.4	24.3
1日当たり金額	5,343	5,587	5,939	6,081	6,149
1件当たり金額	129,647	136,292	142,586	148,554	149,277
傷 病 給 付 金	25.8	26.7	24.7	26.5	24.1
1日当たり金額	5,274	5,305	5,814	6,040	6,027
1件当たり金額	135,944	141,666	143,367	160,028	145,191
受 講 手 当	22.9	22.3	21.0	20.1	20.1
1日当たり金額	589	590	590	590	590
1件当たり金額	13,483	13,186	12,412	11,832	11,849
寄 宿 手 当	30.8	32.0	28.1	28.8	32.1
1日当たり金額	305	319	319	320	318
1件当たり金額	9,376	10,187	8,979	9,208	10,223

注 1 通所手当の件数は、受講手当の支給と併せて支給を受けた件数を示し 件数の合計には含まない。
2 移転費は合計には含まない。
3 再就職手当及び高齢求職者給付金は、昭和59年8月より施行された。
資料 社会保険庁調

第173表 船員保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
収 入	256,720,168	281,115,104	309,670,031	154,734,413	115,272,344	
保 険 料	185,144,603	187,234,616	187,145,823	116,288,687	103,540,830	
疾 病 給 付	80,455,044	81,317,959	78,797,369	78,239,100	74,369,202	
年 金 給 付	88,976,513	88,307,408	89,108,421	19,144,211	11,997,638	
失 業 給 付	7,195,046	8,515,832	10,467,685	10,265,817	8,989,993	
福 祉 施 設	7,787,767	8,360,964	8,070,210	7,948,277	7,529,227	
業 務 取 扱 費	730,233	732,453	702,137	691,282	654,770	
利 子	28,163,519	27,182,555	25,520,256	27,333,768	2,405,539	
国 庫 負 担 金	41,028,448	49,961,452	54,986,694	8,094,247	7,750,117	
疾 病 給 付	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	
年 金 給 付	32,988,723	40,973,517	47,920,822	63,423	56,465	
失 業 給 付	4,111,314	5,051,696	3,014,115	4,032,867	3,630,325	
業 務 取 扱 費	1,228,411	1,236,239	1,351,757	1,297,957	1,363,327	
積立金より受入	—	15,000,000	40,200,000	—	—	
雑 収 入	2,383,599	1,736,481	1,398,660	926,871	733,101	
前年度より繰越	—	—	418,599	2,090,840	842,757	
支 出	256,874,322	275,604,384	300,053,782	119,502,992	119,332,622	
保 険 給 付 費	233,642,659	250,161,777	273,484,989	79,273,388	76,610,049	
疾 病 給 付	68,120,546	64,565,605	63,160,984	61,792,658	59,522,254	
年 金 給 付	151,031,961	171,040,910	196,725,171	1,052,995	1,433,989	
失 業 給 付	14,490,152	14,555,262	13,598,834	16,427,735	15,653,806	
老人保健拠出金	12,128,627	12,160,550	11,900,020	13,059,484	15,100,140	
退職者給付拠出金	—	1,573,063	1,911,980	2,724,352	2,486,107	
福 祉 施 設 費	7,297,411	7,539,198	8,337,421	8,027,990	7,991,993	
業 務 取 扱 費	2,493,290	2,548,182	2,770,911	2,589,482	2,602,906	
諸 支 出 金	112,430	140,057	177,921	13,814,812	14,500,342	
年金福祉事業団出資	650,907	938,074	945,839	—	—	
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	549,000	543,483	524,700	13,484	41,085	
収 入 支 出 差 引	△ 154,154	5,510,720	9,616,249	35,231,421	△ 4,060,278	
翌年度へ繰越	161,966	419,935	2,090,840	842,757	167,970	
積立金へ繰入	—	5,090,785	7,525,409	34,388,664	—	
積立金から補足	△ 316,120	—	—	—	△ 4,228,248	
年度末現在積立金	436,806,939	426,897,724	394,223,133	428,611,798	62,753,049	

資料 社会保険庁調

第174表 船員保険保険料徴収状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
徴 収 決 定 額	197,067,657	199,023,136	200,049,551	127,327,479	113,076,440	
現 年 度 分	187,420,457	188,024,317	189,115,162	115,437,408	103,064,460	
前年度からの繰越額	9,647,200	10,998,819	10,934,389	11,890,071	10,011,980	
収 納 済 額	185,144,603	187,234,616	187,145,823	116,288,687	103,540,830	
不 納 欠 損 額	918,549	839,060	1,007,632	1,025,479	952,369	
収 入 未 済 額	11,004,506	10,949,461	11,896,096	10,013,314	8,583,241	
収 納 率 (%)	93.9	94.1	93.5	91.3	91.6	

資料 社会保険庁調

13 雇用保険

第 175 表 雇用保険適用状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 ¹⁾	1,433,596	1,462,634	1,490,338	1,522,074	1,571,733
新規加入者数	85,620	85,220	84,962	89,605	103,575
廃止・脱退者数	60,665	60,898	61,612	61,800	56,574
被保険者数 ²⁾	26,371,815	26,822,945	27,483,909	27,807,135	28,633,586
資格取得者数	453,000	462,344	488,999	458,807	497,962
資格喪失者数	419,979	423,662	431,373	431,666	428,244
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 ³⁾	148,307	157,389	153,000	145,618	115,355
日雇労働被保険者手帳交付数	148,307	157,389	153,000	145,618	115,355

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。
 2) 年度平均を示す。
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 176 表 雇用保険適用状況〔一般・高齢及び短期雇用特例〕(産業・規模別)
 昭和63年3月末現在

区 分	総数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,571,733	828,813	583,216	115,669	38,614	5,421
合 計	7,709	5,455	2,005	209	40	0
農 業	3,942	2,680	1,082	168	12	0
林 業	2,731	1,998	635	84	12	2
漁 業	5,133	2,189	2,444	408	77	15
建設業	231,824	135,862	83,640	10,021	2,053	248
製造業	408,742	189,833	162,551	39,711	14,231	2,416
電気・ガス・熱供給・水道業	1,608	617	519	195	189	88
運輸・通信業	59,635	16,767	28,895	9,766	3,663	544
卸売・小売業	403,690	230,194	140,603	24,235	7,705	953
金融・保険業	41,685	18,493	14,547	6,033	2,167	445
不動産業	393,565	217,676	142,756	24,149	8,288	696
サービス業	10,973	6,750	3,378	663	168	14
その他	496	299	161	27	9	0
被保険者数	28,633,586	1,571,961	6,560,985	5,965,761	7,449,118	7,085,761
合 計	44,249	6,147	21,135	10,336	6,631	0
農 業	24,672	2,801	12,039	7,922	1,910	0
林 業	18,236	2,030	7,552	3,974	2,480	2,200
漁 業	85,329	4,054	29,220	20,361	14,167	17,527
建設業	2,245,723	217,838	895,145	489,370	383,652	259,718
製造業	10,293,074	373,582	1,915,298	2,063,491	2,788,202	3,152,501
電気・ガス・熱供給・水道業	222,853	1,181	6,581	11,208	43,974	159,909
運輸・通信業	2,642,936	35,168	375,820	510,431	697,086	1,024,431
卸売・小売業	5,809,207	443,678	1,530,157	1,239,591	1,485,167	1,110,614
金融・保険業	1,661,712	34,658	196,315	309,131	442,639	678,969
不動産業	5,444,736	439,403	1,531,701	1,265,255	1,549,885	658,492
サービス業	134,650	10,679	38,119	33,357	81,095	21,400
その他	6,209	742	1,903	1,334	2,230	0

資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 177 表 雇用保険給付状況

区 分	昭 和 61 年 度				昭 和 62 年 度			
	初回受給者数(人)	受給者数(人)	給付額(千円)	受給額(円)	初回受給者数(人)	受給者数(人)	給付額(千円)	受給額(円)
失業給付計	—	—	1,194,070,541	—	—	—	1,191,997,702	—
I一般求職者給付	—	—	890,267,832	—	—	—	900,331,238	—
基本手当	—	—	879,420,884	—	—	—	888,977,248	—
基本分(所定給付日数)	1,485,573	8,097,348	847,232,991	104,631	1,344,757	7,795,350	844,975,888	103,395
個別延長給付	39,942	120,139	10,972,836	91,335	66,671	206,112	20,069,969	97,374
訓練延長給付	29,065	150,911	19,338,723	128,147	34,744	171,358	22,330,484	130,315
広域延長給付	1	4	180	45,000	1	5	384	77,000
特例訓練給付	2,857	13,552	1,876,154	138,441	2,250	11,012	1,600,523	145,344
技能習得手当	—	—	4,424,412	—	—	—	5,000,620	—
受講手当	32,338	229,344	2,780,588	—	40,285	260,474	3,138,378	—
特定職種受講手当	7,356	64,720	131,371	—	6,672	54,126	109,814	—
通所手当	29,204	208,089	1,512,453	—	36,548	237,557	1,752,438	—
寄宿手当	222	1,761	16,887	—	317	2,291	21,726	—
傷病手当	17,979	50,637	6,405,649	—	17,192	48,430	6,331,634	—
II高齢求職者給付	80,799	—	37,221,995	460,674	70,032	—	33,029,307	471,632
III特例求職者給付	654,051	—	145,575,155	222,575	614,128	—	139,277,206	226,789
IV日雇求職者給付	—	—	52,718,739	—	—	—	47,027,164	—
普通給付	—	1,224,269	52,442,768	—	—	1,032,407	46,761,466	—
第 1 級	—	638,622	39,021,696	—	—	649,539	38,410,321	—
第 2 級	—	197,321	6,504,781	—	—	168,122	5,260,977	—
第 3 級	—	377,531	6,755,030	—	—	207,911	2,996,866	—
第 4 級	—	10,795	161,261	—	—	6,835	93,302	—
特例給付	888	2,824	275,971	—	846	2,817	265,698	—
V就職促進給付	—	—	68,286,820	—	—	—	72,332,787	—
再就職手当	254,390	—	66,275,930	260,529	256,016	—	69,027,854	269,623
常用就職支度金	13,695	—	1,875,887	136,976	20,919	—	3,103,154	148,341
移 転 費	1,162	—	129,102	111,103	1,728	—	188,370	109,010
広域求職活動費	123	—	5,901	47,976	313	—	13,409	42,840

注 給付額は決算値である。
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第178表 労働保険保険料徴収状況（雇用勘定）

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
保 險 料 収 入					
徴 収 決 定 済 額	1,252,591,453	1,298,278,101	1,408,442,607	1,451,915,699	1,487,257,759
収 納 済 歳 入 額	1,228,259,317	1,273,195,737	1,381,970,407	1,425,353,002	1,464,514,125
不 納 欠 損 額	1,072,852	1,075,903	1,415,797	2,869,015	3,474,170
収 納 未 済 歳 入 額	23,259,284	24,006,461	25,056,402	23,693,681	19,269,463
収 納 率(%)	98.1	98.1	98.1	98.2	98.5
郵政事業特別会計より受入	1,935,825	2,227,903	2,438,055	2,324,707	2,156,345

資料 労働省職業安定局調

第179表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
取 入	1,665,461,573	1,666,135,830	1,758,264,087	1,798,848,687	1,876,652,524
一 般 保 險 料	1,227,899,658	1,272,787,943	1,381,565,745	1,414,813,968	1,474,429,673
印 紙 保 險 料	2,295,484	2,635,697	2,842,716	2,638,531	2,466,007
郵政事業特別会計より受入	1,935,825	2,227,903	2,438,054	2,324,707	2,156,345
現 金 収 入	359,660	407,793	404,661	313,823	309,662
国 庫 負 担 金	339,837,000	302,488,387	306,780,362	286,052,036	297,510,000
求 職 者 給 付 費	338,987,000	301,638,387	305,930,362	285,202,036	296,660,000
業 務 取 扱 費	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000
通 用 収 入	48,450,101	51,886,581	61,149,395	80,658,600	87,381,893
雇 用 安 定 資 金 収 入	5,737,282	6,058,695	5,850,232	5,064,110	5,486,005
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	41,242,048	30,278,527	75,635	9,621,441	9,378,943
支 出	1,587,561,554	1,627,890,427	1,397,716,517	1,499,207,906	1,604,861,896
失 業 給 付 費	1,297,967,574	1,348,639,113	1,107,781,150	1,194,070,541	1,191,997,702
一 般 求 職 者 給 付 費	1,113,254,928	1,108,623,994	807,978,444	890,267,832	900,331,238
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	—	12,320,800	35,788,856	37,221,995	33,029,307
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	145,636,904	148,775,200	146,922,295	145,575,155	139,277,206
日 雇 労 働 者 給 付 費	32,366,320	43,731,054	54,145,231	52,718,739	47,027,164
就 職 促 進 給 付 費	6,709,423	35,188,065	62,946,324	68,286,820	72,332,787
業 務 取 扱 費	41,090,295	45,268,988	47,482,094	45,706,452	46,918,351
施 設 整 備 費	3,054,125	3,458,232	3,025,882	3,232,757	3,276,072
雇 用 安 定 等 事 業 費	158,640,023	145,528,035	153,989,020	181,211,575	253,279,192
雇 用 促 進 事 業 団 体 出 資	63,147,887	59,808,934	59,671,773	57,237,746	93,221,223
雇 用 安 定 資 金 へ 繰 入	13,661,649	15,187,126	15,766,598	15,748,835	16,169,355
取 支 差 引 残	77,900,019	38,245,403	360,547,569	299,640,780	271,790,627

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第180表 労働者災害補償保険適用状況及び給付件数

昭和62年度

業種別	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等支払	合計
全 業 種	2,176,827	38,799,735	3,315,412	942,619	44,256	704	3,570	1,058,364	5,364,925
林 業	32,631	164,403	191,515	96,918	670	4	88	26,127	315,322
木 材 伐 出 業	18,899	70,828	124,252	63,459	400	4	72	22,064	210,251
そ の 他 の 林 業	13,732	93,575	67,263	33,459	270	0	16	4,063	105,071
漁 業	7,184	44,046	11,762	3,450	140	1	26	5,334	20,713
海 面 漁 業	5,340	31,587	9,103	2,613	93	1	17	4,838	16,665
定 置 網 漁 業 又 は 海 面 魚 類 養 殖 業	1,844	12,459	2,659	837	47	0	9	496	4,048
鉱 業	6,460	66,522	78,204	41,108	510	59	415	182,973	303,269
金 属 又 は 非 金 属 鉱 業	237	4,085	22,634	11,754	77	20	98	50,755	85,338
石 炭 鉱 業	174	21,420	36,389	20,167	292	34	247	103,311	160,440
石 灰 石 鉱 業 又 は ド ロ マ イ ト 鉱 業	244	5,045	2,308	1,109	11	1	7	3,597	7,033
原 油 又 は 天 然 ガ ス 鉱 業	57	2,604	197	49	3	0	0	109	358
採 石 業	2,498	11,779	13,026	6,524	75	3	49	18,677	38,354
そ の 他 の 鉱 業	3,250	21,589	3,650	1,505	52	1	14	6,524	11,746
建 設 事 業	570,737	5,098,911	775,398	307,497	11,088	234	1,225	325,472	1,420,914
水 力 発 電 施 設 等 新 設 事 業	1,981	62,641	42,548	22,067	185	17	142	67,124	132,088
道 路 新 設 事 業	2,148	41,699	6,296	3,098	67	2	16	6,741	16,220
ほ 装 工 事 業	5,103	92,171	11,090	4,482	171	3	10	4,958	20,714
鉄 道 又 は 軌 道 新 設 事 業	262	7,806	1,370	692	20	0	3	3,048	5,133
建 築 事 業	401,066	3,225,103	501,490	187,335	7,511	138	645	148,837	845,956
機 械 の 組 立 据 付 事 業	11,174	203,085	9,879	3,706	208	10	36	7,128	20,967
そ の 他 の 建 設 事 業	104,920	1,282,413	190,078	81,937	2,737	60	357	85,541	360,710
既 設 建 築 物 設 備 工 事 業	44,083	183,993	12,647	4,180	189	4	16	2,095	19,131
製 造 業	515,790	10,928,411	1,020,804	220,538	19,276	147	879	345,621	1,607,265
食 料 品 製 造 業	50,262	1,116,560	104,266	21,230	1,557	9	57	16,236	143,355
織 維 工 業 又 は 織 維 製 品 製 造 業	49,964	1,045,099	68,586	14,762	1,037	6	44	14,761	99,196
木 材 又 は 木 製 品 製 造 業	47,163	433,929	90,034	25,220	2,225	9	42	32,366	149,896
パ ル プ 又 は 紙 製 造 業	1,139	90,642	7,924	1,718	161	2	14	4,276	14,095
印 刷 又 は 製 本 業	26,407	358,923	23,524	3,509	335	2	7	5,136	32,513
化 学 工 業	15,847	676,513	47,443	8,940	766	11	66	19,184	76,410
ガ ラ ス 又 は セ メ ン ト 製 造 業	1,725	87,539	7,218	1,281	108	3	13	2,850	11,473
窯 業 又 は 土 石 製 品 製 造 業	19,155	265,691	50,246	17,817	699	24	180	57,166	126,132
金 属 精 錬 業	1,847	256,143	12,101	3,091	256	7	31	20,122	25,608

第 181 表 労働者災害補償保険補償費支払状況

区分 業種別	事業場数	労働者数	療養補償給付	休業補償給付	障害補償一時金	遺族補償一時金	葬祭料	年金等支払	合計
非鉄金属精錬業	1,156	58,967	8,002	2,060	127	2	11	3,225	13,427
金属材料品製造業	2,082	75,414	10,778	2,117	240	1	8	4,085	17,229
鋳物業	5,354	88,268	21,237	4,545	288	2	35	12,349	38,456
金属製品製造業又は金属加工業	72,937	961,444	178,409	40,044	4,161	13	85	56,723	279,435
めっき業	3,419	57,564	7,316	1,534	103	1	6	1,660	10,620
機械器具製造業	52,898	987,976	112,632	20,584	1,978	14	76	27,303	162,587
電気機械器具製造業	34,352	1,911,314	63,325	10,059	839	5	32	9,244	83,504
輸送用機械器具製造業	55,980	1,058,702	79,972	12,637	1,567	10	39	13,618	107,843
船舶製造又は修理業	6,585	117,106	24,132	8,592	1,081	3	36	16,974	50,818
計量器、光学機械、時計等製造業	8,190	356,405	12,760	1,626	143	3	6	1,644	16,182
その他の製造業	47,861	740,961	77,120	15,737	1,411	9	31	21,704	116,012
陶磁器製品製造業	2,939	70,550	6,293	1,957	66	9	55	13,688	22,068
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	2,077	22,885	2,754	498	65	0	1	707	4,025
貴金属、装身具、皮革製品等製造業	4,755	62,005	3,536	745	44	1	1	598	4,925
たばこ等製造業	1,696	27,811	1,196	235	19	1	3	2	1,456
運輸業	58,077	2,007,186	234,839	76,343	3,096	59	291	71,283	385,911
交通運輸事業	9,974	899,248	44,052	13,995	550	9	44	10,465	69,115
貨物取扱事業	45,810	1,043,832	169,133	54,456	1,942	44	222	48,833	274,630
港湾貨物取扱事業	1,001	29,530	7,650	2,562	165	1	8	3,647	14,033
港湾荷役業	1,292	34,576	14,004	5,330	439	5	17	8,338	28,133
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1,786	180,513	3,151	543	28	2	5	2,536	6,265
その他の事業	984,162	20,309,743	999,739	196,222	9,448	198	641	99,018	1,305,266
清掃、火葬又はと畜の事業	11,019	125,216	17,944	4,891	184	2	11	3,717	26,749
一般失業対策事業	721	44,327	6,259	1,660	63	1	2	1,291	9,276
ビルメンテナンス業	9,137	443,240	28,564	8,243	240	7	23	2,120	39,197
その他の各種事業	915,496	19,101,570	885,996	165,602	8,393	174	553	84,528	1,145,246
農業又は海面漁業以外の漁業	39,896	273,741	30,186	7,276	297	5	30	4,270	42,064
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	7,893	321,649	30,790	8,550	271	9	22	3,092	42,734

資料 労働省労働基準局調

(金額 単位 千円)

区分	昭和58年度	59	60	61	62
合計 件数	5,424,326	5,487,817	5,291,437	5,343,355	5,364,925
金額	653,973,420	681,954,763	705,935,593	724,260,350	725,922,490
療養補償給付 件数	3,363,736	3,403,653	3,213,191	3,267,815	3,315,412
日数	70,355,140	71,604,212	70,656,126	70,222,816	69,274,770
金額	218,341,242	225,356,655	234,809,391	236,289,831	232,960,564
休業補償給付 件数	1,050,821	1,037,928	1,000,669	981,795	942,619
日数	31,983,571	31,608,081	30,497,145	30,029,033	28,856,610
金額	134,840,517	136,500,016	135,145,245	136,022,075	133,496,028
障害補償一時金 件数	47,405	48,011	46,648	46,170	44,256
金額	60,875,373	63,292,633	63,442,391	65,246,679	63,788,184
遺族補償一時金 件数	638	698	735	699	704
金額	3,599,028	3,832,173	4,362,185	4,256,035	4,340,987
葬祭料 件数	3,893	3,839	3,903	3,609	3,570
金額	1,725,522	1,743,516	1,845,649	1,741,335	1,767,062
年金等支払 件数	957,833	993,688	1,026,291	1,043,267	1,058,364
金額	234,591,738	251,229,771	266,330,732	280,704,395	289,569,665
障害補償年金 件数	257,844	267,480	277,758	287,906	298,257
金額	67,290,823	73,107,882	78,617,967	84,511,864	90,448,016
遺族補償年金 件数	281,224	292,890	303,804	314,504	324,208
金額	92,301,303	99,244,461	105,451,205	112,149,204	115,796,256
傷病補償年金 件数	94,332	95,914	96,477	95,550	93,224
金額	45,057,371	48,306,450	50,770,420	52,172,999	51,414,731
傷病補償年金に係る療養補償給付 件数	324,433	337,404	348,252	345,307	342,675
金額	29,942,241	30,570,977	31,491,140	31,870,328	31,910,662

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第 182 表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
1 日当たり療養補償給付	3,103.42	3,147.25	3,323.27	3,364.86	3,362.85
1 日当たり休業補償給付	4,215.93	4,318.52	4,431.41	4,529.69	4,626.19
1 件当たり療養日数	20.9	21.0	22.0	21.5	20.9
1 件当たり休業日数	30.4	30.5	30.5	30.6	30.6
1 件当たり障害補償一時金	1,284,155	1,318,294	1,360,024	1,413,183	1,441,345
1 件当たり遺族補償一時金	5,641,109	5,490,219	5,934,946	6,088,741	6,166,175
1 件当たり葬祭料	443,237	454,159	472,880	482,498	494,975
平均給付基礎日額	7,026.55	7,197.53	7,385.68	7,549.48	7,710.31
1 日当たり療養補償費の平均給付基礎日額に対する比(%)	44.2	43.7	45.0	44.6	43.6

注 通勤災害を含む。
資料 労働省労働基準局調

第 183 表 労働保険保険料徴収状況（労災勘定）

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
保険料徴収決定額	963,083,657	995,202,551	1,047,521,935	1,088,132,588	1,131,114,208
保険料収納額	934,918,275	966,660,942	1,018,094,193	1,057,557,086	1,103,932,507
不納欠損額	1,007,261	1,162,623	1,456,434	2,956,644	4,225,088
収納未済額	27,158,121	27,378,986	27,971,308	27,618,858	22,956,614
収納率(%)	97.1	97.1	97.2	97.2	97.6

資料 労働省労働基準局調

第 184 表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
収 入	1,479,666,316	1,539,823,682	1,619,886,582	1,688,645,547	1,771,053,014
徴収勘定より受入	935,921,612	967,600,856	1,019,008,428	1,051,712,011	1,111,582,380
一般会計より受入	2,280,000	1,820,000	1,560,000	1,443,000	1,433,000
未経過保険料受入	24,973,985	23,558,537	24,169,008	24,301,222	27,877,369
支払備金受入	482,705,511	508,218,690	531,385,890	562,734,334	577,464,216
雑 収 入	33,637,498	38,397,442	43,763,256	48,206,338	52,448,221
前年度繰越資金受入	147,710	228,157	0	248,642	247,829
支 出	900,344,950	948,636,870	978,968,683	1,003,814,910	1,008,789,976
保 険 給 付 費	653,973,420	681,954,768	705,935,593	724,260,350	725,922,490
業務取扱費等	29,386,436	31,140,726	34,165,028	35,179,775	36,205,566
労働福祉事業費	156,327,897	158,895,594	161,762,906	165,567,853	169,216,933
労働福祉事業団出資	19,647,291	19,647,291	19,647,291	20,102,991	22,945,446
他勘定へ繰入	41,009,906	56,998,496	57,457,865	58,703,941	54,499,541
収 支 差 引 残	579,321,366	591,186,812	640,917,899	684,830,637	762,263,038

資料 労働省労働基準局調

15 公務災害補償

第 185 表 国家公務員災害補償費支払状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数	23,545	23,007	23,990	23,998	25,756
	金額	7,412,742	7,785,486	8,097,203	8,253,575	8,300,383
療養補償	件数	19,774	19,229	19,760	19,645	21,122
	金額	559,043	576,537	548,635	546,735	538,203
休業補償	件数	4,154,469	4,299,044	4,249,016	4,332,513	4,217,801
	金額	1,786	1,751	2,151	2,281	2,561
傷病補償年金	件数	111,194	119,188	154,981	163,208	170,111
	金額	406,766	448,859	618,422	658,950	719,645
障害補償年金	件数	63	67	70	70	66
	金額	131,114	163,457	158,242	164,249	144,935
障害補償一時金	件数	431	446	463	465	465
	金額	624,596	675,189	734,950	723,278	732,381
遺族補償年金	件数	271	247	261	209	194
	金額	373,566	339,328	370,661	338,758	273,075
遺族補償一時金	件数	1,178	1,216	1,246	1,279	1,302
	金額	1,672,919	1,772,644	1,878,314	1,977,621	2,131,165
葬祭補償	件数	4	4	3	6	5
	金額	15,799	27,693	23,140	33,244	32,844
障害補償年金差額一時金	件数	35	43	28	43	38
	金額	14,367	23,519	16,790	24,963	24,536
障害補償年金前払一時金	件数	—	2	2	—	2
	金額	—	12,287	1,790	—	15,177
遺族補償年金前払一時金	件数	—	—	1	—	—
	金額	—	—	4,405	—	—
行方不明補償	件数	2	2	4	—	1
	金額	18,043	23,466	39,932	—	8,824
	金額	1,103	—	1,541	—	—

注 1 一般職の国家公務員に対するものである。
2 通勤災害を含む。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 186 表 国家公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
療養補償		210,098	223,571	215,031	220,540	199,688
休業補償		227,753	256,344	287,505	288,886	281,002
傷病補償年金		2,081,175	2,439,657	2,260,592	2,346,408	2,195,991
障害補償年金		1,449,178	1,513,877	1,587,365	1,555,436	1,575,012
障害補償一時金		1,378,472	1,373,798	1,420,159	1,620,850	1,407,603
遺族補償年金		1,420,135	1,457,766	1,507,475	1,546,225	1,636,840
遺族補償一時金		3,949,720	6,923,250	7,713,211	5,540,639	6,568,880
葬祭補償		410,470	546,953	599,638	580,527	645,684
障害補償年金差額一時金		—	6,143,500	894,983	—	7,588,500
障害補償年金前払一時金		—	—	4,405,040	—	—
遺族補償年金前払一時金		9,021,500	11,733,000	9,982,950	—	8,824,000
行方不明補償		1,103,49	—	1,540,908	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 187 表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
合計	件数	47,744	48,697	51,685	52,391	47,952
	金額	13,783,392	14,791,733	15,258,835	15,844,472	16,273,481
療養補償	件数	38,418	39,361	40,877	43,357	39,410
	金額	863,597	880,077	867,733	872,188	830,136
休業補償	件数	6,423,576	6,645,715	6,804,723	7,255,194	7,179,109
	金額	5,449	5,260	6,641	4,804	4,272
傷病補償年金	件数	215,451	210,934	185,276	178,552	176,900
	金額	1,205,334	1,236,504	1,183,576	1,182,905	1,178,174
障害補償年金	件数	103	108	95	95	98
	金額	261,037	292,619	265,891	298,619	312,618
障害補償一時金	件数	717	777	812	847	885
	金額	1,188,717	1,385,098	1,531,528	1,529,164	1,731,856
遺族補償年金	件数	194	811	762	739	706
	金額	1,139,955	1,254,284	1,138,071	1,180,363	1,136,497
遺族補償一時金	件数	2,164	2,260	2,371	2,450	2,508
	金額	3,405,161	3,803,842	4,149,962	4,259,258	4,643,891
葬祭補償	件数	16	8	18	10	10
	金額	80,908	73,265	104,873	52,311	45,170
障害補償年金差額一時金	件数	112	103	106	85	59
	金額	52,777	54,383	63,677	55,128	32,673
障害補償年金前払一時金	件数	4	6	2	2	1
	金額	20,137	14,521	6,102	7,602	900
遺族補償年金前払一時金	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	6,954	1,354
行方不明補償	件数	1	3	1	1	2
	金額	5,791	31,501	10,432	16,975	11,239

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第 188 表 地方公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和58年度	59	60	61	62
療養補償		167,202	168,840	166,468	167,336	182,165
休業補償		221,203	235,077	178,223	246,233	275,790
傷病補償年金		2,534,342	2,709,437	2,798,850	3,143,360	3,189,976
障害補償年金		1,657,904	1,782,623	1,886,118	1,805,389	1,956,899
障害補償一時金		1,499,940	1,546,589	1,493,531	1,597,243	1,609,770
遺族補償年金		1,573,549	1,683,116	1,750,300	1,738,472	1,851,631
遺族補償一時金		5,056,728	9,158,125	5,826,284	5,231,140	4,516,970
葬祭補償		471,226	527,994	600,730	648,559	553,777
障害補償年金差額一時金		5,034,210	2,420,201	3,050,931	3,801,164	899,694
障害補償年金前払一時金		—	—	—	6,953,624	1,353,940
遺族補償年金前払一時金		5,791,000	10,500,333	10,432,000	16,975,000	5,619,500

注 1 通勤災害を含む。
2 休業補償については、特別補償経理分を含む。
資料 常勤地方公務員災害補償統計

第189表 適用法人職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	
合 計	件数 10,051 金額 7,192,757	件数 9,236 金額 7,373,827	件数 7,661 金額 7,316,329	
療養補償費	件数 5,662 金額 983,548	件数 4,966 金額 892,125	件数 3,612 金額 687,204	
休業補償費	件数 282 金額 91,301	件数 233 金額 88,125	件数 236 金額 184,822	
障害補償	年金	件数 803 金額 1,869,727	件数 870 金額 2,088,817	件数 888 金額 2,207,351
	一時金	件数 161 金額 522,457	件数 158 金額 506,925	件数 138 金額 482,585
		定額補償	件数 700 金額 79,193	件数 540 金額 60,897
	遺族補償	年金	件数 2,277 金額 3,141,160	件数 2,300 金額 3,268,533
一時金		件数 22 金額 331,065	件数 24 金額 354,561	件数 12 金額 206,788
葬祭補償費	件数 22 金額 12,874	件数 24 金額 15,314	件数 11 金額 8,624	
予後補償費	件数 1 金額 4	件数 3 金額 118	件数 2 金額 194	
その他	件数 121 金額 161,428	件数 118 金額 98,412	件数 59 金額 78,978	

注1 通勤災害を含む。
2 昭和61年度からは、一部算出不可能となったため計上をとりやめた。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第190表 適用法人職員業務災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和58年度	59	60	
合 計	715,626	798,379	955,010	
療養補償費	173,710	179,647	190,256	
休業補償費	323,762	378,219	783,144	
障害補償	年金	2,328,427	2,400,939	2,485,756
	一時金	3,245,075	3,208,386	3,496,993
遺族補償	年金	1,379,517	1,421,101	1,506,413
	一時金	15,048,409	14,773,375	17,232,333
葬祭補償費	585,182	638,083	784,000	
予後補償費	4,000	39,333	97,000	

注 前掲の注参照。
資料 国鉄清算事業団、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社調

第四 公衆衛生

1 結核等

第191表 結核医療費推計額

(単位 億円)

区 分	推 計 額				
	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	1,903	1,874	1,866	1,765	1,828

資料 厚生省統計情報部調

第192表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核			活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性	不 明	
		感 染 性		非 感 染 性				
		計	広汎空洞型					その他の感染性
昭和58年	356,377	32,303	1,672	30,631	129,481	12,271	167,761	14,561
59	329,103	31,510	1,614	29,896	118,184	11,402	156,150	11,857
60	306,262	29,862	1,593	28,269	107,599	10,119	148,457	10,225
61	282,084	28,303	1,408	26,895	97,071	9,076	139,623	8,011
62	268,146	29,473	1,194	28,279	79,970	7,650	81,117	69,936

資料 厚生省保健医療局「結核登録患者に関する定期報告」(62年度から結核・感染症サーベイランス年報集計)

第193表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核			活 動 性 肺 外 結 核	不 明	
		感 染 性		非 感 染 性			
		計	広汎空洞型				その他の感染性
昭和58年度	62,021	22,969	972	21,997	32,915	6,038	99
59	61,521	23,475	1,010	22,465	32,154	5,805	87
60	58,567	23,315	1,095	22,220	29,972	5,167	113
61	56,690	23,131	1,037	22,094	28,740	4,731	88
62	59,496	27,267	1,035	26,232	24,777	4,452	4,802

資料 厚生省保健医療局「結核登録者に関する定期報告」(62年度から結核・感染症サーベイランス年報集計)

第194表 結核病床数・患者数・病床利用率

区 分	昭和58年	59	60	61	62
結核病床数	67,063	61,321	57,055	52,272	49,343
在院患者数	37,533	34,668	31,814	29,197	26,832
病床利用率(%)	56.0	56.5	55.8	55.9	54.4

注 病床数は、6月末現在の数である。
資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第195表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険	老人保健	生活保護	その 他
		本 人	家 族				
昭和58年	137,147	275	31,664	80,231	235	24,204	538
59	152,344	27,273	28,451	73,991	154	22,071	404
60	166,688	50,283	26,244	69,289	215	20,030	627
61	150,562	45,225	23,588	63,336	252	17,523	638
62	137,728	41,094	21,910	58,588	258	15,283	595

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第196表 結核医療費公費負担額

区 分	合 計	(単位 百万円)	
		法第34条1項による一般患者に対する適正医療費	法第35条1項による措置患者に対する医療費
昭和58年度	50,921	4,935	45,986
59	52,814	5,561	47,253
60	57,363	4,987	52,376
61	54,530	4,168	50,362
62	49,873	3,916	45,957

資料 厚生省保健医療局調

第197表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	(単位 千人)	
						ツベルクリン反応被検者数	陽性者数
間接撮影者数	25,529	25,454	24,910	24,796	24,844	24,844	24,844
発見患者数	8	7	7	6	5	5	5
B C G 接種者数	2,810	2,846	2,779	2,623	2,454	2,454	2,454

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第198表 実施義務者別結核健康診断受診者数及び患者発見率

年 度	区 分	総 数	定 期						定 期 外		
			総数	事業者	学校長	施設長	市町村長		総数	患者家族	業態者その他
							4歳未満	その他			
58	受診者(千人)	30,353	29,298	7,697	7,830	126	1,573	12,072	1,055	132	923
		0.03	0.02	0.02	—	0.09	—	0.03	0.17	0.63	0.10
59	受診者(千人)	29,997	29,176	7,838	7,556	128	1,584	12,070	821	120	701
		0.02	0.02	0.02	0.01	0.05	—	0.03	0.20	0.78	0.11
60	受診者(千人)	29,438	28,684	7,640	7,514	136	1,574	11,820	754	124	630
		0.02	0.02	0.02	0.01	0.07	—	0.03	0.18	0.58	0.11
61	受診者(千人)	29,130	28,326	7,348	7,470	137	1,505	11,866	804	128	676
		0.02	0.02	0.01	0.01	0.06	—	0.03	0.16	0.52	0.09
62	受診者(千人)	28,922	28,151	7,419	7,272	171	1,422	11,867	771	118	653
		0.02	0.01	0.01	0.01	0.07	—	0.02	0.16	0.55	0.09

資料 厚生省保健医療局調

第199表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末の患者	本 年 中 増			本 年 中 減				本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年末患者再掲)
		計	新発見	その他	計	入所	死亡	その他		
昭和58年度	918	65	40	25	61	22	10	29	922	—
59	921	45	31	14	61	15	12	34	905	—
60	908	50	42	8	74	14	21	39	884	11
61	886	48	43	5	42	9	14	19	892	—
62	892	27	15	12	102	13	10	79	817	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者又は無断外出逃亡等により退所処分が付された旨らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者及び法第4条第2項の規定により治ゆした旨医師から届け出られた者等を集計したものである。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第200表 らい療養所入所患者数

区分	昭和59年度			60			61			62		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	8,007	7,874	133	7,786	7,659	127	7,530	7,406	124	7,233	7,118	115
本年度入所患者数	278	278	—	264	264	—	187	187	—	155	155	—
退所患者数	499	493	6	520	517	3	484	475	9	286	278	8
本年度末患者数	7,786	7,659	127	7,530	7,406	124	7,233	7,118	115	7,102	6,995	107

資料 厚生省保健医療局調

第201表 らい予防法による生活援護人員(種類別)

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和58年度	5,358	9,485	1,664	4,522	2	2	4
59	5,214	9,123	1,546	4,418	1	—	9
60	5,028	8,622	1,554	4,270	—	2	5
61	4,893	8,076	1,413	3,876	—	3	4
62	4,720	7,648	1,300	3,729	2	—	8

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第202表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

(単位 百万円)

区分	らい患者家族生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和58年度	375	21,909	357
59	367	22,625	340
60	368	23,526	354
61	387	24,358	363
62	371	24,701	364

資料 厚生省保健医療局調

2 精神衛生

第203表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和58年度	59	60	61	62
精神病床数	324,004	329,806	333,570	339,161	345,495
在院患者数	333,030	337,694	340,023	341,135	342,459
病床利用率(%)	102.8	102.4	101.9	100.6	99.1

注 病床数は、6月末現在のものである。

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第204表 措置入院患者数及び医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(12月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和58年	36,091	66,210
59	32,563	61,035
60	28,353	51,622
61	24,081	49,626
62	20,014	43,507

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第205表 通院医療公費負担承認件数及び医療費国庫補助額

(金額 単位 百万円)

区分	承認	通院医療費国庫補助額
昭和58年	399,318	8,007
59	435,221	9,137
60	481,325	10,478
61	513,808	11,679
62	547,244	12,524

注 国庫補助額は当初予算額である。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第206表 同意入院・仮入院届出件数

区分	同意入院・仮入院届出件数
昭和58年	172,489
59	171,961
60	172,592
61	166,661
62	166,196

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

3 伝 染 病

第 207 表 法定・指定伝染病患者数及び死者数

区 分	昭和58年	59	60	61	62	
コ レ ラ	患者数	35	55	34	26	34
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
赤 痢	患者数	1,658	997	1,128	1,303	1,275
	り患率	1.4	0.8	0.9	1.1	1.0
	死者数	3	3	6	4	3
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
腸 チ フ ス	患者数	288	196	211	184	145
	り患率	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
パ ラ チ フ ス	患者数	167	142	141	37	27
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
し ょ う 紅 熱	患者数	749	640	368	319	222
	り患率	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
ジ フ テ リ ア	患者数	20	15	10	9	7
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	1
	死亡率	—	—	—	—	0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数	15	25	27	22	21
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	2	4	1	1	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
日 本 脳 炎	患者数	26	32	40	28	4.4
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	9	6	8	6	7
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数	—	—	1	—	2
	り患率	—	—	0.0	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—

注 1 り患率、死亡率は人口10万対であり、昭和60年の算出に用いた人口は昭和60年国勢調査（確定人口）で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 上記の伝染病は、法定・指定伝染病中患者の発生があったものである。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「人口動態統計」

第 208 表 届出伝染病等患者数及び死者数

区 分	昭和58年	59	60	61	62	
インフルエンザ	患者数	26,143	17,882	63,572	14,296	5,759
	り患率	21.9	14.9	52.5	11.7	4.7
	死者数	751	191	523	280	121
	死亡率	0.6	0.2	0.4	0.2	0.1
伝染性下痢症	患者数	58	16	—	—	3
	り患率	0.0	0.0	—	—	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
百日せき	患者数	2,459	1,114	938	1,037	909
	り患率	2.1	0.9	0.8	0.9	0.7
	死者数	12	5	7	5	9
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ましん	患者数	7,281	12,268	2,810	6,323	5,872
	り患率	6.1	10.2	2.3	5.2	4.8
	死者数	47	90	36	68	9.6
	死亡率	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
破傷風	患者数	56	42	43	62	50
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	死者数	46	31	28	22	19
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア	患者数	54	69	56	54	45
	り患率	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	死者数	2	1	2	1	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
つつが虫病	患者数	672	957	885	763	804
	り患率	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7
	死者数	1	3	3	5	—
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
フィラリア病	患者数	1	1	1	—	1
	り患率	0.0	0.0	0.0	—	0.0
	死者数	1	2	3	1	1
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

区 分	昭和58年	59	60	61	62	
住血吸虫病	患者数	1	2	1	2	2
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	7	8	4	5	6
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
結核	患者数	63,789	62,842	58,567	56,690	56,496
	り患率	53.4	52.3	48.4	46.6	46.2
	死者数	5,329	4,950	4,692	4,170	4,022
	死亡率	4.5	4.1	3.9	3.4	3.3
らい	患者数	40	31	42	4.3	15
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
梅毒	患者数	1,687	1,642	1,904	2,598	2,928
	り患率	1.4	1.4	1.6	2.1	2.4
	死者数	104	85	67	66	68
	死亡率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
りん病	患者数	12,291	13,511	11,443	9,915	6,528
	り患率	10.3	11.2	9.5	8.1	5.3
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
軟性下かん	患者数	74	106	94	95	72
	り患率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
そけいりんば肉芽しゆ症	患者数	3	9	5	1	1
	り患率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	死者数	—	—	—	—	—
	死亡率	—	—	—	—	—
食中毒	患者数	37,023	33,084	44,102	35,556	25,368
	り患率	31.0	27.5	36.4	29.2	20.7
	死者数	13	21	12	7	5
	死亡率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対であり、昭和60年の算出に用いた人口は昭和60年国勢調査（確定人口）で、その他の年は総務庁統計局10月1日現在の「推計人口」を用いた。

2 フィラリア病までが伝染病予防法による届出伝染病である。

3 上記の伝染病中患者の発生があったものである。

4 結核については、「結核登録者に関する定期報告」による。

資料 厚生省統計情報部「伝染病統計」「食中毒統計」「人口動態統計」保健医療局「結核の統計」

第209表 予防接種被接種者数

昭和62年

区 分	被 接 種 者 数		
	法 に よ る		そ の 他
	定 期	臨 時	
ジフテリア	1,679,435	—	31,267
百日せき	—	—	—
ジフテリア・百日せき混合	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風混合	2,483,398	—	624,573
インフルエンザ	—	10,948,068	1,379,606
コレラ	—	—	315
ワイル病	—	5,752	96
日本脳炎	—	—	718,799
急性灰白髄炎	1,314,086	—	513,664
風しん	692,296	—	100,659
麻疹	1,091,973	—	48,073
破傷風	—	—	8,229

注 1 「法による」は、2回及び3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
 なお、日本脳炎は、初回免疫(1回、2回)、追加免疫の合計した延数を計上してある。
 2 「ジフテリア」には、「ジフテリアトキソイド」、「ジフテリア破傷風混合トキソイド」及び「沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド」を使用した被接種者数を計上してある。
 3 「その他」は、予防接種法の規定による定期及び臨時又は法によらないでその年中に保健所の医師が行った予防接種のすべてについて被接種延人員を計上してある。
 資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第210表 予防接種費公費負担額

(単位 千円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
合 計	34	46	521	0	0
(臨時分)	—	—	—	—	—
都道府県分	—	—	—	—	—
市町村分	34	46	521	0	0

注 1 国庫負担の決算額である。
 2 昭和60年度から地方交付税制となったため国庫負担額には計上されていない。
 資料 厚生省保健医療局

4 環 境 衛 生

第211表 全国水道普及状況

年度末現在 (単位 千人)

区 分	昭和58年度		59		60		61		62	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合 計	17,779	110,523	17,619	111,834	17,512	112,866	17,414	113,858	17,268	114,773
上水道	1,921	101,612	1,924	102,969	1,934	104,135	1,931	105,201	1,939	106,333
簡易水道	11,586	7,922	11,440	7,908	11,303	7,800	11,213	7,764	11,010	7,581
専用水道	4,178	989	4,159	957	4,177	931	4,172	893	4,218	854
水道用水供給	94	—	96	—	98	—	98	—	101	—
普及率(%)	92.6	—	93.1	—	93.3	—	93.6	—	93.9	—

資料 厚生省生活衛生局調

第212表 下水道終末処理施設処理人口及びごみ・し尿処理施設の処理能力状況

年度末現在 (1日当たり)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
下水道終末処理(万人)	3,803	3,987	4,128	4,333	4,541
ごみ処理(トン)	151,777	153,692	158,071	161,721	162,265
し尿処理(kl)	104,257	104,899	107,218	108,461	107,677

注 現有処理能力(着工ベース含む)
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調
 ごみ・し尿処理分 厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

第213表 下水道終末処理施設及びごみ・し尿処理施設事業費

(単位 百万円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
下水道終末処理	1,409,930	1,365,132	1,357,463	1,426,072	1,555,136
総庫支費	471,228	472,737	480,356	469,763	464,554
国庫支費	809,367	755,997	739,555	811,762	921,528
その他	129,335	136,404	137,552	144,547	169,104
ごみ	912,124	947,551	965,782	1,009,211	1,041,869
総庫支費	48,249	50,815	50,602	48,906	46,191
国庫支費	125,853	139,672	122,004	121,170	110,926
その他	738,022	757,064	793,176	839,135	884,752
し尿	357,586	359,919	355,516	345,250	350,750
総庫支費	17,599	16,620	15,059	12,766	16,181
国庫支費	38,507	41,718	33,430	22,938	23,344
その他	301,480	301,581	307,027	309,546	306,225

注 1 下水道終末処理は公共下水道の管渠及び終末処理場の公共事業費である。
 2 「その他」には、都道府県支出金、使用料・手数料及び市町村一般財源等を含む。
 資料 「下水道終末処理」建設省都市局調
 「ごみ・し尿処理」厚生省生活衛生局「日本の廃棄物処理」

5 保健所

第 214 表 保健所数 (型・人口別)

昭和63年3月31日現在

区 分	総 数	U	UR	R	L	S
総 数	851	292	102	302	113	42
1 型 25.0 万 以上	118	73	45	—	—	—
2 型 17.5 万 ~ 25.0 万	126	66	44	16	—	—
3 型 12.5 万 ~ 17.5 万	141	74	13	54	—	—
4 型 7.5 万 ~ 12.5 万	229	55	—	157	17	—
5 型 3.0 万 ~ 7.5 万	195	24	—	75	96	—
S 型管内人口 3.0 万未満	42	—	—	—	—	42

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がさして広くない地域。

2 政令市分(213)を含む。

資料 厚生省健康政策局調

第 215 表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 数	25,490	25,810	26,208	26,154	16,669
医 師	1,159	1,186	1,215	1,231	1,263
歯 科 医 師	70	67	64	62	61
薬剤師・獣医師	1,332	1,428	1,461	1,458	1,619
保 健 婦	7,534	7,652	8,020	8,070	8,129
看 護 婦	311	317	312	316	87
助 産 婦	100	96	90	85	318
X 線 技 術 者	1,418	1,394	1,377	1,359	1,339
管 理 栄 養 士	776	791	809	826	920
栄 養 士	440	424	431	412	331
歯 科 衛 生 士	302	313	311	318	322
試験検査技術者	1,769	1,753	1,720	1,704	1,708
理 学 療 法 士	6	8	12	15	20
作 業 療 法 士	—	—	—	—	—
衛生工学指導員	17	20	19	18	—
衛生総計技術者	898	888	880	876	—
カード管理員	314	289	289	287	—
衛生教育指導員	564	576	582	573	—
医療社会事業員	155	158	141	142	138
精神衛生相談員	321	376	389	396	419
予防防疫担当者	2,661	2,527	2,509	2,497	—
結核予防担当者	—	—	—	—	—
総務事務担当者	4,769	4,905	4,925	4,859	—
公害技術担当者	574	642	647	650	—

注 「厚生省・保健所運営費交付金」の対象となる職員数である。(昭和62年度一部一般財源化)

資料 厚生省健康政策局調

第 216 表 保健所活動状況

昭和62年

業 務 の 種 類	実 数
健 康 診 断 { 開設回数 受診延人員	376,929 13,834,279
環 境 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	743,381
食 品 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,705,417 2,181,284
結 核 予 防 (結核予防法第34条による 医療費公費負担承認件数)	137,728
梅 毒 血 清 反 応 検 査 被 検 査 者 数	124,778
保 健 所 活 動 に よ る 予 防 接 種 被 接 種 者 延 数	4,915,164
寄 生 虫 検 査 被 検 査 者 数 (保健所活動分)	205,520
母 子 衛 生 (保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導延人員 { 3歳児(実人員) 延人員 { そ の 他	244,891 275,475 1,446,280 1,227,140 61,082
歯 科 衛 生 { 検診・保健指導受診延人員 予 防 処 置 延 人 員 治 療 延 人 員	3,045,318 535,238 6,405
栄 養 改 善 指 導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 施設指導 { 開設回数 延人員 延施設数	1,545,843 37,953 118,452 3,247,914 5,260 93,521
衛 生 教 育 開 催 回 数	304,630
保 健 婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,198,262 563,188
医 療 社 会 事 業 { 面接延回数 訪 問 延 回 数	139,873 89,752
試 験 検 査 検 体 数	37,360,202

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第五 医 療

1 総 括

第 217 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和57年度					昭和58年度					昭和59年度					昭和60年度					昭和61年度				
	57年度	58	59	60	61	58	59	60	61	59	60	61	60	61	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	
合 計	138,659	145,438	150,932	160,159	170,680	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
公費負担制度負担分	15,854	11,480	11,724	12,090	11,845	11.4	7.9	7.8	7.5	6.9															
生活保護法	7,672	7,928	8,164	8,443	8,177	5.5	5.5	5.4	5.3	4.8															
結核予防法	539	502	523	572	544	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3															
精神衛生法	1,015	986	960	938	879	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5															
老人福祉法	4,630	—	—	—	—	3.3	—	—	—	—															
その他(1)	1,997	2,064	2,077	2,138	2,245	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3															
保険者等負担分	103,340	85,283	85,828	88,506	94,405	74.5	58.6	56.9	55.3	55.3															
政府管掌健康保険	29,317	26,266	25,433	24,794	25,963	21.1	18.1	16.9	15.5	15.2															
組合管掌健康保険	19,879	18,320	18,283	18,408	19,731	14.3	12.6	12.1	11.5	11.6															
日雇労働者健康保険(2)	794	613	293	—	—	0.6	0.4	0.2	—	—															
船員保険	613	517	489	480	480	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3															
国家公務員共済組合	2,101	1,846	—	—	—	1.5	1.3	—	—	—															
公共企業体職員等共済組合	1,462	1,285	3,095	3,007	3,071	1.1	0.9	2.1	1.9	1.8															
地方公務員等共済組合	5,696	5,094	5,098	5,055	5,270	4.1	3.5	3.4	3.2	3.1															
私立学校教職員共済組合	571	523	531	530	571	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3															
国民健康保険	39,774	27,624	29,325	32,816	35,853	28.7	19.0	19.4	20.5	21.0															
退職者医療制度(再掲)	—	—	2,015	5,262	6,184	—	—	1.3	3.3	3.6															
労働者災害補償保険	2,462	2,483	2,559	2,664	2,682	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6															
その他(3)	677	713	721	753	783	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5															
老人保健制度負担分(4)	4,897	32,899	35,889	40,377	43,829	3.5	22.6	23.8	25.2	25.7															
患者負担分	14,560	15,776	17,492	19,185	20,611	10.5	10.8	11.6	12.0	12.1															
公費、保険又は老人保健の一部負担	11,882	12,858	14,453	15,937	17,173	8.6	8.8	9.6	10.0	10.1															
全額自費	2,678	2,917	3,039	3,248	3,439	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0															

注(1) 公費負担制度負担分のうち「その他」とは、母子保健法・児童福祉法・原子爆弾被害者の医療等に関する法律・身体障害者福祉法・戦傷病者特別援護法・伝染病予防法・らい予防法・性病予防法等による医療費及び地方公共団体単独実施に係る医療費である。
 (2) 昭和59年度の日雇労働者健康保険は4月～9月分である。10月以降は、政府管掌健康保険に含まれる。
 (3) 保険者等負担分のうち「その他」とは、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法、日本体育・学校健康センター法・防衛庁職員給与法及び公害健康被害補償法による医療費である。
 (4) 老人保健法による医療費である。この財源として、3割相当分は公費により、7割相当分は医療保険各制度からの拠出金による。
 資料 厚生省統計情報部調

第 218 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当たり)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総 数	138.2	136.2	137.3	145.2	287.8
男	131.3	127.9	126.2	131.6	257.2
女	144.6	144.0	148.0	158.3	316.7
1 歳 未 満	82.5	103.4	84.4	84.8	158.5
1 歳 ~ 4 歳	89.7				
5 ~ 14	65.4	68.3	63.3	66.6	173.0
15 ~ 24	41.4	43.1	35.1	37.2	153.1
25 ~ 34	57.7	55.9	51.9	55.7	213.8
35 ~ 44	91.5	81.4	84.2	83.5	235.7
45 ~ 54	156.1	149.4	155.4	154.6	340.2
55 ~ 64	274.4	260.3	276.8	287.9	458.7
65 ~ 74	430.6	421.5	424.1	481.5	615.6
75 歳 以 上	494.3	500.8	556.8	567.8	691.9

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「国民健康調査」、昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」
 注 1 昭和61年は、有病率(千人当たりの有病者の割合)である。
 2 昭和62・63年は簡易調査のため、は握していない。

第 219 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和57年	58	59	60	61
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院・診 療 所	89.9	91.2	92.3	92.0	75.7
入 院	6.9	7.6	7.8	5.8	2.7
通 院	80.3	80.3	81.3	83.0	60.7
歯 科 入・通 院	2.7	3.3	3.1	3.2	12.3
処方せん調剤薬(再掲)	2.4	4.0	5.0	5.3	...
あんま・はり・きゅう・柔道整復師	1.0	1.2	1.4	1.9	6.0
買 薬	8.0	6.4	5.2	5.2	12.5
薬 局 買 薬
配 置 買 薬
そ の 他 の 買 薬
そ の 他 の 治 療	0.8	0.8	0.8	0.6	4.1
治 療 し な い	0.3	0.5	0.3	0.2	1.7

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「国民健康調査」、昭和61年は、同部「国民生活基礎調査」
 注 昭和62・63年は簡易調査のため、は握っていない。

第220表 治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院				
	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.
総 数	8,565.8	8,076.8	8,873.7	7,698.7	8,069.5	2,552.4	2,631.7	2,818.5	2,766.1	3,090.9
全額自費	129.2	144.9	112.3	168.9	154.8	52.4	50.8	49.2	69.0	67.4
健保・共済の本人	2,055.2	1,903.9	2,041.5	1,693.4	1,641.0	530.0	559.4	580.7	505.6	527.4
日雇健保の本人	40.4	34.5	39.7	—	—	11.8	11.4	8.8	—	—
健保・共済の家族	2,571.2	2,359.9	2,093.9	1,616.8	1,695.2	622.6	629.4	499.7	460.2	504.8
日雇健保の家族	15.0	14.6	11.7	—	—	6.3	5.4	3.2	—	—
国 保	3,102.3	2,970.2	2,272.1	1,985.5	1,854.8	921.7	981.2	693.7	690.2	696.7
労 災	91.9	79.7	92.9	81.9	76.6	58.7	52.8	52.1	50.3	49.8
自 賠 法	53.9	63.5	72.0	61.6	64.0	31.5	34.8	37.2	36.2	36.7
そ の 他	493.3	494.7	500.4	500.3	450.3	319.5	303.5	295.6	303.8	268.4
不 詳	13.3	10.8	6.4	11.2	22.2	2.9	3.0	2.7	3.0	7.8
老人保健法	—	—	1,630.7	1,579.3	1,806.0	—	—	595.5	647.6	812.6
結核予防法 (再掲)	35.2	26.5	24.8	24.4	23.3	32.0	23.9	21.3	21.2	21.8
精神衛生法 (再掲)	52.8	56.5	41.5	46.1	36.7	50.2	52.3	40.4	44.5	33.0
生活保護法 (再掲)	338.0	310.9	363.0	309.4	282.4	225.4	217.4	226.4	214.7	190.5

注1 全国推計数である。

注2 船員保険は、「その他」に含む。

注3 59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第221表 患者数及び受療率(入院・外来、病院・診療所別)

区 分		総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭56.7.15	8,565.8	1,277.7	7,288.1	2,557.4	1,122.0	1,435.4
	57.7.14	8,076.8	1,344.9	6,731.9	2,631.7	1,181.3	1,450.4
	58.7.13	8,873.7	1,378.2	7,495.5	2,818.5	1,217.3	1,601.2
	59.10.	7,698.7	1,343.8	6,354.9	2,766.1	1,208.1	1,558.0
	62.10.	8,069.5	1,436.0	6,633.5	3,090.9	1,324.6	1,766.2
受 療 率 (人口10万対)	昭56.7.15	7,266	1,084	6,182	2,169	952	1,218
	57.7.14	6,805	1,133	5,672	2,217	995	1,222
	58.7.13	7,427	1,153	6,273	2,359	1,019	1,340
	59.10.	6,403	1,118	5,285	2,301	1,005	1,296
	62.10.	6,600	1,174	5,426	2,528	1,083	1,445

注 59年以降の調査については、10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに定めた1日である。

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

(単位 千人)

一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所				
56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.	56.7.15	57.7.14	58.7.13	59.10.	62.10.
4,726.2	4,121.7	4,723.9	3,831.2	3,768.4	1,282.2	1,323.3	1,331.3	1,101.4	1,210.3
58.2	79.5	47.9	86.8	73.1	18.7	14.6	15.2	13.1	14.4
1,143.8	956.8	1,061.1	848.6	756.8	381.4	387.9	399.7	339.1	356.7
25.3	19.7	28.2	—	—	3.3	3.4	2.7	—	—
1,523.9	1,300.1	1,168.0	853.4	853.2	424.9	430.4	426.2	303.0	337.3
7.3	7.4	7.4	—	—	1.4	1.8	1.0	—	—
1,756.2	1,533.4	1,187.6	949.0	817.6	424.4	455.6	390.8	346.2	340.5
33.1	26.8	40.7	31.6	26.7	0.1	—	—	0.0	0.0
22.2	28.6	34.8	25.3	27.3	0.2	—	—	0.1	0.0
147.4	164.6	176.7	173.1	159.3	26.4	26.6	28.1	23.4	22.7
8.8	4.7	2.3	4.6	9.4	1.6	3.0	1.5	3.5	5.0
—	—	906.2	858.8	898.5	—	—	66.0	72.9	94.9
3.3	2.5	3.4	3.1	1.5	—	0.1	0.1	—	0.0
2.5	4.2	0.7	1.5	3.3	0.1	—	0.4	0.1	0.4
98.4	79.9	120.4	81.9	80.1	14.2	13.6	16.2	12.8	11.8

一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
4,726.2	155.6	4,570.6	1,282.2	—	1,282.2
4,121.7	163.6	3,958.1	1,323.3	—	1,323.3
4,723.9	160.9	4,563.0	1,331.3	—	1,331.3
3,831.2	135.8	3,695.5	1,101.4	—	1,101.4
3,768.4	111.3	3,657.0	1,210.3	—	1,210.3
4,009	132	3,877	1,088	—	1,088
3,473	138	3,335	1,115	—	1,115
3,954	135	3,819	1,114	—	1,114
3,186	113	3,074	916	—	916
3,082	91	2,991	990	—	990

2 医療関係者

第 222 表 医師数 (業務別)

年末現在					
区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	162,882	167,952	181,101	191,346
医療施設の従事者		155,422	160,379	173,452	183,129
病院の開設者		3,572	3,544	3,539	3,670
診療所の開設者		62,844	62,058	62,201	61,910
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		53,364	56,824	64,886	72,678
診療所の勤務者		9,238	9,166	9,620	10,086
医育機関附属の病院の勤務者		26,404	28,787	33,206	34,785
医療施設以外の従事者		5,838	5,833	5,906	6,402
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		3,840	3,771	3,743	4,190
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		1,998	2,062	2,163	2,212
その他		1,622	1,740	1,743	1,815

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第 223 表 歯科医師数 (業務別)

年末現在					
区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	56,841	58,362	63,145	66,797
医療施設の従事者		54,954	56,327	61,283	64,904
病院の開設者		4	5	5	4
診療所の開設者		37,372	37,827	40,563	42,997
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,518	1,561	1,701	1,736
診療所の勤務者		11,386	11,968	13,092	13,906
医育機関附属の病院の勤務者		4,674	4,966	5,922	6,261
医療施設以外の従事者		726	821	628	701
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		586	682	473	551
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		140	139	155	150
その他		1,161	1,214	1,234	1,190

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第 224 表 薬剤師数 (業務別)

年末現在					
区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	120,444	124,390	129,700	135,990
薬局の開設者		16,342	16,333	16,462	17,379
薬局の勤務者		22,040	23,418	25,711	26,370
病院又は診療所の勤務者		28,892	30,220	32,503	34,799
大学において教育又は研究に従事する者		2,916	2,937	2,976	3,082
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		4,826	4,923	4,881	5,007
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		23,128	23,909	25,149	26,793
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		313	299	242	240
その他の化学工業従事者		869	874	882	1,010
その他		21,118	21,477	20,694	21,310

注 昭和57年を初年とする2年ごとの届け出となった。
資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第 225 表 就業保健婦数 (就業場所別)

年末現在					
区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	18,633	19,137	20,858	22,050
保健婦学校及び養成所		174	183	215	227
保健所	所内勤務	7,415	7,478	7,745	8,061
	市町村駐在	401	392	405	325
市町村	都道府県職員	8,052	8,390	9,486	10,273
	その他				
病院・診療所		1,193	1,246	1,320	1,439
事業所		906	953	1,112	1,080
その他		492	490	575	645

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 226 表 就業助産婦数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	25,538	25,416	24,649	24,056
助産婦学校及び養成所 保健所 診療所 助産所 開設者 開張のみによる者 その他	助産婦学校及び養成所	212	229	251	307
	保健所	130	141	169	203
	診療所	12,197	12,627	13,308	13,998
	助産所	3,131	3,075	2,993	2,678
	開設者	2,675	2,533	2,118	1,944
開張のみによる者	968	838	635	497	
その他	5,884	5,410	4,491	3,741	
		341	563	684	688

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 227 表 就業看護婦(士)及び准看護婦(士)数(就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	518,097	540,971	590,177	639,936
就業場所別	看護婦学校及び養成所	5,786	5,734	6,093	6,308
	保健所	517	569	721	886
	診療所	400,097	419,978	459,177	503,781
	学校	104,120	106,657	115,077	119,887
	学出	595	585	630	520
	その他	494	366	304	150
資格別	看護婦	6,488	7,082	8,175	8,404
	看護士	263,611	275,578	303,734	333,040
	准看護士	242,238	251,882	270,499	288,411
	准看護士	3,134	3,608	4,681	6,218
		9,114	9,903	11,263	12,267

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 228 表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師
及び柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
あん摩マッサージ指圧師		82,060	83,113	86,024	86,806
はり師		48,772	49,901	52,794	55,086
きゅう師		47,316	48,596	51,433	53,696
柔道整復師		14,056	14,689	16,779	18,728

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 229 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	23,073	24,836	29,178	32,666
保健所		314	348	399	417
病院		1,860	1,953	2,270	2,415
診療所		20,166	21,759	25,568	28,889
学校		377	417	485	465
その他		356	359	456	480

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 230 表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区	分	昭和58年	59	60	61	62
合	計	18,131	24,842	19,962	20,919	27,616
就業診療エックス線技師数		2,223	4,199	2,236	2,077	3,507
就業診療放射線技師数		15,908	20,643	17,726	18,842	24,109

注 1 昭和59年及び昭和62年は「病院・一般診療所に勤務する者」、その他の年は「病院に勤務する者」を計上してある。
2 昭和59年から10月1日現在、その他の年は12月31日現在である。
資料 厚生省統計情報部「医療施設調査・病院報告」

第 231 表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和56年	57	59	61
総	数	24,285	26,658	29,339	31,139
技師 病 院 の 他	技師	9,782	10,662	11,526	13,652
	病院	13,713	15,218	17,111	16,700
	診療所		778	702	787
	その他	790			

注 昭和57年を初年とする隔年報となった。
資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第 232 表 理学療法士及び作業療法士数

年末現在

区	分	昭和58年	59	60	61	62
理学療法士		3,911	4,533	5,265	6,120	7,402
作業療法士		1,447	1,751	2,142	2,582	3,003

資料 厚生省健康政策局

3 医療機関

第233表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区分	病院					一般診療所			歯科診療所			
	総数	精神科病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和58年	9,515	1,004	32	16	15	8,448	78,991	27,057	51,934	43,115	80	43,035
昭和59年	9,580	1,019	31	16	12	8,502	78,549	26,377	52,172	44,278	65	44,213
昭和60年	9,608	1,026	27	16	12	8,527	78,927	26,162	52,765	45,540	64	45,476
昭和61年	9,699	1,035	22	16	13	8,613	79,369	25,740	53,629	47,174	65	47,109
昭和62年	9,841	1,044	19	16	13	8,749	79,134	24,975	54,159	48,300	57	48,243
厚生省	255	3	—	13	—	239	10	1	9	—	—	—
文部省	67	—	—	—	—	67	15	1	14	—	—	—
労働福祉事業団	38	—	—	—	—	38	8	—	8	—	—	—
その他	42	—	—	—	—	42	484	230	254	2	—	2
都道府県	306	38	1	—	1	266	339	18	321	15	—	15
市町村	770	10	1	—	12	747	3,160	494	2,666	332	1	331
日赤	97	—	—	—	—	97	170	2	168	—	—	—
済生会	69	1	—	—	—	68	26	3	23	1	—	1
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—	—
厚生連	116	2	—	—	—	114	64	3	61	—	—	—
国民健康保険団体連合会	4	—	—	—	—	4	2	1	1	—	—	—
全国社会保険協会連合会	53	—	—	—	—	53	11	—	11	—	—	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	4	—	4	—	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	12	3	9	—	—	—
健康保険組合及びその連合会	24	—	—	—	—	24	454	6	448	12	—	12
共済組合及びその連合会	49	—	—	—	—	49	324	2	322	6	—	6
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	5	1	4	—	—	—
公益法人	405	64	5	2	—	334	827	56	771	149	—	149
医療法人	3,680	605	6	—	—	3,069	1,361	643	718	726	6	720
学校法人	87	1	—	—	—	86	57	3	54	7	—	7
会社	89	—	—	—	—	89	2,916	64	2,852	57	—	57
その他の法人	272	14	—	1	—	257	2,716	148	2,568	58	1	57
個人	3,400	306	6	—	—	3,088	66,168	23,296	42,872	46,935	49	46,886
医育機関(再掲)	163	1	—	—	—	162	・	・	・	・	・	・

注 1 昭和59年までは12月31日現在である。
 2 昭和60年以降は10月1日現在である。
 資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第234表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区分	病院						一 診 病 床	般 療 所 数
	病 床 数 計	精神科 病床	結核 病床	らい 病床	伝染 病床	一般 病床		
昭和58年	1,440,381	326,481	63,890	11,082	15,702	1,023,226	285,832	
昭和59年	1,473,649	332,190	58,836	10,704	14,959	1,056,960	283,660	
昭和60年	1,495,328	334,589	55,230	10,471	14,619	1,080,419	283,390	
昭和61年	1,533,887	340,506	51,367	10,205	14,109	1,117,700	282,046	
昭和62年	1,582,393	347,196	48,938	9,937	13,772	1,162,490	277,958	
厚生省	106,201	6,967	18,444	9,840	1,143	69,807	5	
文部省	33,339	1,905	617	—	98	30,719	6	
労働福祉事業団	14,396	34	294	—	—	14,068	—	
その他	5,869	421	331	—	48	5,019	2,406	
都道府県	85,279	17,138	4,554	—	2,033	61,554	142	
市町村	158,218	7,994	6,254	—	7,550	136,420	4,630	
日赤	38,378	1,862	1,445	—	875	34,196	37	
済生会	18,381	466	282	—	126	17,507	34	
北海道社会事業協会	2,119	138	30	—	66	1,885	—	
国民健康保険団体連合会	36,247	3,567	1,137	—	971	30,522	43	
国民健康保険組合及びその連合会	746	—	33	—	—	713	3	
厚船員健康保険組合及びその連合会	14,643	50	734	—	136	13,723	—	
国民健康保険組合及びその連合会	3,010	—	—	—	—	3,010	—	
国民健康保険組合及びその連合会	883	—	—	—	—	883	30	
国民健康保険組合及びその連合会	3,855	—	16	—	—	3,839	59	
国民健康保険組合及びその連合会	15,333	274	856	—	43	14,160	25	
国民健康保険組合及びその連合会	295	—	—	—	—	295	19	
国民健康保険組合及びその連合会	91,920	28,518	3,481	125	288	59,508	718	
国民健康保険組合及びその連合会	563,089	205,346	5,598	—	225	351,920	9,211	
国民健康保険組合及びその連合会	46,512	2,145	239	—	114	44,014	13	
国民健康保険組合及びその連合会	17,719	315	290	—	56	17,058	474	
国民健康保険組合及びその連合会	48,515	6,213	1,295	32	—	40,975	1,407	
国民健康保険組合及びその連合会	277,446	63,843	2,908	—	—	210,695	253,676	
国民健康保険組合及びその連合会	87,648	4,496	1,096	—	281	81,775	・	

注 1 昭和59年までは12月31日現在である。
 2 昭和60年以降は10月1日現在である。
 資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第235表 薬局数・無薬局町村数及び医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和58年	59	60	61	62
薬局数	33,933	34,689	35,264	35,783	35,915
開設者が自ら管理している薬局数	15,410	15,345	15,696	15,432	15,414
開設者が自ら管理していない薬局数	18,523	19,344	19,568	20,351	20,501
無薬局町村数	888	874	875	872	863
医薬品販売業数	70,280	68,667	66,991	66,266	64,632
一般販売業数	8,047	8,301	8,615	8,995	9,347
種別商販販売業数	19,238	19,192	19,175	19,108	19,070
特例商販販売業数	25,435	23,840	22,372	21,917	20,150
配置商販販売業数	17,560	17,334	16,829	16,246	16,065

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第六 老人保健

第236表 老人医療対象者数

(年度平均)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 数	7,588,001	7,913,873	8,239,048	8,569,207	8,908,592
政府管掌健康保険					
一般被保険者	1,310,635	1,342,495	1,374,623	1,421,603	1,484,276
日雇特例被保険者	49,313	49,314	44,595	22,444	16,450
組合管掌健康保険	797,495	817,261	842,431	868,859	881,401
船員保険	33,988	32,142	31,931	30,487	28,201
国民健康保険	4,929,525	5,205,369	5,481,130	5,763,010	6,038,244
共済組合	467,045	467,292	464,338	462,804	460,020

注 1 59年9月までは政府管掌健康保険(日雇特例被保険者)は日雇労働者健康保険である。
 2 保険者からの報告の集計である。
 資料 厚生省大臣官房老人保健福祉部調

第237表 老人医療費(診療費)の状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 数					
件 数	96,590,070	103,090,946	109,408,832	115,946,868	119,526,991
日 数	492,315,932	519,597,144	546,153,757	572,669,273	594,384,252
金額(千円)	3,196,605,555	3,464,457,356	3,898,643,172	4,244,457,101	4,610,404,727
入院					
件 数	6,298,202	6,884,878	7,452,299	7,868,462	8,308,293
日 数	149,406,248	162,948,716	175,883,737	185,629,570	195,455,996
金額(千円)	1,778,521,034	1,972,508,012	2,251,901,070	2,434,312,948	2,624,659,845
入院外					
件 数	84,705,241	89,980,358	95,321,163	100,791,443	103,793,379
日 数	325,248,208	336,854,597	348,911,977	363,603,817	374,484,490
金額(千円)	1,340,502,763	1,402,495,485	1,543,310,834	1,692,353,907	1,860,536,589
歯科					
件 数	5,586,627	6,225,710	6,635,370	7,286,963	7,425,319
日 数	17,661,476	19,793,831	21,358,043	23,435,886	24,443,766
金額(千円)	77,581,758	89,453,860	103,431,268	117,790,247	125,208,293

注 金額は一部負担金を含む。
 資料 厚生省大臣官房老人保健福祉部調

第238表 老人医療費の状況

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
総 数					
件 数	106,034,682	114,131,109	121,915,772	129,844,420	134,253,253
金額(千円)	3,318,481,436	3,609,831,409	4,067,322,836	4,437,667,165	4,830,917,288
診療費					
件 数	96,590,070	103,090,946	109,408,832	115,946,868	119,526,991
金額(千円)	3,196,605,555	3,464,457,356	3,898,643,172	4,244,457,101	4,610,404,727
薬剤の支給					
件 数	7,354,588	8,446,938	9,552,563	10,584,992	11,251,265
金額(千円)	64,017,466	68,947,168	78,454,387	90,164,906	103,684,712
医療の支給					
件 数	2,090,024	2,593,225	2,954,377	3,312,560	3,474,997
金額(千円)	57,858,414	76,426,884	90,225,277	103,045,158	116,827,849
1人当たり医療費(円)	443,010	461,448	498,637	523,033	548,680

注 金額は一部負担金を含む。
 資料 厚生省大臣官房老人保健福祉部調

第239表 老人保健健康手帳の交付状況

区 分	総 数			左のうち70歳以上の者(再掲)		
	昭和60年度	61	62	昭和60年度	61	62
新規交付	961,022	967,204	1,001,126	910,586	911,826	943,824
資格喪失	642,932	641,660	689,740	604,463	598,759	645,177
年度末	8,313,281	8,644,204	8,961,788	8,134,539	8,455,699	8,763,088

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第240表 基本健康診査・一般健康診査の受診者及び判定・指導区分別状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和61年度	62	昭和61年度	62
受 診 者				
基本健康診査	・	3,761,844	・	735,259
選択実施人員(再)	・	2,986,323	・	584,666
一般健康診査	6,714,037	4,753,710	1,561,521	1,116,956
精密診査	2,265,031	1,608,779	555,013	391,455
一般・精密同時受診	1,418,991	・	245,609	・
判定・指導区分				
異常認めず	3,948,911	3,473,975	634,031	524,936
要観察	846,511	・	164,395	・
要指	730,106	2,292,624	131,276	421,595
要療	2,329,665	2,561,133	820,120	857,586

注 受診者及び判定結果は、各年度中に受診し、及び診査結果の判定した者の数である。
 資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 241 表 基本健康診査・一般健康診査による検査結果別
要指導・要医療者数

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和61年度	62	昭和61年度	62
高 血 圧 境 界 領 域	1,080,156	1,274,824	305,371	341,367
心電図異常あり(再)	.	229,155	.	77,597
高 血 圧	1,233,412	1,265,097	436,053	434,736
心電図異常あり(再)	.	283,164	.	104,902
心 電 図 異 常 あり	.	930,690	.	303,921
貧 血 (疑いを含む)	409,547	619,112	118,078	175,645
肝 疾 患 (疑いを含む)	336,541	458,789	65,448	85,423
糖 尿 病 (疑いを含む)	317,204	459,859	87,360	123,722

注 1 高血圧境界領域とは、最大血圧 140~159 mmHg、最小血圧 90~94 mmHg のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)
 2 高血圧とは、最大血圧 160 mmHg 以上、最小血圧 95 mmHg 以上のいずれか一方又は両者に該当する場合をいう。(WHO本態性高血圧分類)
 3 同一人が、複数の区分に該当する場合は、それぞれの区分に計上してある。
 4 「心電図異常あり」については、昭和62年度より計上することとした。
 資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第 242 表 ガン検診の受診人員・結果別人員状況

区 分	総 数		左のうち70歳以上の者(再掲)	
	昭和61年度	62	昭和61年度	62
胃 ガン 受診人員	3,326,421	3,631,285	274,491	323,321
{ 正 常 人 員	2,930,743	3,172,172	225,708	263,657
{ ガン・ガンの疑いのある人員	23,813	19,469	3,173	2,971
子 宮 ガン 頸部受診人員	3,543,645	3,674,936	51,231	61,827
{ 正 常 人 員	3,466,259	3,473,106	50,035	57,986
{ ガン・ガンの疑いのある人員	12,629	10,648	383	330
体 部 受 診 人 員	.	20,115	.	421
{ 正 常 人 員	.	18,374	.	373
{ ガン・ガンの疑いのある人員	.	208	.	19
肺 ガン 受診人員	.	2,661,807	.	503,598
{ 正 常 人 員	.	2,577,722	.	480,253
{ ガン・ガンの疑いのある人員	.	3,592	.	1,269
乳 ガン 受診人員	.	1,434,392	.	26,327
{ 正 常 人 員	.	1,363,416	.	25,556
{ ガン・ガンの疑いのある人員	.	2,922	.	57

資料 厚生省統計情報部「老人保健事業報告」

第七 恩給・戦争犠牲者援護

1 恩給

第 243 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
		千円	円		千円	円		千円	円
昭和57年度	142,183	135,272,453	951,397	53,818	60,820,698	1,130,118	875	2,194,553	2,508,061
58	137,200	132,221,225	963,712	50,226	57,734,769	1,149,500	845	2,155,089	2,550,401
59	132,084	126,857,504	960,431	47,031	53,752,097	1,142,908	818	2,093,903	2,559,783
60	125,712	124,115,667	987,302	43,355	50,731,949	1,170,152	792	2,106,259	2,659,418
61	119,902	123,312,493	1,028,444	39,778	48,474,496	1,218,626	773	2,157,812	2,791,477
文 官	69,243	72,611,707	1,048,651	19,969	25,262,085	1,265,065	497	1,414,282	2,845,637
教育職員	19,294	24,394,867	1,264,376	7,080	11,500,649	1,624,385	83	236,458	2,848,890
警察監獄職員	29,668	23,427,992	789,672	12,055	9,948,044	825,221	187	492,278	2,632,501
待遇職員	876	747,046	852,792	177	164,219	927,789	6	14,794	2,465,717
執行官	90	106,092	1,178,794	90	106,092	1,178,794	—	—	—
傭外国人	13	18,952	1,457,846	13	18,952	1,457,846	—	—	—
国会議員	718	2,005,837	2,793,645	394	1,474,457	3,742,277	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

人員	傷病年金			扶 助 料						傷病者遺族特別年金		
	金 額	平均額	人員	普通扶助料			公務扶助料			人員	金 額	平均額
				金 額	平均額	人員	金 額	平均額				
	千円	円		千円	円		千円	円		千円	円	
147	139,965	952,143	78,209	59,624,069	762,368	9,117	12,488,765	1,369,833	17	4,403	259,000	
146	142,374	975,166	77,122	59,844,024	775,966	8,843	12,339,345	1,395,380	18	5,623	312,400	
141	139,896	992,167	75,492	58,723,157	777,873	8,581	12,141,842	1,414,968	21	6,611	314,800	
137	143,238	1,045,533	73,182	58,945,331	805,462	8,226	12,182,209	1,480,940	20	6,680	334,000	
131	145,527	1,110,893	71,246	60,177,878	844,649	7,954	12,349,605	1,552,628	20	7,176	358,800	
85	96,605	1,136,529	42,419	36,148,422	852,175	6,259	9,685,291	1,547,418	14	5,023	358,800	
4	3,968	992,000	11,639	11,841,367	1,017,387	488	812,426	1,664,806	—	—	—	
37	39,701	1,073,000	16,261	11,218,167	689,882	1,123	1,728,010	1,538,744	5	1,794	358,800	
5	5,253	1,050,600	603	438,542	727,267	84	123,879	1,474,754	1	359	358,800	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	—	—	324	531,380	1,640,062	—	—	—	—	—	—	

第 244 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 57 年 度			58		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,209,533	1,586,227,642	717,902	2,163,217	1,577,869,947	729,409
普 通 恩 給	1,145,564	487,481,523	425,538	1,116,778	496,265,288	444,372
増 加 恩 給	48,524	114,980,707	2,369,564	47,319	114,373,135	2,417,066
傷 病 年 金	76,085	70,978,497	932,884	74,874	71,270,398	951,871
特 例 傷 病 恩 給	1,556	1,935,773	1,244,070	1,570	1,982,006	1,262,424
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	348,875	147,983,654	424,174	366,016	159,495,665	435,761
公 務 関 係 扶 助 料	578,639	760,205,160	1,313,781	545,703	731,063,859	1,339,674
傷 病 者 遺 族 特 別 年 金	10,290	2,662,328	258,730	10,957	3,419,596	312,092

資料 総務庁恩給局調

59			60			61		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,117,907	1,549,304,186	731,526	2,077,669	1,576,559,990	758,812	2,034,690	1,608,349,170	790,464
1,090,787	495,070,280	453,865	1,061,656	506,968,309	477,526	1,030,004	522,660,776	507,436
45,674	111,236,048	2,435,435	44,418	113,037,344	2,544,854	42,720	114,002,236	2,668,592
72,303	69,516,668	961,463	70,978	71,799,973	1,011,581	69,604	74,112,831	1,064,778
1,559	1,979,782	1,269,905	1,562	2,077,160	1,329,808	1,558	2,167,483	1,391,196
383,163	168,761,269	440,442	402,980	186,130,049	461,884	419,944	203,629,534	484,897
512,767	699,075,528	1,363,340	483,568	692,374,555	1,431,804	457,652	687,043,451	1,501,236
11,654	3,664,611	314,451	12,507	4,172,601	333,621	13,208	4,732,858	358,333

第 245 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 57 年度	159,096	173,666,169	1,091,581	79,561	104,612,447	1,314,871	246	623,025	2,532,623
58	153,440	169,909,227	1,107,333	74,898	100,205,157	1,337,888	232	597,984	2,577,516
59	147,891	162,349,466	1,097,764	70,534	93,331,410	1,323,212	222	576,608	2,585,687
60	142,076	160,904,077	1,132,521	65,965	90,305,932	1,368,998	212	570,779	2,692,354
61	136,347	165,066,347	1,210,634	61,680	92,237,015	1,495,412	200	563,096	2,815,480
文 官	9,777	11,100,048	1,135,323	3,510	5,469,360	1,558,222	20	52,467	2,623,350
教 育 職 員	82,187	111,598,404	1,357,860	40,240	65,623,066	1,630,792	20	71,848	3,592,415
警 察 監 獄 職 員	43,205	41,430,829	958,936	17,761	20,973,700	1,180,885	160	438,781	2,742,379
待 遇 職 員	1,178	937,066	795,472	169	170,888	1,011,171	—	—	—

資料 総務庁恩給局調

傷 病 年 金			扶 助 料						傷 病 者 遺 族 特 別 年 金		
			普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料					
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
22	21,978	999,000	77	820,66,423,479	853,553	1,443	1,984,204	1,375,055	4	1,036	259,000
23	23,356	1,015,483	76	867,67,095,247	872,875	1,416	1,986,233	1,402,707	4	1,250	312,400
22	22,737	1,033,509	75	727,66,454,058	877,548	1,381	1,963,393	1,421,719	4	1,259	314,800
17	17,801	1,047,118	74	526,67,991,988	912,326	1,348	2,014,905	1,494,737	8	2,672	334,000
17	18,607	1,094,529	73	137,70,213,367	960,025	1,305	2,031,392	1,556,622	8	2,870	358,800
—	—	—	6	122,5,380,239	878,837	125	197,982	1,583,858	—	—	—
4	4,066	1,016,500	41	693,45,484,583	1,090,941	230	414,840	1,803,652	—	—	—
13	14,541	1,118,538	24	320,18,593,515	764,524	943	1,407,722	1,492,812	8	2,870	358,800
—	—	—	1	002,755,330	753,822	7	10,848	1,549,686	—	—	—

2 戦争犠牲者援護

第246表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度		59		60		61		62	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	215	5,366	183	5,041	204	3,088	304	2,761	334	1,617
留守家族手当	12	1,224	12	1,268	12	1,336	1	112	—	—
帰郷旅費	152	135	115	97	175	181	274	240	321	322
葬祭料	38	3,950	34	3,570	14	1,566	21	2,373	11	1,285
遺骨引取経費	11	55	21	105	1	5	7	35	2	10
未支給給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
葬祭諸費	2	2	1	1	—	—	1	1	—	—

資料 厚生省援護局調

第247表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度		59		60		61		62	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	81,435	4,045,456	81,471	3,985,867	79,335	3,989,870	74,937	4,183,173	71,720	4,187,197
療養の給付	74,905	3,701,005	74,886	3,650,961	72,900	3,692,511	69,672	3,866,861	67,270	3,879,283
療養手当	793	16,812	770	16,785	723	16,268	45	15,021	46	16,240
葬祭費	170	17,626	178	18,650	183	18,211	165	18,629	158	18,652
更生医療費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
補装具給付費	5,567	310,013	5,637	299,471	5,529	262,880	5,055	282,662	4,246	273,022

資料 厚生省援護局調

第248表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和58年度	3,367	253,650	2,200	56,363
59	3,237	241,427	2,400	58,044
60	3,180	211,877	2,349	51,003
61	2,976	222,353	2,079	60,309
62	2,595	209,095	1,651	63,927

資料 厚生省援護局調

第249表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給人数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和58年度	5,409	9,791,016	73,730	89,798,015	32,264	42,785,221	111,403	142,374,252	2,076,498
59	5,440	9,896,618	70,775	90,767,600	31,328	40,723,070	107,543	141,387,288	2,077,347
60	5,467	10,090,749	67,580	90,178,366	30,588	42,136,631	103,635	142,405,746	2,078,304
61	5,440	10,108,787	63,161	89,360,373	30,285	44,894,962	98,886	144,364,122	2,078,907
62	5,213	11,384,112	59,786	86,698,472	28,022	46,593,383	93,021	144,675,967	2,079,505

注 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

第250表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62	
健康手帳交付	368,259	367,344	365,925	362,547	359,931	
認定被爆者(再掲)	2,458	2,408	2,229	2,047	2,062	
健康診断受診者証交付	4,217	4,003	3,850	3,753	3,637	
総 額	16,402,951	17,291,517	18,713,733	19,947,761	20,387,869	
医療給付	原疾病 一般病	支払総額	216,984	166,519	216,838	180,565
		件数	10,136	9,635	9,137	8,996
		1件当たり金額(円)	21,407	17,283	23,732	20,072
		支払総額	16,185,967	17,052,998	18,496,895	19,767,196
		件数	2,814,598	3,203,981	4,024,194	4,338,582
		1件当たり金額(円)	5,751	5,322	4,596	4,556

注 健康手帳交付数は年度末現在。
資料 厚生省保健医療局調

第八 関連制度・関係機関

1 関連制度

第251表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

昭和58年10月1日現在

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全	34,704,500	34,903,200	116,085,400	4.73	28.60	85.92	8.55
持家	21,649,600	21,758,500	82,091,400	5.85	36.39	111.67	9.60
借家	12,951,000	13,040,800	33,698,600	2.87	15.58	42.88	5.99
公営の借家	1,868,300	1,869,600	5,954,400	3.22	16.49	44.90	5.17
公団・公社の借家	776,600	777,400	2,341,900	2.99	15.70	44.67	5.21
民営借家(木造・設備専用)	5,623,600	5,654,900	14,320,800	2.84	15.19	43.07	5.97
民営借家(木造・設備共用)	867,200	870,900	1,100,800	1.33	6.88	16.30	5.42
民営借家(非木造・設備専用)	1,907,400	1,925,100	4,173,100	2.70	15.48	39.23	7.08
民営借家(非木造・設備共用)	89,100	90,400	109,600	1.27	6.76	16.17	5.50
給与住宅	1,818,800	1,852,300	5,698,000	3.54	20.47	57.28	6.53
市 部 1)	27,428,100	27,605,300	88,758,600	4.45	26.62	78.95	8.22
持家	15,649,000	15,746,200	58,406,900	5.66	35.06	106.62	9.39
借家	11,681,400	11,761,200	30,076,300	2.83	15.31	41.88	5.95
公営の借家	1,536,900	1,537,800	4,921,900	3.24	16.52	44.82	5.16
公団・公社の借家	742,300	743,000	2,231,200	2.99	15.70	44.70	5.22
民営借家(木造・設備専用)	5,126,400	5,155,300	12,923,700	2.79	14.86	41.82	5.90
民営借家(木造・設備共用)	833,200	836,700	1,044,000	1.31	6.75	15.90	5.38
民営借家(非木造・設備専用)	1,816,100	1,832,200	3,956,500	2.69	15.44	39.01	7.09
民営借家(非木造・設備共用)	81,500	82,300	98,500	1.26	6.66	16.05	5.52
給与住宅	1,545,100	1,574,000	4,900,600	3.53	20.33	56.53	6.41
人口集中地区(再掲) 1)	22,021,700	22,182,900	68,089,900	4.14	24.40	72.12	7.89
持家	11,268,600	11,357,900	40,743,400	5.41	33.21	101.46	9.19
借家	10,669,300	10,740,800	27,117,500	2.79	15.09	41.12	5.94
公営の借家	1,281,500	1,282,300	4,080,600	3.23	16.40	44.11	5.15
公団・公社の借家	703,600	704,300	2,113,000	3.01	15.78	44.85	5.25
民営借家(木造・設備専用)	4,701,100	4,727,200	11,697,200	2.75	14.59	40.92	5.86
民営借家(木造・設備共用)	811,700	815,100	1,014,200	1.31	6.72	15.82	5.38
民営借家(非木造・設備専用)	1,719,300	1,734,100	3,741,200	2.68	15.37	38.81	7.06
民営借家(非木造・設備共用)	75,900	76,600	91,600	1.26	6.64	15.74	5.50
給与住宅	1,376,200	1,401,100	4,379,600	3.52	20.30	56.34	6.38

注 1 1) は住宅の所有の関係「不詳」を含む。
 2 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

第252表 居住状況(地域別)

昭和58年10月1日現在

区 分	全 国	市 部
世帯総数	34,906,900	27,583,500
持家	21,649,600	15,649,000
借家	12,951,000	11,681,400
公営の借家	1,868,300	1,536,900
公団・公社の借家	776,600	742,300
民営借家(木造・設備専用)	5,623,600	5,126,400
民営借家(木造・設備共用)	867,200	833,200
民営借家(非木造・設備専用)	1,907,400	1,816,100
民営借家(非木造・設備共用)	89,100	81,500
給与住宅	1,818,800	1,545,100
住宅所有関係不詳居住	103,800	97,700
住宅以外の建物に居住	63,100	56,500
その他	139,400	98,900

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。
 資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

第253表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合計	(43,407)戸	(42,232)戸	(42,568)戸	(42,025)戸	戸
木造	51,234	49,466	50,280	52,000	52,100
簡易耐火構造平家建	(332)	(461)	(512)	(674)	0
簡易耐火構造2階建	0	0	0	0	0
中高層耐火構造	(173)	(149)	(144)	(68)	0
小計	2,460	2,440	1,960	1,090	2,170
木造	(696)	(552)	(478)	(470)	0
簡易耐火構造平家建	2,250	1,560	1,090	630	1,160
簡易耐火構造2階建	(24,449)	(23,198)	(22,641)	(21,382)	0
中高層耐火構造	30,614	30,400	28,610	29,880	27,990
小計	(25,650)	(24,360)	(23,775)	(22,594)	0
木造	35,324	34,400	31,660	31,600	31,320
簡易耐火構造平家建	(661)	(808)	(872)	(1,027)	0
簡易耐火構造2階建	0	0	0	0	0
中高層耐火構造	(567)	(432)	(395)	(259)	0
小計	2,410	2,480	1,860	980	950
木造	(1,771)	(1,490)	(1,562)	(1,088)	0
簡易耐火構造平家建	2,320	1,730	1,300	620	820
簡易耐火構造2階建	(14,758)	(15,142)	(15,231)	(16,365)	0
中高層耐火構造	11,180	10,856	11,960	14,800	15,010
小計	(17,757)	(17,872)	(18,060)	(18,739)	0
地域特別賃貸住宅	15,910	15,066	15,120	16,400	16,780
計	(43,407)	(42,232)	(42,568)	(42,025)	4,000
補助金額	51,234	49,466	50,280	52,000	52,100
合計	225,968,431	216,580,792	210,092,358	211,416,426	257,282,124

注 1 予算戸数である(補正予算分を含む)。
 2 59年度までの上段()は実績である。
 3 60~62年度分の上段()は実績見込である。
 資料 建設省住宅局調

第254表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数(住宅の所有関係別)

昭和58年10月1日現在

区 分	総 数	家賃階級別					
		50円未満	50~ 2,499	2,500~ 4,999	5,000~ 7,499	7,500~ 9,999	10,000~ 12,499
全 国	129,510	4,358	2,242	5,681	8,407	6,979	8,754
借 家 (専用住宅)	124,825	3,818	2,206	5,597	8,286	6,910	8,542
公 営 の 借 家	18,645	138	892	2,368	2,631	2,473	2,129
公 団・公 社 の 借 家	7,741	4	1	11	241	335	287
民営借家(木造・設備専用)	53,183	1,126	212	534	1,165	833	2,437
民営借家(木造・設備共用)	8,486	92	28	76	391	680	1,473
民営借家(非木造・設備専用)	18,389	215	12	48	80	57	148
民営借家(非木造・設備共用)	859	17	3	8	17	34	125
給 与 住 宅	17,523	2,226	1,059	2,551	3,760	2,500	1,942
借 家 (併用住宅)	4,685	540	36	64	121	69	212
市 部	116,814	3,358	1,566	4,124	6,824	6,060	7,703
借 家 (専用住宅)	112,694	2,964	1,541	4,079	6,731	6,001	7,527
公 営 の 借 家	15,332	126	552	1,497	1,971	2,109	1,860
公 団・公 社 の 借 家	7,398	4	1	10	221	292	251
民営借家(木造・設備専用)	48,546	841	134	395	868	698	2,012
民営借家(木造・設備共用)	8,162	83	24	61	341	634	1,404
民営借家(非木造・設備専用)	17,527	195	9	42	67	46	131
民営借家(非木造・設備共用)	786	14	3	8	14	32	107
給 与 住 宅	14,941	1,699	819	2,066	3,247	2,190	1,763
借 家 (併用住宅)	4,120	394	25	45	93	58	176

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の資料 総務庁統計局「昭和58年住宅統計調査報告」

12,500~ 14,999		15,000~ 17,499	17,500~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000~ 69,999	70,000 円以上	不 詳
5,306	8,440	5,048	13,957	13,471	13,021	9,424	10,757	5,947	3,277	3,932	529	
5,228	8,237	4,962	13,614	13,182	12,627	9,138	10,266	5,528	2,998	3,219	465	
1,595	1,388	1,095	1,463	1,168	705	435	139	6	0	0	17	
299	468	554	1,649	1,335	744	455	586	272	291	205	3	
1,340	3,697	2,002	7,698	8,217	8,234	5,695	5,604	2,431	967	784	205	
1,008	1,618	753	1,348	569	228	82	59	19	5	7	53	
74	225	174	825	1,567	2,481	2,327	3,672	2,662	1,659	2,098	64	
90	168	115	162	60	22	12	14	3	2	2	6	
826	674	269	468	266	212	131	191	135	73	123	117	
78	203	86	343	290	394	286	490	419	279	713	64	
4,870	7,584	4,660	12,841	12,370	12,150	8,948	10,382	5,824	3,238	3,872	441	
4,800	7,414	4,581	12,544	12,112	11,796	8,688	9,926	5,430	2,975	3,193	392	
1,432	1,195	970	1,323	1,052	662	426	135	6	0	0	15	
288	454	545	1,579	1,256	718	446	571	263	290	205	3	
1,205	3,244	1,845	6,978	7,541	7,666	5,403	5,439	2,377	955	773	171	
974	1,574	742	1,327	559	225	80	53	19	5	7	50	
70	195	141	742	1,412	2,304	2,204	3,535	2,634	1,653	2,085	61	
80	158	97	159	60	21	11	14	2	2	2	3	
750	593	242	435	232	199	118	178	129	70	121	90	
69	169	79	297	258	354	261	456	393	262	679	49	

数字の合計がかならずしも総数と一致しない。

第 255 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	総住宅建設戸数
昭和 58 年度	47	4	481	21	83	637	1,180
59	43	4	462	20	73	603	1,243
60	42	3	447	20	71	584	1,289
61(実績見込)	43	3	485	20	70	622	1,435
62(実績見込)	42	3	506	22	115	688	1,772 (見込)
63(計 画)	52	5	485	25	102	669	

- 注 1 戸数は、住宅建設五箇年計画ベースのものである。
 2 公庫住宅については、既存住宅購入融資戸数及び附形住宅融資戸数を含まない。
 3 昭和61、62年度の実績見込戸数は昭和63年6月末日現在のものである。
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇用促進住宅、公務員住宅等である。

第 256 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
合 計	16,489,094	21,289,205	21,495,514	27,169,304	33,449,291
就 職 促 進 手 当	4,905,927	5,011,878	4,875,793	5,654,353	11,094,876
職 業 転 換 特 別 給 付 金	866,039	791,859	632,994	689,870	426,345
職 業 転 換 訓 練 費 負 担 金	8,891,728	5,139,720	4,464,122	4,523,267	4,570,711
職 業 転 換 訓 練 費 補 助 金	—	—	—	61,182	62,842
高 年 齢 者 労 働 能 力 活 用 事 業 費 等 補 助 金	1,825,400	1,966,700	6,037,887	10,755,914	11,809,799
職 業 転 換 訓 練 費 交 付 金	—	8,379,048	5,484,718	5,484,718	5,484,718

- 注 予算上の数字である。
 資料 労働省職業安定局調

第 257 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
失業対策事業紹介対象者数	68,203	64,696	61,273	32,983	26,577
男	18,925	17,480	16,080	7,416	5,978
女	49,278	47,216	45,193	25,567	20,599
1日平均吸収人員	53,100	46,700	43,700	42,000 27,200	21,500
失業対策事業予算額	57,087	52,674	46,665	53,998	28,317
全国1人当たり労力費(円)	3,993	4,106	4,221	4,297 4,444	4,535

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。
 2 61年度の1日平均吸収人員及び全国1人当たり労力費の上段は上期(4月～7月)、下段は下期(8月～3月)である。
 3 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。
 資料 労働省職業安定局調

第 258 表 産業別最低賃金決定状況

昭和63年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
	件	百人	千人
合 計	344	17,476	18,297
小 計	283	4,614	8,935
食料品・飲料・飼料・製造業	46	488	938
製 織 維 産 業	42	574	792
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	443	398
造 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	59	130
出版・印刷・同関連産業	40	390	483
業 窯業・土石製品製造業	37	208	378
機械・金属製品等製造業	47	2,414	5,742
上記以外の製造業	10	38	74
小 計	61	12,862	9,362
非 鉱 業	2	2	14
造 卸売業・小売業・飲食店	47	12,738	9,289
業 自動車整備業	11	119	55
上記以外の非製造業	1	3	4

注 パルプ・紙・紙加工品製造業と出版・印刷・同関連産業が、また、機械・金属製品等製造業と自動車整備業が一括して決定されているものについては、それぞれ出版・印刷・同関連産業及び機械・金属製品等製造業に1件として計上している。
資料 労働省労働基準局調

2 関 係 機 関

第 259 表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数及び金額 (制度別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	510,648,999 7,163,200,470	521,294,260 7,146,402,880	517,351,403 7,152,867,612	529,599,314 7,457,884,790	540,397,983 7,728,141,998
審査及び支払取扱分 合 計	510,599,131 7,163,200,470	521,244,233 7,146,402,880	517,302,230 7,152,867,612	529,551,270 7,457,884,790	540,350,536 7,728,141,998
社会保険合計	454,426,219 5,094,824,441	462,275,938 4,993,626,720	455,279,724 4,842,143,984	466,203,509 5,098,450,065	476,717,895 5,336,982,258
政府管掌健康保険	210,135,082 2,581,829,047	212,073,967 2,499,883,203	207,615,176 2,389,240,090	212,918,985 2,528,777,692	217,413,411 2,643,666,918
船員保険	3,866,619 50,609,681	3,727,316 47,899,334	3,561,436 46,707,501	3,419,871 46,666,151	3,275,297 45,427,960
日雇労働者健康保 険	3,299,176 60,354,646	2,982,682 51,664,565	2,234,423 36,444,747	—	—
共 済 組 合	70,836,463 721,699,856	72,057,648 713,181,276	70,998,737 699,512,669	72,413,729 734,429,250	73,661,312 762,236,261
健康保険組合	166,288,879 1,680,331,211	171,434,325 1,680,998,343	170,869,952 1,670,238,976	177,450,924 1,788,576,972	182,367,875 1,885,651,118
社会保険以外の諸法 合計	56,172,912 2,068,376,028	58,968,295 2,152,776,160	62,022,506 2,310,723,628	63,347,761 2,359,434,725	63,632,641 2,391,159,741
結核予防法	461,529 38,504,362	536,953 39,981,990	680,713 46,458,909	610,501 43,866,834	548,027 39,763,188
生活保護法	14,412,703 766,043,084	14,891,781 786,537,071	15,152,622 818,121,540	14,768,351 794,886,746	14,387,519 772,112,129
戦傷病者特別援護 法	17,420 1,282,245	16,895 1,315,943	16,298 1,360,542	15,469 1,333,821	14,587 1,283,460
身体障害者福祉法	91,770 4,830,954	115,547 4,138,337	150,059 2,794,828	149,470 1,796,541	151,899 1,814,054
児童福祉法	71,209 1,820,215	74,053 1,848,868	75,590 1,880,452	77,056 1,910,418	77,917 1,863,477
自 衛 官 等	552,545 10,469,027	539,930 9,859,527	533,700 9,336,005	548,050 9,733,497	548,255 9,670,493
原 爆 医 療	918,573 7,164,229	1,278,486 7,647,774	1,876,942 8,760,987	1,896,641 8,946,072	1,904,099 9,009,977
精 神 衛 生 法	1,556,480 90,807,071	1,626,060 87,848,922	1,741,232 84,778,575	1,781,792 77,610,570	1,816,567 68,806,257
麻 薬 取 締 法	8 1,668	1 249	6 720	3 548	2 299
母 子 保 健 法	34,480 1,416,504	34,321 1,504,118	35,049 1,617,417	35,319 1,637,571	35,764 1,680,836
特 定 疾 患	370,118 3,307,133	461,429 3,936,558	696,181 5,383,143	813,573 6,226,894	920,386 6,999,426
小 児 慢 性	433,758 6,282,475	487,839 6,666,855	543,457 7,203,594	618,172 8,250,307	693,586 9,044,268
老 人 医 療	48,652 258,298	4,333 32,845	648 3,568	615 447	3 —
措 置 医 療	686,327 12,763,681	709,338 13,331,724	725,777 13,893,783	737,985 14,473,960	739,761 14,442,679
老 人 保 健	36,201,481 1,123,256,132	37,866,018 1,187,950,367	39,441,290 1,308,935,079	40,931,722 1,388,508,386	41,411,300 1,454,114,458
老 人 被 爆 者	315,859 168,950	325,311 175,013	352,942 194,486	363,642 252,110	383,469 549,739
審 査 の み 取 扱 分	49,868 49,868	50,027 50,027	49,173 49,173	48,044 48,044	47,447 47,447
戦傷病者特別援護 法(療養費分)	—	—	—	—	—
麻 薬 取 締 法	—	—	—	—	—

注 昭和59年度及び60年度の政府管掌健康保険及び日雇労働者健康保険については従来と同じ扱いとして数値を計上した。
資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 260 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休 息
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
昭和 58 年度	276	35,244,800	151	16,899,500	14	9,379,400	66
59	247	31,131,900	132	8,554,000	17	9,459,000	59
60	151	23,528,000	99	8,232,200	14	9,984,200	27
61	137	26,557,600	83	9,095,200	9	3,441,500	30
62	99	28,532,400	50	5,980,700	17	15,617,500	20
厚生年金保険事業主	58	6,203,900	41	4,606,000	0	0	12
船員保険船舶所有者	—	—	—	—	—	—	—
健康保険組合	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険組合	2	308,900	0	0	2	308,900	0
厚生年金基金	1	721,000	0	0	0	0	1
事業協同組合	0	0	0	0	0	0	0
生活協同組合	13	3,043,700	8	1,306,100	5	1,737,600	0
農業協同組合	1	5,674,000	0	0	1	5,674,000	0
民法法人・その他	14	4,383,900	1	68,000	0	0	7
社会福祉法人・日本赤十字社	10	8,197,000	0	0	9	7,897,000	0
商 工 会 等	0	0	0	0	0	0	0

資料 年金福祉事業団調

第 261 表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	合 計			厚生年金保険			船 員 保 険			国 民 年 金		
	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額	件数	戸数	金 額
昭和 58 年度	226,965	226,965	1,043,400,000	194,144	194,144	955,389,000	1,765	1,765	9,362,600	31,056	31,056	78,648,400
59	229,903	229,903	1,049,209,300	197,123	197,123	962,330,100	1,563	1,563	8,077,600	31,217	31,217	78,801,600
60	203,939	203,939	971,995,300	173,242	173,242	888,236,900	1,393	1,393	7,620,100	29,304	29,304	76,138,300
61	228,853	228,853	1,113,490,600	198,426	198,426	1,034,436,000	—	—	—	30,427	30,427	79,054,600
62	188,181	188,181	1,638,615,300	164,520	164,520	1,455,075,000	—	—	—	23,661	23,661	67,757,500
転貸貸付	138,185	138,185	821,334,900	138,185	138,185	821,334,900	—	—	—	—	—	—
個人貸付	49,996	49,996	217,280,400	26,335	26,335	149,522,900	—	—	—	23,661	23,661	67,757,500

注 () 内は大型住宅の再掲である。

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

厚 生 福 祉 施 設								
養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		そ の 他 の 施 設	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
2,684,800	12	2,357,900	13	2,176,600	16	821,600	4	925,000
3,359,100	13	2,462,200	14	1,962,900	9	844,700	3	4,490,000
1,945,200	4	230,700	3	574,500	3	221,200	1	2,340,000
2,403,500	4	1,116,000	6	3,658,300	1	103,100	4	6,740,000
3,731,100	5	571,000	4	2,238,100	2	94,000	1	300,000
990,200	1	27,100	2	486,000	2	94,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
721,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,019,900	4	543,900	2	1,752,100	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1	300,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 262 表 社会福祉・医療事業団貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新 築 資 金		甲 種 増 改 築 資 金		乙 種 増 改 築 資 金		機 械 購 入 資 金		長 期 運 転 資 金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭和 58 年度	968	78,309,400	449	41,048,100	194	27,663,000	73	7,070,900	197	2,423,600	55	103,800
59	598	51,024,500	294	25,398,900	129	20,066,000	44	3,810,000	97	1,678,500	34	71,100
60	490	70,809,600	239	36,029,800	116	28,207,900	31	5,208,000	87	1,259,800	17	24,100
61	661	62,943,500	284	23,343,600	130	28,202,500	61	8,071,000	130	2,957,100	58	369,300
62	691	83,000,000	302	37,678,000	139	32,419,500	67	10,104,500	124	2,541,200	59	256,800
病 院	236	67,192,000	62	26,360,000	78	29,432,000	53	9,625,000	32	1,627,500	11	147,500
一 般 診 療 所	6	1,609,000	6	1,609,000	—	—	—	—	—	—	—	—
歯 科 診 療 所	306	11,995,700	162	8,205,500	53	2,831,500	9	323,000	49	552,700	33	83,000
共 同 利 用 施 設	123	1,713,200	65	1,138,000	8	156,000	3	49,500	34	344,100	13	25,600
薬 局	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
助 産 所	3	4,300	1	1,400	—	—	—	—	1	2,500	1	400
医 療 従 事 者 養 成 施 設	2	352,000	2	352,000	—	—	—	—	—	—	—	—
歯 科 技 工 所	3	6,700	1	3,000	—	—	—	—	2	3,700	—	—
衛 生 検 査 所	4	113,200	—	—	—	—	—	2	107,000	2	6,200	—
施 術 所	8	13,900	3	9,100	—	—	—	—	4	4,500	1	300

資料 社会福祉・医療事業団調

第 263 表 社会福祉・医療事業団福祉貸付状況 (事業種別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
合 計	28,000,000	27,300,000	26,400,000	28,900,000	35,700,000
保 護 施 設	303,700	129,700	118,500	86,300	771,200
児 童 福 祉 施 設	6,010,700	5,056,500	3,577,500	3,933,600	3,501,500
身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	2,366,500	1,766,100	2,173,300	1,708,200	2,203,200
老 人 福 祉 施 設	13,530,600	15,392,600	15,254,700	15,312,900	23,283,800
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設	3,550,500	3,620,700	3,103,300	3,957,900	4,321,700
更 生 保 護 施 設	35,300	—	—	93,700	—
婦 人 保 護 施 設	78,000	—	—	—	20,000
保 母 養 成 施 設	—	190,000	97,100	—	103,000
母 子 休 養 ホ ー ム	—	—	17,000	—	213,700
母 子 福 祉 セ ン タ ー	38,000	—	—	—	—
社 会 福 祉 事 業 法 に よ る 施 設 及 び 事 業 特 定 有 料 老 人 ホ ー ム	2,086,700	1,144,400	2,058,600	3,463,700	843,400
償 還 額	15,694,656	17,117,492	17,732,105	18,834,972	20,094,534

資料 厚生省社会局調

第 264 表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労働病 院	医療リハビ リテーシ ョンセ ンター	総合セ ンター	看護専 門学校	休養 所	労働リハビ リテーシ ョン 作業所	リハビリ テーション ョン大学 校	労働リハビ リテーシ ョン センター	医療検 査大学 校	健康診 断セ ンター	納骨 堂	労働保 険会館
昭和58年度	36	—	1	12	11	8	1	1	1	8	1	1
59	36	—	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1
60	36	—	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1
61	36	—	1	12	10	8	1	1	1	8	1	1
62	36	1	1	12	10	8	1	1	1(廃校)	8	1	1

資料 労働福祉事業団調

第 265 表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職 業 訓 練 大 学 校	職 業 訓 練 短 期 大 学 校	高 等 職 業 訓 練 校	技 能 開 発 セ ン タ ー	移 転 就 職 者 用 宿 舎	全 勤 青 少 年 会	心 身 障 害 者 セ ン タ ー	簡 易 宿 泊 所	出 稼 者 相 談 所	就 職 援 護 セ ン タ ー	雇 用 職 業 総 合 セ ン タ ー	福 祉 セ ン タ ー 一 等
昭和58年度	1	9	55	5	123,903	1	47	27	5	1	1	1,176
59	1	11	47	27	126,945	1	47	26	5	1	1	1,340
60	1	12	25	33	129,432	1	47	26	5	1	1	1,451
61	1	13	33	45	137,373	1	47	25	5	1	1	1,586
62	1	14	17	60	140,941	1	47	25	5	1	1	1,738

資料 雇用促進事業団調「雇用促進事業団事業概要」

第 266 表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産 業 別

昭和63年3月末現在

区 分	合 計	農林漁業	鉱 業	建設業	製造業	運輸公 益事業	商 業	金融不 動産業	サービ ス業
共済契約者数	34,585	361	44	5,680	7,518	1,080	10,875	748	8,279
被共済者数	162,683	1,682	387	25,658	48,634	12,397	38,763	2,831	32,331

ii) 規 模 別

区 分	合 計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300	301人 以上
共済契約者数	34,585	19,576	8,809	4,164	1,102	582	251	77	16	8
被共済者数	162,683	39,089	41,696	36,526	14,972	12,741	9,695	5,477	1,105	1,382

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 267 表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 たり 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭 和 58 年 度	160,706	53,715,736	8,566	2,197,801	169,272	55,913,538	330,318	111,244	1,488,972
59	166,885	63,125,085	10,979	3,047,792	177,864	66,172,877	372,042	119,297	1,731,255
60	165,368	71,734,610	11,426	3,938,048	176,794	75,672,658	428,027	119,814	1,964,469
61	167,437	81,089,220	13,575	4,749,382	181,012	85,838,602	474,215	91,694	1,607,090
62	165,567	86,488,753	15,285	5,806,712	180,852	92,295,465	510,337	1,598	23,355

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 268 表 公害防止事業団事業状況

i) 譲渡(売買予約)契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
造成建設事業 件数	24	27	21	25	70
金額	31,032,000	34,090,000	37,000,000	39,999,968	53,745,950
共同公害防止施設 件数	1	1	1	—	—
金額	98,000	236,000	200,000	—	—
集団設置建物 件数	10	9	10	9	8
金額	14,545,000	11,228,000	12,571,000	11,436,968	19,385,000
工場移転用地 件数	6	9	4	10	6
金額	7,485,000	10,005,000	12,572,000	16,454,000	9,260,000
共同福利施設 件数	7	8	6	6	3
金額	8,904,000	12,621,000	11,657,000	12,109,000	12,094,000
貸付事業 件数	66	59	70	53	53
金額	35,588,100	22,668,100	20,103,000	11,664,700	13,006,950

注 「集団設置建物」の62年9月までの区分(名称)は「共同利用建物」である。
資料 公害防止事業団調

ii) 確定(売買)契約ベース (金額 単位 千円)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
共同公害防止施設 件数	—	—	—	—	1
金額	—	—	—	—	167,600
集団設置建物 件数	6	8	6	12	12
金額	10,293,090	12,118,640	5,087,400	16,469,489	17,579,868
工場移転用地 件数	6	8	5	7	7
金額	4,946,040	7,636,820	6,913,420	6,987,220	10,321,787
共同福利施設 件数	4	5	4	7	6
金額	14,282,560	11,402,490	3,628,548	16,787,412	17,479,388

注 前表を参照
資料 公害防止事業団調

第 269 表 税制適格年金加入型別件数

年度末現在

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
保 險 型	58,151	59,158	60,173	62,733	65,659
共 済 型	429	710	952	1,144	1,232
信 託 型	6,766	6,973	7,143	7,326	7,532
計	65,346	66,841	68,268	71,203	74,423

資料 生命保険協会・信託協会・全国共済農業協同組合連合会調

第九 一 般

1 人口・就業・世帯

第 270 表 人 口 (性・年齢階級別)

昭和 61 年 10 月 1 日

区 分	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	121,672	100.00	59,805	100.00	61,867	100.00
0歳～4歳	7,314	6.01	3,747	6.26	3,567	5.77
5 ～ 9	8,218	6.75	4,212	7.04	4,006	6.48
10 ～14	9,902	8.14	5,076	8.49	4,826	7.80
15 ～19	9,511	7.82	4,877	8.15	4,634	7.49
20 ～24	8,096	6.65	4,118	6.89	3,979	6.43
25 ～29	7,766	6.38	3,923	6.56	3,844	6.21
30 ～34	8,625	7.09	4,345	7.27	4,280	6.92
35 ～39	11,315	9.30	5,690	9.51	5,625	9.09
40 ～44	8,684	7.14	4,332	7.24	4,352	7.03
45 ～49	8,401	6.90	4,174	6.98	4,227	6.83
50 ～54	8,066	6.63	3,993	6.68	4,073	6.58
55 ～59	7,171	5.89	3,505	5.86	3,666	5.93
60 ～64	5,731	4.71	2,590	4.33	3,141	5.08
65 ～69	4,282	3.52	1,798	3.01	2,484	4.01
70 ～74	3,635	2.99	1,529	2.56	2,106	3.40
75 ～79	2,639	2.17	1,067	1.78	1,572	2.54
80 ～84	1,460	1.20	551	0.92	908	1.47
85 ～	854	0.70	277	0.47	578	0.93

昭和 62 年 10 月 1 日

区 分	総 数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総 数	122,264	100.00	60,091	100.00	62,173	100.00
0歳～4歳	7,161	5.86	3,671	6.11	3,491	5.61
5 ～ 9	7,969	6.52	4,083	6.80	3,885	6.25
10 ～14	9,622	7.87	4,931	8.21	4,691	7.55
15 ～19	9,676	7.91	4,964	8.26	4,712	7.58
20 ～24	8,379	6.85	4,268	7.10	4,110	6.61
25 ～29	7,813	6.39	3,949	6.57	3,864	6.21
30 ～34	8,239	6.74	4,154	6.91	4,085	6.57
35 ～39	10,901	8.92	5,478	9.12	5,423	8.72
40 ～44	9,049	7.40	4,524	7.53	4,525	7.28
45 ～49	8,620	7.05	4,285	7.13	4,335	6.97
50 ～54	8,144	6.66	4,029	6.71	4,115	6.62
55 ～59	7,333	6.00	3,594	5.98	3,740	6.02
60 ～64	6,037	4.94	2,792	4.65	3,245	5.22
65 ～69	4,426	3.62	1,842	3.07	2,583	4.15
70 ～74	3,669	3.00	1,538	2.56	2,131	3.43
75 ～79	2,749	2.25	1,104	1.84	1,645	2.65
80 ～84	1,545	1.26	583	0.97	962	1.55
85 ～	933	0.76	301	0.50	632	1.02

注 1 昭和60年の国勢調査人口を基準にして昭和62年10月1日現在人口を推計したものである。
2 総数には、年齢不詳を含む。
資料 昭和60年国勢調査報告 総務庁統計局「昭和62年10月1日現在推計人口」

第271表 平均余命(性別)

(単位 年)

区分	第14回 昭50	第15回 昭55	第16回 昭60	58	59	60	61	62
男 0歳	71.73	73.35	74.78	74.20	74.54	74.84	75.23	75.61
5	67.80	69.17	70.39	69.88	70.20	70.44	70.81	71.17
10	62.94	64.28	65.47	64.97	65.29	65.53	65.89	66.25
15	58.03	59.35	60.54	60.04	60.36	60.59	60.96	61.31
20	53.27	54.56	55.74	55.25	55.56	55.80	56.15	56.50
25	48.54	49.79	50.97	50.48	50.78	51.02	51.37	51.71
30	43.78	45.00	46.16	45.69	45.98	46.21	46.56	46.90
35	39.05	40.22	41.36	40.91	41.19	41.42	41.76	42.10
40	34.41	35.52	36.63	36.20	36.47	36.68	37.02	37.35
45	29.92	30.94	32.01	31.61	31.88	32.06	32.40	32.71
50	25.56	26.57	27.56	27.20	27.44	27.61	27.93	28.21
55	21.35	22.35	23.36	23.02	23.26	23.40	23.72	23.95
60	17.38	18.31	19.34	19.00	19.24	19.38	19.70	19.94
65	13.72	14.56	15.52	15.19	15.43	15.54	15.86	16.12
70	10.53	11.18	12.00	11.72	11.93	12.03	12.33	12.56
75	7.85	8.34	8.93	8.74	8.89	8.97	9.24	9.43
80	5.70	6.08	6.51	6.36	6.47	6.54	6.72	6.88
85	4.14	4.39	4.64	4.55	4.63	4.69	4.80	4.95
90	3.05	3.17	3.28	3.21	3.27	3.30	3.38	3.51
女 0歳	76.89	78.76	80.48	79.78	80.18	80.46	80.93	81.39
5	72.78	74.46	76.03	75.36	75.75	76.01	76.45	76.89
10	67.87	69.53	71.08	70.43	70.81	71.06	71.50	71.94
15	62.94	64.58	66.13	65.47	65.85	66.11	66.54	66.98
20	58.04	59.66	61.20	60.56	60.93	61.18	61.62	62.05
25	53.19	54.77	56.30	55.66	56.03	56.28	56.72	57.15
30	48.35	49.90	51.41	50.78	51.15	51.39	51.84	52.26
35	43.53	45.04	46.54	45.92	46.28	46.52	46.96	47.38
40	38.76	40.23	41.72	41.10	41.46	41.69	42.13	42.54
45	34.06	35.49	36.96	36.34	36.71	36.93	37.37	37.77
50	29.46	30.84	32.28	31.67	32.04	32.25	32.68	33.07
55	25.00	26.30	27.71	27.11	27.47	27.68	28.10	28.49
60	20.68	21.89	23.24	22.66	23.00	23.21	23.62	24.00
65	16.56	17.68	18.94	18.40	18.71	18.91	19.29	19.67
70	12.78	13.73	14.89	14.37	14.67	14.86	15.19	15.55
75	9.47	10.24	11.19	10.75	11.00	11.16	11.45	11.77
80	6.76	7.33	8.07	7.69	7.89	8.02	8.25	8.50
85	4.79	5.12	5.60	5.28	5.43	5.52	5.70	5.89
90	3.39	3.55	3.82	3.49	3.58	3.64	3.78	3.92

資料 厚生省統計情報部「生命表」及び「簡易生命表」

第272表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和15年	*71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
22	*78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
25	*84,114,574	2,337,507	27.8	904,876	10.8	1,432,631	17.0
30	*90,076,594	1,730,692	19.2	693,523	7.7	1,037,169	11.5
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	*94,301,623	1,606,041	17.0	706,599	7.5	899,442	9.5
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	*99,209,137	1,823,697	18.4	700,438	7.1	1,123,259	11.3
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	*104,665,171	1,934,239	18.5	712,962	6.8	1,221,277	11.7
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	*111,939,643	1,901,440	17.0	702,275	6.3	1,199,165	10.7
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0
52	113,499,000	1,755,100	15.5	690,074	6.1	1,065,026	9.4
53	114,511,000	1,708,643	14.9	695,821	6.1	1,012,822	8.8
54	115,465,000	1,642,580	14.2	689,664	6.0	952,916	8.3
55	*117,060,396	1,576,889	13.5	722,801	6.2	854,088	7.3
56	117,204,000	1,529,455	13.0	720,262	6.1	809,193	6.9
57	118,008,000	1,515,392	12.8	711,883	6.0	803,509	6.8
58	118,786,000	1,508,687	12.7	740,038	6.2	768,649	6.5
59	119,523,000	1,489,786	12.5	740,247	6.2	749,533	6.3
60	*121,048,923	1,431,577	11.9	752,283	6.3	679,294	5.6
61	120,946,000	1,382,946	11.4	750,621	6.2	632,326	5.2
62	121,535,000	1,346,666	11.1	751,181	6.2	595,485	4.9

注 1 人口は、各年10月1日現在であり、*印は国勢調査人口、他は推計人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口乳児(生後1年未満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周を示す。
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」「人口動態統計月報(概報)」, 総務庁統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11
15,666	8.9	95,247	51.5	24,708	14.1	821,029	7.2	129,485	1.14
14,327	8.4	87,463	48.7	22,217	13.0	793,257	6.9	132,146	1.15
12,923	7.9	82,311	47.7	20,481	12.5	788,505	6.8	135,250	1.17
11,841	7.5	77,446	46.8	18,385	11.7	774,702	6.7	141,689	1.22
10,891	7.1	79,222	49.2	16,531	10.8	776,531	6.6	154,221	1.32
9,969	6.6	78,107	49.0	15,303	10.1	781,252	6.6	163,980	1.39
9,406	6.2	71,941	45.5	14,035	9.3	762,552	6.4	179,150	1.51
8,920	6.0	72,361	46.3	12,998	8.7	739,991	6.2	178,746	1.50
7,899	5.5	69,009	46.0	11,470	8.0	735,850	6.1	166,640	1.39
7,251	5.2	65,678	45.3	10,148	7.3	710,962	5.9	166,054	1.37
6,709	5.0	63,831	45.2	9,329	6.9	696,239	5.7	158,243	1.30

(日本に定住している外国人を含む)であり昭和42年以降は日本人人口である。 2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。 3 産期死亡とは、後期(妊娠8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡を合わせたものである。 6 婚姻・離婚の実数は件数

第 273 表 将来推計人口 (年齢 3 区分別)

(単位 千人)

年 次	総人口	年 齢 3 区 別 人 口 (割合%)		
		0~14歳	15~64歳	65歳以上
昭和60年(1985)	121,049	26,042 (21.51)	82,534 (68.18)	12,472 (10.30)
61 (1986)	121,699	25,468 (20.93)	83,369 (68.50)	12,863 (10.57)
62 (1987)	122,336	24,848 (20.31)	84,203 (68.83)	13,284 (10.86)
63 (1988)	122,965	24,199 (19.68)	85,038 (69.15)	13,733 (11.17)
64 (1989)	123,593	23,601 (19.10)	85,758 (69.39)	14,234 (11.52)
65 (1990)	124,225	23,132 (18.62)	86,274 (69.45)	14,819 (11.93)
66 (1991)	124,864	22,778 (18.24)	86,645 (69.39)	15,442 (12.37)
67 (1992)	125,515	22,545 (17.96)	86,896 (69.23)	16,074 (12.81)
68 (1993)	126,181	22,393 (17.75)	87,074 (69.01)	16,714 (13.25)
69 (1994)	126,864	22,351 (17.62)	87,151 (68.70)	17,363 (13.69)
70 (1995)	127,565	22,387 (17.55)	87,168 (68.33)	18,009 (14.12)
71 (1996)	128,281	22,531 (17.56)	87,060 (67.87)	18,690 (14.57)
72 (1997)	129,008	22,730 (17.62)	86,907 (67.37)	19,371 (15.02)
73 (1998)	129,741	22,964 (17.70)	86,730 (66.85)	20,047 (15.45)
74 (1999)	130,473	23,240 (17.81)	86,558 (66.34)	20,675 (15.85)
75 (2000)	131,192	23,591 (17.98)	86,263 (65.75)	21,338 (16.26)
76 (2001)	131,888	23,957 (18.16)	85,914 (65.14)	22,017 (16.69)
77 (2002)	132,550	24,313 (18.34)	85,590 (64.57)	22,647 (17.09)
78 (2003)	133,170	24,642 (18.50)	85,331 (64.08)	23,196 (17.42)
79 (2004)	133,737	24,930 (18.64)	85,194 (63.70)	23,613 (17.66)
80 (2005)	134,247	25,164 (18.74)	84,888 (63.23)	24,195 (18.02)
85 (2010)	135,823	25,301 (18.63)	83,418 (61.42)	27,104 (19.96)
90 (2015)	135,938	23,876 (17.56)	81,419 (59.89)	30,643 (22.54)
95 (2020)	135,304	22,327 (16.50)	81,097 (59.94)	31,880 (23.56)
100 (2025)	134,642	22,075 (16.40)	81,102 (60.24)	31,465 (23.37)
105 (2030)	134,067	23,009 (17.16)	80,057 (59.71)	31,001 (23.12)
110 (2035)	133,133	23,914 (17.96)	78,278 (58.80)	30,941 (23.24)
115 (2040)	131,646	23,798 (18.08)	76,110 (57.81)	31,738 (24.11)
120 (2045)	130,017	22,809 (17.54)	75,824 (58.32)	31,384 (24.14)
125 (2050)	128,681	21,967 (17.07)	76,433 (59.40)	30,281 (23.53)
130 (2055)	127,704	22,017 (17.24)	76,770 (60.12)	28,917 (22.64)
135 (2060)	126,947	22,728 (17.90)	76,107 (59.95)	28,112 (22.14)
140 (2065)	126,215	23,266 (18.43)	74,751 (59.23)	28,199 (22.34)
145 (2070)	125,518	23,095 (18.40)	73,746 (58.75)	28,677 (22.85)
150 (2075)	124,890	22,466 (17.99)	73,739 (59.04)	28,685 (22.97)
155 (2080)	124,401	22,066 (17.74)	74,256 (59.69)	28,079 (22.57)
160 (2085)	124,066	22,277 (17.96)	74,473 (60.03)	27,316 (22.02)

注 中位推計値である。

資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和61年12月推計)」

第 274 表 年次別死因順位及び死亡率

	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	全 結 核	190.8	肺炎及び気管支炎	186.7
15	全 結 核	212.9	肺炎及び気管支炎	185.8
22	全 結 核	187.2	肺炎及び気管支炎	174.8
25	全 結 核	146.4	肺炎及び気管支炎	127.1
30	全 結 核	136.1	肺炎及び気管支炎	87.1
31	脳 血 管 疾 患	148.4	悪 性 新 生 物	90.7
32	脳 血 管 疾 患	151.7	悪 性 新 生 物	91.3
33	脳 血 管 疾 患	148.6	悪 性 新 生 物	95.5
34	脳 血 管 疾 患	153.7	悪 性 新 生 物	98.2
35	脳 血 管 疾 患	160.7	悪 性 新 生 物	100.4
36	脳 血 管 疾 患	165.4	悪 性 新 生 物	102.3
37	脳 血 管 疾 患	169.4	悪 性 新 生 物	103.2
38	脳 血 管 疾 患	171.4	悪 性 新 生 物	105.5
39	脳 血 管 疾 患	171.7	悪 性 新 生 物	107.3
40	脳 血 管 疾 患	175.8	悪 性 新 生 物	108.4
41	脳 血 管 疾 患	173.8	悪 性 新 生 物	110.9
42	脳 血 管 疾 患	173.1	悪 性 新 生 物	113.0
43	脳 血 管 疾 患	173.5	悪 性 新 生 物	114.6
44	脳 血 管 疾 患	174.4	悪 性 新 生 物	116.2
45	脳 血 管 疾 患	175.8	悪 性 新 生 物	116.3
46	脳 血 管 疾 患	169.6	悪 性 新 生 物	117.7
47	脳 血 管 疾 患	166.7	悪 性 新 生 物	120.4
48	脳 血 管 疾 患	166.9	悪 性 新 生 物	121.2
49	脳 血 管 疾 患	163.0	悪 性 新 生 物	122.2
50	脳 血 管 疾 患	156.7	悪 性 新 生 物	122.6
51	脳 血 管 疾 患	154.5	悪 性 新 生 物	125.3
52	脳 血 管 疾 患	149.8	悪 性 新 生 物	128.4
53	脳 血 管 疾 患	146.2	悪 性 新 生 物	131.3
54	脳 血 管 疾 患	137.7	悪 性 新 生 物	135.7
55	脳 血 管 疾 患	139.5	悪 性 新 生 物	139.1
56	悪 性 新 生 物	142.0	脳 血 管 疾 患	134.3
57	悪 性 新 生 物	144.2	脳 血 管 疾 患	125.0
58	悪 性 新 生 物	148.3	脳 血 管 疾 患	122.8
59	悪 性 新 生 物	152.5	脳 血 管 疾 患	117.2
60	悪 性 新 生 物	156.1	心 疾 患	117.3
61	悪 性 新 生 物	158.5	心 疾 患	117.9
62	悪 性 新 生 物	164.2	心 疾 患	118.4

注 死亡率は、人口10万対の率である
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
昭和 10 年	胃腸炎	173.2	脳 血 管 疾 患	165.4	老 衰	114.0
15	腸 管 疾 患	177.7	脳 血 管 疾 患	159.2	老 衰	124.5
22	胃腸炎	136.8	脳 血 管 疾 患	129.4	老 衰	100.3
25	胃腸炎	93.2	心 疾 患	82.4	老 衰	77.4
30	胃腸炎	67.1	心 疾 患	60.9	老 衰	52.3
31	老 衰	75.8	心 疾 患	66.0	全 結 核	48.6
32	老 衰	80.5	心 疾 患	73.1	肺炎及び気管支炎	59.2
33	老 衰	64.8	心 疾 患	55.5	肺炎及び気管支炎	47.6
34	老 衰	67.7	心 疾 患	56.7	肺炎及び気管支炎	45.2
35	老 衰	73.2	心 疾 患	58.0	肺炎及び気管支炎	49.3
36	心 疾 患	72.1	老 衰	58.2	不慮の事故	44.1
37	心 疾 患	76.2	老 衰	57.5	不慮の事故	45.0
38	心 疾 患	70.4	老 衰	50.4	不慮の事故	41.3
39	心 疾 患	70.3	老 衰	48.4	不慮の事故	41.6
40	心 疾 患	77.0	老 衰	50.0	不慮の事故	40.9
41	心 疾 患	71.9	老 衰	44.6	不慮の事故	43.0
42	心 疾 患	75.7	老 衰	43.3	不慮の事故	41.9
43	心 疾 患	80.2	老 衰	40.2	不慮の事故	39.4
44	心 疾 患	81.7	老 衰	42.2	不慮の事故	37.1
45	心 疾 患	86.7	老 衰	42.5	不慮の事故	38.1
46	心 疾 患	82.0	不慮の事故	40.7	老 衰	34.0
47	心 疾 患	81.2	不慮の事故	40.1	老 衰	30.8
48	心 疾 患	87.3	不慮の事故	37.2	肺炎及び気管支炎	31.3
49	心 疾 患	89.8	不慮の事故	33.0	肺炎及び気管支炎	32.6
50	心 疾 患	89.2	肺炎及び気管支炎	33.7	不慮の事故	30.3
51	心 疾 患	92.2	肺炎及び気管支炎	32.6	不慮の事故	28.0
52	心 疾 患	91.2	肺炎及び気管支炎	28.6	不慮の事故	26.7
53	心 疾 患	93.3	肺炎及び気管支炎	30.3	不慮の事故	26.2
54	心 疾 患	96.9	肺炎及び気管支炎	28.5	不慮の事故	25.5
55	心 疾 患	106.2	肺炎及び気管支炎	33.7	老 衰	27.6
56	心 疾 患	107.5	肺炎及び気管支炎	33.7	老 衰	25.5
57	心 疾 患	106.7	肺炎及び気管支炎	35.0	不慮の事故及び有害作用	24.7
58	心 疾 患	111.3	肺炎及び気管支炎	39.3	不慮の事故及び有害作用	25.0
59	心 疾 患	113.9	肺炎及び気管支炎	37.6	不慮の事故及び有害作用	24.6
60	心 疾 患	112.2	肺炎及び気管支炎	42.7	不慮の事故及び有害作用	24.6
61	脳 血 管 疾 患	106.9	肺炎及び気管支炎	43.9	不慮の事故及び有害作用	23.7
62	脳 血 管 疾 患	101.7	肺炎及び気管支炎	44.9	不慮の事故及び有害作用	23.2

第 275 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和62年)

総 数

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死亡数 死亡率 (割合)	死 因	死亡数 死亡率 (割合)
総 数	悪性新生物	199,563 164.2 (26.6)	心 疾 患	143,909 118.4 (19.2)
0 歳	先天異常	2,222 165.0 (33.1)	出産時外傷等	1,771 131.5 (26.4)
1 ~ 4	不慮の事故	863 15.0 (32.4)	先天異常	464 8.1 (17.4)
5 ~ 9	不慮の事故	578 7.3 (37.7)	悪性新生物	268 3.4 (17.5)
10 ~ 14	悪性新生物	362 3.8 (25.0)	不慮の事故	287 3.0 (19.8)
15 ~ 19	不慮の事故	2,186 22.7 (52.1)	自 殺	490 5.1 (11.7)
20 ~ 24	不慮の事故	1,680 20.2 (37.3)	自 殺	1,144 13.8 (25.4)
25 ~ 29	自 殺	1,358 17.5 (29.8)	不慮の事故	981 12.7 (21.5)
30 ~ 34	自 殺	1,328 16.3 (23.3)	悪性新生物	1,276 15.6 (22.4)
35 ~ 39	悪性新生物	3,330 30.7 (30.2)	自 殺	1,992 18.4 (18.1)
40 ~ 44	悪性新生物	4,648 51.7 (32.9)	自 殺	2,002 22.3 (14.2)
45 ~ 49	悪性新生物	7,421 86.5 (34.7)	心 疾 患	2,773 32.3 (13.0)
50 ~ 54	悪性新生物	13,265 163.5 (39.2)	心 疾 患	4,273 52.7 (12.6)

死 因	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死亡数 死亡率 (割合)	死 因	死亡数 死亡率 (割合)	死 因	死亡数 死亡率 (割合)	死 因
脳血管疾患	123,626 101.7 (16.5)	肺炎・気管支炎	54,523 44.9 (7.3)	不慮の事故	28,255 23.2 (3.8)	
不慮の事故	406 30.1 (6.0)	敗血症(新生児 敗血症を含む)	255 18.9 (3.8)	心 疾 患	229 17.0 (3.4)	
悪性新生物	249 4.3 (9.3)	肺炎・気管支炎	165 2.9 (6.2)	心 疾 患	149 2.6 (5.6)	
先天異常	109 1.4 (7.1)	心 疾 患	81 1.0 (5.3)	中枢神経系の非 炎症性疾患	80 1.0 (5.2)	
心 疾 患	144 1.5 (10.0)	先 天 異 常	86 0.9 (5.9)	良性等の新生物	77 0.8 (5.3)	
悪性新生物	441 4.6 (10.5)	心 疾 患	262 2.7 (6.2)	中枢神経系の非 炎症性疾患	78 0.8 (1.9)	
悪性新生物	448 5.4 (10.0)	心 疾 患	309 3.7 (6.9)	喘 息	73 0.9 (1.6)	
悪性新生物	684 8.8 (15.0)	心 疾 患	458 5.9 (10.1)	脳血管疾患	126 1.6 (2.8)	
不慮の事故	903 11.1 (15.9)	心 疾 患	712 8.7 (12.5)	脳血管疾患	268 3.3 (4.7)	
心 疾 患	1,362 12.6 (12.3)	不慮の事故	1,236 11.4 (11.2)	脳血管疾患	815 7.5 (7.4)	
心 疾 患	1,735 19.3 (12.3)	脳血管疾患	1,526 17.0 (10.8)	不慮の事故	1,279 14.2 (9.1)	
心 疾 患	2,493 29.1 (11.6)	脳血管疾患	2,442 28.5 (11.4)	不慮の事故	1,619 18.9 (7.6)	
脳血管疾患	4,053 50.0 (12.0)	自 殺	2,697 33.3 (8.0)	肝 硬 変	2,208 27.2 (6.5)	

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
55 ~ 59	悪性新生物	20,324 278.1 (43.6)	心 疾 患	6,321 86.5 (13.6)
60 ~ 64	悪性新生物	24,162 402.0 (44.1)	心 疾 患	8,256 137.4 (15.1)
65 ~ 69	悪性新生物	25,031 568.5 (40.3)	心 疾 患	10,386 235.9 (16.7)
70 ~ 74	悪性新生物	30,278 828.6 (33.7)	心 疾 患	16,920 463.1 (18.8)
75 ~ 79	悪性新生物	31,091 1,134.7 (25.7)	心 疾 患	25,549 932.4 (21.1)
80 ~ 84	心 疾 患	28,128 1,825.3 (23.2)	脳血管疾患	25,862 1,678.3 (21.3)
85 ~ 89	心 疾 患	23,319 3,293.6 (24.9)	脳血管疾患	26,127 2,842.8 (21.5)
90 ~	心 疾 患	12,484 5,598.2 (25.4)	脳血管疾患	9,194 4,122.9 (18.7)
(再掲) 65 ~	悪性新生物	122,630 924.2 (22.8)	心 疾 患	116,786 880.1 (21.7)
(再掲) 80 ~	心 患 疾	63,931 2,586.2 (24.2)	脳血管疾患	55,183 2,232.3 (20.9)

注 1 死亡率は人口10万対の率であり、割合(%)は、それぞれの年齢階級別死亡数を100とした場合の割合である。
 2 乳児(0歳)の死亡率は出生10万対の率である。
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。死亡率が同じものは、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。
 6 死因名は次のように略称した。
 出産時外傷等→出産時外傷、低酸素症分娩仮死及びその他の呼吸器病態

死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	第 4 位		第 5 位	
		死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
脳血管疾患	5,485 75.1 (11.8)	肝 硬 変	2,734 37.4 (5.9)	自 殺	2,307 31.6 (5.0)
脳血管疾患	6,494 108.1 (11.8)	肝 硬 変	2,246 37.4 (4.1)	不慮の事故	1,961 32.6 (3.6)
脳血管疾患	8,568 194.6 (16.7)	肺炎・気管支炎	2,810 63.8 (4.5)	肝 硬 変	1,741 39.5 (2.8)
脳血管疾患	14,850 406.4 (16.5)	肺炎・気管支炎	5,909 161.7 (6.6)	不慮の事故	2,086 57.1 (2.3)
脳血管疾患	23,563 860.0 (19.4)	肺炎・気管支炎	10,868 396.6 (9.0)	腎 炎 等	2,791 101.9 (2.3)
悪性新生物	22,103 1,434.3 (18.2)	肺炎・気管支炎	12,963 841.2 (10.7)	老 衰	5,387 349.6 (4.4)
肺炎・気管支炎	11,355 1,603.8 (12.1)	悪性新生物	11,124 1,571.2 (11.9)	老 衰	8,355 1,180.1 (8.9)
老 衰	9,021 4,045.3 (18.3)	肺炎・気管支炎	6,105 2,737.7 (12.4)	悪性新生物	3,003 1,346.6 (6.1)
脳血管疾患	102,164 769.9 (19.0)	肺炎・気管支炎	50,010 376.9 (9.3)	老 衰	25,251 190.3 (4.7)
悪性新生物	36,230 1,465.6 (13.7)	肺炎・気管支炎	30,423 1,280.7 (11.5)	老 衰	22,763 920.8 (8.6)

不慮の事故→不慮の事故及び有害作用
 肝 硬 変→慢性肝疾患及び肝硬変
 肺炎・気管支炎→肺炎及び気管支炎
 老 衰→精神病の記載のない老衰
 良性新生物→良性及び性質不詳の新生物
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

男

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)
総 歳	悪性新生物	119,161 199.5 (29.2)	心 疾 患	72,566 121.5 (17.8)
0 数	先 天 異 常	1,185 171.2 (31.7)	出 産 時 外 傷 等	1,002 144.7 (26.8)
1 ~ 4	不慮の事故	572 19.4 (36.3)	先 天 異 常	231 7.8 (14.7)
5 ~ 9	不慮の事故	409 10.1 (43.1)	悪性新生物	158 3.9 (16.6)
10 ~ 14	不慮の事故	220 4.5 (24.3)	悪性新生物	207 4.2 (22.8)
15 ~ 19	不慮の事故	1,881 38.1 (59.6)	自 殺	317 6.4 (10.0)
20 ~ 24	不慮の事故	1,462 34.5 (46.0)	自 殺	748 17.7 (23.5)
25 ~ 29	自 殺	962 24.6 (31.1)	不慮の事故	856 21.9 (27.6)
30 ~ 34	自 殺	942 22.9 (25.4)	不慮の事故	778 18.9 (21.0)
35 ~ 39	悪性新生物	1,581 29.0 (22.4)	自 殺	1,458 26.8 (20.6)
40 ~ 44	悪性新生物	2,299 51.1 (25.4)	自 殺	1,463 32.5 (16.1)
45 ~ 49	悪性新生物	4,032 94.6 (28.8)	心 疾 患	2,035 47.7 (14.6)
50 ~ 54	悪性新生物	8,154 203.2 (35.7)	心 疾 患	3,154 78.6 (13.8)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)	死 因	死 亡 数 (割 合)
脳血管疾患	58,744 98.4 (14.4)	肺炎・気管支炎	31,122 52.1 (7.6)	不慮の事故	20,124 33.7 (4.9)
不慮の事故	249 36.0 (6.7)	敗血症(新生児 敗血症を含む)	143 20.7 (3.8)	心 疾 患	119 17.2 (3.2)
悪性新生物	152 5.1 (9.6)	肺炎・気管支炎	95 3.2 (6.0)	中枢神経系の非 炎症性疾患	82 2.8 (5.2)
先 天 異 常	60 1.5 (6.3)	心 疾 患	47 1.2 (5.0)	中枢神経系の非 炎症性疾患	43 1.1 (4.5)
心 疾 患	81 1.7 (8.9)	良性等の新生物	50 1.0 (5.5)	自 殺	49 1.0 (5.4)
悪性新生物	270 5.5 (8.5)	心 疾 患	175 3.5 (5.5)	{良性等の新生物} 喘 息	43 0.9 (1.4)
悪性新生物	248 5.9 (7.8)	心 疾 患	207 4.9 (6.5)	喘 息	46 1.1 (1.4)
悪性新生物	346 8.8 (11.2)	心 疾 患	331 8.5 (10.7)	脳血管疾患	78 2.0 (2.5)
悪性新生物	616 15.0 (16.6)	心 疾 患	510 12.4 (13.8)	脳血管疾患	162 3.9 (4.4)
心 疾 患	1,009 18.5 (14.3)	不慮の事故	1,002 18.4 (14.2)	脳血管疾患	545 10.0 (7.7)
心 疾 患	1,280 28.5 (14.1)	不慮の事故	1,038 23.1 (11.5)	脳血管疾患	980 21.8 (10.8)
自 殺	1,857 43.6 (13.3)	脳血管疾患	1,553 36.4 (11.1)	不慮の事故	1,296 30.4 (9.3)
脳血管疾患	2,564 63.9 (11.2)	自 殺	1,910 47.6 (8.4)	肝 硬 変	1,888 47.0 (8.3)

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
55 ~ 59	悪性新生物	13,539 378.2 (42.3)	心 疾 患	4,581 128.0 (14.3)
60 ~ 64	悪性新生物	15,687 564.7 (44.5)	心 疾 患	5,412 194.8 (15.3)
65 ~ 69	悪性新生物	15,440 843.7 (42.1)	心 疾 患	5,955 325.4 (16.2)
70 ~ 74	悪性新生物	18,655 1,219.3 (35.9)	心 疾 患	9,255 604.9 (17.8)
75 ~ 79	悪性新生物	18,544 1,685.8 (28.4)	心 疾 患	12,748 1,158.9 (19.5)
80 ~ 84	心 疾 患	12,636 2,174.9 (21.5)	悪性新生物	12,366 2,128.4 (21.0)
85 ~ 89	心 疾 患	8,955 2,778.5 (23.4)	脳血管疾患	7,289 3,075.5 (19.1)
90 ~	心 疾 患	3,941 6,157.6 (24.6)	脳血管疾患	2,816 4,400.0 (17.6)
(再掲) 65 ~	悪性新生物	71,842 1,345.1 (26.9)	心 疾 患	53,490 1,001.5 (20.0)
(再掲) 80 ~	心 疾 患	25,532 2894.8 (22.6)	脳血管疾患	21,376 2,423.6 (18.9)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
脳血管疾患	3,551 99.2 (11.1)	肝 硬 変	2,191 61.2 (6.8)	不慮の事故	1,554 43.4 (4.9)
脳血管疾患	3,910 140.7 (11.1)	肝 硬 変	1,587 57.1 (4.5)	不慮の事故	1,444 52.0 (4.1)
脳血管疾患	4,655 254.4 (12.7)	肺炎・気管支炎	1,870 102.2 (5.1)	不慮の事故	1,148 62.7 (3.1)
脳血管疾患	7,752 506.7 (14.9)	肺炎・気管支炎	3,922 256.3 (7.5)	不慮の事故	1,317 86.1 (2.5)
脳血管疾患	11,470 1,042.7 (17.5)	肺炎・気管支炎	6,723 611.2 (10.3)	不慮の事故	1,431 130.1 (2.2)
脳血管疾患	11,271 1,939.9 (19.2)	肺炎・気管支炎	7,436 1,279.9 (12.6)	老 衰	2,154 370.7 (3.7)
肺炎・気管支炎	5,638 2,378.9 (14.8)	悪性新生物	5,575 2,352.3 (14.6)	老 衰	2,825 1,192.0 (7.4)
老 衰	2,534 3,959.4 (15.8)	肺炎・気管支炎	2,456 3,837.5 (15.3)	悪性新生物	1,262 1,971.9 (7.9)
脳血管疾患	45,253 847.3 (16.9)	肺炎・気管支炎	28,045 525.1 (10.5)	老 衰	8,641 161.8 (3.2)
悪性新生物	19,203 2,177.2 (17.0)	肺炎・気管支炎	15,530 1,760.8 (13.7)	老 衰	7,513 851.8 (6.6)

女

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
総 数	悪性新生物	80,402 130.1 (23.4)	心 疾 患	71,343 115.4 (20.8)
0 歳	先 天 異 常	1,037 158.5 (34.8)	出産時外傷等	769 117.5 (25.8)
1 ~ 4	不慮の事故	291 10.4 (26.7)	先 天 異 常	233 8.3 (21.4)
5 ~ 9	不慮の事故	169 4.4 (29.0)	悪性新生物	110 2.8 (18.9)
10 ~ 14	悪性新生物	155 3.3 (28.7)	不慮の事故	67 1.4 (12.4)
15 ~ 19	不慮の事故	305 6.5 (29.3)	自 殺	173 3.7 (16.6)
20 ~ 24	自 殺	396 9.7 (30.0)	不慮の事故	218 5.4 (16.5)
25 ~ 29	自 殺	396 10.4 (27.2)	悪性新生物	338 8.8 (23.2)
30 ~ 34	悪性新生物	660 16.3 (33.2)	自 殺	386 9.5 (19.4)
35 ~ 39	悪性新生物	1,749 32.4 (44.1)	自 殺	534 9.9 (13.5)
40 ~ 44	悪性新生物	2,349 52.2 (46.4)	脳血管疾患	546 12.1 (10.8)
45 ~ 49	悪性新生物	3,389 78.6 (45.6)	脳血管疾患	889 20.6 (12.0)
50 ~ 54	悪性新生物	5,111 124.7 (46.7)	脳血管疾患	1,489 36.3 (13.6)

死 因	第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死 亡 率 (割 合)
脳血管疾患	64,882 105.0 (18.9)	23,401 37.9 (6.8)	肺炎・気管支炎	16,616 26.9 (4.8)	老 衰	110 16.8 (3.7)
不慮の事故	157 24.0 (5.3)	112 17.1 (3.8)	敗血症(新生児 敗血症を含む)	69 2.5 (6.3)	心 疾 患	35 0.9 (6.0)
悪性新生物	97 3.5 (6.4)	70 2.5 (6.4)	肺炎・気管支炎	27 0.6 (5.0)	心 疾 患	36 0.8 (3.5)
先 天 異 常	49 1.3 (8.4)	37 1.0 (6.3)	中枢神経系の非 炎症性疾患	38 0.9 (2.9)	良性等の新生物	48 1.3 (3.3)
心 疾 患	63 1.4 (11.7)	43 0.9 (8.0)	先 天 異 常	106 2.6 (5.3)	脳血管疾患	236 4.4 (6.0)
悪性新生物	171 3.7 (16.4)	87 1.9 (8.4)	心 疾 患	241 5.4 (4.8)	脳血管疾患	323 7.5 (4.3)
悪性新生物	200 4.9 (15.1)	102 2.5 (7.7)	心 疾 患	241 5.4 (4.8)	脳血管疾患	323 7.5 (4.3)
心 疾 患	127 3.3 (8.7)	125 3.3 (8.6)	不慮の事故	241 5.4 (4.8)	脳血管疾患	323 7.5 (4.3)
心 疾 患	202 5.0 (10.2)	125 3.1 (6.3)	不慮の事故	241 5.4 (4.8)	脳血管疾患	323 7.5 (4.3)
心 疾 患	353 6.5 (8.9)	270 5.0 (6.8)	脳血管疾患	241 5.4 (4.8)	不慮の事故	323 7.5 (4.3)
心 疾 患	539 12.0 (10.7)	455 10.1 (9.0)	心 疾 患	241 5.4 (4.8)	不慮の事故	323 7.5 (4.3)
自 殺	738 17.1 (9.9)	636 14.7 (8.6)	自 殺	241 5.4 (4.8)	不慮の事故	323 7.5 (4.3)
心 疾 患	1,119 27.3 (10.2)	787 19.2 (7.2)	心 疾 患	241 5.4 (4.8)	不慮の事故	323 7.5 (4.3)

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)
55 ~ 59	悪生新性物	6,785 182.0 (46.5)	脳血管疾患	1,934 51.9 (13.2)
60 ~ 64	悪生新性物	8,475 262.2 (43.3)	心 疾 患	2,844 88.0 (14.5)
65 ~ 69	悪生新性物	9,591 372.8 (37.7)	心 疾 患	4,431 172.2 (17.4)
70 ~ 74	悪生新性物	11,623 547.2 (30.7)	心 疾 患	7,665 360.9 (20.2)
75 ~ 79	心 疾 患	12,801 780.1 (23.0)	悪性新生物	12,547 764.6 (22.5)
80 ~ 84	心 疾 患	15,492 1,613.7 (24.7)	脳血管疾患	14,591 1,519.9 (23.3)
85 ~ 89	心 疾 患	14,364 3,049.7 (25.9)	脳血管疾患	12,838 2,725.7 (23.1)
90 ~	心 疾 患	8,543 5,373.0 (25.8)	老 衰	6,487 4,079.9 (19.6)
(再掲) 65 ~	心 疾 患	63,296 798.5 (23.4)	脳血管疾患	56,911 717.9 (21.0)
(再掲) 80 ~	心 疾 患	38,399 2,415.0 (25.4)	脳血管疾患	33,807 2,126.2 (22.3)

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)	死 因	死 亡 数 死亡 率 (割 合)
心 疾 患	1,740 46.7 (11.9)	自 殺	770 20.7 (5.3)	肝 硬 変	543 14.6 (3.7)
脳血管疾患	2,584 80.0 (13.2)	自 殺	706 21.8 (3.6)	肝 硬 変	659 20.4 (3.4)
脳血管疾患	3,913 152.1 (15.4)	肺炎・気管支炎	940 36.5 (3.7)	肝 硬 変	707 27.5 (2.8)
脳血管疾患	7,098 334.2 (18.7)	肺炎・気管支炎	1,987 93.5 (5.2)	腎 炎 等	869 40.9 (2.3)
脳血管疾患	12,093 736.9 (21.7)	肺炎・気管支炎	4,145 252.6 (7.4)	腎 炎 等	1,418 86.4 (2.5)
悪性新生物	9,737 1,014.3 (15.5)	肺炎・気管支炎	5,527 575.7 (8.8)	老 衰	3,233 336.8 (5.2)
肺炎・気管支炎	5,717 1,213.8 (10.3)	悪性新生物	5,549 1,178.1 (10.0)	老 衰	5,530 1,174.1 (10.0)
脳血管疾患	6,378 4,011.3 (19.2)	肺炎・気管支炎	3,649 2,295.0 (11.0)	悪性新生物	1,741 1,095.0 (5.3)
悪性新生物	50,788 640.7 (18.8)	肺炎・気管支炎	21,965 277.1 (8.1)	老 衰	16,610 209.5 (6.1)
悪性新生物	17,027 1,070.9 (11.3)	老 衰	15,250 959.1 (10.1)	肺炎・気管支炎	14,893 936.7 (9.8)

第 276 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15歳以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和52年平均	113,900	56,310	54,520	53,420
53	114,950	87,260	55,320	54,080
54	115,920	88,240	55,960	54,790
55	116,830	89,320	56,500	55,360
56	117,670	90,170	57,070	55,810
57	118,480	91,160	57,740	56,380
58	119,300	92,320	58,890	57,330
59	120,050	93,470	59,270	57,660
60	120,780	94,650	59,630	58,070
61	121,430	95,870	60,200	58,530
62	122,110	97,200	60,840	59,110
男				
昭和52年平均	56,070	41,930	33,810	33,090
53	56,590	42,390	34,060	33,250
54	57,070	42,880	34,370	33,630
55	57,530	43,410	34,650	33,940
56	57,950	43,840	34,980	34,190
57	58,310	44,300	35,220	34,380
58	58,700	44,860	35,640	34,690
59	59,070	45,440	35,800	34,850
60	59,420	46,020	35,960	35,030
61	59,730	46,620	36,260	35,260
62	60,020	47,260	36,550	35,510
女				
昭和52年平均	57,830	44,380	20,700	20,330
53	58,350	44,870	21,250	20,830
54	58,850	45,360	21,600	21,170
55	59,300	45,910	21,850	21,420
56	59,720	46,340	22,090	21,620
57	60,170	46,870	22,520	22,000
58	60,600	47,460	23,240	22,630
59	60,980	48,040	23,470	22,820
60	61,360	48,630	23,670	23,040
61	61,700	49,250	23,950	23,270
62	62,090	49,950	24,290	23,600

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 率 人 口 (%)	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
	1,100	31,570	7,860	15,870	7,840	63.2
	1,240	31,690	8,030	15,620	8,050	63.4
	1,170	32,000	8,170	15,570	8,260	63.4
	1,140	32,490	8,340	15,680	8,470	63.3
	1,260	32,790	8,270	15,730	8,800	63.3
	1,360	33,090	8,420	15,550	9,120	63.3
	1,560	33,050	8,450	15,260	9,350	63.8
	1,610	33,730	8,700	15,260	9,770	63.4
	1,560	34,500	9,030	15,390	10,090	63.0
	1,670	35,130	9,230	15,550	10,350	62.8
	1,730	35,840	9,560	15,490	10,800	62.6
	720	8,050	4,390	90	3,560	80.6
	810	8,200	4,460	80	3,660	80.3
	740	8,360	4,550	70	3,740	80.2
	710	8,590	4,640	80	3,860	79.8
	790	8,680	4,590	80	4,010	79.8
	840	8,890	4,640	80	4,170	79.5
	950	9,010	4,660	90	4,260	79.4
	960	9,370	4,800	100	4,480	78.8
	930	9,780	4,960	110	4,720	78.1
	990	10,070	5,070	130	4,880	77.8
	1,040	10,430	5,210	120	5,090	77.3
	380	23,530	3,470	15,780	4,280	46.6
	430	23,500	3,570	15,540	4,390	47.4
	430	23,640	3,620	15,500	4,520	47.6
	430	23,910	3,700	15,600	4,610	47.6
	470	24,110	3,680	15,650	4,780	47.7
	520	24,200	3,790	15,470	4,950	48.0
	610	24,040	3,790	15,170	5,090	49.0
	650	24,360	3,910	15,160	5,290	48.9
	630	24,720	4,070	15,280	5,370	48.7
	670	25,060	4,160	15,420	5,470	48.6
	690	25,420	4,350	15,360	5,710	48.6

ない。

第277表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業 水道業	運輸業 ガス 熱供給業	サービス業
総数										
昭和52年平均	53,420	5,890	450	190	4,990	13,400	13,720	3,710	9,180	
53	54,080	5,890	440	150	5,200	13,260	13,900	3,740	9,430	
54	54,790	5,680	450	120	5,360	13,330	14,130	3,820	9,800	
55	55,360	5,320	450	110	5,480	13,670	14,390	3,810	10,010	
56	55,810	5,100	470	100	5,440	13,850	14,740	3,760	10,300	
57	56,380	5,020	460	100	5,410	13,800	15,010	3,820	10,650	
58	57,330	4,850	460	100	5,410	14,060	15,260	3,870	11,220	
59	57,660	4,680	440	180	5,270	14,380	15,360	3,760	11,540	
60	58,070	4,640	450	90	5,300	14,530	15,350	3,760	11,730	
61	58,530	4,500	450	80	5,340	14,440	15,640	3,840	12,050	
62	59,110	4,460	430	80	5,330	14,250	16,000	3,790	12,550	
男										
昭和52年平均	33,090	2,880	360	170	4,330	8,400	7,470	3,270	4,670	
53	33,250	2,880	350	140	4,510	8,180	7,520	3,310	4,670	
54	33,630	2,760	350	110	4,620	8,240	7,630	3,360	4,830	
55	33,940	2,600	340	100	4,720	8,400	7,760	3,350	4,940	
56	34,190	2,520	360	90	4,670	8,470	7,960	3,300	5,130	
57	34,380	2,470	350	90	4,610	8,450	8,020	3,360	5,310	
58	34,690	2,410	350	90	4,610	8,490	8,160	3,380	5,500	
59	34,850	2,320	330	70	4,500	8,690	8,160	3,290	5,720	
60	35,030	2,330	320	70	4,540	8,790	8,120	3,290	5,780	
61	35,260	2,260	330	70	4,570	8,740	8,220	3,340	5,970	
62	35,510	2,240	320	70	4,540	8,660	8,370	3,280	6,230	
女										
昭和52年平均	20,330	3,010	80	10	660	5,000	6,240	440	4,500	
53	20,830	3,010	90	20	690	5,070	6,370	430	4,760	
54	21,170	2,920	100	20	740	5,080	6,500	450	4,960	
55	21,420	2,720	110	10	770	5,270	6,630	460	5,080	
56	21,620	2,580	110	10	760	5,380	6,780	450	5,170	
57	22,000	2,560	110	10	800	5,350	6,990	470	5,340	
58	22,630	2,440	120	10	790	5,570	7,100	490	5,720	
59	22,820	2,350	110	10	770	5,690	7,200	470	5,820	
60	23,040	2,310	130	10	760	5,740	7,220	480	5,950	
61	23,270	2,240	120	10	770	5,700	7,420	510	6,080	
62	23,600	2,220	110	10	790	5,590	7,680	510	6,310	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										公務
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業 水道業	運輸業 ガス 熱供給業	サービス業	
	1,780	100.0	11.0	0.8	0.4	9.3	25.1	25.7	6.9	17.2	3.3
	1,970	100.0	10.9	0.8	0.3	9.6	24.5	25.7	6.9	17.4	3.6
	2,010	100.0	10.4	0.8	0.2	9.8	24.3	25.8	7.0	17.9	3.7
	1,990	100.0	9.6	0.8	0.2	9.9	24.7	26.0	6.9	18.1	3.6
	1,940	100.0	9.1	0.8	0.2	9.7	24.8	26.4	6.7	18.5	3.5
	1,950	100.0	8.9	0.8	0.2	9.6	24.5	26.6	6.8	18.9	3.5
	1,950	100.0	8.5	0.8	0.2	9.4	24.5	26.6	6.8	19.6	3.4
	1,950	100.0	8.1	0.8	0.1	9.1	24.9	26.6	6.5	20.0	3.4
	1,990	100.0	8.0	0.8	0.2	9.1	25.0	26.4	6.5	20.2	3.4
	1,970	100.0	7.7	0.8	0.1	9.1	24.7	26.7	6.6	20.6	3.4
	1,980	100.0	7.5	0.7	0.1	9.0	24.1	27.1	6.4	21.2	3.3
	1,450	100.0	8.7	1.1	0.5	13.1	25.4	22.6	9.9	14.1	4.4
	1,620	100.0	8.7	1.1	0.4	13.6	24.6	22.6	10.0	14.0	4.9
	1,660	100.0	8.2	1.0	0.3	13.7	24.5	22.7	10.0	14.4	4.9
	1,660	100.0	7.7	1.0	0.3	13.9	24.7	22.9	9.9	14.6	4.9
	1,620	100.0	7.4	1.1	0.3	13.7	24.8	23.3	9.7	15.0	4.7
	1,620	100.0	7.2	1.0	0.3	13.4	24.6	23.3	9.8	15.4	4.7
	1,600	100.0	6.9	1.0	0.3	13.3	24.5	23.5	9.7	15.9	4.6
	1,630	100.0	6.7	1.0	0.3	12.9	24.9	23.4	9.4	16.4	4.7
	1,640	100.0	6.7	0.9	0.2	13.0	25.1	23.2	9.4	16.5	4.7
	1,620	100.0	6.4	0.9	0.2	13.0	24.8	23.3	9.5	16.9	4.6
	1,640	100.0	6.3	0.9	0.2	12.8	24.4	23.6	9.2	17.5	4.6
	330	100.0	14.8	0.4	0.0	3.2	24.6	30.7	2.2	22.1	1.6
	350	100.0	14.5	0.4	0.1	3.3	24.3	30.6	2.1	22.9	1.7
	360	100.0	13.8	0.5	0.1	3.5	24.0	30.7	2.1	23.4	1.7
	330	100.0	12.7	0.5	0.0	3.6	24.6	31.0	2.1	23.7	1.5
	320	100.0	11.9	0.5	0.0	3.5	24.9	31.4	2.1	23.9	1.5
	330	100.0	11.6	0.5	0.0	3.6	24.3	31.8	2.1	24.3	1.5
	340	100.0	10.8	0.5	0.0	3.5	24.6	31.4	2.2	25.3	1.5
	330	100.0	10.3	0.5	0.0	3.4	24.9	31.6	2.1	25.5	1.5
	350	100.0	10.0	0.6	0.0	3.3	24.9	31.3	2.1	25.8	1.5
	350	100.0	9.6	0.5	0.0	3.3	24.5	31.9	2.2	26.1	1.5
	340	100.0	9.4	0.5	0.0	3.3	23.7	32.3	2.2	26.7	1.4

い。

第278表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
総数							
昭和52年平均	53,420	9,420	6,210	37,690	34,260	2,110	1,320
53	54,080	9,640	6,360	37,990	34,360	2,260	1,370
54	54,790	9,670	6,270	38,760	35,050	2,360	1,350
55	55,360	9,510	6,030	39,710	35,860	2,560	1,300
56	55,810	9,430	5,920	40,370	36,460	2,640	1,270
57	56,380	9,430	5,870	40,980	36,920	2,780	1,270
58	57,330	9,380	5,740	42,080	37,730	3,050	1,300
59	57,660	9,190	5,650	42,650	38,260	3,120	1,270
60	58,070	9,160	5,590	43,130	38,660	3,210	1,260
61	58,530	9,120	5,460	43,790	39,320	3,230	1,240
62	59,110	9,150	5,490	44,280	39,640	3,460	1,170
男							
昭和52年平均	33,090	6,610	1,240	25,180	23,820	650	700
53	33,250	6,770	1,240	25,190	23,750	710	730
54	33,630	6,720	1,180	25,660	24,270	700	700
55	33,940	6,580	1,120	26,170	24,760	740	670
56	34,190	6,570	1,090	26,460	25,070	740	650
57	34,380	6,470	1,030	26,800	25,410	750	640
58	34,690	6,360	1,030	27,220	25,770	810	640
59	34,850	6,230	1,020	27,470	26,050	830	600
60	35,030	6,280	990	27,640	26,190	850	610
61	35,260	6,260	940	27,950	26,500	850	590
62	35,510	6,310	940	28,130	26,650	930	550
女							
昭和52年平均	20,330	2,810	4,970	12,510	10,440	1,460	620
53	20,830	2,870	5,120	12,800	10,610	1,550	640
54	21,170	2,940	5,090	13,100	10,770	1,670	660
55	21,420	2,930	4,910	13,540	11,090	1,820	630
56	21,620	2,850	4,820	13,910	11,390	1,900	620
57	22,000	2,960	4,830	14,180	11,520	2,030	630
58	22,630	3,020	4,710	14,860	11,960	2,240	660
59	22,820	2,960	4,630	15,180	12,220	2,290	670
60	23,040	2,880	4,610	15,480	12,470	2,370	650
61	23,270	2,860	4,520	15,840	12,820	2,380	640
62	23,600	2,840	4,550	16,150	13,000	2,530	620

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、又は総数に分類不能の数を含まため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致し
資料 総務庁統計局「労働力調査年報」

(単位 千人)

職業別	職業別								
	専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採掘作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者及び労務作業者	保安職業サービス従事者
総数	3,890	2,120	8,500	7,780	6,230	100	2,380	17,620	4,650
53	3,990	2,040	8,710	7,910	6,260	70	2,430	17,710	4,860
54	4,260	2,170	8,980	7,840	6,050	50	2,440	17,920	4,970
55	4,380	2,200	9,240	7,970	5,700	50	2,480	18,210	5,010
56	4,520	2,280	9,450	8,110	5,520	50	2,380	18,660	4,730
57	4,710	2,200	9,730	8,380	5,430	40	2,370	18,580	4,800
58	4,980	2,150	9,970	8,680	5,220	40	2,380	18,820	4,930
59	5,280	2,130	10,210	8,700	5,040	30	2,280	18,860	4,920
60	5,380	2,110	10,210	8,610	5,020	40	2,270	19,190	5,010
61	5,440	2,130	10,320	8,830	4,890	40	2,310	19,230	5,140
62	6,080	2,230	10,310	9,080	4,840	40	2,230	18,870	5,180
男									
昭和52年平均	2,190	2,010	4,030	4,830	3,180	100	2,230	12,390	2,060
53	2,180	1,940	4,150	4,840	3,180	70	2,280	12,370	2,170
54	2,270	2,060	4,240	4,810	3,050	50	2,280	12,530	2,250
55	2,330	2,090	4,290	4,900	2,900	50	2,330	12,690	2,280
56	2,430	2,160	4,350	4,990	2,860	40	2,240	12,880	2,170
57	2,550	2,080	4,440	5,170	2,790	40	2,230	12,800	2,170
58	2,660	2,020	4,540	5,410	2,690	40	2,240	12,780	2,200
59	2,870	2,000	4,600	5,440	2,610	30	2,160	12,770	2,220
60	2,930	1,970	4,530	5,370	2,610	40	2,160	12,990	2,280
61	2,940	1,970	4,460	5,510	2,560	30	2,190	13,110	2,340
62	3,450	2,060	4,370	5,640	2,540	40	2,130	12,780	2,350
女									
昭和52年平均	1,700	110	4,480	2,950	3,070	0	160	5,230	2,590
53	1,810	100	4,560	3,070	3,080	0	150	5,340	2,690
54	1,990	120	4,730	3,030	3,000	0	160	5,390	2,720
55	2,050	110	4,950	3,070	2,800	0	150	5,520	2,730
56	2,090	120	5,100	3,120	2,660	0	130	5,790	2,560
57	2,160	120	5,290	3,210	2,640	0	140	5,780	2,630
58	2,320	130	5,440	3,280	2,520	0	140	6,030	2,730
59	2,400	130	5,610	3,260	2,440	0	120	6,090	2,700
60	2,450	140	5,630	3,240	2,410	0	110	6,190	2,730
61	2,500	160	5,860	3,310	2,330	0	120	6,120	2,810
62	2,630	170	5,950	3,440	2,300	0	100	6,100	2,830

ない。

第 279 表 年齢別求人倍率

		(単位 倍)				
区	分	昭和58年	59	60	61	62
	計	0.61	0.66	0.67	0.61	0.80
	29 歳 以 下	0.98	1.03	0.91	0.51	1.10
	30 歳 ~ 44 歳	0.86	0.92	0.97	0.92	1.27
	45 歳 ~ 54 歳	0.42	0.47	0.49	0.43	0.58
	55 歳 ~ 64 歳	0.12	0.13	0.13	0.11	0.14
	65 歳 以 上	0.04	0.04	0.15	0.15	0.22

注 各年10月の常用労働者（学卒者を除きパートタイムを含む。）の有効求職者数に対する有効求職人数の割合である。
資料 労働省「職業安定業務月報」

第 280 表 世 帯 数 (世帯業態別)

		昭和58年	59	60	61	62
推 計 数 (千世帯)	総 数	36,497	37,338	37,226	37,544	38,064
	雇用者・自営業者等の世帯	33,049	33,998	33,812	34,135	34,707
	常 雇 者 世 帯	22,355	22,760	22,520	22,493	22,595
	臨 時 雇 用 者 世 帯	509	516	486	337	447
	日 雇 労 働 者 世 帯	355	438	347	194	320
	自 営 業 者 世 帯	5,420	5,482	5,670	5,738	5,704
	そ の 他 の 世 帯	4,411	4,802	4,789	5,372	5,641
	農 耕 世 帯	3,447	3,340	3,414	3,410	3,357
構 成 割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用者・自営業者等の世帯	90.6	91.1	90.8	90.9	91.2
	常 雇 者 世 帯	61.3	61.0	60.5	59.9	59.4
	臨 時 雇 用 者 世 帯	1.4	1.4	1.3	0.9	1.2
	日 雇 労 働 者 世 帯	1.0	1.2	0.9	0.5	0.8
	自 営 業 者 世 帯	14.9	14.7	15.2	15.3	15.0
	そ の 他 の 世 帯	12.1	12.9	12.9	14.3	14.8
	農 耕 世 帯	9.4	8.9	9.2	9.1	8.8

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 281 表 世 帯 数 (世帯類型別)

		昭和58年	59	60	61	62
推 計 数 (千世帯)	総 数	36,497	37,338	37,226	37,544	38,064
	高 齢 者 世 帯	2,792	3,021	3,110	3,320	3,471
	母 子 世 帯	484	513	516	597	525
	父 子 世 帯	106	107	99	115	98
構 成 割 合 (%)	そ の 他 の 世 帯	33,115	33,697	33,511	33,513	33,970
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	高 齢 者 世 帯	7.7	8.1	8.4	8.8	9.1
	母 子 世 帯	1.3	1.4	1.4	1.6	1.4
構 成 割 合 (%)	父 子 世 帯	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	そ の 他 の 世 帯	90.7	90.2	90.0	89.3	89.2

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 282 表 世 帯 数 (世帯種別)

		昭和58年	59	60	61	62
推 計 数 (千世帯)	総 数	36,497	37,338	37,226	37,544	38,064
	被 保 護 世 帯	445	568	474	459	487
	国 保 加 入 世 帯	11,510	11,708	11,803	11,749	12,035
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	19,144	19,762	19,234	19,289	19,371
	国 保・被 用 者 保 険 加 入 世 帯	5,003	4,881	5,301	5,601	5,735
構 成 割 合 (%)	そ の 他 の 世 帯	394	419	414	446	436
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	被 保 護 世 帯	1.2	1.5	1.3	1.2	1.3
	国 保 加 入 世 帯	31.5	31.4	31.7	31.3	31.6
	被 用 者 保 険 加 入 世 帯	52.5	52.9	51.7	51.4	50.9
構 成 割 合 (%)	国 保・被 用 者 保 険 加 入 世 帯	13.7	13.1	14.2	14.9	15.1
	そ の 他 の 世 帯	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者がいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合の被保険者・組合員又はその被扶養者が1人以上いる世帯。

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年以降は、同部「国民生活基礎調査」

第 283 表 世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和58年	59	60	61	62
推 計 値 (千世帯)					
総 数	36,497	37,226	37,226	37,544	38,064
単 独 世 帯	6,598	6,850	6,850	6,826	7,166
核 家 族 世 帯	22,240	22,608	22,744	22,834	23,027
夫 婦 の み の 世 帯	5,166	5,331	5,423	5,401	5,843
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	15,453	15,552	15,604	15,525	15,356
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	1,620	1,726	1,718	1,908	1,828
三 世 代 世 帯	5,632	5,558	5,672	5,757	5,715
そ の 他 の 世 帯	2,026	1,929	1,959	2,127	2,155
構 成 割 合 (%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単 独 世 帯	18.1	19.4	18.4	18.2	18.8
核 家 族 世 帯	60.9	60.6	61.1	60.8	60.5
夫 婦 の み の 世 帯	14.2	14.3	14.6	14.4	15.4
夫 婦 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	42.3	41.7	41.9	41.4	40.3
片 親 と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	4.4	4.6	4.6	5.1	4.8
三 世 代 世 帯	15.4	14.9	15.2	15.3	15.0
そ の 他 の 世 帯	5.6	5.2	5.3	5.7	5.7

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」
昭和61年以降は同部「国民生活基礎調査」

第 284 表 65歳以上の高年者のいる世帯数 (世帯構造別)

区 分	昭和58年	59	60	61	62
推 計 値 (千世帯)					
総 数	9,015	9,159	9,400	9,769	9,954
単 独 世 帯	1,046	1,147	1,131	1,281	1,290
核 家 族 世 帯	2,551	2,678	2,807	2,868	2,973
夫 婦 の み の 世 帯	1,598	1,678	1,795	1,782	1,892
夫 婦 (片親) と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	953	1,000	1,012	1,086	1,081
三 世 代 世 帯	4,275	4,214	4,313	4,375	4,372
そ の 他 の 世 帯	1,143	1,121	1,150	1,245	1,319
構 成 割 合 (%)					
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単 独 世 帯	11.6	12.5	12.0	13.1	13.0
核 家 族 世 帯	28.3	29.2	29.8	29.4	29.9
夫 婦 の み の 世 帯	17.7	18.3	19.1	18.2	19.0
夫 婦 (片親) と 未 婚 の 子 の み の 世 帯	10.6	10.9	10.8	11.1	10.9
三 世 代 世 帯	47.4	46.0	45.9	44.8	43.9
そ の 他 の 世 帯	12.7	12.2	12.2	12.7	13.2

資料 昭和60年以前は、厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は同部「国民生活基礎調査」

2 所得・支出

第 285 表 国民所得及び国民可処分所得の分配

(実数)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
1 雇用者所得	158,435.2	166,752.2	175,326.9	182,857.0	190,642.0
(1) 賃金	138,194.0	145,125.4	151,505.5	157,769.0	163,949.5
(2) 社会保険料	11,812.7	12,554.7	13,841.3	14,798.8	15,533.6
(3) 住宅手当	8,428.5	9,072.1	9,980.1	10,289.2	11,158.9
2 財産所得(非企業部門)	23,258.8	23,912.8	24,799.1	26,189.5	26,681.7
a 受取利息	37,491.6	39,560.4	41,618.1	43,707.5	44,486.1
b 受取配当	14,232.8	15,647.5	16,819.0	17,518.0	17,804.3
(1) 一般	5,596.8	5,930.1	6,034.3	5,566.4	4,992.6
a 受取利息	6,793.3	7,683.6	8,595.9	9,607.4	10,442.5
b 受取配当	12,390.1	13,613.7	14,630.2	15,173.8	15,435.0
(2) 家計民間非営利団体	358.4	324.8	295.8	262.8	146.6
a 受取利息	1,163.9	1,225.2	1,224.0	1,218.8	1,075.9
b 受取配当	805.5	900.4	928.1	956.0	929.4
(3) 家計	28,497.3	29,518.1	30,537.6	31,493.0	31,527.8
① 受取利息	22,959.0	23,535.3	23,835.0	24,148.5	23,060.0
a 受取利息	23,996.1	24,668.7	25,095.6	25,536.8	24,499.9
b 受取配当	1,037.1	1,133.4	1,260.7	1,388.2	1,439.9
② 受取配当	4,015.8	4,404.7	5,033.8	5,585.4	6,630.9
③ 受取配当	1,522.6	1,578.1	1,668.8	1,759.1	1,836.9
3 企業所得(配当受取後)	46,424.8	49,145.7	54,268.9	55,404.3	56,752.9
(1) 法人企業	21,750.4	24,547.7	26,926.1	28,505.5	29,510.0
a 金融	19,032.1	22,080.7	25,346.0	37,651.9	30,265.0
b 非金融	2,718.4	2,467.0	1,580.1	853.6	755.0
(2) 個人企業	109.2	447.6	220.6	548.3	864.1
a 金融	1,401.8	1,649.1	2,329.1	1,831.0	1,295.1
b 非金融	1,292.6	1,201.6	2,108.5	1,282.6	431.0
(3) 個人	24,783.6	25,045.6	27,563.4	27,447.0	28,107.1
a 農林水産	3,608.4	3,752.8	3,762.5	3,156.4	3,018.5
b その他の産業(非農林水産)	15,471.9	15,222.9	17,880.2	16,671.4	17,140.2
c 持分	5,703.3	6,069.8	6,420.6	7,259.2	7,948.5
4 国民所得(1+2+3)	228,118.8	239,810.7	254,894.9	264,450.7	274,076.7
5 国民所得(市場価格表示)(4+5)	17,660.3	19,329.9	20,683.5	22,621.2	25,805.7
6 国民所得(純)	245,779.1	259,140.6	275,078.5	287,071.9	299,882.4
7 国民可処分所得(純)	266.1	229.0	247.4	237.7	361.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	14,935.9	17,047.0	18,922.6	19,752.6	22,267.8
a 民間	13,327.9	15,392.4	16,938.4	18,487.7	21,623.8
b 公	1,608.0	1,654.7	1,984.3	1,264.9	644.0
(2) 一般民間非営利団体	24,251.4	26,757.3	30,384.8	31,369.2	34,798.5
(3) 家計	2,396.1	2,438.0	2,604.4	2,686.4	2,818.4
(4) 家計(個人企業を含む)	11,977.7	12,377.3	14,314.0	14,540.7	15,710.2
8 国民可処分所得(6+7)	245,513.1	258,911.6	274,831.0	286,834.2	299,021.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	6,705.3	7,053.1	7,782.9	8,204.6	6,378.1
a 民間	8,422.6	9,155.3	9,987.7	10,017.9	7,886.1
b 公	1,717.2	2,102.3	2,204.9	1,813.2	1,508.1
(2) 一般民間非営利団体	36,314.8	40,157.1	45,034.0	48,424.0	55,111.6
(3) 家計	2,754.5	2,762.9	2,900.3	2,949.3	2,964.9
(4) 家計(個人企業を含む)	199,738.4	208,938.6	219,113.9	227,256.3	234,566.7

注 1. 国民所得は通常4の額をいう。
 2. 企業所得=営業余剰+財産所得の受取-財産所得の支払
 資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和62年版)」

(単位 10億円)

昭和58暦年	59	60	61	62
156,804.3	165,217.7	172,908.6	181,386.3	188,656.6
136,986.9	143,889.1	149,881.2	156,793.5	162,306.8
11,615.4	12,360.2	13,437.2	14,613.5	15,320.8
8,202.0	8,968.4	9,590.2	9,979.4	11,029.5
23,124.5	23,466.9	24,449.0	26,243.1	25,745.6
36,850.7	38,803.6	40,906.1	43,463.2	43,447.1
13,726.1	15,336.6	16,457.1	17,220.1	17,701.5
5,257.8	5,873.3	5,948.4	5,561.2	5,326.5
6,685.9	7,463.8	8,369.4	9,350.3	10,016.3
11,943.8	13,337.1	14,317.8	14,911.5	15,342.8
348.7	331.5	301.5	283.0	152.3
1,126.3	1,215.4	1,221.4	1,231.7	1,091.4
777.7	883.6	920.0	948.7	939.1
28,033.7	29,008.7	30,095.9	31,521.4	30,919.8
22,568.7	23,253.9	23,702.3	24,522.6	22,845.7
23,573.5	24,369.9	24,921.7	25,882.5	24,265.3
1,004.7	1,115.9	1,219.3	1,359.9	1,419.6
3,965.5	4,181.5	4,743.4	5,260.2	6,253.6
1,499.4	1,573.3	1,650.2	1,738.6	1,820.5
44,493.8	48,637.2	53,876.2	54,404.9	56,029.3
20,037.8	23,946.3	26,994.4	27,796.0	28,950.2
17,376.2	21,278.8	24,899.4	27,051.8	28,964.9
2,661.6	2,667.6	2,095.0	744.2	14.7
144.7	295.0	318.9	503.3	597.6
1,451.2	1,523.1	2,196.6	1,986.6	1,222.3
1,306.5	1,228.1	1,877.7	1,483.3	624.7
24,600.7	24,985.8	27,200.7	27,112.3	27,676.7
3,618.2	3,798.3	3,596.8	3,685.0	3,019.4
15,390.3	15,178.7	17,332.2	16,422.1	16,749.5
5,592.1	6,008.8	6,271.6	7,005.1	7,907.7
224,422.6	237,321.8	251,233.8	262,034.3	270,431.5
16,663.8	19,136.8	21,249.8	21,561.9	25,011.9
241,086.3	256,488.6	272,483.5	283,596.2	295,433.4
244.6	238.6	253.1	222.2	371.8
14,149.2	16,067.8	18,472.7	18,974.1	21,155.7
12,556.8	14,415.7	16,614.7	17,294.4	20,156.3
1,592.4	1,652.1	1,858.0	1,679.6	999.4
23,106.3	25,874.9	29,038.9	30,129.9	33,423.0
2,324.6	2,424.3	2,560.0	2,707.2	2,744.3
11,526.3	12,470.0	13,379.4	14,085.2	15,383.5
240,841.8	256,220.0	272,230.4	283,374.1	295,071.6
5,743.8	7,583.5	8,202.9	8,318.6	7,196.9
7,481.0	9,530.6	10,379.7	10,501.5	8,798.9
1,737.1	1,947.1	2,176.8	2,182.9	1,597.0
34,512.2	39,138.4	44,340.3	46,130.6	53,108.5
2,673.3	2,755.9	2,861.5	2,990.2	2,896.6
197,912.4	206,742.2	216,825.8	225,934.7	231,869.6

(構成比)

項 目	昭和58年度	59	60	61	62
1 雇 用 者 所 得 給 付 担 担	69.5	69.5	68.9	69.1	69.6
(1) 賃 金 保 障 雇 主 負 担	60.9	60.5	59.6	59.7	59.8
(2) 社 会 的 保 障 雇 主 負 担	5.2	5.2	5.4	5.6	5.7
(3) そ の 他 の 雇 主 負 担	3.7	3.8	3.9	3.9	4.1
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	10.2	10.0	9.7	9.9	9.7
a 受 取 支 払 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	16.4	16.5	16.4	16.5	16.2
b 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	6.2	6.5	6.6	6.6	6.5
(1) a 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.1	△ 1.8
b 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	3.0	3.2	3.4	3.6	3.8
(2) a 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	5.4	5.7	5.8	5.7	5.6
b 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) a 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
b 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
(3) ① 利 子 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	12.5	12.3	12.0	11.9	11.5
② a 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	10.1	9.8	9.4	9.1	8.4
b 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	10.5	10.3	9.9	9.7	8.9
③ a 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
b 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	1.8	1.8	2.0	2.1	2.4
④ a 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
b 一 般 政 府 取 扱 取 扱 取 扱 取 扱					
3 企 業 所 得 (配 当 受 取 後)	20.4	20.5	21.3	21.0	20.7
(1) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	9.5	10.2	10.6	10.8	10.8
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	8.3	9.2	10.0	10.5	11.0
(2) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	1.2	1.0	0.6	0.3	△ 0.3
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
(3) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.5
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	0.6	0.5	0.8	0.5	0.2
(3) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	10.9	10.4	10.8	10.4	10.3
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	1.6	1.6	1.5	1.3	1.1
c 農 林 水 産 業 (非 農 林 水 産 業 関 係)	6.8	6.3	6.8	6.3	6.3
d そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 業 関 係)	2.5	2.5	2.5	2.7	2.9
4 国 民 所 得 (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 間 接 税 (控 除) 補 助 金	7.7	8.1	8.1	8.6	9.2
6 国 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	107.7	108.1	108.1	108.6	109.2
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
(1) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	△ 6.5	△ 7.1	△ 7.4	△ 7.5	△ 8.1
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	△ 5.8	△ 6.4	△ 6.7	△ 7.0	△ 7.9
(2) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.2
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	10.6	11.2	11.9	11.9	12.7
(3) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	△ 5.3	△ 5.2	△ 5.6	△ 5.5	△ 5.7
8 国 民 可 処 分 所 得 (6+7)	107.6	108.0	108.0	108.5	109.1
(1) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	2.9	2.9	3.1	3.1	2.3
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	3.7	3.8	3.9	3.8	2.9
(2) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.6
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	15.9	16.7	17.7	18.3	20.1
(3) a 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
b 法 人 企 業 関 係 法 人 企 業 関 係	87.6	87.1	86.1	85.9	85.6

(単位 %)

昭和58暦年	59	60	61	62
69.9	69.6	68.8	69.2	69.8
61.0	60.6	59.7	59.8	60.0
5.2	5.2	5.3	5.6	5.7
3.7	3.8	3.8	3.8	4.1
10.3	9.9	9.7	10.0	9.5
16.4	16.4	16.3	16.6	16.1
6.1	6.5	6.6	6.6	6.5
△ 2.3	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.1	△ 2.0
3.0	3.1	3.3	3.6	3.7
5.3	5.6	5.7	5.7	5.7
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
12.5	12.2	12.0	12.0	11.4
10.1	9.8	9.4	9.4	8.4
10.5	10.3	9.9	9.9	9.0
0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
1.8	1.8	1.9	2.0	2.3
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
19.8	20.5	21.4	20.8	20.7
8.9	10.1	10.7	10.6	10.7
7.7	9.0	9.9	10.3	10.7
1.2	1.1	0.8	0.3	△ 0.0
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2
△ 0.6	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.5
0.6	0.5	0.7	0.6	0.2
11.0	10.5	10.8	10.3	10.2
1.6	1.6	1.4	1.4	1.1
6.9	6.4	6.9	6.3	6.2
2.5	2.5	2.5	2.7	2.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7.4	8.1	8.5	8.2	9.2
107.4	108.1	108.5	108.2	109.2
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
△ 6.3	△ 6.8	△ 7.4	△ 7.2	△ 7.8
△ 5.6	△ 6.1	△ 6.6	△ 6.6	△ 7.5
△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.4
10.3	10.9	11.6	11.5	12.4
1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
△ 5.1	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.4	△ 5.7
107.3	108.0	108.4	108.1	109.1
2.6	3.2	3.3	3.2	2.7
3.3	4.0	4.1	4.0	3.3
△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.6
15.4	16.5	17.6	17.6	19.6
1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
88.2	87.1	86.3	86.2	85.7

第286表 国民総支出(名目)

(実数)

項	目	昭和58年度	59	60
1	民間最終消費支出	169,702.5	178,084.7	186,624.6
(1)	家計最終消費支出	167,452.6	175,649.6	184,073.3
a	国内家計最終消費支出	166,557.3	174,779.8	183,161.8
b	居住者家計の海外での直接購入	1,125.2	1,142.7	1,199.9
c	(控除)非居住者家計の国内での直接購入	229.9	272.9	288.4
(2)	対家計民間非営利団体最終消費支出	2,249.9	2,435.2	2,551.2
2	政府最終消費支出	28,304.2	29,808.2	31,038.0
3	国内総定資本形成	79,968.8	85,730.8	91,155.8
(1)	総定資本形成	79,561.0	84,236.5	89,012.0
a	民間	56,185.3	61,316.2	67,575.7
(a)	住宅	13,872.4	14,217.7	14,760.7
(b)	企業	42,312.9	47,098.6	52,814.9
b	公	23,375.6	22,920.2	21,436.3
(a)	住宅	912.2	863.8	844.1
(b)	企業	7,130.5	6,996.3	5,234.4
(c)	一般	15,333.0	15,060.1	15,357.8
(2)	在庫品増	407.8	1,494.3	2,143.8
a	民間	663.3	1,310.1	1,803.7
b	公	△ 255.5	184.2	340.1
4	経常海外余剰	6,082.8	9,392.3	12,472.0
(1)	財貨・サービスの輸出と海外からの要素所得	44,701.3	51,488.1	50,146.4
a	財貨・サービスの輸出	40,371.5	46,202.0	44,497.5
b	海外からの要素所得	4,329.7	5,286.1	5,648.9
(2)	(控途)財貨・サービスの輸入と海外への要素所得	38,618.5	42,095.8	37,674.5
a	財貨・サービスの輸入	34,692.6	37,390.8	33,237.1
b	海外への要素所得	3,925.9	4,704.9	4,437.3
5	国民総支出	284,058.3	303,016.0	321,290.3

資料 経済企画庁「国民経済計算年報(昭和62年版)」

61	62	昭和58暦年	59	60	61	62
192,959.5	201,965.2	167,809.3	175,984.4	184,764.1	191,495.7	199,392.4
190,312.5	199,330.4	165,626.5	173,614.4	182,239.2	188,823.0	196,818.7
189,282.2	197,968.7	164,749.3	172,730.6	181,339.6	187,841.7	195,549.2
1,311.5	1,699.0	1,100.0	1,143.8	1,196.1	1,247.0	1,591.4
281.2	337.3	222.8	260.0	296.6	265.7	321.9
2,647.0	2,634.8	2,182.8	2,370.0	2,524.9	2,672.7	2,573.7
32,610.1	33,052.0	27,996.1	29,448.8	30,685.3	32,424.3	32,838.8
93,570.2	103,950.5	79,434.7	84,313.7	90,078.7	92,805.6	99,992.4
92,281.6	102,869.0	79,217.3	83,176.0	87,824.9	91,219.9	99,195.4
69,782.3	78,277.0	55,630.9	60,070.6	66,216.7	68,988.7	75,455.0
16,172.1	20,796.3	14,137.6	14,098.2	14,633.3	15,700.0	19,473.8
53,610.2	57,480.6	41,493.3	45,972.3	87,824.9	53,288.6	55,981.1
22,499.4	24,592.0	23,586.5	23,105.4	21,608.2	22,231.2	23,740.4
820.6	847.2	911.8	884.8	812.7	867.7	827.6
5,425.1	5,273.5	7,199.7	7,056.9	5,627.4	5,315.1	5,366.1
16,253.6	18,471.3	15,474.9	15,163.7	15,168.1	16,048.5	17,546.7
1,288.6	1,081.5	217.4	1,137.8	2,253.8	1,585.7	787.0
806.8	1,064.9	562.8	991.9	1,907.7	1,116.1	849.0
481.8	16.6	△ 345.4	145.9	346.1	469.6	△ 52.0
15,429.5	12,220.2	5,327.4	8,705.7	11,912.8	14,527.9	13,068.7
43,081.1	44,366.4	43,485.9	50,019.3	52,075.5	43,427.4	43,816.6
37,394.0	36,069.7	39,274.5	45,066.0	46,307.1	38,089.9	36,209.6
5,687.1	8,296.8	4,211.4	4,953.3	5,768.4	5,337.5	7,607.0
27,651.6	32,146.2	38,158.5	41,313.6	40,162.7	28,899.5	30,748.0
23,297.1	26,124.0	34,258.2	36,865.5	35,531.6	24,791.1	25,194.9
4,354.5	6,022.2	3,900.3	4,448.1	4,631.2	4,108.3	5,553.1
334,569.4	351,187.9	280,567.6	298,452.7	317,440.9	331,253.5	345,292.3

第 287 表 家計 (個人企業を含む)

(金額 単位 10億円)

区 分	可処分所得	最終消費支出	貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	可処分所得対前年増加額	最終消費支出対前年増加額	貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和53年度	148,664.3	119,508.4	29,155.9	80.4	19.6	10,447.6	11,311.1	863.5	108.3	8.3
54	159,077.5	131,382.1	27,695.5	82.6	17.4	10,413.2	11,873.7	1,460.4	114.0	14.0
55	172,697.9	141,566.3	31,131.6	82.0	18.0	13,620.4	10,184.2	3,436.1	74.8	25.2
56	182,260.1	149,724.4	32,535.6	82.1	17.9	9,562.2	8,158.1	1,404.0	85.3	14.7
57	190,391.4	159,971.8	30,419.6	84.0	16.0	8,131.3	10,247.4	2,116.0	126.0	26.0
58	199,738.4	167,452.6	32,285.8	83.8	16.2	9,347.0	7,480.8	1,866.2	80.0	20.0
59	208,938.6	175,649.6	33,289.0	84.1	15.9	9,200.2	8,197.0	1,003.2	89.1	10.9
60	219,113.9	184,073.3	35,040.6	84.0	16.0	10,175.3	8,423.7	1,751.6	82.8	17.2
61	227,256.3	190,312.5	36,943.9	83.7	16.3	8,142.4	6,239.2	1,903.3	76.6	23.4
62	234,566.7	199,330.4	35,236.3	85.0	15.0	7,310.4	9,017.9	1,707.6	123.5	23.4
昭和53暦年	135,318.4	105,869.9	29,448.6	78.2	21.8	11,777.5	11,024.3	753.3	93.6	6.4
54	147,244.2	116,643.0	30,601.2	79.2	20.8	11,925.8	10,773.1	1,152.6	90.3	9.7
55	157,071.1	128,558.4	28,512.7	81.8	18.2	9,826.9	11,915.4	2,088.5	121.3	21.3
56	169,932.7	139,506.3	30,426.4	82.1	17.9	12,861.6	10,947.9	1,913.7	85.1	14.9
57	180,367.9	147,371.7	32,996.3	81.7	18.3	10,435.2	7,865.4	2,569.9	75.4	24.6
58	188,815.0	157,623.4	31,191.6	83.5	16.5	8,447.1	10,251.7	1,804.7	121.4	21.4
59	197,912.4	165,626.5	32,285.9	83.7	16.3	9,097.4	8,003.1	1,094.3	88.0	12.0
60	216,825.8	182,239.2	34,586.6	84.0	16.0	10,083.6	8,624.8	1,458.8	85.5	14.5
61	225,934.7	188,823.0	37,111.7	83.6	16.4	9,108.9	6,583.8	2,525.1	72.3	27.7
62	231,869.6	196,818.7	35,050.9	84.9	15.1	5,934.9	7,995.7	2,060.8	134.7	34.7

資料 可処分所得、最終消費支出及び貯蓄は経済企画庁「国民経済計算年報(昭和62年版)」

第 288 表 常用労働者 1人当たり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区 分	昭和58年	59	60	61	62
調査産業計 現金給与総額	297,269	310,463	317,091	327,041	335,944
きまって支給する給与	221,353	230,594	236,587	244,216	251,298
特別に支払われた給与	75,916	79,869	80,504	82,825	84,646
鉱 業 現金給与総額	318,552	328,508	342,339	340,705	346,241
きまって支給する給与	246,840	256,430	264,590	269,266	269,343
特別に支払われた給与	71,712	72,078	77,749	71,439	76,898
建 設 業 現金給与総額	289,260	304,088	306,244	319,696	331,368
きまって支給する給与	228,153	239,992	243,849	254,145	262,385
特別に支払われた給与	61,107	64,096	62,395	65,551	68,983
製 造 業 現金給与総額	279,106	292,255	299,531	305,414	313,170
きまって支給する給与	209,892	220,071	225,653	230,986	237,413
特別に支払われた給与	69,214	72,184	73,878	74,428	75,757
卸売・小売業 現金給与総額	257,117	269,028	272,692	283,166	291,670
きまって支給する給与	192,070	200,739	204,671	212,433	218,402
特別に支払われた給与	65,047	68,289	68,021	70,733	73,268
金融・保険業 現金給与総額	385,133	402,911	408,124	425,479	436,696
きまって支給する給与	259,401	271,925	277,545	287,048	294,208
特別に支払われた給与	125,732	130,986	130,579	138,431	142,488
不 動 産 業 現金給与総額	316,788	330,877	332,666	350,978	362,161
きまって支給する給与	232,955	242,243	245,599	255,190	265,657
特別に支払われた給与	83,833	88,634	87,067	95,788	96,504
運輸・通信業 現金給与総額	325,747	339,132	343,923	353,319	369,410
きまって支給する給与	245,801	253,850	261,928	269,022	279,504
特別に支払われた給与	79,946	85,282	81,995	84,297	89,906
電気・ガス・水道・熱供給業 現金給与総額	393,833	412,078	427,171	451,078	463,743
きまって支給する給与	288,387	300,799	309,679	325,569	336,832
特別に支払われた給与	105,446	111,279	117,492	125,509	126,911
サービス業 現金給与総額	315,715	328,238	338,361	351,655	356,884
きまって支給する給与	232,187	239,458	247,610	257,875	264,312
特別に支払われた給与	83,528	88,780	90,751	93,780	92,572

注 年平均である。
資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告-12月分-(全国調査)」

第 289 表 常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額
(事業所規模 5~29人)

区 分	昭和58年	59	60	61	62	
						調査産業計 現金給与総額
	きまって支給する給与	177,429	184,164	188,519	194,901	199,377
	特別に支払われた給与	36,259	40,245	39,589	42,313	43,138
鉱 業	現金給与総額	219,039	218,083	216,366	233,342	254,641
	きまって支給する給与	186,587	185,432	192,552	206,052	216,233
	特別に支払われた給与	32,452	32,651	23,814	27,290	38,408
建 設 業	現金給与総額	217,828	224,375	233,769	241,497	250,317
	きまって支給する給与	194,366	199,483	207,199	215,589	221,046
	特別に支払われた給与	23,462	24,892	26,570	25,908	29,271
製 造 業	現金給与総額	192,829	204,751	203,034	212,755	214,335
	きまって支給する給与	165,390	173,250	174,657	182,062	185,328
	特別に支払われた給与	27,439	31,501	28,377	30,693	29,007
卸売・小売業	現金給与総額	197,376	208,910	208,543	216,169	220,940
	きまって支給する給与	166,566	173,272	175,933	178,793	182,550
	特別に支払われた給与	30,810	35,638	32,610	37,376	38,390
金融・保険業	現金給与総額	287,396	301,874	324,492	329,405	350,758
	きまって支給する給与	205,077	215,776	228,420	236,187	248,598
	特別に支払われた給与	82,319	86,098	96,072	93,218	102,160
不 動 産 業	現金給与総額	265,856	260,705	280,296	307,857	336,080
	きまって支給する給与	215,305	213,077	227,553	250,322	264,403
	特別に支払われた給与	50,551	47,628	52,743	57,535	71,677
運 輸 ・ 通 信 業	現金給与総額	261,017	270,968	273,147	286,589	291,573
	きまって支給する給与	215,605	224,448	227,302	235,953	242,794
	特別に支払われた給与	45,412	46,520	45,845	50,636	48,779
電気・ガス・水道 ・熱供給業	現金給与総額	360,374	364,330	362,916	373,738	401,301
	きまって支給する給与	265,782	273,857	268,512	279,466	302,196
	特別に支払われた給与	94,592	90,473	94,404	94,272	99,105
サ ー ビ ス 業	現金給与総額	226,553	237,752	243,490	250,484	258,777
	きまって支給する給与	178,730	184,887	191,093	197,011	203,457
	特別に支払われた給与	47,823	52,865	52,397	53,473	55,320

注 年平均である。
資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告—12月分—(全国調査)」

第 290 表 1 人平均月間きまって支給する現金給与額
(通勤・住込別) (事業所規模 1~4人) (単位 百円)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和58年7月	143.5	144.8	133.2	190.1	192.1	167.7	100.3	98.1	113.8
59年7月	148.5	150.1	136.4	198.2	200.6	173.3	103.6	101.4	116.6
60年7月	152.6	154.3	140.3	204.1	206.7	176.9	106.4	104.0	120.9
61年7月	154.7	156.4	142.8	206.6	209.6	176.4	108.7	105.9	124.7
62年7月	157.8	159.1	147.8	211.9	214.2	188.0	110.4	107.9	125.4
鉱 業	187.9	192.1	154.0	196.3	200.5	*	152.3	153.3	*
建 設 業	210.3	217.4	158.5	228.2	230.5	199.3	115.3	114.9	116.0
製 造 業	171.5	175.3	147.4	223.5	226.6	189.1	105.2	100.2	125.3
電気・ガス・熱 供給・水道	264.2	264.2	—	267.2	267.2	—	*	*	—
運 輸 通 信 業	214.1	214.5	205.4	244.0	243.4	256.0	151.8	153.1	130.8
卸売小売業・飲 食店	142.3	141.6	147.9	201.7	203.1	188.6	104.8	101.7	127.2
金融・保険業	204.1	205.8	147.2	267.8	269.0	211.9	139.7	140.9	108.2
不 動 産 業	177.6	183.9	134.7	227.6	236.6	153.1	129.4	130.8	121.4
サ ー ビ ス 業	149.5	150.4	143.0	198.2	200.3	179.2	118.0	116.8	125.6

資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」 *印は、調査対象が少ないため、掲載しない。
—印は、該当数なし。

第 291 表 賞与支給状況 (調査産業計)

規 模	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に対す る平均支給率	1人平均 支給額	対前年 増減率	定期給与に対す る平均支給率
事30 業人 所規 模上	昭和59年	円	%	円	%	円
	60	405,875	3.5	478,518	3.6	1.76
	61	411,019	2.3	490,635	3.6	1.75
	62	428,152	3.4	495,206	0.1	1.72
	63	440,032	2.0	517,675	3.7	1.76
事5 業 所規 模人	昭和59年	円	%	円	%	円
	60	228,953	4.1	269,372	5.0	1.31
	61	234,552	2.4	279,047	3.6	1.31
	62	248,016	5.7	281,292	0.8	1.27
	63	259,316	4.6	299,095	6.3	1.31

注 1 「1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の労働者1人平均賞与支給額である。
2 「対前年増減率」は、抽出替えに伴うギャップを修正し算出している。
3 「定期給与に対する平均支給率」とは、賞与を支給した事業所についてそれぞれ「賞与」の「定期給与」に対する割合を求め単純平均したものである。

資料 労働省政策調査部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第 292 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

区 分	(全 数)				
	昭和58年	59	60	61	62
集 計 世 帯 数	7,984	7,986	7,985	7,987	7,993
世 帯 人 員 数	3.76	3.72	3.71	3.69	3.67
有 業 人 員 数	1.58	1.56	1.56	1.59	1.61
消 費 支 出 総 額	259,521	266,319	273,114	276,374	280,944
食 料 費	72,173	72,962	73,735	73,995	73,226
住 居 費	12,131	12,488	12,686	13,041	13,995
光 熱・水 道 費	16,383	17,532	17,724	17,493	16,376
家 具・家 事 用 品 費	10,822	11,107	11,665	11,257	11,800
被 服・履 物 費	18,544	18,517	19,606	19,700	20,068
保 健 医 療 費	6,635	6,776	6,931	6,921	7,355
交 通 通 信 費	23,222	24,170	24,754	25,055	26,347
教 育 費	9,720	10,669	10,853	11,429	12,120
教 養 娯 楽 費	22,348	23,350	24,191	24,912	25,238
雑 費	67,543	68,749	70,970	72,572	74,420
現 物 総 額	13,342	13,814	14,008	14,186	14,862
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,907	6,908	6,908	6,913	6,915
世 帯 人 員 数	3.70	3.68	3.65	3.65	3.61
有 業 人 員 数	1.53	1.52	1.51	1.55	1.56
消 費 支 出 総 額	263,873	270,979	278,592	279,798	287,393
現 物 総 額	13,356	13,783	13,941	14,141	14,623

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第 293 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

区 分	(全 数)				
	昭和58年	59	60	61	62
集 計 世 帯 数	5,197	5,173	5,127	5,141	5,109
世 帯 人 員 数	3.79	3.79	3.79	3.78	3.77
有 業 人 員 数	1.55	1.57	1.57	1.57	1.62
数 額 総 額	660,793	704,653	753,309	772,786	801,562
入 入 入 入 入	405,517	424,025	444,846	452,942	460,613
実 勤 実 業 実 業 実 業 実 業	384,760	401,195	419,610	427,110	431,414
入 入 入 入 入	337,395	351,413	367,036	373,267	376,242
入 入 入 入 入	31,960	34,698	35,677	37,393	38,302
入 入 入 入 入	15,405	15,084	16,897	16,450	16,871
入 入 入 入 入	5,732	5,808	6,388	6,014	6,468
入 入 入 入 入	15,025	17,021	18,847	19,818	22,730
入 入 入 入 入	160,877	184,554	212,976	225,696	247,754
入 入 入 入 入	145,190	166,807	191,339	203,925	218,756
入 入 入 入 入	1,401	2,016	1,887	2,296	2,221
入 入 入 入 入	3,717	4,517	7,504	4,914	8,136
入 入 入 入 入	3,322	4,044	4,478	4,549	6,197
入 入 入 入 入	7,247	7,170	7,768	10,012	12,445
入 入 入 入 入	94,399	96,074	95,487	94,148	93,194
入 入 入 入 入	660,793	704,653	753,309	772,786	801,562
支 支 支 支 支	333,603	347,388	360,642	367,052	369,214
支 支 支 支 支	272,199	282,716	289,489	293,630	295,915
支 支 支 支 支	72,099	73,669	74,369	74,889	73,431
支 支 支 支 支	12,929	13,551	13,748	14,215	15,170
支 支 支 支 支	15,774	17,044	17,125	16,912	15,655
支 支 支 支 支	11,216	11,666	12,182	11,888	12,632
支 支 支 支 支	18,910	19,236	20,176	20,554	20,834
支 支 支 支 支	6,436	6,878	6,814	6,985	7,255
支 支 支 支 支	25,729	27,239	27,950	28,819	30,069
支 支 支 支 支	10,414	11,729	12,157	13,118	13,570
支 支 支 支 支	23,462	24,628	25,269	26,142	26,072
支 支 支 支 支	75,230	77,077	79,699	80,109	81,227
支 支 支 支 支	61,404	64,671	71,153	73,422	73,299
支 支 支 支 支	228,987	257,170	293,548	308,750	335,178
支 支 支 支 支	167,040	187,408	216,822	230,302	246,802
支 支 支 支 支	20,952	22,879	24,586	27,160	28,857
支 支 支 支 支	20,529	23,078	23,793	24,210	27,609
支 支 支 支 支	3,222	4,047	4,089	4,317	5,530
支 支 支 支 支	17,245	19,758	24,258	22,761	26,381
支 支 支 支 支	98,203	100,095	99,119	96,984	97,170
支 支 支 支 支	13,403	13,701	13,928	13,836	14,300
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,537	4,502	4,462	4,469	4,446
世 帯 人 員 数	3.75	3.75	3.75	3.74	3.73
有 業 人 員 数	1.52	1.52	1.52	1.54	1.57
数 額 総 額	669,179	715,279	769,643	784,040	819,940
入 入 入 入 入	408,288	428,863	450,981	455,447	468,031
入 入 入 入 入	166,796	191,979	224,989	234,855	258,392
入 入 入 入 入	94,095	94,437	93,672	93,738	93,517
入 入 入 入 入	669,179	715,279	769,643	784,040	819,940
支 支 支 支 支	336,987	352,443	367,204	370,324	378,632
支 支 支 支 支	234,648	264,612	305,484	317,208	343,836
支 支 支 支 支	97,544	98,224	96,955	96,508	97,473
支 支 支 支 支	13,251	13,667	13,912	13,786	14,379

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

第294表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和62年

区分	平均	収入階級							
		~999,999	1,000,000~1,499,999	1,500,000~1,999,999	2,000,000~2,499,999	2,500,000~2,999,999	3,000,000~3,499,999	3,500,000~3,999,999	4,000,000以上
集計世帯数	5,109	2	23	64	174	281	379	448	
世帯人員数	3.77	2.71	3.05	3.03	3.21	3.37	3.52	3.59	
有業人員数	1.62	1.07	1.26	1.28	1.39	1.32	1.39	1.45	
収入総額	801,562	163,004	260,473	329,857	388,997	430,617	495,295	579,363	
実収入	460,613	91,467	137,777	178,610	212,021	242,812	273,523	314,023	
勤め先収入	431,414	70,507	120,044	159,745	191,914	221,446	253,383	292,806	
世帯主収入	376,242	69,961	117,845	150,584	174,936	207,405	237,858	271,625	
妻の収入	38,302	0	1,966	5,024	11,066	10,859	11,843	14,307	
その他の世帯員の収入	16,871	546	232	4,137	5,913	3,182	3,682	6,874	
事業・内職収入	6,468	0	2,057	2,420	4,476	3,663	3,349	5,039	
その他の実収入	22,730	20,961	15,676	16,445	15,631	17,703	16,790	16,179	
実収入以外の収入	247,754	23,164	63,739	90,527	110,985	122,930	138,234	187,271	
前月からの繰入金	93,194	48,372	58,957	60,720	65,991	64,875	83,538	78,069	
支出総額	801,562	163,004	260,473	329,857	388,997	430,617	495,295	579,363	
実支出	369,214	96,893	134,561	158,419	201,689	210,342	232,645	272,137	
消費支出	295,915	94,953	123,936	141,764	182,092	184,764	201,571	233,868	
食料費	73,431	38,286	42,407	45,925	52,617	53,402	58,391	63,994	
住居費	15,170	7,317	11,009	12,852	17,394	18,217	16,509	18,781	
光熱・水道費	15,655	7,613	11,386	10,724	11,897	12,000	12,982	13,802	
家具・家事用品費	12,632	4,477	4,413	5,690	6,915	7,361	8,305	9,619	
被服・履物費	20,834	6,421	7,503	7,655	9,900	11,611	11,816	14,420	
保健医療費	7,255	1,732	3,580	5,885	5,530	6,739	7,139	6,953	
交通通信費	30,069	9,774	11,870	12,981	22,080	16,652	19,149	27,495	
教育費	13,570	1,952	4,417	5,568	4,674	4,732	6,021	7,561	
教養娯楽費	26,072	6,299	7,841	10,556	13,743	14,415	15,720	20,178	
雑費	81,227	11,083	19,510	23,928	37,342	39,635	45,537	51,065	
非消費支出	73,299	1,940	10,625	16,655	19,597	25,579	31,074	38,269	
実支出以外の支出	335,178	17,493	63,641	107,634	118,457	152,282	175,838	225,007	
翌月への繰越金	97,170	48,617	62,271	63,804	68,851	67,993	86,812	82,219	

注 平均は1~11月の世帯数による加重算術平均である。
資料 総務庁統計局「家計調査年報」

の収入と支出 (全数)

収入		支出階級										
収入	支出	4,000,000~4,499,999	4,500,000~4,999,999	5,000,000~5,499,999	5,500,000~5,999,999	6,000,000~6,499,999	6,500,000~6,999,999	7,000,000~7,499,999	7,500,000~7,999,999	8,000,000~8,999,999	9,000,000~9,999,999	10,000,000以上
478	452	430	389	334	293	245	216	319	204	378		
3.73	3.76	3.94	3.81	3.90	3.88	3.84	3.94	3.99	4.01	4.06		
1.46	1.52	1.54	1.63	1.68	1.68	1.71	1.79	1.89	1.93	2.09		
640,563	668,814	760,292	805,196	850,976	884,869	964,181	981,403	1,077,224	1,259,408	1,474,219		
352,422	387,335	435,618	448,583	496,097	518,007	569,876	583,081	634,341	708,275	883,437		
332,226	363,777	411,564	424,634	468,851	492,664	539,131	546,578	594,531	653,384	819,694		
306,659	331,511	371,947	378,471	413,167	431,117	465,725	468,377	488,412	534,839	647,922		
18,046	23,991	30,740	32,554	40,127	44,790	56,173	51,428	67,765	75,929	115,269		
7,521	8,276	8,877	13,608	15,557	16,758	17,233	26,773	38,353	42,615	56,503		
4,484	4,799	4,846	6,000	4,165	6,043	6,464	8,062	9,361	10,059	18,890		
15,711	18,759	19,208	17,949	23,082	19,300	24,281	28,441	30,449	44,832	44,853		
204,858	195,120	233,881	267,477	252,599	264,999	293,211	294,469	328,054	442,054	457,513		
83,283	86,359	90,793	89,136	102,280	101,864	101,094	103,853	114,829	109,079	133,269		
640,563	668,814	760,292	805,196	850,976	884,869	964,181	981,403	1,077,224	1,259,408	1,474,219		
286,231	307,296	348,172	358,799	390,509	404,354	445,969	463,803	499,638	546,345	692,122		
240,770	254,303	284,750	291,541	312,738	318,714	349,967	367,238	386,358	415,308	500,350		
67,175	69,726	74,773	74,606	78,670	80,854	82,252	83,810	87,076	85,320	96,104		
15,638	15,588	15,060	13,751	12,881	11,609	13,753	17,126	12,509	11,338	16,793		
14,218	14,768	15,337	15,519	16,280	16,331	17,214	17,600	18,995	18,152	21,579		
9,739	10,067	11,894	12,168	14,466	12,717	14,069	15,089	16,843	21,008	23,336		
14,940	17,374	18,998	19,577	21,507	22,257	23,474	28,589	27,072	33,957	45,244		
7,163	7,260	7,051	7,019	7,199	6,168	7,561	7,197	8,262	8,470	9,004		
23,793	25,650	32,608	30,983	30,419	32,719	35,476	34,178	35,603	40,078	49,951		
10,161	9,173	13,934	13,041	17,108	17,096	17,383	20,158	22,894	21,438	25,007		
19,987	22,096	25,281	27,321	27,369	30,077	31,247	32,603	35,184	34,643	47,307		
57,956	62,602	69,814	77,555	86,840	88,886	107,538	110,887	121,915	140,904	166,025		
45,461	52,993	63,422	67,258	77,771	85,639	96,002	96,565	113,280	131,038	191,772		
267,445	270,217	316,303	352,067	352,201	375,107	408,414	411,341	459,072	602,574	648,558		
86,886	91,300	95,818	94,330	108,266	105,409	109,798	106,260	118,515	110,489	133,540		

第 295 表 消費者物価指数

i) 全 国

区 分	総 合	食 料								
		合 計	穀 類	魚介類	肉 類	乳卵類	野菜・ 海 草	果 物	油 脂 調味料	菓子類
昭和58年平均	95.8	95.6	94.4	97.6	100.4	97.8	96.5	84.2	95.6	98.4
59	98.0	98.3	97.9	97.7	100.6	98.9	102.2	89.7	98.2	99.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.6	100.2	101.0	101.2	98.8	101.0	98.7	92.8	99.5	100.8
62	100.7	99.3	100.9	99.6	96.9	91.3	97.9	88.2	97.2	101.1

ii) 人口5万人以上の都市

昭和61年平均	100.6	100.1	101.0	101.1	98.8	100.9	98.5	92.5	99.4	100.8
62	100.8	99.2	100.8	99.5	96.9	91.0	97.7	88.2	97.0	101.1

資料 総務庁統計局「消費者物価指数年報」

第 296 表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料				住 居
		合 計	穀 類	魚 介 肉 卵 乳	そ の 他	
昭 和 57 年 度	96.7	94.0	94.7	97.5	92.1	101.0
58	97.3	96.7	96.6	97.4	96.3	100.4
59	98.4	98.0	98.6	98.3	97.7	100.1
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	99.2	99.4	100.3	99.1	99.2	98.8
62	99.4	99.1	98.4	96.2	100.8	101.4

資料 農林水産省統計情報部「農家経済収支」

昭和60年=100

調 理 食 品	飲 料	酒 類	外 食	住 居	光 熱 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
97.6	97.9	89.4	95.1	95.4	100.5	98.5	94.3	91.2	97.0	91.7	96.1	96.5
99.2	98.5	97.9	97.9	97.5	100.4	99.3	96.7	94.5	97.9	95.7	98.0	98.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.8	100.8	100.0	101.7	102.5	95.0	100.0	102.2	101.9	99.3	103.0	101.5	102.0
101.8	99.0	99.9	102.6	105.4	88.0	99.4	103.3	103.8	100.0	107.1	102.0	103.2

100.8	100.7	100.0	101.6	102.3	95.2	100.0	102.2	101.9	99.4	103.4	101.5	102.0
101.9	98.8	99.9	102.7	105.2	88.3	99.2	103.2	103.2	103.8	106.9	102.0	103.1

昭和60年度=100

光熱・水道	家 具 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・通 信	教 育	教 養 娛 楽	雑 費	臨 時 費
102.3	98.4	96.1	92.7	107.7	85.1	95.5	96.3	98.2
100.9	99.1	97.4	92.3	99.2	90.9	97.1	97.4	97.7
100.9	99.4	98.7	94.2	98.4	95.2	98.8	98.4	98.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91.9	100.1	100.9	102.6	95.3	104.2	101.8	99.6	98.5
87.4	100.1	101.4	103.6	96.4	109.6	102.9	99.9	98.6

第297表 農家家計費 (全国1戸当たり平均)

区 分	昭和58年度	59	60	61	62
集 計 戸 数	11,028	11,064	11,032	11,024	10,712
年 間 月 平 均 世 帯 員 数	4.37	4.36	4.34	4.33	4.32
家 計 費 合 計	4,396,900	4,576,700	4,700,700	4,718,900	4,819,300
飲 食 費	987,200	1,008,100	1,023,900	1,014,700	1,028,000
住 居 費	230,100	236,900	252,200	261,400	261,900
家 計 光 熱 費・水 道 料	195,200	200,200	200,700	186,200	181,600
家 具・家 事 用 品 費	187,200	191,100	195,500	191,700	191,800
被 服 及 び 履 物 費	276,400	279,300	283,500	278,900	277,500
保 健 医 療 費	99,800	103,200	108,100	110,500	115,300
交 通 通 信 費	623,900	659,700	694,000	701,400	688,000
教 育 費	104,400	105,700	113,700	119,300	131,100
教 養 娯 楽 費	301,300	320,400	335,800	346,900	365,800
雑 費	1,066,300	1,126,500	1,161,100	1,190,100	1,245,400
臨 時 費	325,100	345,600	332,200	317,800	332,900
農 家 経 済 の 総 括 計 算					
(1) 農 業 所 得 (農業粗収益-農業経営費)	989,600	1,065,300	1,065,500	1,011,500	943,800
(2) 農 外 所 得 (農外収入-農外支出)	4,132,200	4,295,500	4,437,000	4,502,600	4,668,100
(3) 農 家 所 得 ((1)+(2))	5,121,800	5,360,800	5,502,500	5,514,100	5,611,900
(4) 年 金・被 贈 等 の 収 入	1,353,100	1,389,100	1,413,400	1,484,800	1,551,400
(5) 農 家 総 所 得 ((3)+(4))	6,474,900	6,749,900	6,915,900	6,998,900	7,163,300
(6) 租 税 公 課 諸 負 担	1,020,500	1,073,900	1,160,800	1,205,800	1,276,900
(7) 可 処 分 所 得 ((5)-(6))	5,454,400	5,676,000	5,755,100	5,793,100	5,886,400
(8) 農 家 経 済 余 剰 ((7)-家 計 費 合 計)	1,057,500	1,099,300	1,054,400	1,074,200	1,067,100
分 析 指 標					
農 業 依 存 度 (農業所得/農家所得)	19.3%	19.9%	19.4%	18.3%	16.8%
農 業 所 得 率 (農業所得/農業粗収益)	36.8%	37.3%	36.8%	35.9%	35.5%
家 計 費 充 足 率 (農業所得/家計費合計)	22.5%	23.3%	22.7%	21.4%	19.6%

資料 農林水産省統計情報部調

3 融 資

第298表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和60年度			61			62			63		
	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計	年 金 資 金 等	郵 貯 資 金 等	資 金 運 用 部 資 金 合 計
合 計	39,902	110,388	150,290	44,361	113,025	157,386	35,972	139,986	175,958	23,512	165,854	189,366
(1) 住 宅	15,613	31,865	47,478	18,084	34,888	52,972	14,695	43,579	52,972	10,358	53,778	64,136
(2) 生活環境整備	5,703	15,108	20,811	6,498	17,703	24,201	4,218	22,467	26,685	1,868	28,010	29,878
(3) 厚生福祉施設	5,286	489	5,775	4,992	1,153	6,145	5,069	1,173	6,242	5,010	1,378	6,388
(4) 文教施設	397	1,983	2,380	453	1,886	2,339	517	3,103	3,620	159	2,440	2,599
(5) 中小企業	5,486	27,411	32,897	6,019	25,092	31,111	4,846	29,059	33,905	2,024	30,975	32,999
(6) 農林漁業	1,432	7,152	8,584	1,661	6,927	8,588	1,232	7,389	8,621	567	8,674	9,241
(1)~(6)小計	33,917	84,008	117,925	37,707	87,649	123,366	30,577	106,770	137,347	19,986	125,255	145,241
(7) 国土保復	1,499	2,540	4,039	1,396	2,179	3,575	849	3,820	4,129	419	2,755	3,174
(8) 道 路	580	984	1,564	737	1,150	1,887	1,181	4,568	5,749	1,016	6,686	7,702
(9) 運輸通信	3,080	5,220	8,300	3,810	5,945	9,755	2,673	10,332	13,005	1,721	11,328	13,049
(10) 地域開発	826	1,401	2,227	711	1,110	1,821	692	2,674	3,366	370	2,435	2,805
(7)~(10)小計	5,985	10,145	16,130	6,654	10,384	17,038	5,395	20,854	26,249	3,526	23,204	26,730
(11) 基幹技術	—	5,348	5,348	—	5,472	5,472	—	5,765	5,765	—	6,219	6,219
(12) 貿易経済協力	—	10,887	10,887	—	9,520	9,520	—	6,597	6,597	—	11,176	11,176

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員等共済組合の新規預託増加見込額を計上した。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第299表 財政投融資資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63 (計画)
計	272,831	294,321	295,792	309,073	331,140
産業投資特別会計	40	310	611	1,438	912
資金運用部資金	216,701	236,423	234,237	246,512	262,066
郵便貯金	77,970	87,394	75,472	79,572	79,000
厚生年金	51,988	53,254	44,916	43,335	35,000
国民年金					
その他	86,743	95,775	113,849	123,605	148,066
簡保資金	25,771	25,774	30,986	39,002	44,074
政府保証債、政府保証借入金	30,325	31,814	29,958	22,121	24,068

注 63年度は当初計画、62年度は実績見込、その他は実績である
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第 300 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
総 額	17,674	17,896	19,698	31,002	36,717
年金福祉事業団	11,320	11,953	16,474	25,681	31,261
大規模年金保養基地	265	201	116	67	18
福祉施設設置整備資金貸付	480	388	340	325	261
(1)住宅(社宅・分譲住宅)	213	168	107	109	72
(2)療 養 施 設	128	101	92	98	85
(3)厚生福祉施設	139	119	141	118	104
被保険者住宅資金貸付	9,875	10,474	10,068	9,309	9,612
年金担保貸付	700	890	950	980	1,170
資金確保事業	—	—	3,000	5,000	7,500
年金財源強化事業	—	—	—	10,000	12,700
特 別 地 方 債	5,200	4,950	4,200	4,380	4,600
住 宅	110	110	97	87	89
病 院	1,800	1,707	1,400	1,455	1,515
厚生福祉施設	1,553	1,488	1,108	1,214	1,194
(1)社会福祉施設等	1,103	1,065	776	864	844
(2)リクリエーション・スポーツ施設	450	423	332	350	350
一般廃棄物処理	1,344	1,272	1,242	1,231	1,359
簡 易 水 道	390	370	350	390	440
地 域 改 善 対 策					
下 水 道	3	3	3	3	3
上 水 道					
社会福祉・医療事業団	687	595	573	479	400
一 般 勘 定	262	252	263	279	400
医 療 勘 定	425	343	310	200	—
国立病院特別会計	420	352	402	414	420
公害防止事業団	47	46	49	48	36

注 1. 当初計画である。
 2. 年金福祉事業団資金確保事業については、当初計画に61年度末2,000億円、62年度末1,000億円が追加され、表中の計数となっている。
 資料 厚生省年金局調

4 財 政

第 301 表 一般会計歳入・歳出 (目的別)

(単位 百万円)

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
歳 入	52,183,385	53,992,562	56,489,194	58,214,156	56,699,714
租 税 及 び 印 紙 収 入	34,908,363	38,198,839	41,876,805	43,087,000	45,090,000
租 税	33,573,815	36,786,222	40,301,046	41,281,000	43,024,000
印 紙 収 入	1,334,549	1,412,617	1,575,759	1,806,000	2,066,000
専 売 納 付 金	1,030,777	10,819	12,515	5,969	6,275
官 業 益 金 及 び 官 業 収 入	16,824	22,531	25,251	17,530	16,650
政 府 資 産 整 理 収 入	94,745	163,066	143,555	180,574	91,905
雑 収 入	2,333,758	2,586,547	2,189,049	2,044,720	2,653,819
公 債 金	12,781,320	12,307,998	11,254,927	10,539,000	8,841,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,017,597	702,762	987,091	2,339,363	64
歳 出	51,480,623	53,004,511	53,640,432	58,214,156	56,699,714
国 家 機 関 費	2,441,810	2,558,689	2,609,309	3,023,241	2,780,770
地 方 財 政 費	9,264,134	9,731,394	9,773,218	11,122,619	10,939,296
防 衛 関 係 費	2,974,407	3,202,299	3,335,510	3,530,923	3,723,326
国 土 保 全 及 び 開 発 費	5,989,967	5,810,703	5,909,444	6,310,762	5,195,089
産 業 経 済 費	3,746,148	3,558,912	3,152,751	3,567,488	3,948,540
教 育 文 化 費	4,928,815	4,913,377	4,875,811	5,036,258	4,875,606
社 会 保 障 関 係 費	10,979,758	11,118,166	11,370,789	11,606,550	11,429,188
社 会 保 険 費	5,897,219	6,121,610	6,460,849	6,534,332	6,584,034
生 活 保 護 費	1,187,537	1,087,608	1,071,466	1,105,151	1,089,715
社 会 福 祉 費	2,109,617	2,131,710	2,027,685	2,107,670	2,157,697
住 宅 対 策 費	924,448	938,509	948,174	964,397	750,896
失 業 対 策 費	76,520	74,361	81,545	65,164	65,404
保 健 衛 生 費	687,501	667,962	685,156	732,479	702,436
そ の 他	96,915	96,407	95,913	97,357	79,006
恩 給 費	1,848,581	1,868,155	1,886,516	1,895,401	1,879,626
文 官 恩 給 費	128,171	124,858	121,859	121,781	117,614
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,561,196	1,582,842	1,601,288	1,606,866	1,598,948
そ の 他	159,214	160,454	163,369	166,754	163,063
国 債 費	9,232,735	10,180,534	10,664,362	11,851,444	11,511,987
予 備 費	—	—	—	200,000	350,000
そ の 他	74,267	62,282	67,724	69,469	66,288

注 昭和62年度は補正後予算額、昭和63年度は当初予算額、他は決算額。
 資料 大蔵省「財政金融統計月報」、歳出決算額は大蔵省主計局調

第302表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

（単位 百万円）

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
一般会計予算	51,513,360	53,222,882	53,824,828	58,214,156	56,699,714
社会保障関係費	9,683,820	9,830,815	10,090,307	10,321,833	10,384,474
生活保護費	1,187,537	1,082,160	1,110,431	1,105,151	1,089,715
社会福祉費	2,013,148	2,056,229	1,977,769	2,033,155	2,082,688
社会保険費	5,619,099	5,847,539	6,137,317	6,310,200	6,344,944
保健衛生対策費	485,763	464,416	497,216	512,292	507,123
失業対策費	378,273	380,471	367,574	361,035	360,004

注 昭和62年度までは修正後予算、昭和63年度は当初予算である。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第303表 国税及び地方税

（単位 億円）

区 分	昭和59年度	60	61	62	63
国税及び地方税合計	582,687	624,667	674,792	682,925	729,117
国 税	367,748	391,502	428,510	440,696	464,112
直 接 税	262,813	285,170	313,144	317,030	334,880
所 得 税	140,638	154,350	168,267	161,880	174,440
源 泉 分	110,414	122,495	131,264	123,030	132,660
申 告 分	30,224	31,855	37,003	38,850	41,780
法 人 税	113,402	120,207	130,911	137,220	139,310
相 続 税	8,773	10,613	13,966	17,930	21,130
間 接 税 等	104,935	106,332	115,365	123,666	129,232
地 方 税	214,939	233,165	246,282	242,229	265,005
道 府 県 税	95,031	102,040	105,764	102,531	116,738
市 町 村 税	119,908	131,125	140,518	139,698	148,267

注 国税は、昭和62年度までは決算額、昭和63年度は当初予算額であり、地方税は、昭和61年度までは決算額、昭和62年度及び昭和63年度は地方財政計画額による。
資料 大蔵省「財政金融統計月報」

第304表 国民総支出に対する財政規模

（金額 単位 億円）

区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
国民総支出 (A)	2,723,829	2,840,583	3,030,160	3,211,582	3,346,515	
歳出総額	国 (B)	505,465	542,157	529,978	551,483	565,406
	地方 (C)	511,333	523,069	538,700	562,935	587,171
国から地方に対する支出 (D)	207,551	201,853	196,988	204,189	206,779	
地方から国に対する支出 (E)	5,219	5,316	5,222	6,579	7,505	
純計額・国 (B)-(D) (F)	297,914	340,304	332,990	347,294	358,627	
純計額・地方 (C)-(E) (G)	506,114	517,753	533,478	556,356	579,666	
純計額・合計 (F)+(G) (H)	804,028	858,057	866,468	903,650	938,293	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	10.9	12.0	11.0	10.8	10.7
	(G)/(A) × 100	18.6	18.2	17.6	17.3	17.3
	(H)/(A) × 100	29.5	30.2	28.1	28.2	28.0

資料 自治省「地方財政統計年報」

第305表 地方財政(普通会計)歳入歳出

(単位 百万円)						
区 分	昭和57年度	58	59	60	61	
歳入総額	54,880,942	56,156,445	57,676,786	60,317,684	63,105,946	
地方税	18,628,645	19,841,303	21,493,940	23,316,473	24,628,233	
地方譲与税	460,074	497,474	465,467	461,502	482,241	
娯楽施設利用税交付金	34,293	36,902	38,764	40,816	43,246	
自動車取得税交付金	203,212	217,700	228,715	239,716	262,712	
軽油引取税交付金	44,323	46,504	49,624	52,703	54,660	
地方交付税	9,177,615	8,868,525	8,545,171	9,449,937	9,830,889	
交通安全対策特別交付金	51,703	48,398	61,750	64,136	56,823	
分担金及び負担金	768,018	776,351	804,773	834,698	873,598	
使用料	950,699	1,005,647	1,085,997	1,168,769	1,235,422	
手数料	260,385	268,324	289,055	301,362	315,759	
国庫支出金	11,040,540	10,745,773	10,601,301	10,418,145	10,282,796	
義務教育費負担金	2,286,952	2,329,402	2,410,184	2,475,572	2,462,212	
生活保護費負担金	1,083,913	1,134,281	1,184,613	1,081,516	1,063,895	
結核医療費負担金	41,828	38,904	40,405	39,198	37,369	
精神衛生費負担金	77,201	74,285	70,167	61,734	56,951	
児童保護費負担金	435,070	441,099	453,274	423,663	324,182	
老人保護費負担金	225,543	240,618	254,706	235,964	184,860	
老人医療費負担金	340,059	—	—	—	—	
普通建設事業支出金	4,539,222	4,441,795	4,333,801	4,185,996	4,151,448	
災害復旧事業支出金	616,865	575,288	431,640	390,112	420,997	
失業対策事業支出金	82,052	79,160	74,455	68,734	76,738	
委託金	139,870	189,879	154,067	189,433	224,014	
財政補助金	22,774	23,184	22,032	21,542	20,431	
その他	1,149,190	1,177,879	1,171,958	1,244,682	1,259,697	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,150	25,150	25,150	25,150	25,150	
都道府県支出金	1,585,169	1,503,644	1,435,014	1,515,293	1,593,401	
財産収入	791,513	778,182	863,216	923,049	954,722	
寄附金	172,658	161,488	162,905	163,419	166,709	
繰入金	718,879	690,813	843,926	991,831	948,509	
繰越金	888,301	982,853	1,096,686	1,051,673	1,108,937	
諸収入	3,732,278	3,986,898	4,092,931	4,280,529	4,411,993	
地方債	5,029,319	5,337,911	5,117,773	4,607,920	5,379,570	
特別区財政調整交・納付金	318,166	336,604	374,628	410,563	450,575	

(単位 百万円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
歳出総額	53,846,497	55,001,448	56,573,548	59,138,592	61,748,192
職費	367,653	374,661	389,542	404,874	419,726
総務費	4,869,501	5,094,375	5,225,845	5,440,161	5,751,650
民生費	6,127,632	5,985,875	6,222,113	6,598,358	6,948,467
社会福祉費	1,256,284	1,282,402	1,345,936	1,456,926	1,587,619
老人児童生活衛生費	1,492,062	1,206,771	1,272,025	1,394,901	1,501,132
老人児童生活衛生費	1,883,780	1,925,275	1,976,291	2,060,715	2,194,240
老人児童生活衛生費	1,478,994	1,550,438	1,621,241	1,679,847	1,655,441
老人児童生活衛生費	16,512	20,989	6,620	5,969	10,035
衛生費	3,205,561	3,293,345	3,373,419	3,510,953	3,592,719
公衆衛生費	1,640,610	1,696,935	1,748,791	1,822,452	1,876,270
公衆衛生費	78,061	73,641	75,318	82,252	75,257
公衆衛生費	191,574	193,774	200,767	209,257	221,650
公衆衛生費	1,295,315	1,328,995	1,348,542	1,396,992	1,419,542
労働費	441,695	442,715	445,760	454,810	532,056
労働費	200,700	195,160	188,203	184,301	249,789
労働費	240,995	247,555	257,557	270,510	282,267
農林水産費	4,691,664	4,656,497	4,697,134	4,745,097	4,840,623
農林水産費	2,054,115	2,122,059	2,213,321	2,293,579	2,429,403
農林水産費	10,461,071	10,692,770	11,012,182	11,738,954	12,459,292
農林水産費	892,408	922,192	964,785	1,020,734	1,079,452
農林水産費	1,831,735	1,882,043	1,937,624	2,006,944	2,106,594
農林水産費	12,538,231	12,749,383	13,009,594	13,362,167	13,669,946
農林水産費	1,037,659	944,713	684,979	670,850	730,761
農林水産費	4,477,435	4,951,251	5,396,253	5,875,108	6,090,770
農林水産費	233,086	235,988	292,084	249,705	262,872
農林水産費	17,056	15,869	17,182	22,498	23,667
特別区財政調整交・納付金	318,166	336,604	374,628	410,563	450,575
軽油引取税交付金	44,323	46,504	49,624	52,703	54,660
娯楽施設利用税交付金	34,293	36,902	38,763	40,817	43,246
自動車取得税交付金	203,212	217,700	228,715	239,716	262,712

資料 自治省「地方財政統計年報」

第306表 市町村税納税義務者数

昭和62年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,253	39,228,534	2,501,418	4,347	44,850,375	2,441,657	36,022,239
人口50万以上の市	21	10,769,529	1,034,368	2,240	12,239,153	995,346	7,946,078
人口5万以上50万未満の市	401	17,439,831	987,505	1,437	20,216,197	984,141	15,192,484
人口5万未満の市	232	2,542,866	131,761	317	2,892,986	130,323	2,789,489
町 村	2,599	8,476,308	347,784	353	9,502,039	331,847	10,094,188

資料 自治省税務局調

第十 社会保障給付費の国際比較

第 307 表 社会保障給付費

国名	年次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %
西ドイツ	1983	395,760(百万マルク)	6,443.5(マルク)	23.7
フランス	1983	1,100,209.4(百万フラン)	20,131.9(フラン)	28.0
イタリア	1983	129,701(百万リラ)	2,281.9(リラ)	24.1
イギリス	1982-83	53,883(百万ポンド)	956.2(ポンド)	19.5
スウェーデン	1983	229,494.5(百万クローナ)	27,550.4(クローナ)	32.6
ニュージーランド	1982-83	5,603.5(百万ランド)	1,767.7(ランド)	17.3
カナダ	1982-83	58,595.4(百万ドル)	2,372.3(ドル)	15.9
アメリカ	1982-83	432,879(百万ドル)	1,855.5(ドル)	13.2
日本	1982-83	29,440,233(百万円)	248,120.4(円)	10.9

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security」(1981-1983)

第 308 表 社会保障給付費の制度別構成比 (単位 %)

国名	年次	社会保険及び類似制度	家族手当	公務員及軍人官	公的扶助及び類似制度	戦争犠牲者給付	総計
西ドイツ	1983	77.5	3.7	11.0	4.5	3.3	100.0
フランス	1983	65.3	10.8	9.6	14.3	—	100.0
イタリア	1983	83.2	—	11.3	3.8	1.7	100.0
イギリス	1982-83	61.1	7.2	8.6	22.1	0.9	100.0
スウェーデン	1983	71.4	4.6	7.3	16.8	0.0	100.0
ニュージーランド	1982-83	94.2	—	4.3	—	1.5	100.0
カナダ	1982-83	72.7	6.7	1.5	17.0	2.0	100.0
アメリカ	1982-83	63.4	—	12.5	18.8	5.3	100.0
日本	1982-83	68.3	0.6	14.3	10.8	6.0	100.0

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security」(1981-1983)

第 309 表 「社会保険及び類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比 (単位 %)

国名	年次	疾病出産			業務災害			年金	失業	家族手当	総計 (実額)		
		医療	その他の現金給付	現金給付	医療	その他の現金給付	現金給付						
西ドイツ	1983	26.6	1.2	2.3	30.1	0.5	0.3	2.3	3.1	50.4	11.7	4.6	100.0 (321,388百万マルク)
フランス	1983	30.3	0.6	—	30.9	—	—	—	44.5	10.4	14.2	—	100.0 (837,211.7百万フラン)
イタリア	1983	33.3	—	4.2	37.5	—	—	3.3	3.3	49.7	4.8	4.7	100.0 (89,741百万リラ)
イギリス	1982-83	36.4	—	1.9	38.3	—	—	1.2	1.2	44.5	5.4	10.6	100.0 (36,813百万ポンド)
スウェーデン	1983	33.3	3.5	10.6	47.4	—	—	1.0	1.0	42.0	3.5	6.0	100.0 (174,254.7百万クローナ)
ニュージーランド	1982-83	24.8	—	7.6	32.4	—	—	3.1	3.1	55.3	3.7	5.5	100.0 (5,280.4百万ランド)
カナダ	1982-83	36.5	—	—	36.5	0.8	—	3.5	4.3	29.5	21.3	8.4	100.0 (46,548.9百万ドル)
アメリカ	1982-83	20.2	—	9.0	29.2	1.9	—	4.3	6.2	53.8	10.7	—	100.0 (274,614百万ドル)
日本	1982-83	46.4	—	3.4	49.8	1.1	—	2.7	3.8	39.5	6.1	0.8	100.0 (20,260,397百万円)

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security」(1981-1983)

第 310 表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1983	144,903	138,713	—	111,030	—
フランス(百万フラン)	1983	225,640.4	598,799.8	31,629	254,002	15,779.1
イタリア(百万リラ)	1983	21,943	68,655	—	46,492	1,846
イギリス(百万ポンド)	1982—83	10,459	13,981	—	29,126	3,396
スウェーデン(百万クローナ)	1983	2,456.8	110,401.6	—	49,430.5	66,600.5
ニュージーランド(百万ドル)	1982—83	127.7	254.8	—	5,334.3	—
カナダ(百万ドル)	1982—83	7,404.2	9,992.8	—	28,805.8	12,912.9
アメリカ(百万ドル)	1982—83	116,287	176,445	—	147,154	32,190
日本(百万円)	1982—83	10,743,371	11,763,767	—	10,668,594	1,202,876

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1983	35.7	34.2	—	27.4	—
フランス	1983	21.5	50.4	2.7	21.4	1.3
イタリア	1983	15.4	48.3	—	32.7	1.3
イギリス	1982—83	17.9	23.9	—	49.8	5.8
スウェーデン	1983	1.0	43.8	—	19.6	26.4
ニュージーランド	1982—83	2.2	4.4	—	91.6	—
カナダ	1982—83	11.3	15.3	—	44.0	19.7
アメリカ	1982—83	22.6	34.3	—	28.6	6.3
日本	1982—83	26.3	28.9	—	26.2	3.0

資料 I.L.O [The Cost of Social Security] (1981—1983)

その他			支 出						
資産収入	その他	総計	社会保険給付費				事務費	その他	総計
			医療	その他現物給付	現金給付	計			
2,860	8,282	405,788	99,595	38,039	258,126	395,760	10,700	159	406,619
17,114.9	15,570.7	1,188,535.9	257,672.6	17,318.9	825,217.9	1,100,209.4	48,005.7	9,890.8	1,158,105.9
1,693	1,452	142,081	29,842	3,380	96,479	129,701	5,091	3,792	138,584
1,230	264	58,456	13,406	4,401	36,076	53,883	1,616	1,022	56,521
23,354.7	—	252,244.1	58,004.7	40,720.3	130,769.5	229,494.5	5,079.9	—	234,574.4
81.4	23.9	5,822.1	1,312	—	4,291.5	5,603.5	100.8	6.9	5,711.2
5,635.5	700.5	65,451.7	17,673.5	2,268.4	38,653.5	58,595.4	1,557.3	548.3	60,701
42,112	274	514,462	101,165	22,600	309,114	432,879	13,899	4,917	451,695
4,416,395	1,977,147	40,772,150	11,861,298	1,037,127	16,541,808	29,440,233	586,369	2,460,181	32,486,783

(単位 %)

その他			支 出						
資産収入	その他	総計	社会保険給付費				事務費	その他	総計
			医療	その他現物給付	現金給付	計			
0.7	2.0	100.0	24.5	9.4	63.5	97.4	2.6	0.0	100.0
1.4	1.3	100.0	22.2	1.5	71.3	95.0	4.0	1.0	100.0
1.2	1.0	100.0	21.5	2.4	69.6	93.6	3.7	2.7	100.0
2.1	0.5	100.0	23.7	7.8	63.8	95.3	2.9	1.8	100.0
9.3	—	100.0	24.7	17.4	55.7	97.8	2.2	—	100.0
1.4	0.4	100.0	23.0	—	75.1	98.1	1.8	0.1	100.0
8.6	1.1	100.0	29.1	3.7	63.7	96.5	2.6	0.9	100.0
8.2	0.1	100.0	22.4	5.0	68.4	95.8	3.1	1.1	100.0
10.8	4.8	100.0	36.5	3.2	50.9	90.6	1.8	7.6	100.0

参 考

第311表 一般政府から家計への移転

(単位 10億円)					
区 分	昭和58年度	59	60	61	62
社 会 保 障 給 付	26,318.3	27,791.7	29,759.5	32,634.3	34,517.8
特 別 会 計	13,546.5	14,183.1	14,769.3	16,671.5	17,274.6
厚生保険 (除児童手当)	7,967.1	8,396.3	8,986.7	10,491.5	11,225.4
健康・日雇健康保険	2,959.4	2,870.8	2,762.8	2,874.2	2,995.0
厚生年金	5,007.7	5,525.5	6,223.8	7,617.3	8,230.4
国民年金	3,267.0	3,376.7	3,564.5	4,049.3	3,923.4
労働保険	2,075.9	2,157.2	1,941.5	2,048.4	2,046.4
労災保険	781.8	812.7	837.5	857.4	857.7
雇用保険	1,294.1	1,344.5	1,104.0	1,191.0	1,188.7
船員保険	236.6	252.9	276.6	82.4	79.3
国民健康保険	2,849.3	3,018.3	3,369.9	3,678.9	4,017.4
老人保健医療	3,209.7	3,482.7	4,011.4	4,363.8	4,743.5
共済組合	4,229.7	4,569.7	4,996.1	5,105.6	5,501.3
国家公務員共済組合	882.3	952.6	1,046.5	1,076.2	1,235.2
地方公務員共済組合	2,153.7	2,341.3	2,563.0	2,613.8	2,696.0
旧公共企業体職員共済組合	949.6	1,015.2	1,099.1	1,102.9	1,232.6
その他	241.1	260.7	287.5	312.6	337.5
組合管掌健康保険	2,001.3	2,010.6	2,032.3	2,158.5	2,268.7
児童手当	166.1	165.5	161.5	163.4	160.5
基金	315.7	361.7	419.0	492.6	551.9
年金基金	288.8	333.9	390.9	462.3	515.3
災害補償基金	26.9	27.8	28.1	30.3	36.6
社会扶助金	5,683.1	5,830.8	5,996.6	6,103.7	6,260.4
うち恩給	1,921.0	1,902.1	1,915.6	1,925.6	1,950.0
無基金雇用者福祉給付	8.0	7.9	7.9	8.0	8.4
うち公務災害補償	7.9	7.7	7.7	7.8	8.3
合 計	32,009.5	33,630.3	35,763.9	38,711.8	40,786.6

資料 経済企画庁「国民経済計算年報 (昭和63年版)」

第312表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和57年度	58	59	60	61
総 額 (A)	299,489.0	319,016.3	335,769.9	356,306.0	385,942.3
医 療 保 険	106,973.7	88,046.8	88,828.8	91,336.4	97,175.5
老 人 保 健	2,266.5	32,970.5	35,946.3	40,568.4	44,192.2
年 金 保 険	110,187.4	120,905.3	131,458.9	145,681.7	164,032.8
雇用保険及び業務災害補償 保険	20,355.1	21,245.9	22,083.4	19,905.1	21,006.9
児 童 手 当	1,659.7	1,649.7	1,636.6	1,589.4	1,604.7
生 活 保 護	13,367.8	14,008.9	14,624.8	15,027.1	14,710.3
児童保護その他社会福祉	18,529.8	14,234.6	14,800.6	15,613.2	16,653.0
保 健 衛 生	5,063.7	5,051.1	5,360.7	5,399.2	5,439.0
恩 給	19,093.2	19,050.2	18,875.7	19,023.0	19,146.7
戦 後 処 理	1,992.3	1,853.2	2,154.1	2,162.5	1,981.1
国 民 所 得 (B)	2,168,591	2,281,188	2,398,107	2,543,949	2,644,507
(A)/(B) (%)	13.81	13.98	14.00	14.01	14.59
国 民 総 生 産	2,723,829	2,840,583	3,030,160	3,212,903	3,345,694

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「昭和62年度国民経済計算」による。
資料 厚生省大臣官房政策課調

第313表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1982	1983	1984	1985	1986	1987
アメリカ	28,072	30,020	33,499	35,601	37,507	36,629
日本	8,670	9,453	9,980	10,689	15,695	—
西ドイツ	5,753	5,749	5,439	5,482	7,868	9,867
フランス	4,779	—	—	—	—	—
イギリス	4,256	4,058	3,824	3,963	4,765	—
イタリア	3,089	3,158	3,769	3,888	—	—
ブラジル	2,396	—	—	—	—	—
カナダ	2,578	2,819	2,941	3,008	3,112	3,587
スペイン	1,601	1,341	1,349	1,423	2,004	—
オーストラリア	1,477	1,523	1,454	1,280	1,327	1,550
オランダ	1,238	1,200	1,117	1,130	1,573	1,923
スウェーデン	858	788	816	—	—	—
ベルギー	781	733	705	733	1,032	—
スイス	910	919	868	888	1,289	—
インドネシア	856	733	766	773	682	—
南アフリカ	590	640	573	421	468	634
オーストラリア	577	531	556	570	815	1,020
デンマーク	485	489	474	508	719	882
ベネズエラ	613	597	516	548	537	441
ノルウェー	456	452	462	493	585	692
フィンランド	422	410	427	453	587	—
韓国	629	684	640	653	742	925
ギリシャ	358	322	308	303	355	424
フィリピン	352	306	284	285	269	306
タイ	328	359	370	335	365	415
ニュージーランド	216	204	193	195	247	—

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第314表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1982年	1983	1984	1985	1986	1987
スイス	14,068	14,189	13,481	13,719	19,833	—
西ドイツ	9,333	9,360	8,890	8,983	12,882	16,131
ノルウェー	11,105	10,937	11,154	11,839	14,032	—
デンマーク	9,471	9,570	9,282	9,947	14,041	17,185
スウェーデン	10,301	9,456	9,787	—	—	—
ベルギー	7,926	7,490	7,145	7,407	10,470	—
アメリカ	12,082	12,800	14,135	14,878	15,524	15,026
オランダ	8,653	8,354	7,749	7,803	10,806	13,116
フランス	8,772	—	—	—	—	—
アイスランド	10,647	9,238	9,591	—	—	—
カナダ	10,468	11,326	11,703	11,861	12,153	13,934
オーストラリア	7,622	7,698	7,361	7,541	10,783	13,474
オーストラリア	9,730	9,901	9,344	8,124	8,306	9,539
フィンランド	8,759	8,446	8,748	9,250	11,936	—
日本	7,321	7,929	8,318	8,851	12,923	—
イギリス	7,554	7,198	6,770	6,999	8,396	—
ニュージーランド	6,823	6,368	5,969	5,986	7,609	—
イタリア	5,453	5,556	6,612	6,805	—	—
スペイン	4,217	3,514	3,519	3,697	5,183	—
ギリシャ	3,662	3,269	3,116	3,047	3,561	—
アイスランド	4,519	4,247	4,014	4,066	5,481	—
ベネズエラ	3,844	3,643	3,061	3,165	3,021	—
南アフリカ	1,964	2,077	1,815	1,301	1,410	—

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

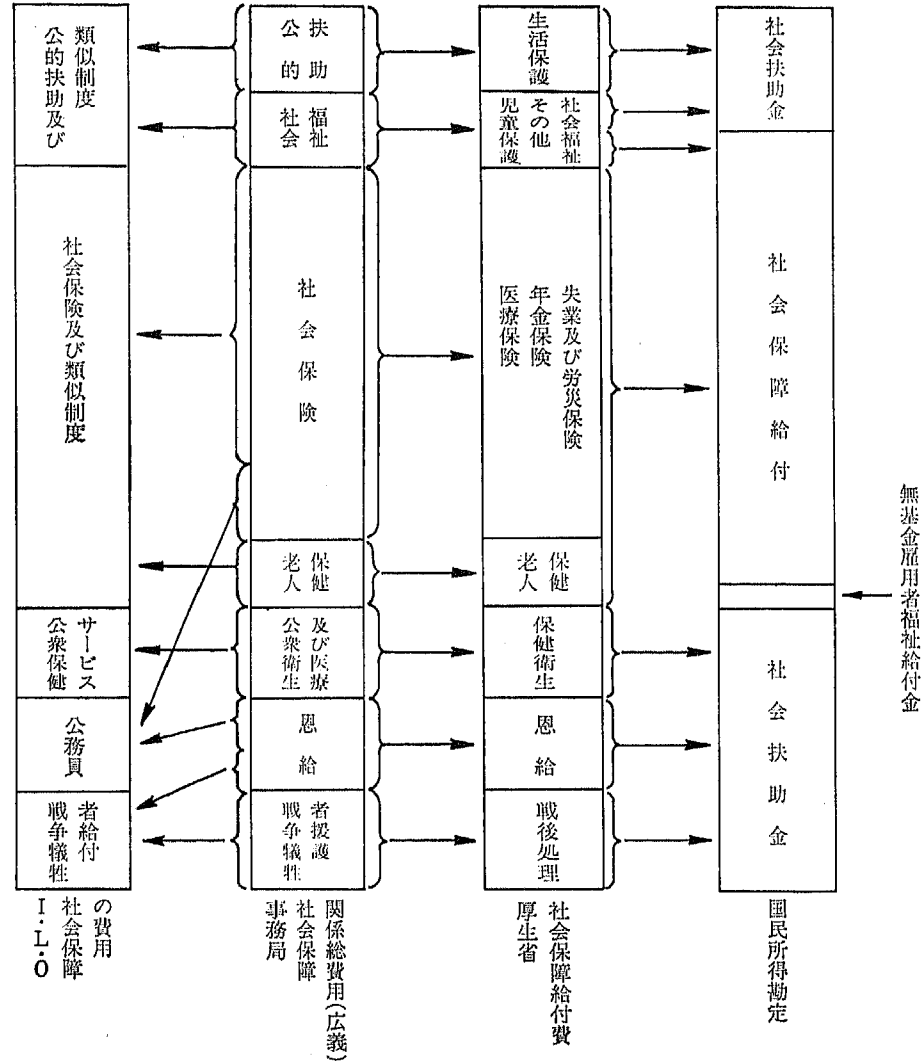
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針に基づき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関係と分け、更に細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得捕そく 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費等を含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費を含む）等を含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料等）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入等に分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計及び特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計及び特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括 労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

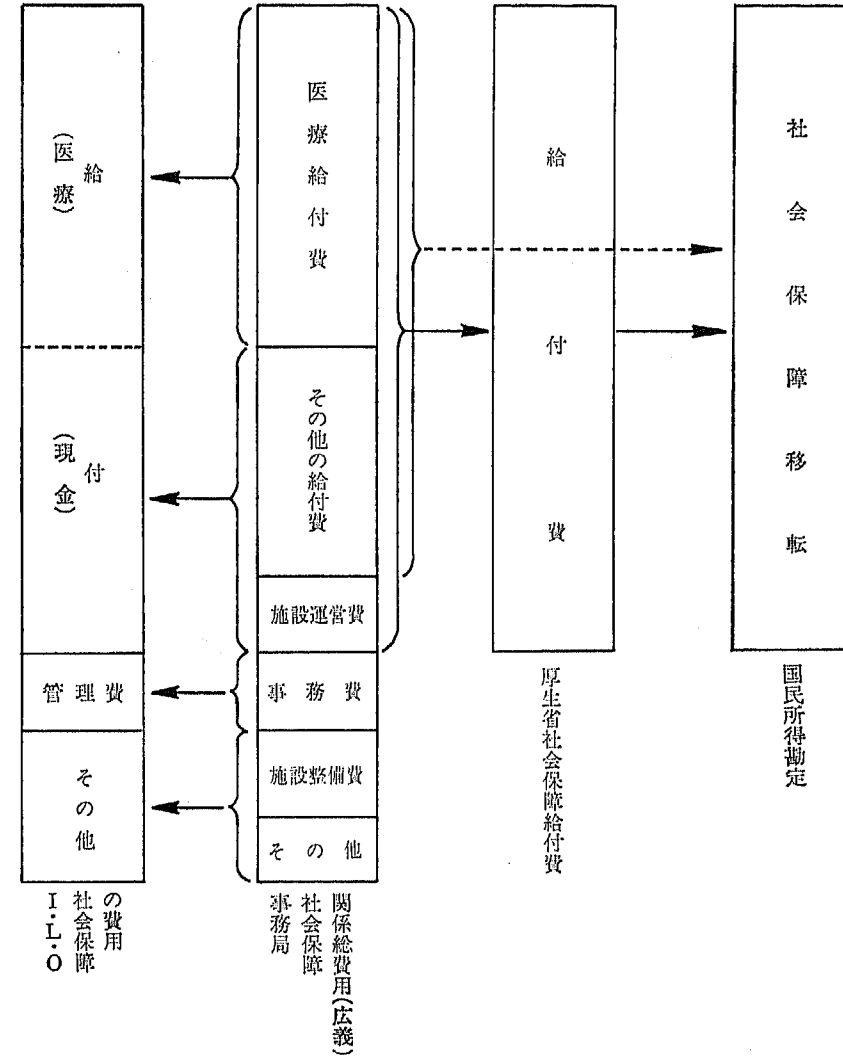
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	国際連合の提示した新しい国民経済計算体系（新SNA）の基準に準拠したもので、社会保険給付、社会扶助金、無基金雇用者福祉給付金よりなる。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ	給付費のみ	② 第2図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房政策課	経済企画庁経済研究所国民所得部	
厚生白書	国民経済計算年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



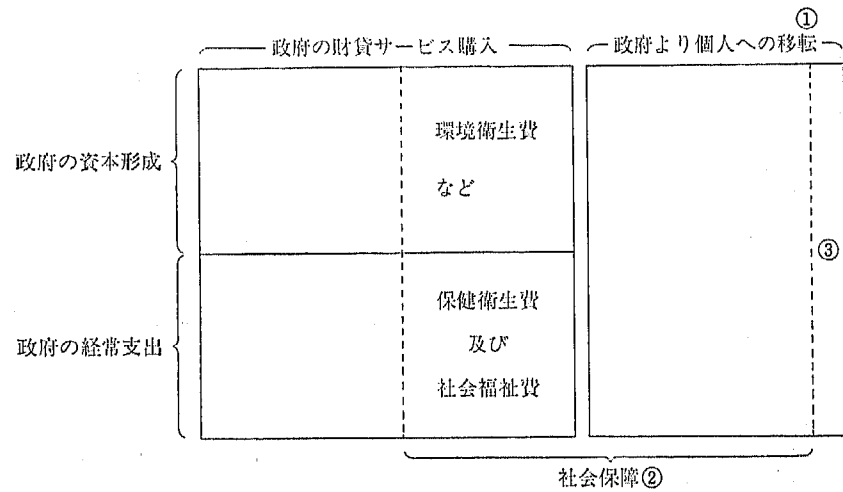
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしも一致していない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費



① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。

③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金等がここに含まれる。

平成元年6月20日 印刷

平成元年6月30日 発行

総理府社会保障制度審議会事務局編

平成元年版

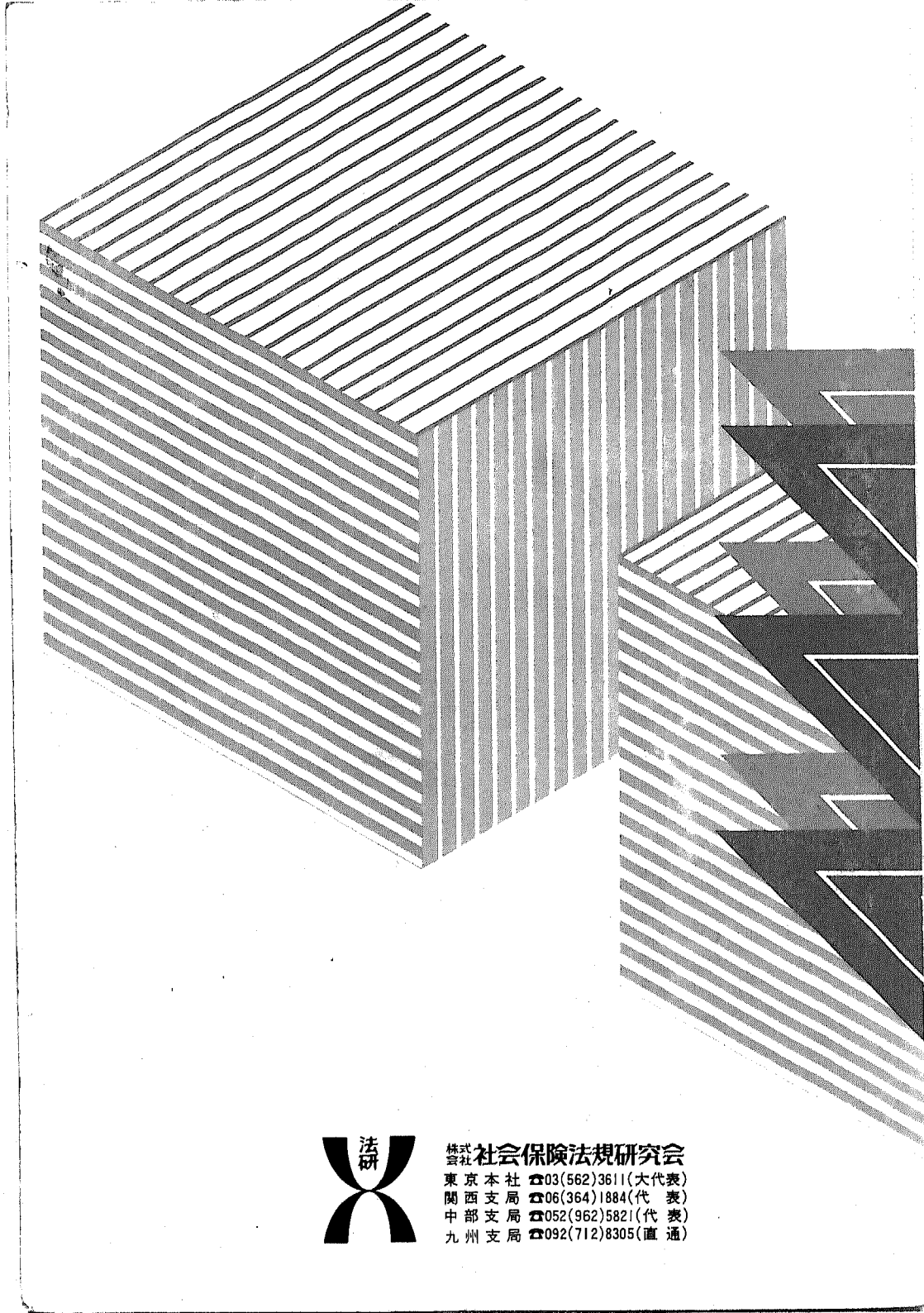
不許
複製

社会保障統計年報

定価 1,550円
(税込)
送料 450円

発行所 株式会社 社会保険法規研究会 ©

東京都中央区銀座1の10の1
電話 (562) 3611 (大代表)
振替 東京 2-196899



株式会社 社会保険法規研究会
東京本社 ☎03(562)3611(大代表)
関西支局 ☎06(364)1884(代表)
中部支局 ☎052(962)5821(代表)
九州支局 ☎092(712)8305(直通)